

# 連 合 ・ 賃 金 レ ポ ー ト 2023

2023年12月

# 目 次

「連合・賃金レポート 2023」の編集にあたって	1
はじめに	2
1 労働力構成	3
2 産業別の賃金ポジション	10
3 企業規模別ポジションと規模間格差の推移	17
4 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移	21
5 名目賃金水準と実質賃金水準の推移	29
6 標準労働者の年齢別賃金の推計	32
7 標準労働者賃金の推移	43
8 中途採用者の人員と賃金	50
9 賃金分散の推移と現状	59
10 男女間賃金格差	63
11 学歴別の賃金	68
12 職種別の賃金	71
13 役職別の人員構成と賃金	78
14 「1年・1歳間差」の推移と賃上げ	82
15 一時金支払月数	87
16 時間外手当等	90
17 60歳台の人員と賃金	91
18 雇用形態別の人員構成と賃金	97
19 短時間労働者の人員と労働条件	107
20 地域別の賃金	115
21 外国人労働者の人員数と賃金	121
22 賃金の国際比較	125
<参考1> 集計対象労働者	128
<参考2> 賃金の種類	129
<参考3> 平均賃金比較とパーシェ式による賃金比較	130
<参考4> 「年齢別賃金推計値」の算出方法	132
<参考5> 組合員に限定した賃金水準の推計	134
<参考6> 分散特性値と年齢別所定内賃金分布表	136
<付属表一覧>	137
<資料編>	
1 年齢勤続年数別賃金推計値表	
男性高卒組合員所定内賃金 産業計企業規模計	142
男性大卒組合員所定内賃金 産業計企業規模計	143
男性大学院卒組合員所定内賃金 産業計企業規模計	144
女性高卒組合員所定内賃金 産業計企業規模計	145
女性大卒組合員所定内賃金 産業計企業規模計	146
女性大学院卒組合員所定内賃金 産業計企業規模計	147
男性高卒組合員年間賃金 産業計企業規模計	148
男性大卒組合員年間賃金 産業計企業規模計	149
男性大学院卒組合員年間賃金 産業計企業規模計	150
女性高卒組合員年間賃金 産業計企業規模計	151
女性大卒組合員年間賃金 産業計企業規模計	152
女性大学院卒組合員年間賃金 産業計企業規模計	153
契約社員等 男性高卒所定内・年間賃金 産業計企業規模計	154
契約社員等 男性大卒所定内・年間賃金 産業計企業規模計	155
契約社員等 女性高卒所定内・年間賃金 産業計企業規模計	156
契約社員等 女性大卒所定内・年間賃金 産業計企業規模計	157
2 年齢別所定内賃金分布表	
男女学歴計 産業計企業規模計	158
男女学歴計 産業計1000人以上規模	159
男女学歴計 産業計100～999人規模	160
男女学歴計 産業計10～99人規模	161
男女学歴計 契約社員等 産業計規模計	162

## 「連合・賃金レポート 2023」の編集にあたって

- 本冊子は厚生労働省の「賃金構造基本統計調査（賃金センサス）」の集計値を主要な基礎データとして、わが国の賃金水準と賃金構造、その推移を分析したものである。「賃金センサス」では公務員と船員は調査対象外で、民間企業（一部公営企業を含む）に勤務する労働者の性学歴別の人員、賃金、年齢、勤続年数が集計されている。
- 本冊子で主要な分析対象としているのは、60歳未満の臨時労働者を除くフルタイムの労働者である。60歳未満に限定しているのは、多くの場合60歳以上従業員に対しては一般従業員とは別の賃金制度が適用されており、また「65歳までの雇用」が義務化され、定年後再雇用や勤務延長制度が普及する2006年以前のデータを比較するためには、60歳以上を除外した集計値とした方が望ましいと考えるからである。60歳台労働者については、17章でとりあげている。
- また、18章では雇用形態別の分析も行っており、短時間労働者については19章でとりあげている。さらに、今回の賃金レポートでは、5章で名目賃金水準と実質賃金水準の推移、8章で中途採用者の人員と賃金、22章で賃金の国際比較についても掲載した。
- なお、本冊子編集にあたっては、ページ圧縮の観点から、「表」については、本文中に言及のある一部の掲載にとどめている。連合HPにはすべての「表」を掲載しているので、必要に応じHPを参照されたい。
- 加えて、賃金担当者の入門書として活用可能な「賃金レポート・サマリー版」も発行しているので、あわせて参照していただきたい。

## はじめに

---

- 厚生労働省が毎年 6 月に実施する「賃金構造基本統計調査（以下『賃金センサス』と表記）」の集計表を素材として 1 年おきに発刊される「連合・賃金レポート」であるが、今回は 2022 年 6 月の調査結果の分析である。2 年前発刊の前回レポートは、2020 年版賃金センサスが主な分析の対象であった。2020 年といえばコロナ禍が世界的に急拡大した年であり、開催予定だった東京オリンピックは 1 年延期された。同年 11 月にはアメリカ大統領選が行われ、トランプ氏に代わって民主党のバイデン氏が選出された。為替レートは 1 ドル＝110 円前後で推移してきたが、翌 2021 年になって円安が進行し始める。
  
- 世界が大きく動いた 2 年間であったが、その 2 年間の賃金データを分析してみると、日本の賃金が今後大きく変わっていく気配を感じさせる動きを発見することができる。個別賃金水準はこの間ゆるやかな上昇傾向を続けてきたが、消費者物価動向を加味した「実質」レベルでは右下がり傾向で、国民の生活不安は高まっている。一方、産業別では長期間にわたって右下がり傾向を続けてきた小売業、飲食店、宿泊などサービス関係の業種が反転上昇を始めている。これに対し、比較的好調だった鉄鋼、輸送用機器、鉄道などの賃金は「名目」レベルで下がり始めている。地域別の賃金では、東北や南九州などの地域が上昇の動きを始めているのに対し、独歩高状態だった東京が右下がりの気配を見せている。
  
- 本レポートでは、従来にはとりあげてこなかった三つのテーマについて、単独の章を設けてデータを紹介している。その第一は 22 章「賃金の国際比較」で、「日本の購買力ランキングは 34 カ国のなかでスペインに次ぐ 25 位」など、OECD の統計を紹介している。第二は 5 章の「名目賃金水準と実質賃金水準の推移」で、毎勤統計（「毎月勤労統計」）集計値をも活用した分析を行っている。毎勤統計については「個別賃金データがない」という理由で従来はとりあげてこなかったが、速報性にすぐれているので、今後は「賃金センサス」とあわせ分析対象としていきたい。第三は近年増大傾向にある「中途採用者」であり、8 章でその人員構成と賃金の推移を追っている。
  
- 2020 年の「賃金センサス」調査から職種別集計が大幅に拡充された。12 章でとりあげているが、それはすべて「雇用形態計」の集計値である。連合は「2022 年賃金構造基本統計調査特別集計にもとづく職種別賃金の研究」を発行し、連合 HP 上に公開した。厚生労働省が連合の要請に応じて実施した「雇用形態別職種別特別集計」を分析した報告書で、契約社員等の職種別賃金など本レポートより掘り下げた内容となっている。「同一労働同一賃金」のための基礎資料として活用をお願いしたい。

# 1 労働力構成

---

- 賃金動向の検討に先だって「労働力構成」の推移をみていくことにしよう。「賃金センサス」は、「労働力構成」分析の基礎資料としても活用できる統計であり、産業、企業規模、性、学歴、年齢、勤続年数、役職、雇用形態別の分析を行うことができる。ただし公務員は賃金センサスの調査対象外である。以下では2022年6月調査の民間10人以上規模企業に所属するフルタイム労働者（総数2790万6740人、正社員以外のいわゆる非正規職員を含む）を中心に論を進めていくことにする。短時間労働者1156万2560人については19章でとりあげている。（調査対象者の詳細は、巻末「参考1」参照）
  
- 1-1表は企業規模10人以上民間フルタイム労働者の産業別性学歴別人員表である。総計は2488万4490人となっており、総数2790万6740人より少ないが、これは60歳以上を除外していることによる。除外する理由は二つで、第一に、60歳以上と60歳未満では賃金制度、賃金構造が大きく異なっていること。第二に、本レポートでは1985年以降37年間の推移分析を主要なテーマとしているが、そのためにはこの20年間に急増した60歳以上労働者を除外した方が一貫した推移分析が可能となること。60歳以上労働者については17章で分析を行っている。
  
- 1-1表で、学歴別では中学卒と学歴不明者の人員が表示されていないが、それは印刷上の都合で、HPでは「非表示行」としており、「再表示」すれば中学卒と学歴不明者の人員も見ることができる。産業別（1-2表）ではすべての産業中分類について算出しており、たとえば「情報サービス業」と「映像音声文字情報制作」の間を再表示すれば、「インターネット付随サービス業」のデータを見ることができる。
  
- 1-2表では産業別の人員比推移を示している。人員比は各年の産業計人員に占める各産業の人員比率を百分比で表したものである。「人員」ではなく「人員比」を表示しているのは、集計人員は調査年によって相当なばらつきがあり、人員比の方が各産業の動向を安定的に示すことができると考えるからである。

1-1表  
【性学歴別の集計労働者数】

2022年 単位10人 60歳未満

産業	総計	男性計	女性計	男性					女性				
				高校	専門学校	高専短大	大卒	大学院	高校	専門学校	高専短大	大学	大学院
産業計	2488449	1564318	924131	582556	180557	57596	555997	74957	274540	155916	139506	255018	18213
産業計1000人以上規模	820511	527954	292558	162560	40938	22370	217579	45401	69724	35741	37676	98610	9087
産業計100～999人規模	937476	573498	363982	206148	75824	20647	217328	22439	110973	71095	51534	101671	6723
産業計10～99人規模	730460	462869	267593	213849	63796	14578	121089	7116	93843	49080	50296	54737	2401
鉱業採石	929	799	130	487	36	11	131	73	60	13	21	27	5
総合工事業	80421	66301	14119	29549	6013	1822	21785	1827	5390	1775	1783	4460	322
職別工事業	26313	22253	4060	10707	1691	643	4158	87	1691	409	701	1019	17
設備工事業	54069	45748	8319	21996	3838	1624	14625	1012	3245	1114	1315	2330	94
製造業計	548826	409554	139273	216013	27537	16252	100091	25927	77548	8745	15074	22251	2966
製造業1000人以上規模	163291	133516	29777	66322	4887	6465	32946	17657	13581	1415	3196	6451	1763
製造業100～999人規模	226272	161050	65221	84664	10970	5850	44174	7147	37419	3675	7355	10733	947
製造業10～99人規模	159260	114987	44274	65026	11681	3937	22970	1120	26546	3654	4523	5068	255
食料品製造業	65070	37407	27665	18073	2891	1443	9729	1370	14739	1602	1946	3563	176
飲料たばこ銅料製造業	7731	6008	1724	3233	445	256	1517	229	805	100	239	350	44
繊維工業	14445	6529	7915	3868	551	194	1475	168	4774	759	593	711	31
パルプ・紙製造業	14558	11313	3244	7091	878	332	2268	223	2019	228	333	466	27
印刷・同関連業	23663	14439	9225	5739	1680	398	5924	122	2381	642	2535	3175	179
化学工業	29576	22499	7076	10366	1070	1175	5908	3110	2845	405	875	1878	684
石油石炭製品製造業	2140	1761	381	947	41	90	480	107	217	27	24	68	7
プラスチック製品製造業	27301	19875	7424	11373	1528	448	4240	860	5050	346	642	679	78
ゴム製品製造業	9184	7318	1867	4304	364	205	1506	625	1180	117	193	198	64
窯業土石製品製造業	16077	13271	2805	8181	802	491	2275	683	1593	230	332	416	44
鉄鋼業	17836	15960	1873	10347	802	443	2674	834	978	106	312	361	48
非鉄金属製造業	10294	8716	1579	5115	526	334	1613	605	894	133	161	212	72
金属製品製造業	50957	37684	13272	21753	2752	1635	6855	591	10176	441	1063	1030	27
一般機械小計	87469	71076	16394	33650	4970	3622	20176	5808	8132	1213	2161	3496	561
はん用機器製造業	23913	19974	3940	11018	1365	659	4606	1493	2089	235	540	745	113
生産用機器製造業	47092	39281	7810	18198	2742	2236	11891	2617	3547	644	1042	2020	164
業務用機器製造業	16464	11821	4644	4434	863	727	3679	1698	2496	334	579	731	284
電機3産業小計	85812	64912	20901	28726	3997	3177	19389	7838	12660	1339	2157	3025	622
電子部品デバイス製造業	35027	26108	8920	12496	1831	1149	7197	2839	5836	528	790	1209	237
電気機器製造業	37002	28018	8983	12639	1759	1377	8584	2617	5295	572	1071	1162	226
情報通信機器製造業	13783	10786	2998	5987	407	651	3608	2382	1529	239	296	654	159
輸送用機器製造業	63365	53937	9426	34301	2710	1546	10137	2234	5800	435	856	1364	221
電気業	8851	7722	1129	5047	170	563	999	818	496	32	234	236	55
ガス業	2654	2114	540	964	34	211	666	227	154	13	110	193	56
水道業	3936	3483	452	1326	219	160	1420	201	123	12	67	212	26
通信業	4984	3533	1451	550	279	598	1617	363	180	101	257	712	26
放送業	6187	4452	1735	331	369	255	3082	328	141	106	182	1082	68
情報サービス業	90651	68573	22080	6053	14043	2908	38267	4687	2267	1909	1947	12831	887
映像音声文字情報制作	17895	10952	6944	1021	1709	159	7256	325	506	1260	436	4217	143
鉄道業	15087	13628	1458	7956	1040	1110	3219	193	399	83	327	612	16
道路旅客運送業	20130	17896	2233	9431	2023	571	4292	60	1058	139	137	671	4
道路貨物運送業	113385	98203	15181	65090	7822	1754	10979	69	9046	1491	1371	1849	40
航空運輸業	4315	2463	1852	312	401	133	1340	181	45	257	187	1244	25
郵便局+郵便業	17256	13567	3689	5752	1052	276	3143	43	1480	205	328	792	28
卸売業計	219072	152888	66183	40205	14663	4269	83639	4559	16744	6720	10294	27700	1412
各種商品卸売業	3115	2106	1011	223	47	16	1673	134	114	38	179	630	11
小売業計	178786	104514	74272	30165	17701	4749	39397	513	26568	6790	7708	18253	221
各種商品小売業	11535	5058	6478	1168	233	110	2981	22	2505	463	915	1382	27
織物衣服等小売業	10614	3323	7288	469	265	69	1401	11	1125	632	568	1627	14
飲食料品小売業	53125	27989	25134	10193	2855	1089	9592	111	12048	2148	2434	3567	37
機械器具小売業	41668	32846	8823	7533	11356	2549	9229	46	2862	992	1156	2918	20
銀行業	25330	12956	12376	385	114	40	12054	313	1874	222	2372	7476	116
協同組織金融業	13196	7634	5563	459	152	37	6930	56	1527	139	1212	2616	27
金融商品先物取引業	6382	3912	2468	135	46	31	3452	138	185	78	468	1609	38
保険業	37164	11470	25695	859	331	744	8984	114	10516	1414	3481	7392	54
不動産取引業	11856	7571	4285	1467	621	187	4952	107	755	414	561	2295	47
不動産賃貸業・管理業	15690	9250	6440	1657	940	230	5637	378	1700	848	927	2421	148
物品賃貸業	12264	8798	3465	2815	1147	182	3997	47	941	433	574	1328	14
学術・開発研究機関	16256	11911	4349	1116	331	479	3036	6794	472	201	523	1421	1588
専門サービス業	29804	18043	11761	1348	1588	395	11711	2689	1407	1228	933	6421	630
広告業	10732	6116	4614	499	580	91	4476	239	344	251	341	3170	154
宿泊業	21290	12159	9131	4332	3226	312	3003	36	3173	1755	938	2200	22
飲食店	39519	23298	16222	8085	3888	674	6076	51	5375	1675	1037	2967	9
娯楽業	27115	15924	11189	5634	2322	651	5026	221	4490	1849	946	1774	117
学校教育	53731	24452	29279	789	1269	686	11344	10232	1010	2151	10104	11513	4344
医療業	194430	53594	140832	3645	19162	2965	24067	2302	15815	65047	19062	34468	1282
社会福祉・介護	186952	55787	131166	13967	15488	3656	19494	341	36424	29252	35561	22970	489
廃棄物処理業	15461	13436	2024	8699	1143	244	1760	70	1148	193	268	277	17

1-2表

## 【産業別規模別人員比の推移】

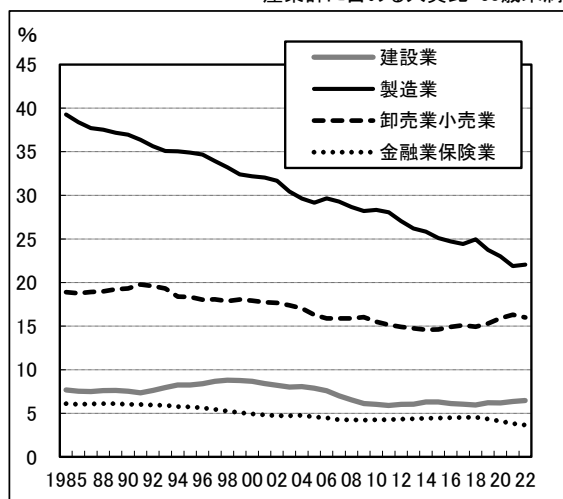
各年の産業計規模計の人員を100として、産業別規模別の人員を指数表示。60歳未満

産業	1985	1990	1995	1997	2000	2005	2008	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
産業計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
産業計1000人以上規模	30.4	30.6	29.7	29.8	29.4	31.0	31.1	30.9	31.4	34.4	33.6	35.5	35.2	35.6	36.4	36.9	38.2	35.2	34.7	33.0
産業計100～999人規模	34.1	34.7	35.7	36.4	36.7	37.8	38.0	38.7	38.2	37.4	36.6	36.5	36.7	37.8	37.6	37.1	36.6	37.0	37.3	37.7
産業計10～99人規模	35.5	34.7	34.6	33.7	33.9	31.3	30.9	30.4	30.5	28.2	29.8	28.0	28.1	26.6	26.0	26.1	25.2	27.8	28.1	29.4
鉱業採石砂利採取業	0.29	0.19	0.16	0.15	0.12	0.08	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04
総合工事業	0.15	4.69	4.89	5.25	5.30	4.50	3.35	3.01	3.09	2.78	3.26	3.40	3.41	3.58	2.88	3.32	3.23	3.10	3.03	3.23
職別工事		0.87	1.00	0.95	0.96	0.98	0.76	0.75	0.73	0.76	0.95	0.75	0.80	0.73	0.79	0.75	0.78	1.02	1.00	1.06
設備工事業		2.01	2.18	2.54	2.41	2.61	2.24	2.15	2.28	2.16	2.04	2.03	2.26	1.96	1.93	2.17	1.99	2.15	2.14	2.17
製造業計	39.3	37.0	35.3	34.3	31.9	29.3	28.2	29.0	28.5	26.6	26.0	26.0	25.5	23.8	24.8	24.6	25.4	20.9	22.4	22.1
製造業1000人以上規模	13.3	12.3	11.8	11.4	10.5	9.9	9.6	10.1	9.7	9.3	9.2	9.1	8.8	8.8	8.5	8.8	9.4	6.4	7.0	6.6
製造業100～999人規模	13.3	13.2	12.7	12.6	11.4	10.9	10.7	11.0	11.0	10.4	9.5	9.8	9.8	8.8	10.0	9.3	9.6	8.4	9.0	9.1
製造業10～99人規模	12.6	11.5	10.8	10.3	9.9	8.5	7.9	8.0	7.9	6.8	7.3	7.1	6.9	6.2	6.3	6.5	6.4	6.1	6.4	6.4
食料品製造業	3.48	2.70	3.06	2.85	2.77	3.00	2.65	2.98	3.07	3.10	2.71	2.95	2.56	2.72	2.82	2.54	2.87	2.66	2.77	2.61
飲料たばこ飼料製造業	0.29	0.43	0.41	0.41	0.40	0.42	0.35	0.38	0.35	0.36	0.34	0.32	0.31	0.31	0.31	0.32	0.31	0.30	0.30	0.31
繊維工業	3.83	3.29	2.54	2.33	1.74	1.20	0.96	0.98	1.04	0.89	0.83	0.77	0.76	0.67	0.64	0.63	0.67	0.56	0.60	0.58
パルプ・紙製造業	0.99	0.98	0.89	0.94	0.86	0.75	0.74	0.78	0.76	0.64	0.62	0.66	0.64	0.58	0.54	0.67	0.63	0.58	0.52	0.59
印刷・同関連業					1.19	1.02	0.98	1.13	0.89	0.84	0.96	1.14	0.73	0.83	0.74	0.73	0.75	0.67	0.95	
化学工業	2.24	2.05	2.07	1.96	1.76	1.61	1.68	1.72	1.70	1.98	1.67	1.56	1.54	1.58	1.57	1.53	1.56	1.48	1.36	1.19
石油石炭製品製造業								0.12	0.07	0.08	0.09	0.14	0.09	0.08	0.06	0.05	0.07	0.05	0.05	0.09
プラスチック製品製造業	0.19	1.11	1.08	1.13	1.15	1.07	1.26	1.26	1.20	1.06	1.28	1.27	1.24	1.14	1.28	1.18	1.18	1.13	1.35	1.10
ゴム製品製造業	0.65	0.62	0.54	0.53	0.47	0.48	0.52	0.52	0.47	0.46	0.44	0.45	0.42	0.42	0.42	0.39	0.45	0.27	0.38	0.37
窯業土石製品製造業	1.69	1.58	1.50	1.39	1.28	1.00	0.80	0.79	0.76	0.70	0.81	0.73	0.80	0.67	0.74	0.70	0.81	0.67	0.70	0.65
鉄鋼業	1.71	1.35	1.17	1.13	0.94	0.86	0.85	0.88	0.92	0.79	0.82	0.94	0.84	0.75	0.77	0.82	0.82	0.63	0.77	0.72
非鉄金属製造業	0.73	0.66	0.65	0.69	0.60	0.57	0.53	0.55	0.56	0.50	0.51	0.49	0.49	0.50	0.46	0.47	0.50	0.38	0.39	0.41
金属製品製造業	2.43	2.34	2.20	2.16	2.06	2.03	1.97	2.06	1.91	1.69	1.65	1.72	1.68	1.53	1.69	1.81	1.65	1.52	1.73	2.05
一般機械小計	3.90	3.82	3.75	3.71	3.42	3.33	3.11	4.21	4.12	3.88	3.97	3.65	3.73	3.64	3.89	3.88	3.77	3.37	3.71	3.52
はん用機器製造業								1.37	1.25	1.26	1.20	1.08	1.03	1.14	1.17	1.18	1.15	0.87	1.17	0.96
生産用機器製造業								1.82	1.65	1.67	1.82	1.73	1.82	1.69	1.75	1.87	1.80	1.75	1.82	1.89
業務用機器製造業								1.02	1.22	0.96	0.96	0.84	0.88	0.81	0.98	0.83	0.82	0.75	0.72	0.66
電機3産業小計	6.96	7.08	6.87	6.72	6.58	5.27	5.37	5.04	5.35	4.64	4.58	4.42	4.28	4.04	4.19	4.11	4.21	3.21	3.26	3.45
電子部品デバイス製造業						1.99	2.07	2.03	2.12	1.71	1.73	1.58	1.55	1.62	1.61	1.58	1.74	1.29	1.24	1.41
電気機器製造業						2.33	2.44	2.08	2.29	1.81	1.87	1.86	1.85	1.64	1.81	1.87	1.84	1.41	1.51	1.49
情報通信機器製造業						0.95	0.86	0.92	0.95	1.11	0.98	0.99	0.88	0.78	0.76	0.65	0.64	0.51	0.51	0.55
輸送用機器製造業	4.21	4.07	3.92	3.95	3.73	4.15	4.31	4.67	3.97	3.83	3.82	3.91	3.90	3.48	3.54	3.78	4.01	2.47	2.97	2.55
電気業		0.59	0.56	0.60	0.57	0.56	0.53	0.62	0.62	0.59	0.56	0.63	0.60	0.52	0.52	0.50	0.57	0.41	0.34	0.36
ガス業								0.16	0.15	0.12	0.13	0.14	0.14	0.13	0.14	0.14	0.08	0.10	0.10	0.11
水道業		0.33	0.28	0.30	0.30	0.28	0.33	0.31	0.32	0.19	0.19	0.20	0.21	0.19	0.19	0.21	0.21	0.19	0.18	0.16
通信業						0.41	0.47	0.31	0.41	0.41	0.43	0.32	0.35	0.30	0.40	0.29	0.29	0.26	0.24	0.20
放送業			0.20	0.23	0.22	0.26	0.27	0.18	0.23	0.24	0.22	0.22	0.17	0.23	0.23	0.24	0.26	0.20	0.25	
情報サービス業	1.20	1.62	2.00	1.74	2.56	2.97	3.39	3.18	3.16	4.77	3.52	3.80	3.75	3.94	3.83	3.51	3.30	3.63	3.61	3.64
映像音声文字情報制作						0.69	0.68	0.68	0.70	0.59	0.60	0.56	0.61	0.54	0.50	0.60	0.47	0.55	0.55	0.72
鉄道業		1.05	0.84	0.87	0.82	0.82	0.84	0.83	0.82	0.96	0.95	1.02	0.93	0.87	0.92	0.88	0.93	0.61	0.64	0.61
道路旅客運送業	2.57	2.39	2.15	2.13	2.14	1.39	1.29	1.39	1.45	1.14	1.19	1.08	1.06	0.97	1.03	0.92	0.86	0.67	0.65	0.81
道路貨物運送業	3.48	3.85	4.22	4.38	4.43	4.13	4.25	4.09	3.86	4.11	4.70	4.08	3.91	3.70	3.77	3.68	3.83	4.44	4.55	4.56
航空運輸業								0.08	0.12	0.13	0.10		0.08	0.16	0.14	0.24	0.15	0.09	0.07	0.17
郵便局+郵便業								0.39	0.34	0.89	0.94	1.58	1.09	0.93	0.96	0.93	0.98	0.75	0.75	0.69
卸売業計	10.86	11.84	10.67	10.24	9.69	8.95	8.86	8.83	7.70	7.73	8.13	7.57	7.77	8.58	8.30	8.14	8.26	9.13	9.19	8.80
各種商品卸売業								0.22	0.14	0.12	0.12	0.19	0.22	0.20	0.16	0.13	0.13	0.11	0.13	0.13
小売業計	6.99	6.51	5.96	6.85	7.57	7.47	7.50	7.06	7.09	7.04	7.05	6.70	6.54	6.68	6.85	6.70	6.55	7.64	7.52	7.18
各種商品小売業	1.63	1.63	1.37	1.37	1.22	1.03	0.91	0.89	0.72	0.69	0.62	0.57	0.58	0.55	0.65	0.62	0.64	0.45	0.42	0.46
織物衣服等小売業	0.48	0.41	0.38	0.41	0.42	0.49	0.45	0.50	0.47	0.47	0.39	0.34	0.33	0.40	0.46	0.37	0.35	0.45	0.46	0.43
飲食料品小売業	1.44	1.43	1.43	1.59	1.99	2.23	2.31	1.94	1.95	1.75	2.14	1.86	1.86	1.90	1.85	1.87	1.82	2.43	2.22	2.13
機械器具小売業	2.25	1.89	1.88	1.98	2.15	2.04	2.09	1.89	2.14	1.75	1.95	1.88	1.73	1.70	1.73	1.84	1.58	1.69	1.91	1.67
銀行業	1.78	1.75	1.73	1.67	1.52	1.33	1.28	1.32	1.40	1.42	1.26	1.35	1.31	1.42	1.48	1.46	1.39	1.07	1.01	1.02
協同組織金融業	1.51	1.28	1.18	0.83	0.71	0.70	0.67	0.70	0.68	0.61	0.70	0.69	0.64	0.60	0.64	0.68	0.69	0.56	0.51	0.53
金融商品先物取引業		0.68	0.60	0.53	0.43	0.48	0.36	0.37	0.52	0.36	0.48	0.35	0.37	0.36	0.35	0.34	0.31	0.29	0.27	0.26
保険業	2.09	2.06	1.90	1.99	1.79	1.95	1.46	1.56	1.49	1.49	1.65	1.72	1.76	1.65	1.82	1.60	1.71	1.75	1.56	1.49
不動産取引業								0.34	0.33	0.34	0.31	0.36	0.37	0.34	0.34	0.33	0.36	0.46	0.44	0.48
不動産賃貸業・管理業								0.38	0.38	0.42	0.45	0.44	0.48	0.51	0.49	0.53	0.49	0.72	0.66	0.63
物品賃貸業		0.29	0.38	0.40	0.37	0.40	0.47	0.60	0.46	0.49	0.48	0.44	0.42	0.44	0.44	0.46	0.46	0.50	0.52	0.49
広告業				0.33	0.28	0.32	0.33	0.23	0.38	0.25	0.30	0.25	0.28	0.24	0.25	0.28	0.26	0.27	0.32	0.43
宿泊業	1.14	1.17	1.42	1.39	1.30	1.19	1.10	1.15	1.09	0.94	0.99	0.88	0.97	0.83	0.82	0.83	0.85	0.55	0.64	0.86
飲食店	1.00	0.96	0.97	0.71	1.09	1.13	1.19	1.02	1.00	1.05	0.98	1.04	1.01	0.97	0.95	1.16	0.99	1.38	1.44	1.59
娯楽業	0.95	1.23	1.70	1.52	1.36	1.28	1.27	1.33	1.22	1.12	1.24	1.12	1.04	1.03	1.09	1.06	0.92	1.02	1.00	1.09
学校教育	1.63	1.56	1.81	1.81	1.81	2.22	2.07	2.20	2.38	2.13	2.28	2.35	2.68	2.33	2.52	2.41	2.59</			

- 1-1 図は産業大分類別の人員比推移を示している。まず目を引くのは製造業の一貫した右下がり傾向である。1985 年にはほぼ 40%だった構成比は、2004 年に 30%を割り込み、2022 年は 22.1%である。建設業は 6~8%でほぼ横ばいであるが、卸売業小売業、金融保険業も緩やかな右下がり傾向である。
- 1-2 図は特徴的な動きを示した 4 産業中分類別の推移である。大きく比率を上昇させたのは「介護」であり、1980 年代は 1%であったものが、90 年代に入り急激な右上がり傾向が始まり、2016 年以降は 7%を超える構成比となっている。情報サービス業（ソフトウェア業）も右上がり傾向であったが、2014 年がピークで、それ以降は横ばい、2017 年以降は右下がりに転じている。一貫した右下がり傾向をたどってきたのは電機 3 産業（電子部品、電気機器、情報通信機器の合計）で、80 年代は 7%を超える比率であったものが、2020 年には 4%を割り込み、2022 年は 3.45%である。輸送用機器製造業は 2019 年まで 4%前後で横ばい傾向であったものが、2020 年以降右下がりに転じ、2022 年は 2.42%である。

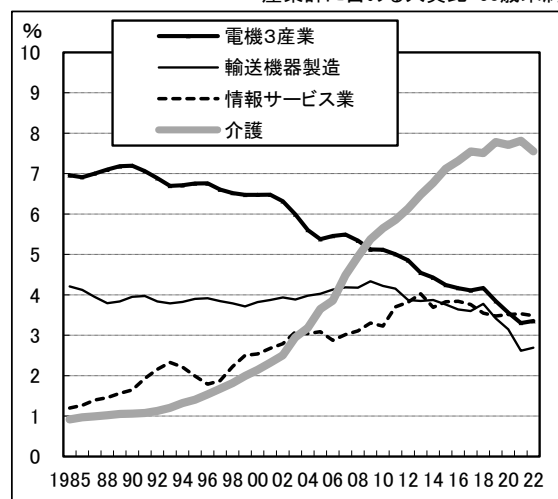
1-1 図 産業大分類別の構成比推移

産業計に占める人員比・60歳未満



1-2 図 産業中分類別の構成比推移

産業計に占める人員比・60歳未満



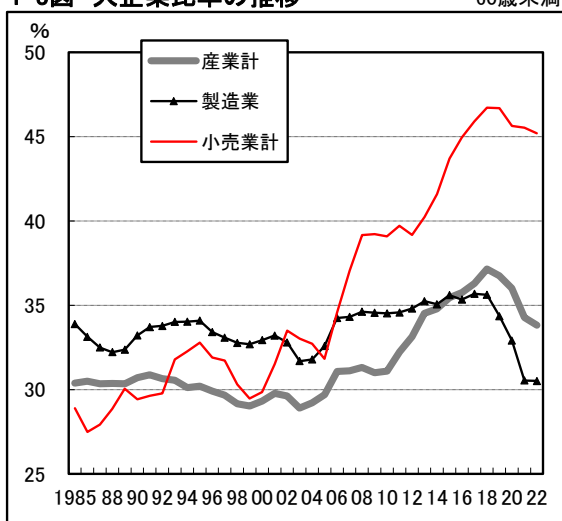
- 1-3 図では大企業比率の推移をみている。大企業比率は、規模計（正確には 10 人以上規模）人員に占める 1000 人以上規模企業人員の比率である。産業計では 2005 年まで 30%前後でほぼ横ばい、以後右上がりに転じ 2019 年は 38.2%であるが、2020 年以降右下がりに転じ、2022 年は 33.0%である。製造業も近年緩やかな右上がり傾向が続いていたが、2020 年以降右下がりである。それに対し小売業をみると、2005 年まで緩やかな上昇、2005 年以降大幅上昇の傾向で、2005 年 32.2%から 2019 年の 46.3%まで 14 ポイント増である。この間小売業の寡占化傾向はきわめて顕著であり、産業計大企業比率増のかなりの部分は小売業など非製造業に負っているといえる。しかしこの小売業の大企業比率も 2020 年以降右下がりに転じている。なお賃金センサスの企業規模区分は、フルタイム労働者数ではなくパートも含めた常用労働者数（臨時労働者を除く 1 ヶ月以内の期間を定めて働くすべての労働者）で区分されている。



- 1-3 図でみたとおり、賃金センサスでは 1000 人以上規模企業の人員比率は 2020 年以降下がり続けている。他の政府統計でもこの現象がみられるかといえば、実はそうではない。総務省の労働力調査の従業者規模別雇用者数集計で 2019 年と 2022 年の人員をみると、規模計では 0.3%増、30~499 人規模は 0.5%減、500 人以上規模は 3.9%増となっている（短時間労働者を含めた集計値）。つまり労働力調査では大企業の人員比は増大しているのである。

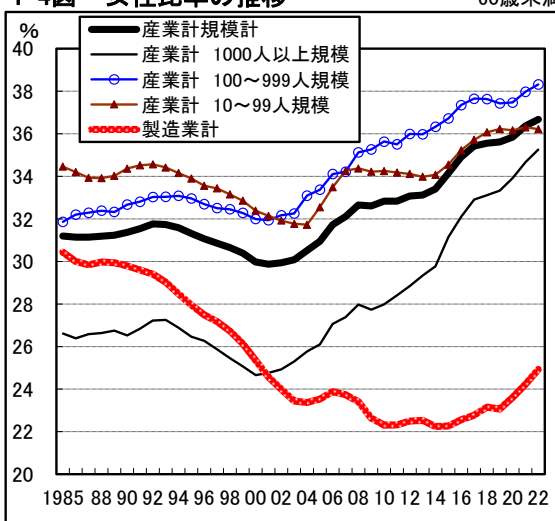
1-3図 大企業比率の推移

60歳未満



1-4図 女性比率の推移

60歳未満

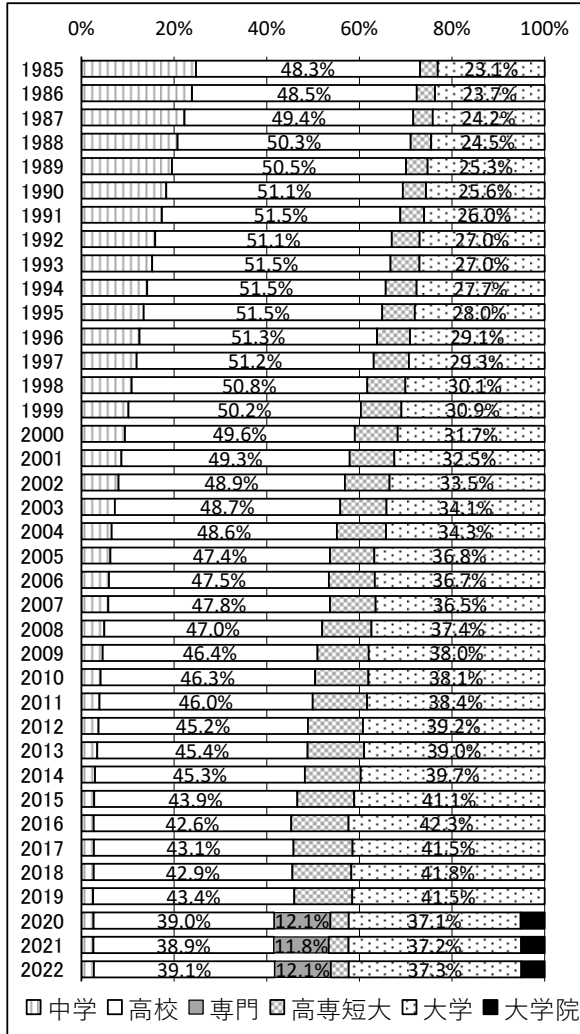


- 2021 年版の「連合・賃金レポート」では、この問題について言及した。要約すれば、2020 年賃金センサスから集計方法が変更となり、抽出結果から全数を復元するにあたり調査票未回収率が加味されることになった。具体的には回収率が 80%であれば、復元値は抽出調査結果に回収率の逆数 10/8 を乗ずるということである。この結果、回収率が低い中小規模の調査結果がそれ以前より全体集計のなかで大きなウエイトをもつようになり、その結果、2020 年の産業計大企業比率は対前年で 3 ポイント下げることになった。問題は 2021 年以降も下降傾向が続いていることである。その理由は残念ながら不明である。いずれにせよ 2020 年以降の企業規模別人員比をみるにあたっては、注意が必要である。
- 女性比率の推移をみたのが 1-4 図である。産業計では 80 年代は横ばい、90 年代は右下がり、2000 年以降右上がり傾向である。ただし製造業では 90 年代の右下がり傾向が 2010 年まで続き、2015 年以降右上がりに転じている。企業規模別では 1000 人以上規模がもっとも低い状況が続いているが、2000 年以降の上昇ピッチはもっとも大幅である。
- 男女別に学歴別構成の変化を示したのが 1-5 図である。男女とも高学歴化の傾向が示されているが、大卒者（大学院を含む）の 1985 年以降 37 年間の変化に着目すると、男性では 23.1%から 42.3%へ 19.2 ポイント上昇、女性では 4.4%から 32.0%へ 27.6 ポイント上昇で、上昇ピッチは女性の方が急激である。

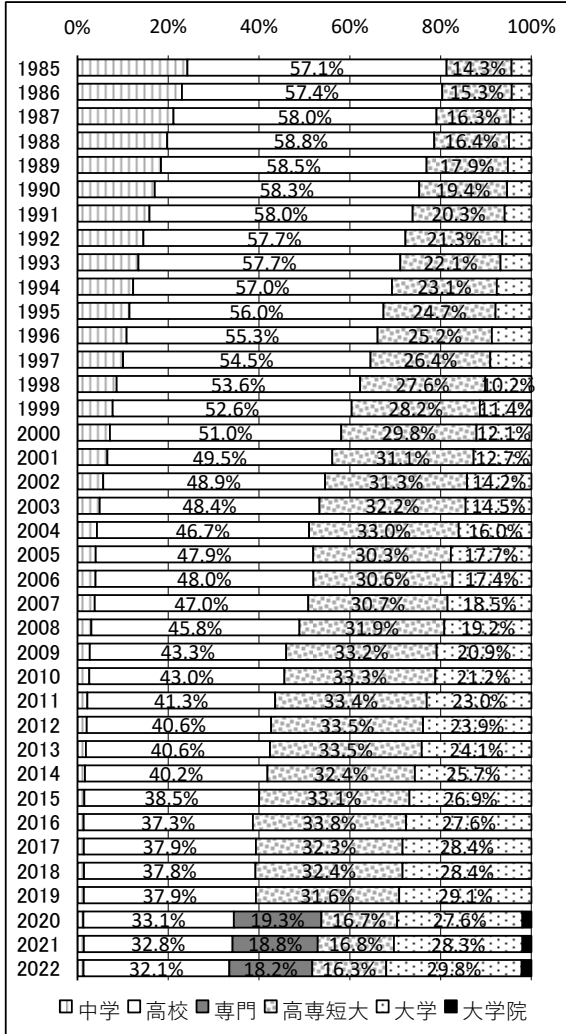
1-5図 学歴別構成比の推移 産業計規模計

学歴不明者を除いて算出

<男性>



<女性>



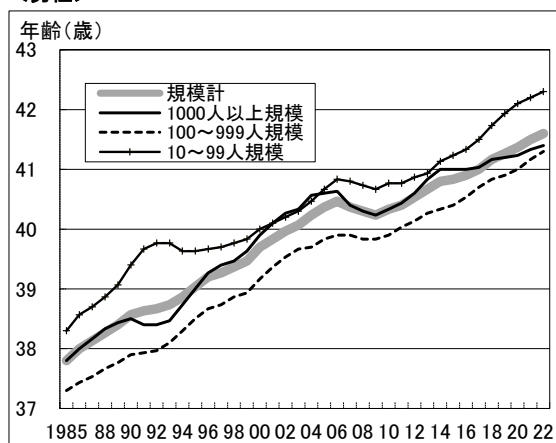
□ 1-6 図は男女別の平均年齢推移である（男女で目盛りが異なっていることに注意）。全体的に高年齢化傾向となっているが、もっとも顕著なのは1000人以上規模の女性である。37年間の上昇幅に着目すると、男性規模計は37.8歳から41.7歳へ3.9歳上昇、女性規模計は34.4歳から40.1歳へ5.7歳上昇、女性1000人以上規模は31.1歳から39.6歳へ8.5歳の上昇である。なお2007年前後に右下がりとなっているのは、1947～49年生まれの団塊世代が60歳定年を迎えたことが原因である。

- 1-7 図では平均勤続年数推移を男女別企業規模別に示している。平均年齢でみたような「全体的な右上がり傾向」はここでは見られず、2003 年から 2004 年頃がピークとなって 2009 年まで右下がりに転じていることが注目される。2010 年以降、男性は横ばい、女性は再び右上がりに転じている。2004 年から 2009 年にかけての 5 年間、なぜ平均勤続年数は低下傾向をたどったのか。「希望退職者の増加」という要因が思い浮かぶが、上場企業の希望退職者募集のピークは 2002 年であり、主要因とは考えにくい。この時期、リーマンショックの 2008 年まで輸出産業を中心に好決算が続いた時期である。残念ながら平均勤続年数低下の主因は不明であるが、8 章で中途採用者の増傾向をとりあげているので、あわせて参照したい。

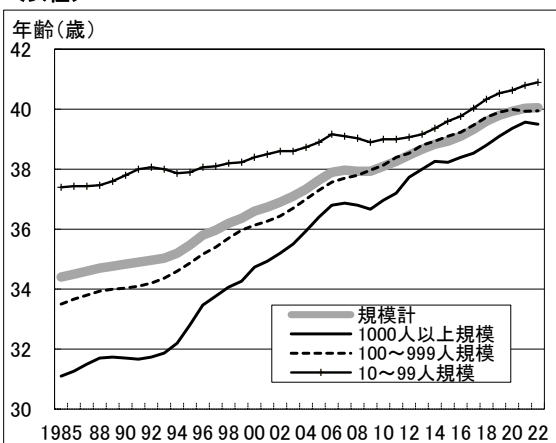
1-6図 平均年齢の推移

産業計・60歳未満

<男性>



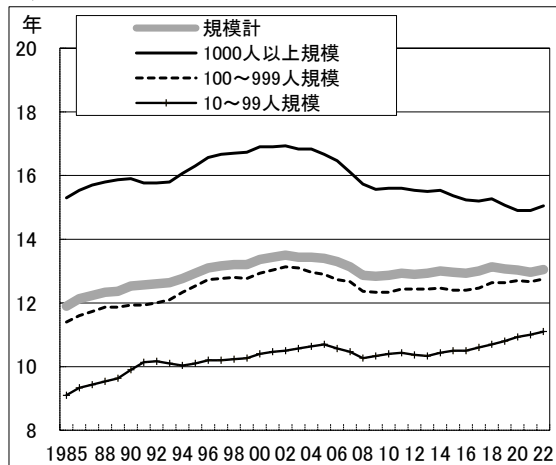
<女性>



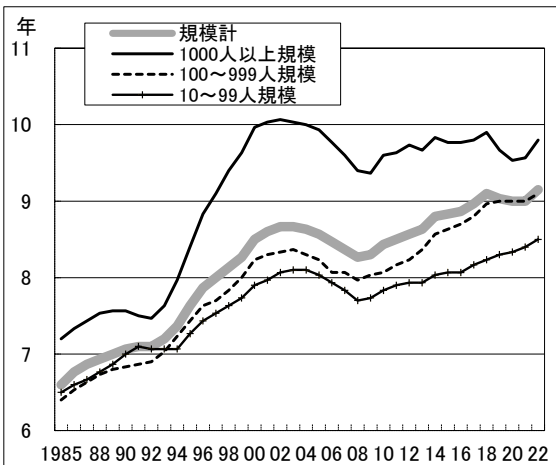
1-7図 平均勤続年数の推移

産業計・60歳未満

<男性>



<女性>

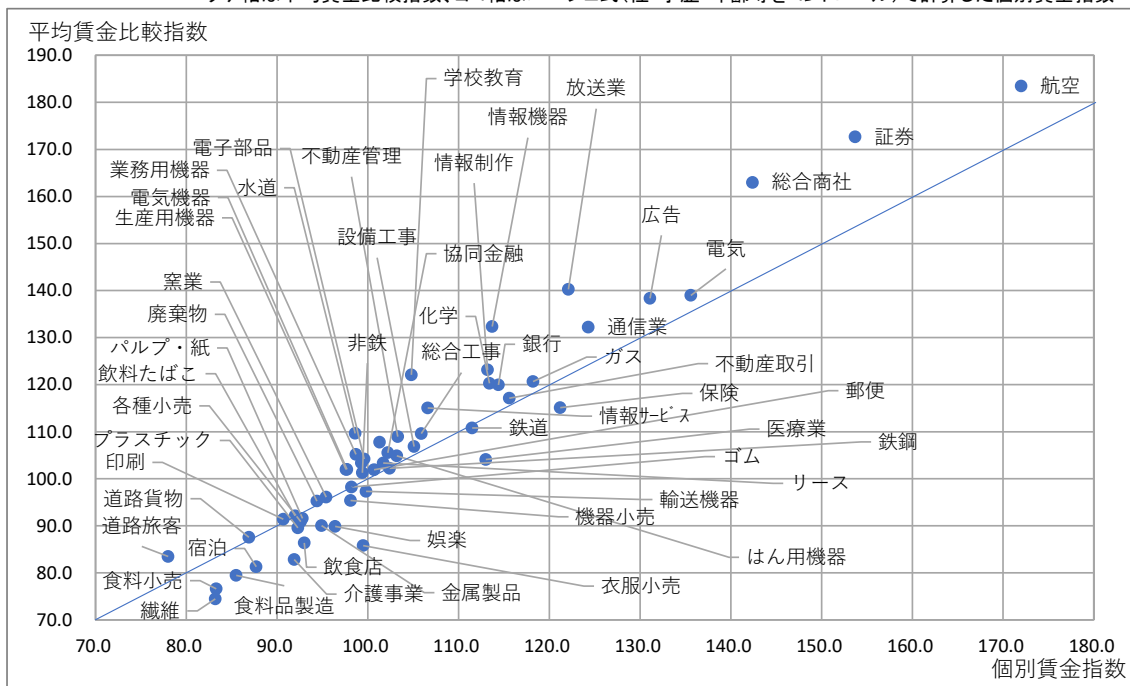


※ HPには、1-3 表で 1000 人以上規模比率、1-4 表で女性比率、1-5 表で男性大学・大学院卒業生比率、1-6 表で女性大学・大学院卒業生比率、1-7 表から 1-9 表で男女計、男性、女性の平均年齢、1-10 表から 1-12 表で男女計、男性、女性の平均勤続年数の推移を掲載している。

## 2 産業別の賃金ポジション

- 2章から4章まで産業別企業規模別の賃金ポジションをみていく。まずは産業別の水準比較である。産業別の賃金水準差を問題にするに際して、まず決めなければならないのは、どのような方法で何を指標として計るのかということである。まず思い浮かぶのは「平均賃金をみてみよう」ということであるが、この方法だと重要な事実を見誤ってしまう可能性がある。例えば4章でみるように、1997年以降平均賃金は横ばいないし若干の右下がりになる。しかし「男性高卒35歳勤続17年」のように属性を特定した個別賃金は、平均賃金の下げ率を相当に上回るペースで低下していく。平均賃金と個別賃金は異なった動きをするのである。「賃金動向はまず個別賃金をみよう」というのが本レポートの基本スタンスなので、産業別の水準比較にあたって、「個別賃金比較の総合値」ともいえるべき「パーシェ式(性、学歴、年齢等をコントロール)」での計測値を用いることにする。(パーシェ式については巻末<参考3>参照)

**2-1図 2022年の産業別平均賃金指数と個別賃金指数** 企業規模計の所定内賃金について算出。産業計=100  
タテ軸は平均賃金比較指数、ヨコ軸はパーシェ式(性・学歴・年齢等をコントロール)で計算した個別賃金指数



- 平均賃金比較と個別賃金比較ではどの程度のズレがあるのか。それをみたのが2-1図であり、2022年の産業別所定内賃金について計測している。タテ軸が平均賃金、ヨコ軸がパーシェ式で計算した個別賃金であり、ともに産業計を100とした比較指数である。右方ほど個別賃金水準が高く、上方ほど平均賃金が高い産業である。全体的には二つの指数は相関し、平均賃金が高ければ個別賃金も高い傾向であるが、子細にみていくと興味深い点をいくつか発見することができる。

- 座標 (70,70) と (180,180) を結ぶナナメ線を引いているが、その意味は、このナナメ線上にあれば平均賃金指数と個別賃金指数は同一、ナナメ線より上にあれば平均賃金指数の方が高く、下にあれば個別賃金指数の方が高いことを示している。
- 右上に各種商品卸売業（総合商社）が位置しているが、その座標は (142.4, 163.0) で、産業計より個別賃金は 42.4 ポイント高く、平均賃金は 63.0 ポイント高いことを示しており、両指数の間に 20.6 ポイントのギャップがある。左下には食料品小売業 (83.3, 76.6) が位置し、ギャップはマイナス 6.7 ポイントである。
- ナナメ線より上、「個別賃金指数より平均賃金指数の方が高い」ことは、平均賃金を押し上げる要因（高コスト要因）がその産業にあることを意味する。具体的には高学歴層や高年齢層が多く、男性比率が高いなどの要因が考えられる。平均賃金指数の方が 10 ポイント以上高い産業を列举すると、情報機器、水道、放送、航空の 4 産業である。一方、ナナメ線より下、「個別賃金指数より平均賃金指数の方が低い」ことは、平均賃金を押し下げる要因（低コスト要因）があることを意味する。具体的には、高学歴層が少ない、女性比率が高い、若年層比率が高いなどである。平均賃金指数が個別賃金指数より 5 ポイント以上低い産業を列举すると、食料品製造、繊維、衣服小売、食料品小売、保険、宿泊、飲食店、娯楽、医療、介護の 10 産業である。ナナメ線より下は流通、サービス関係が中心であるが、金属製造業のなかで唯一鉄鋼業が、インフラ事業のなかで唯一鉄道業が入っていることが注目される。
- 2-2 図から 2-4 図までは産業別のポジション推移を追ったグラフである。左図は企業規模計、右図は 1000 人以上規模で、大企業限定のポジション推移も追っている。右図も比較基準は産業計規模計である。例えば 2-2 上段図の製造業計 2022 年指数は、左図規模計 96.9、右図 1000 人以上規模 109.4 であるが、ともに産業計規模計を 100 として計算した結果である。折れ線の上下動は相対的なポジションの上下動を示すものであり、絶対的な水準の上下動を示すものではない。
- 2-2 図上段は製造業計、総合工事業（ゼネコン）、小売業計、銀行業の推移である。ポジションを下げているのは銀行業と小売業である。銀行業の下げ幅は大きく、規模計では 1985 年の 130.1 から 2016 年の 111.1 まで 19.0 ポイントの低下であるが、2017 年からは上昇に転じている。同じ 2016 年まで、小売業計は規模計では 8.4 ポイントの低下であるが、1000 人以上規模ではほぼ倍の 16.9 ポイントの低下である。総合工事業は景気感応的な動きが特徴である。90 年台半ばから右下がりであったが、2012 年以降公共投資の増大とともに上昇に転じている。

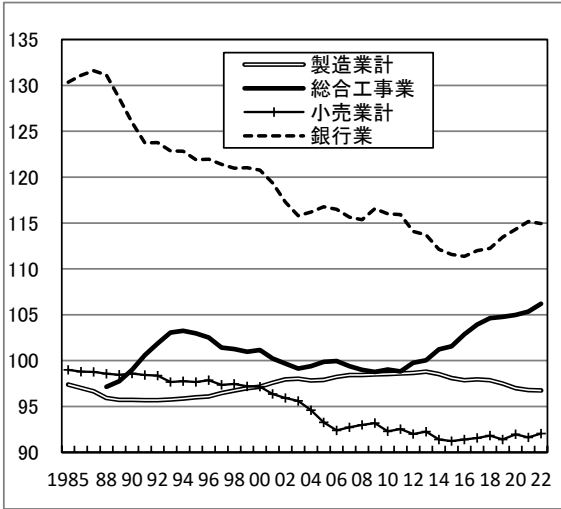
- 2-2 図中段は鉄鋼、電機、輸送機器の推移である。90年代中頃から反転上昇というのが全体的傾向である。鉄鋼の反転上昇はやや遅れて2000年からであるが、上昇ピッチは急激で、1000人以上規模では2013年に電機と輸送機器のポジションを追い越すまでに至っている。電機は2013年から、鉄鋼と輸送機器は2018年から下降に転じている。
- 2-2 図下段は化学、窯業、非鉄の推移である。全体的には90年代中盤から2012年にかけて上昇傾向であるが、規模計ではごくゆるやかなペースである。2013年以降は窯業と非鉄の1000人以上規模で下降に転じている。
- 2-3 図上段は食料品製造、繊維、飲料・たばこ、紙パルプである。食料品製造業は2016年まで一貫した低下傾向が指摘でき、とくに1000人以上規模では顕著である。2017年以降、1000人以上規模は横ばい、規模計は右上がりである。繊維と紙パルプの1000人以上規模は90年代中盤から上昇傾向である。飲料・たばこの1000人以上規模も上昇傾向であるが、2012年以降はポジションを大きく下げている。
- 2-3 図中段は金融関係3業種である。いずれも90年代にバブル崩壊に始まる大動乱を経験した業種で、1996年頃まではほぼ同水準だったが、97年以降金融ビッグバンを経て銀行と保険は2007年までポジションを下げ続けたのに対し、証券は急激にポジションを上昇させる。いまや証券は総合商社や放送とならぶ高賃金業種である。
- 2-3 図下段は鉄道と道路運送である。両者の動きはまったく対照的で、バブル経済が終焉する1992年頃から鉄道業の上昇と道路旅客運送業、道路貨物運送業の下降が始まっている。道路旅客業賃金はタクシー運転手の出来高給に相当部分左右される。90年代長期不況の始まりとともに水準低下が始まり、リーマンショック後の景気回復とともに水準が回復していったといえそうである。しかし道路貨物運送業については長く停滞が続き、2015年以降は緩やかな上昇である。鉄道は2014年がピークで、以後は右下がりである。

2-2図 産業別賃金ポジションの推移 1

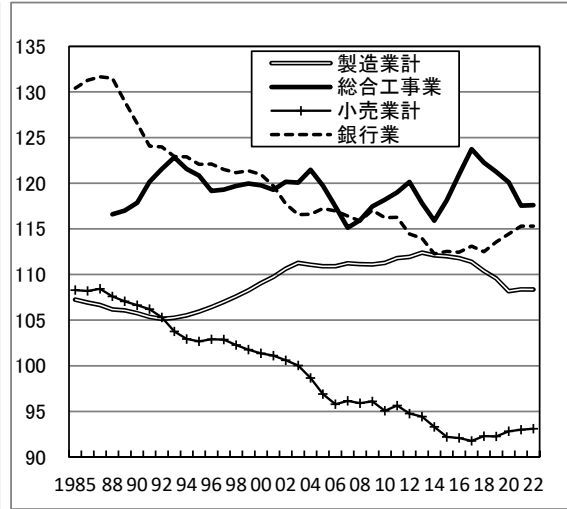
各年の産業計規模計を100としたパーシェ式で算出

製造・建設・小売・銀行

<企業規模計>

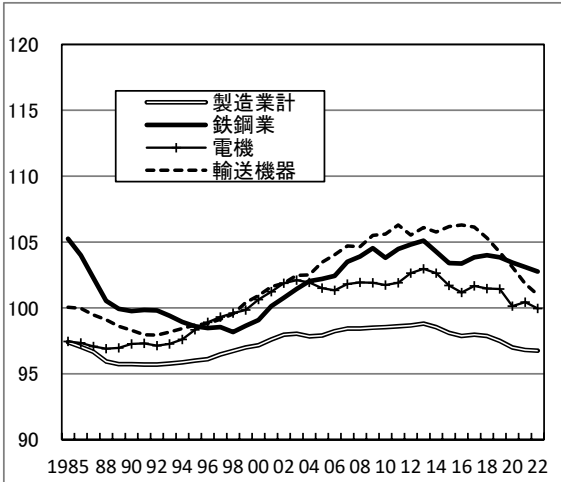


<1000人以上規模>

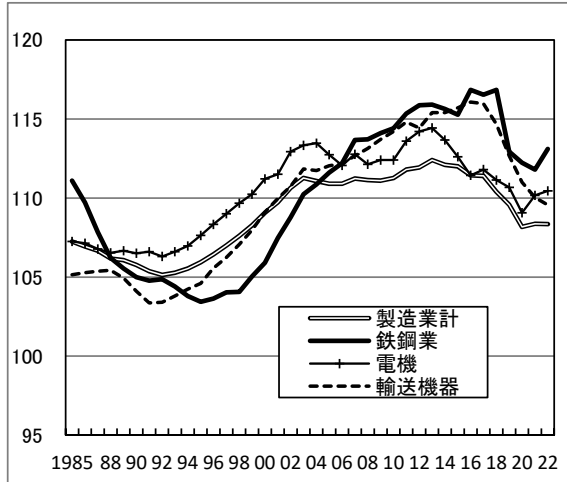


鉄鋼・電機・輸送機器

<企業規模計>

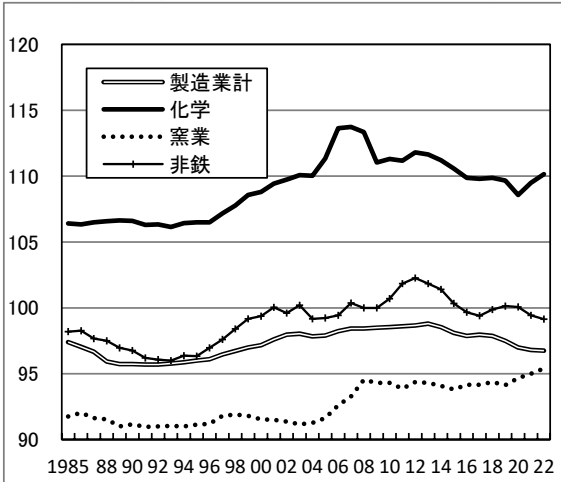


<1000人以上規模>

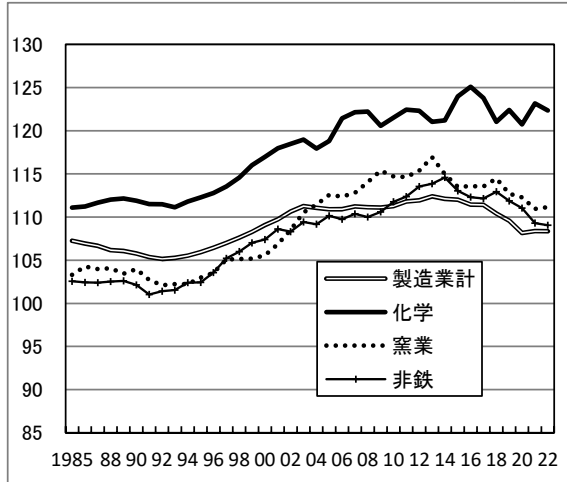


化学・窯業・非鉄

<企業規模計>



<1000人以上規模>

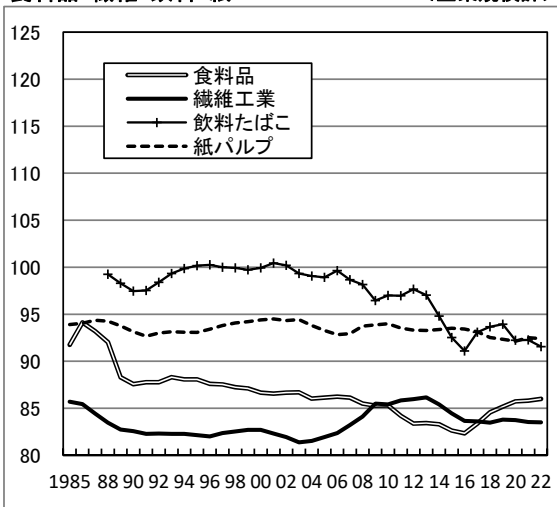


2-3図 産業別賃金ポジションの推移 2

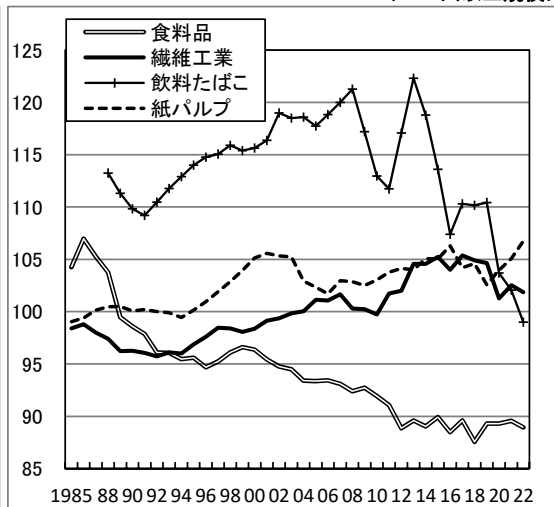
各年の産業計規模計を100としたパーシェ式で算出

食料品・繊維・飲料・紙パ

<企業規模計>

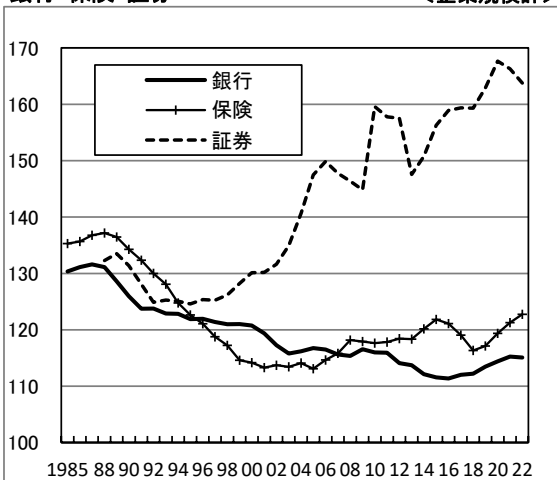


<1000人以上規模>

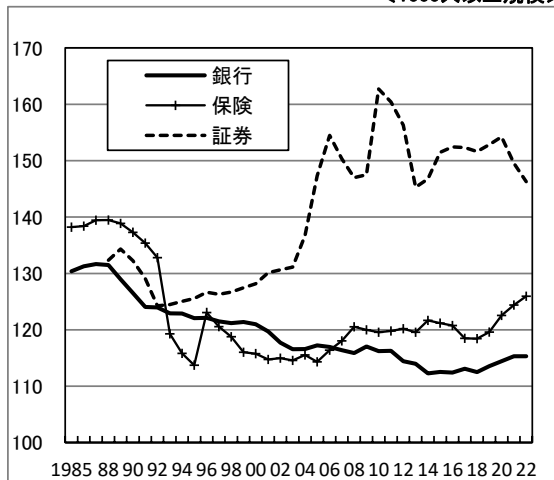


銀行・保険・証券

<企業規模計>

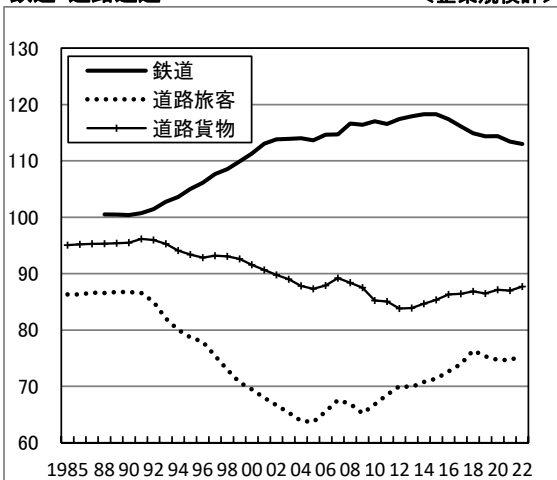


<1000人以上規模>

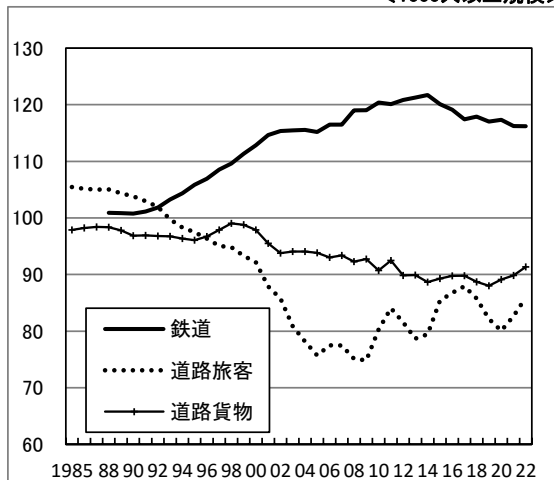


鉄道・道路運送

<企業規模計>



<1000人以上規模>





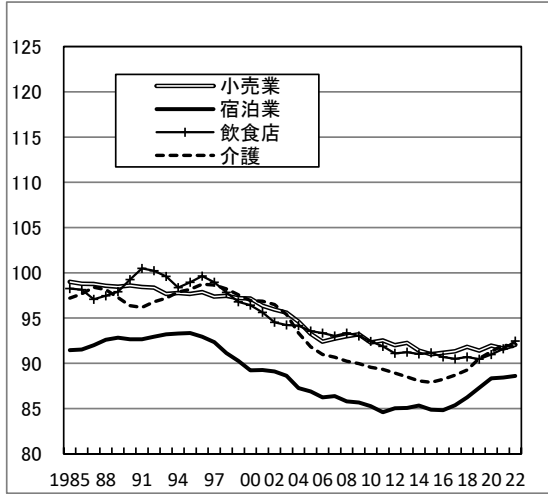
- 2-4 図上段は小売業、宿泊業、飲食店、介護の推移である。いずれも接客サービス業で「人手不足」がいわゆる産業であるが、90年代後半以降賃金ポジションは低下の一途をたどってきた。4産業のなかでもっとも低水準なのは宿泊業であるが、2012年に至りようやく下げ止まり、反転上昇の動きが始まっている。その背景として外国人観光客の急増が考えられる。介護職員に対しては処遇改善政策が従来から実施されてきたものの、介護産業全体の賃金向上には至っていなかったが、2016年以降反転上昇し、小売業と同水準となっている。
  
  - 2-4 図中段は小売業4産業の推移である。各種商品小売業（百貨店・大型スーパー）は小売業のなかではもっとも高水準だったが1990年以降次第にポジションを下げ、2005年には衣服小売業や機械器具小売業より低位になってしまう。食料品小売業は右下がり続き、2019年以降横ばいである。
  
  - 2-4 図下段は電気、通信、広告、情報サービスの4産業である。電気業と通信業の1000人以上規模は右上がり傾向である。情報サービス業（ソフトウェア業）は2009年以降一旦上昇するが、1000人以上規模は2013年以降下降右下がりである。広告業1000人以上規模は2006年まで急上昇、2013年以降は急下降、2018年以降は再上昇である。
- ※ HPには2-1表から2-3表で所定内賃金、一時金、年間賃金の産業別ポジション推移を掲載している。

2-4図 産業別賃金ポジションの推移 3

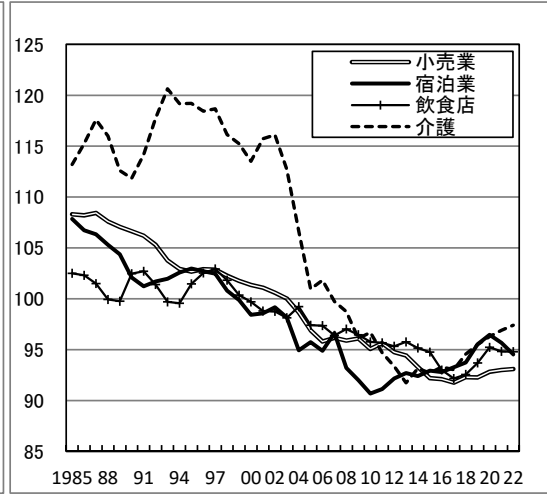
各年の産業計規模計を100としたパーセンテージで算出

小売・宿泊・飲食店・介護

<企業規模計>

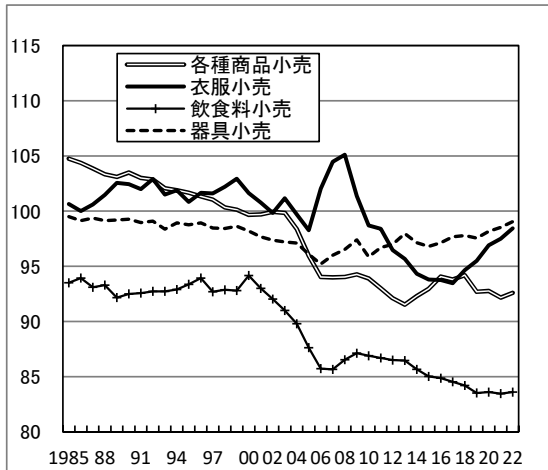


<1000人以上規模>

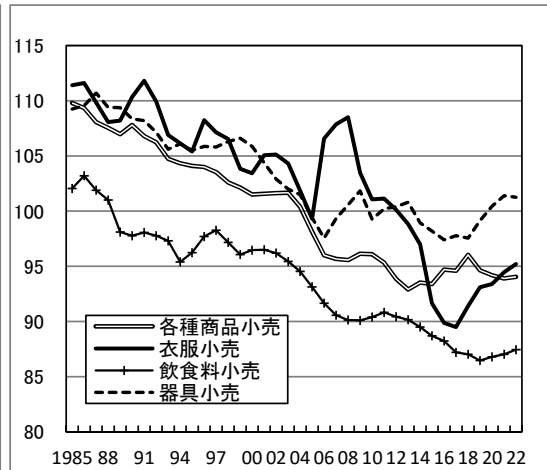


小売業業種別

<企業規模計>

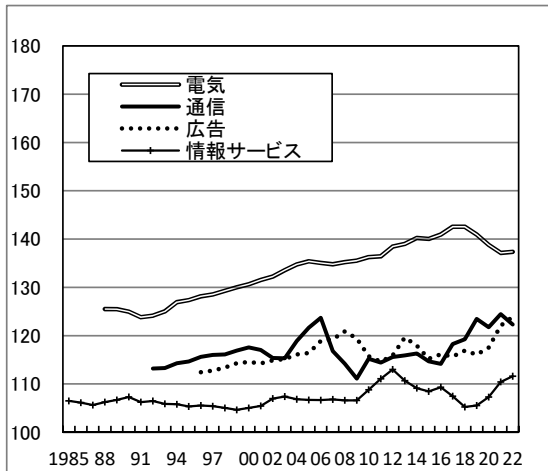


<1000人以上規模>

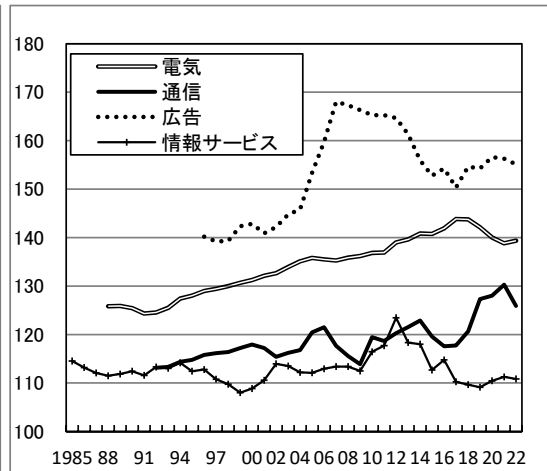


電気・通信・広告・情報サービス

<企業規模計>



<1000人以上規模>



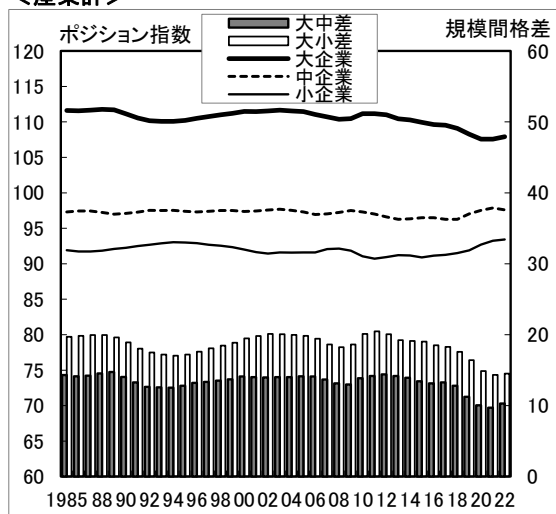
### 3 企業規模別ポジションと規模間格差の推移

---

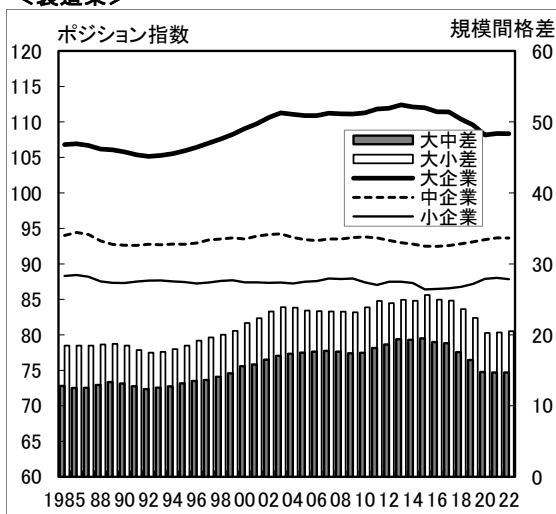
- 3-1 図と 3-2 図は、所定内賃金の企業規模別ポジションと規模間の格差推移を追ったグラフである。3-1 図上段左図は産業計についてであるが、3本の折れ線は各年産業計規模計を100として計算した大企業（1000人以上規模）、中企業（100～999人規模）、小企業（10～99人規模）の比較指数であり、2022年はそれぞれ108.3、97.5、93.4である。比較指数は前節と同じく「性、学歴、年齢構成をコントロールしたパーシェ式」で算出しており、指数の上下動は絶対水準の上下動を示すものではなく、相対的なポジションの上下動を示している。タテ棒を2本描いているが、グレーが大企業と中企業の差（2022年は10.8）、白が大企業と小企業の差（2022年は14.9）である。産業計の全体的な傾向は2014年まで「横ばい」、以後は格差縮小傾向である。
  
- 3-1 図上段右「製造業」に目を移すと、ここでははっきりとした規模間格差拡大傾向を読み取ることができる。格差拡大の時期は1995年から2004年にかけてであり、大企業と小企業の差は17.9から24.7へ6.8ポイント拡大している。大企業と中企業の差も12.9から17.8へ4.9ポイントの拡大である。格差が拡大したのは、中小企業が下がったのではなく、大企業がポジションを上げたことが原因である。2005年以降2014年までは横ばい、2015年から2020年は格差縮小となっている。
  
- 3-1 図中段は左が建設業、右図が小売業計である。建設業では規模の如何を問わずバブル経済期にポジション上昇、以後は2018年まで横ばい状況が続くが、2018年以降は大企業が下降、中小企業が上昇し、規模間格差は縮小しつつある。小売業計は2000年まで大企業は右下がり、中小は横ばいで規模間格差は縮小傾向をたどる。2000年以降は中小も右下がりとなるが大企業もそれ以上のペースで下げ続けたため、規模間格差は縮小を続け、2016年には大企業が中規模を下回り「逆格差」状態となる。
  
- 3-1 図下段は食料品製造業と繊維工業である。二つは対照的で、食料品製造業は大企業がポジションを徐々に下げてきたことにより、規模間格差は縮小傾向である。一方繊維工業は大企業がポジションを徐々に上げていったことにより、規模間格差は拡大傾向である。

3-1図 企業規模別ポジションと規模間格差の推移  
 <産業計>

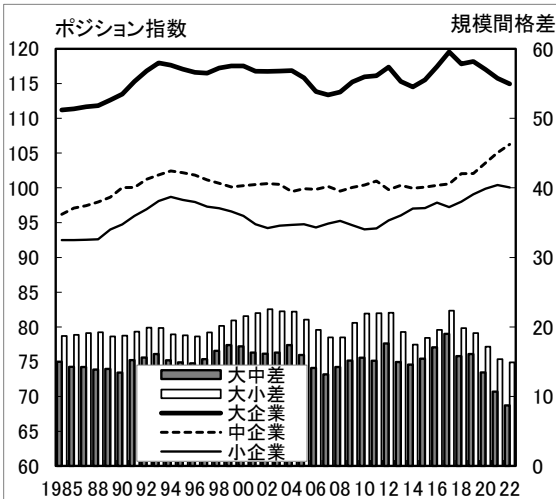
各年の産業計規模計=100



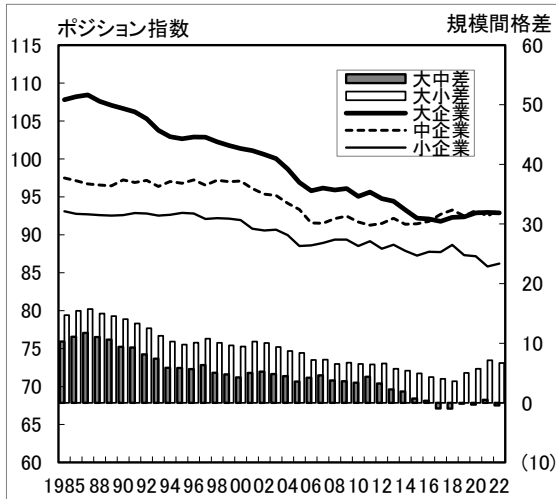
1 <製造業>



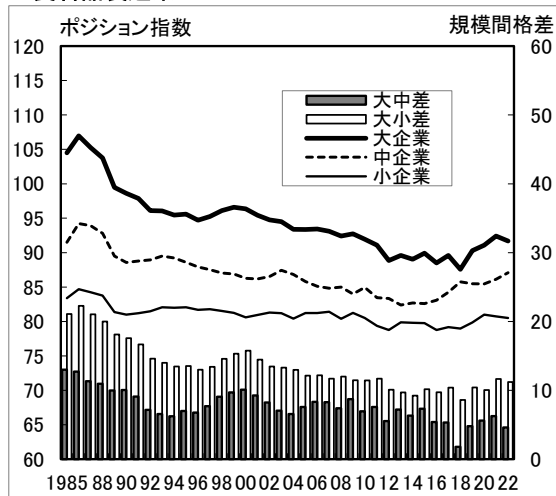
<建設業>



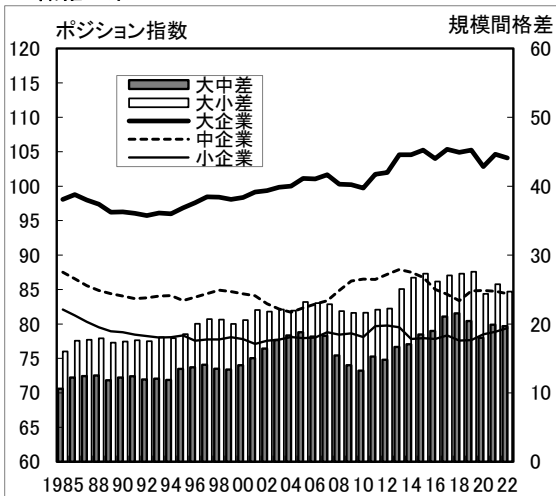
<小売業>



<食品製造業>



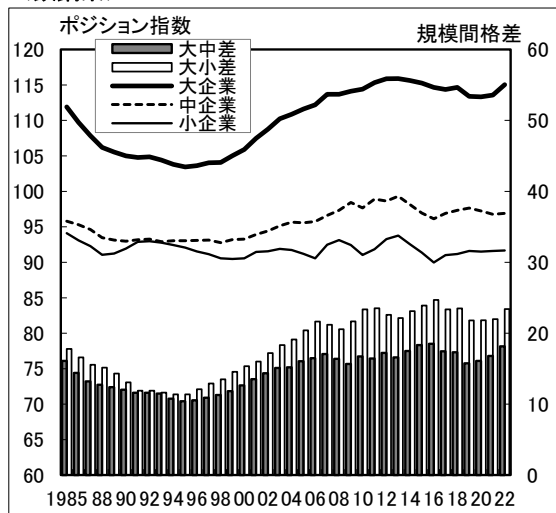
<繊維工業>



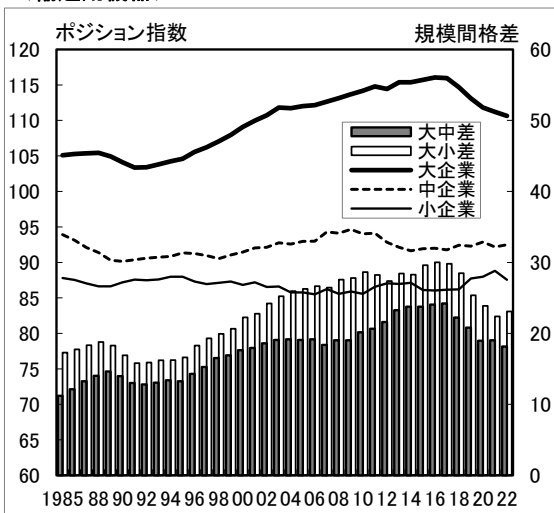
- 3-2 図上段は鉄鋼業と輸送用機器製造業である。鉄鋼業の大企業は2000年以降反転上昇するが、小企業は横ばいを続け、中企業は若干の右上がりである。そのため規模間格差は拡大し、大小差は1995年の10.7から2016年の25.5まで14.8ポイントの拡大である。
  - 輸送用機器の大企業は1992年から2017年までポジション上昇を続ける。1991年の102.9から2017年の117.0まで14.1ポイントの上昇である。一方小企業は88.0から86.7へ1.3ポイントの低下である。そのため大小差は一貫して拡大傾向で、1991年の14.9から2017年の30.3へ15.4ポイントの拡大である。30.3という2017年の大小格差は、本章で紹介する大小格差のうち最大である。しかし2018年以降、大企業が急速にポジションを下げ、規模間格差は縮小の方向に向かっている。
  - 3-2 図中段は電機3産業と化学工業である。電機の大企業は輸送機器と同じく1992年からポジション上昇が始まる。しかし2004年で右上がり傾向は終わり、以後横ばい、2015年からは右下がりになる。そのため2004年まで大小格差は拡大傾向であるが、2016年以降は格差縮小に転じている。
  - 化学工業の大企業は右上がり、中企業と小企業は横ばいで、規模間格差は拡大傾向である。ただし小企業のポジションが95前後で、85～88の輸送機器と比べると5ポイント以上高く、そのため2017年の大小格差は24.8で、輸送用機器の30.3より5.5ポイント小さい。
  - 3-2 図下段は宿泊業と飲食店である。宿泊業では1980年代に大企業がポジションを下げ、中企業と小企業では上げたので、規模間格差は急速に縮小する。1991年以降は平行した動きとなるので、2020年に至るまで規模間格差はほぼ一定である。飲食店は規模間格差が小さいことが特徴である。2022年は大企業95.1、中企業94.5、小企業91.8で、大小格差は3.3ポイントと、他産業と比べると小さいレベルである。1997年までは大企業と中企業がほぼ同水準だったが、2012年以降は中企業と小企業がほぼ同水準となっている。
- ※ HPには、3-1表から3-3表で企業規模別の産業別所定内賃金ポジション、3-4表で主要産業の企業規模間賃金差の推移を掲載している。

3-2図 企業規模別ポジションと規模間格差の推移 2  
 <鉄鋼業>

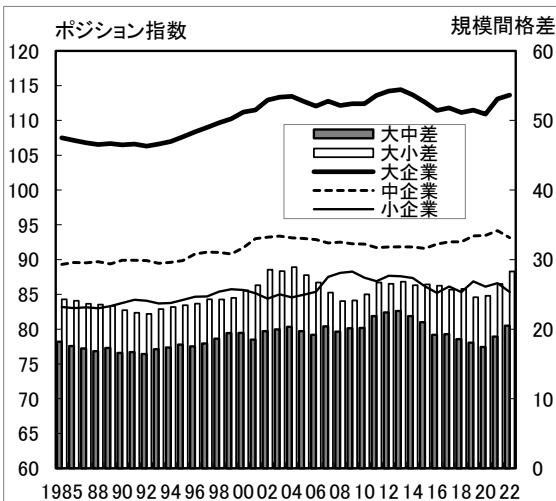
各年の産業計規模計=100



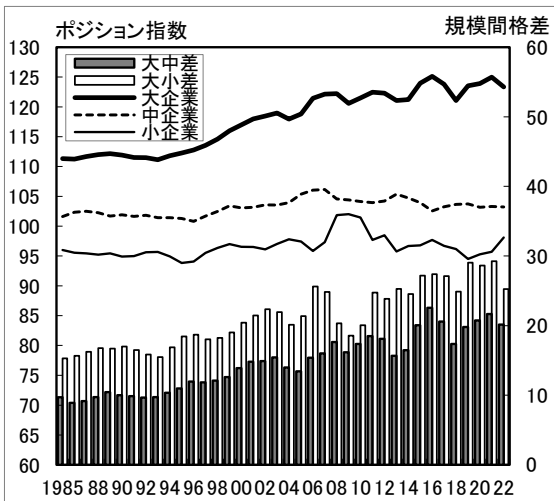
<輸送用機器>



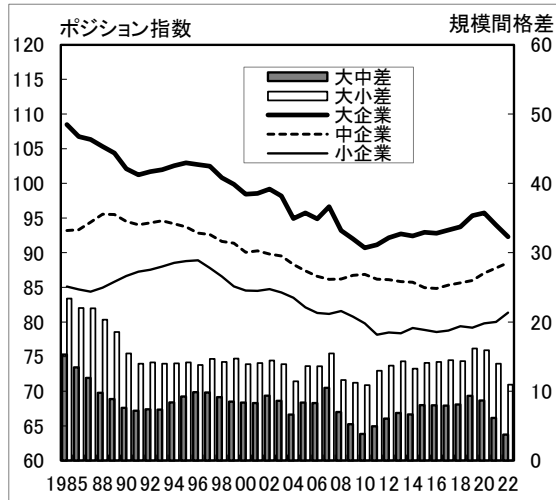
<電機3産業>



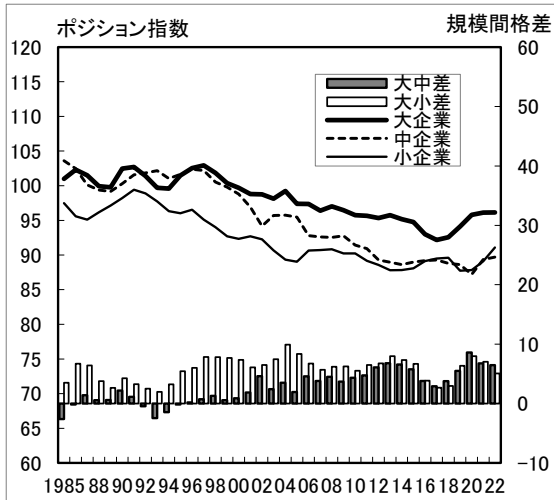
<化学工業>



<宿泊業>



<飲食店>

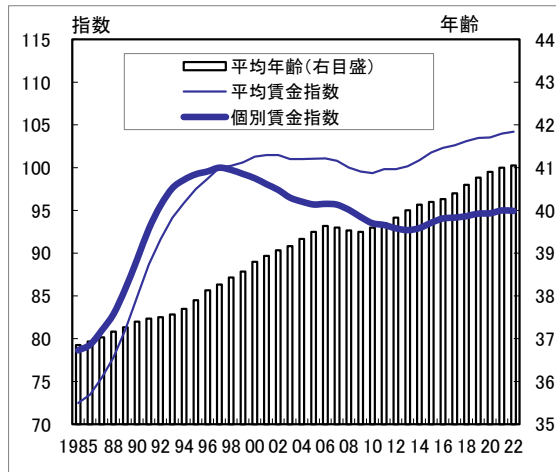


## 4 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移

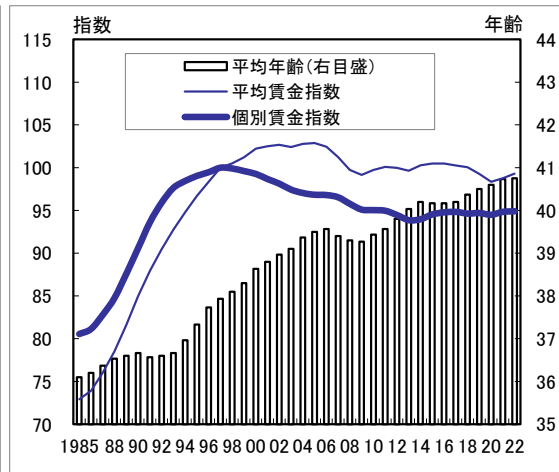
- この章では個別賃金の水準推移をみていくことにする。2章と3章でみてきた賃金水準推移は、各年の産業計を基準とした相対的なポジションの推移であった。折れ線の右上がり相対的なポジションの上昇を意味するものであって、絶対的な賃金水準の上昇を意味するものではなかった。本章のテーマは、賃金の絶対水準の推移である。
- 4-1 図上段左図は産業計企業規模計の1985年から2022年までの絶対水準推移である。折れ線を2本描いているが、細線は平均賃金、太線は個別賃金の指数推移である。個別賃金の指数算出はパーシェ式で行っているが、2章と3章では各年の産業計規模計を100とした計算結果で、例えば製造業計の2022年の指数が105であれば2022年の産業計企業規模水準を5ポイント上回る水準であることを示すが、この章では産業計の1997年水準より5ポイント高いことを示す。比較基準を1997年としたのは、この年が名目GDPと同様、個別賃金水準が最高値を記録した年であることによる。平均賃金についても1997年水準を100とした指数としている。1997年起点の賃金推移をみることは、長期不況と賃金デフレのなかで日本の賃金がどのような推移をたどったのかをみることなのである。
- 4-1 図上段左図産業計規模計の個別賃金推移（太線）を見ていくと、指数77.7の1985年から1997年まで22.3ポイント上昇、以後下降に転じ2013年の92.2まで7.8ポイント低下、翌2014年から上昇に転じ2022年の95.6まで3.4ポイント上げている。
- 注目すべきは細線の平均賃金が個別賃金とは異なった動きをしていることである。まず1985年から97年の期間、上昇幅は平均賃金28.6に対し個別賃金は22.3でギャップは6.3ポイントである。97年から2001年にかけて平均賃金2.2ポイント上昇に対し個別賃金1.6ポイントの下降でギャップは3.8ポイント。2001年から2013年までは平均賃金2.7ポイント低下に対し個別賃金6.2ポイントの下降で、ギャップは3.5ポイントである。1997年から2022年までの通算では平均賃金5.1ポイント上昇に対し、個別賃金は4.4ポイントの下降で、ギャップは9.5ポイントである。
- なぜこのギャップは生じるのだろうか。つぎのような数式をたてて考えてみよう。  
ギャップ＝平均賃金上昇－個別賃金上昇  
あるいは 平均賃金上昇＝個別賃金上昇＋ギャップ
- ギャップは「労働力構成の変化に伴う一人あたり賃金コストの増加分」と考えることができる。例えばある企業で定期昇給が実施され、従業員全員に1歳1年先輩に対して前年に

4-1図 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移 1  
 <産業計 規模計>

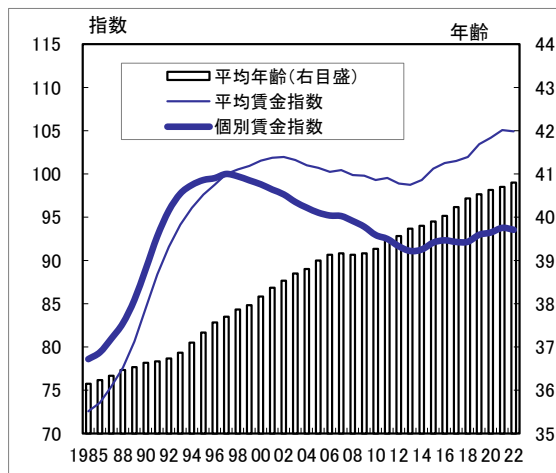
1997年=100



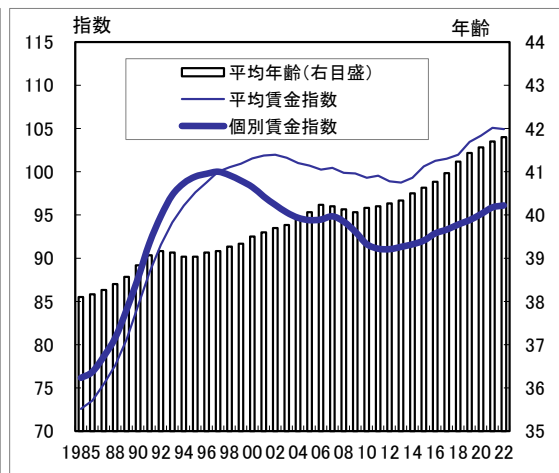
<産業計 1000人以上規模>



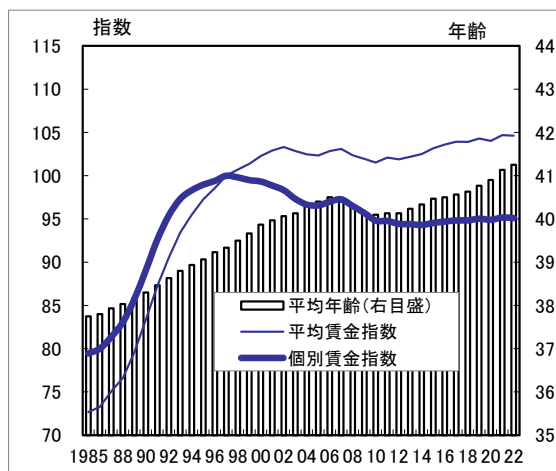
<産業計 100~999人規模>



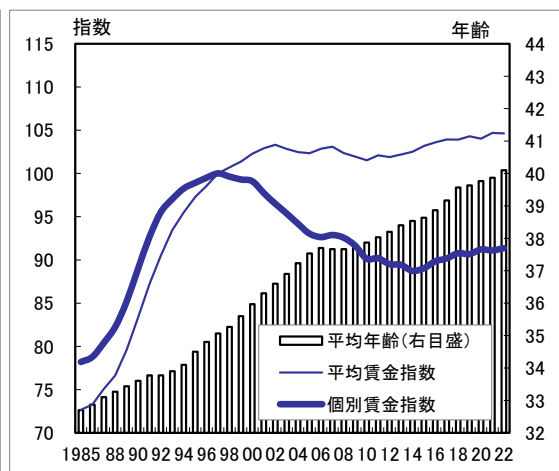
<産業計 10~99人規模>



<製造業>



<小売業>

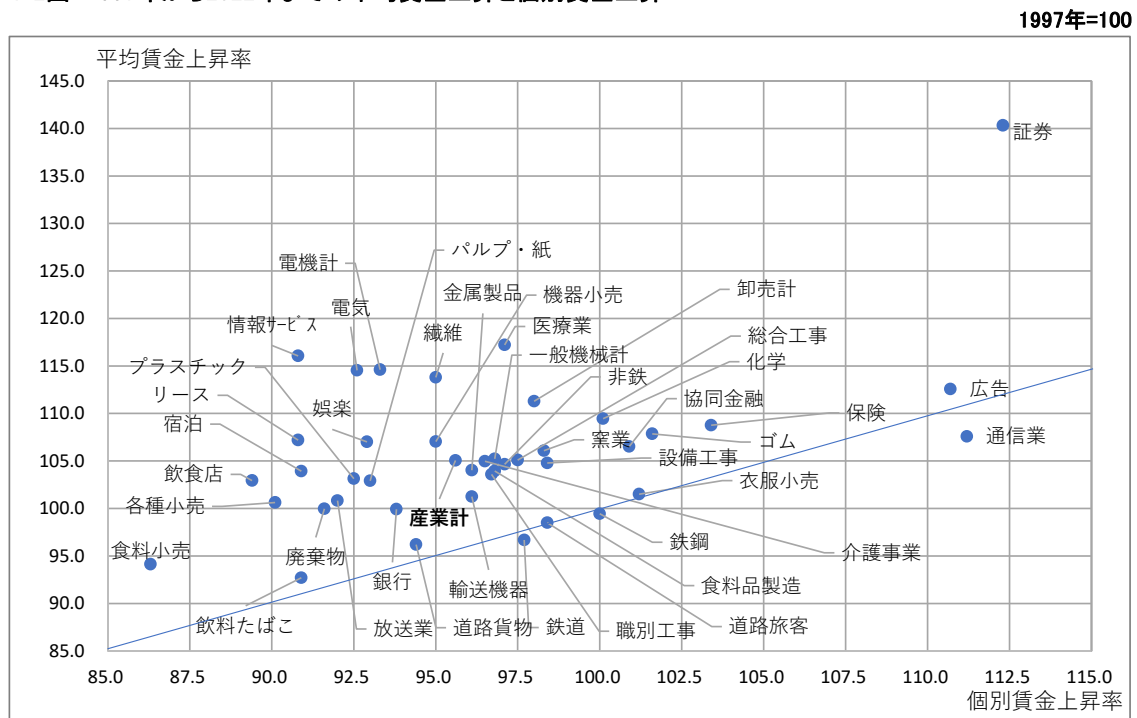




支払われていた金額が支払われることになったとする。この企業で高年齢化高学歴化が進行中であったとすれば、個別賃金上昇（いわゆる「純ベア」）がゼロであっても、多くの場合平均賃金は上昇することになる。グラフのタテ棒は平均年齢である。高年齢化傾向は一貫しており、1997年から2022年まで平均年齢（男女計、60歳以上を除外して算出）は38.4歳から41.1歳へ2.7歳の上昇である。この高年齢化が9.5ポイントのギャップの大きな要因である。「一人あたり賃金コストは25年間に5.1ポイント増大しました。しかし高年齢化などへの対応に9.5ポイント必要だったため、個別賃金は4.4ポイント下がってしまいました」ということになる。

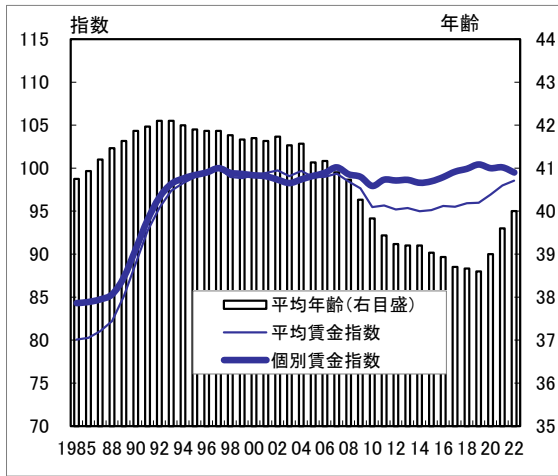
- 4-1図では産業計の規模別、下段では製造業計と小売業計の推移も示している。いずれの図も、①一貫した高年齢化がみられること、②「ギャップ」の存在のため個別賃金上昇率は平均賃金上昇率を下回っていること、③「ギャップ」は年々拡大の傾向にあることの3点を指摘することができる。ただし上段右図の産業計1000人以上規模の2014年以降、平均賃金と個別賃金の二つの折れ線の乖離幅拡大が終わり、平行ないし若干の接近傾向に転じていることが注目される。

4-2図 1997年から2022年までの平均賃金上昇と個別賃金上昇



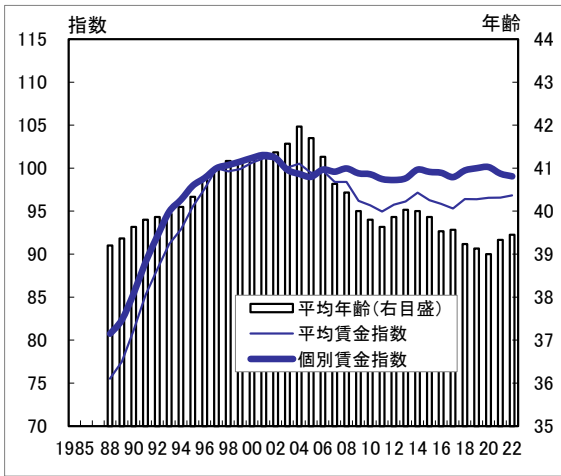
- 4-2 図は 1997 年以降の 25 年間について、1997 年を 100 とする個別賃金指数（ヨコ軸）と平均賃金指数（タテ軸）を対照させた散布図である。上方に位置するほど平均賃金上昇率が高く、右方に位置するほど個別賃金上昇率が高いことを意味する。座標（85,85）と（115,115）を結ぶナナメ線を引いているが、ナナメ線上にあれば個別賃金上昇率と平均賃金上昇率は同じ、ナナメ線より上方にあれば平均賃金上昇率の方が高く、下方にあれば個別賃金の方が高い上昇率ということになる。大多数の産業はナナメ線より上に位置し、下に位置するのは鉄道、鉄鋼、通信の 3 産業にとどまる。
- 4-3 図は、4-1 図と同じスタイルのグラフを鉄鋼、鉄道、輸送機器、化学、ゴム、協同組織金融（信用金庫、労働金庫、農林中金など）の 6 産業について作成したものである。6 産業の共通点は、高年齢化のピークをすでに乗り越えた産業であることである。
- 近年若年化傾向が明瞭であったのは上段の鉄鋼と鉄道で、年齢のピークは鉄鋼が 1993 年、鉄道が 2005 年である。この 2 産業は石炭業とともに戦後復興の主役となった産業であり、他産業より約 10 年早い 1960 年頃の採用者が団塊を形成しており、その世代がリタイアして世代交代が他産業より早く始まったわけである。2 産業の折れ線は 4-1 図とは異なり太線の個別賃金指数が細線の平均値指数よりも上方にあることが特徴的である。「逆ギャップ」ともいうべき現象で、年齢要因が賃金原資を減少させる方向に作用しているのである。2020 年の鉄鋼の平均値指数は 96.9、個別賃金指数は 101.3、ギャップはマイナス 4.4 ポイント。「若年化効果が 4.4 ポイントあったので、個別賃金を 1.3 ポイント改善したにもかかわらず、一人あたりの賃金原資は 3.1 ポイント節約できました」ということになる。鉄道業の 2020 年の平均値指数は 96.1 で個別賃金指数は 100.0、ギャップはマイナス 3.9 ポイント。「個別賃金水準を維持したにもかかわらず、賃金原資は 3.9 ポイント節約できました」というわけである。しかし 2021 年以降は 2 産業とも平均年齢が再上昇している。そのため 2 本の折れ線は接近しつつある。1～2 年後には平均賃金指数が個別賃金指数を上回るようになるかと予想される。
- 輸送機器の年齢ピークは 2003 年から 2004 年にかけてであり、以後 2009 年まで平均年齢が低下していった。2007 年には個別賃金指数が平均値指数に近接し、鉄鋼と鉄道のような逆ギャップが生じるかに思えたのであるが、2010 年以降平均年齢が再上昇し始め、ギャップが拡大していった。同じような現象は、化学とゴムにも発見することができる。また協同組織金融では 2008 年以降平均年齢は上昇していない。2008 年から 2020 年までの 12 年間に限ると、平均賃金上昇マイナス 2.9 ポイントに対し、個別賃金上昇は 0.3 ポイントである。つまりこの 12 年間、賃金コストを 2.9 ポイント節約しながら、0.3 ポイントの個別賃金上昇を実現したわけである。

4-3図 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移 2  
 <鉄鋼業>

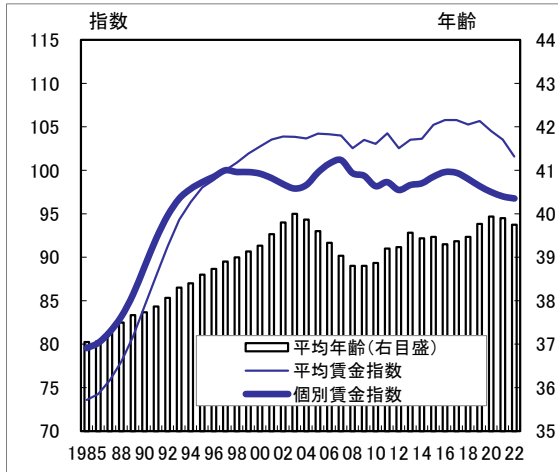


1997年=100

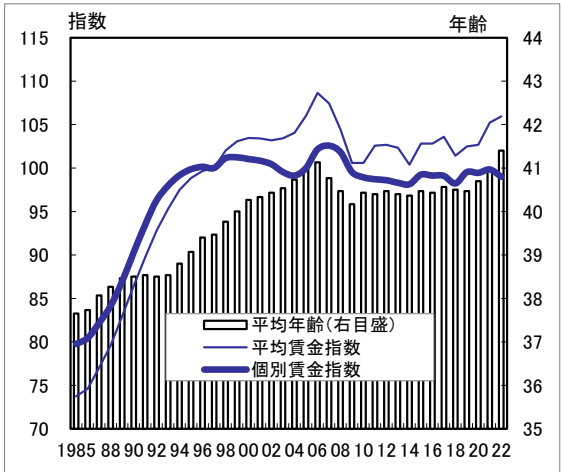
<鉄道業>



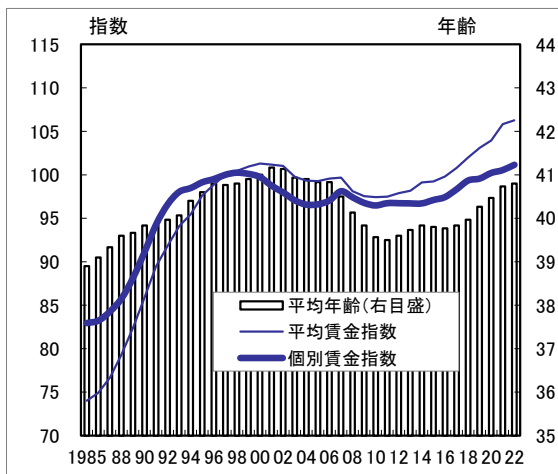
<輸送機器>



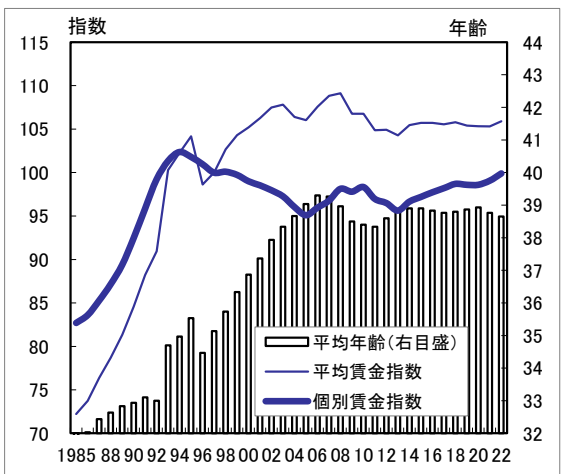
<化学>



<ゴム>



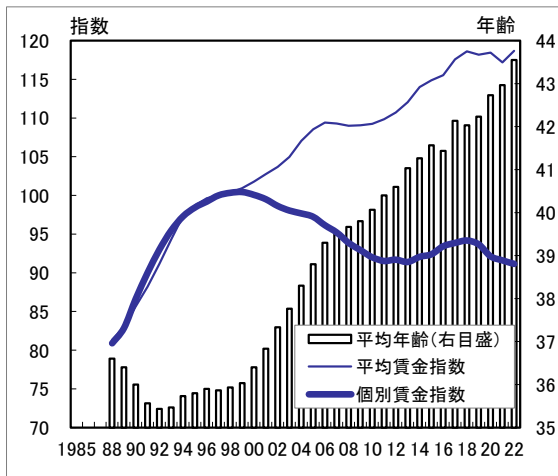
<協同組織金融>



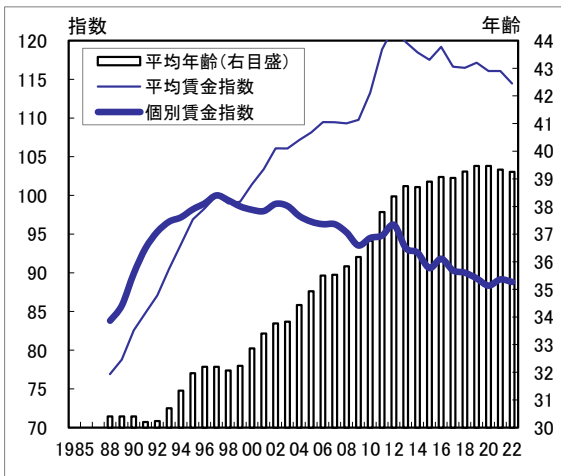
- 4-4 図上段と中段は、鉄鋼と鉄道の対極にある四つの事例（電気、情報サービス、電機、機械器具小売業）である。4-2 図でいえば、ナナメ線より大きく上方に離れたところに位置している産業である。共通しているのは、二つの折れ線の乖離幅が大きいこと、そして平均年齢の上昇が長く続きいまだに上昇中であることである。電気業では 1997 年から 2022 年の 25 年間に、平均賃金は 14.5 ポイント上昇、個別賃金は 7.4 ポイント下降であるから、「一人あたりの賃金原資を 14.5 ポイント増やしたが、平均年齢上昇等への対応に 21.9 ポイント必要だったため、個別賃金は 7.4 ポイント下がってしまいました」ということになる。情報サービス（ソフトウェア）業では賃金原資 16.1 ポイント増やしたが、個別賃金は 9.2 ポイント低下、電機 3 産業では賃金原資を 14.6 ポイント増やしたが個別賃金は 6.7 ポイントの低下である。機械器具小売業では 2022 年までの 25 年間、賃金原資は 7.0 ポイントの増加だったが、平均年齢上昇のため、個別賃金は 5.0 ポイント低下している。
  - 4-4 図下段と 4-5 図では主要 8 産業のギャップ推移を追っている。4-4 図下段の総合工事業は、平均年齢が上昇を続けた 2009 年まで平均賃金はほぼ一定、個別賃金は 9.9 ポイント低下し、ギャップは拡大傾向である。平均年齢が横ばいに転じた 2012 年以降は、平均賃金と個別賃金は平行して上昇している。銀行業の平均賃金ピークは 2000 年から 2005 年にかけてであるが、以後は個別賃金と平行して下降、平均年齢が横ばいに転じた 2014 年以降ギャップはほぼ横ばいである。
  - 4-5 図上段の各種商品小売業（百貨店、総合スーパー）は、2003 年まで平均賃金が急上昇するが、個別賃金は低下傾向である。2014 年以降個別賃金は上昇に転じるが、平均賃金とのギャップは縮小していない。
  - 個別賃金の低下傾向が続いた宿泊業と飲食店は、上昇に転じた 2014 年以降もギャップが拡大中である。道路貨物は平均年齢の上昇が続いたにもかかわらず、ギャップは存在しない。これは年功的な賃金カーブがほとんどみられないことによると考えられる。
- ※ HP には、4-1 表と 4-2 表で平均所定内賃金、4-3 表から 4-5 表で所定内賃金、一時金、年間賃金の個別賃金水準の推移を掲載している。

4-4図 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移 2  
 <電気>

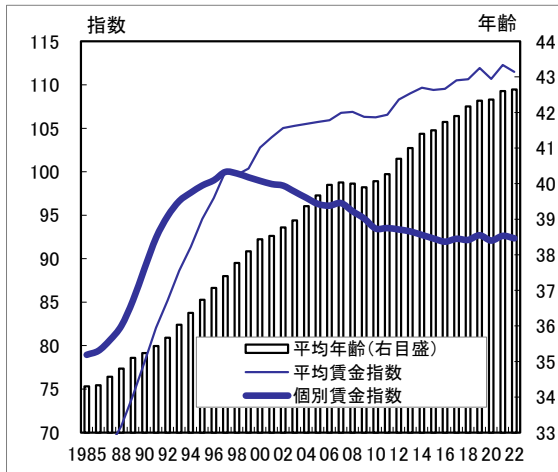
1997年=100



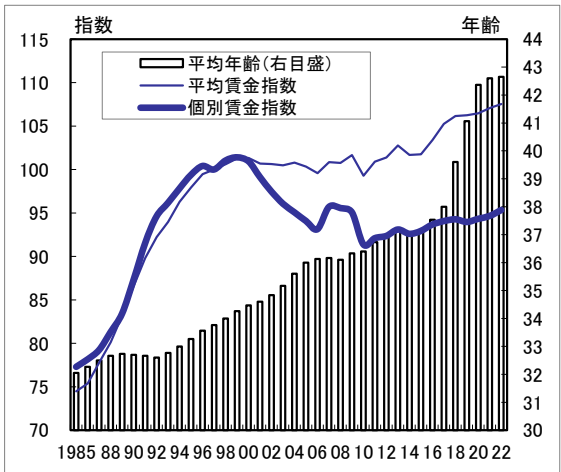
<情報サービス>



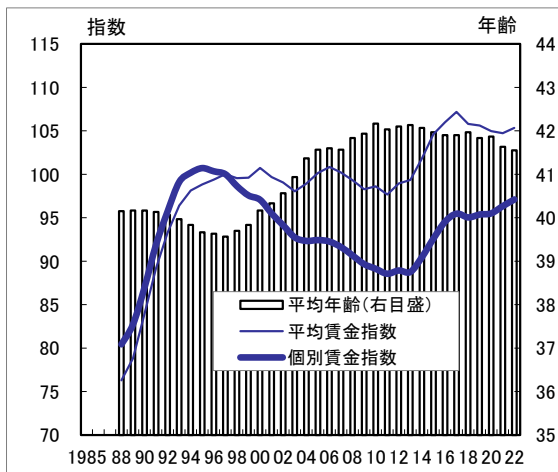
<電機>



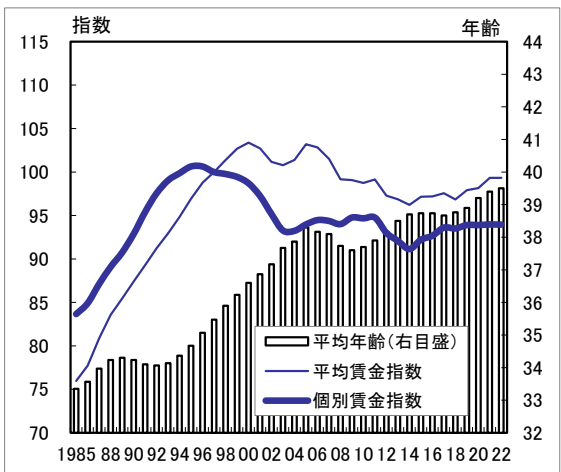
<機械器具小売>



<総合工事>

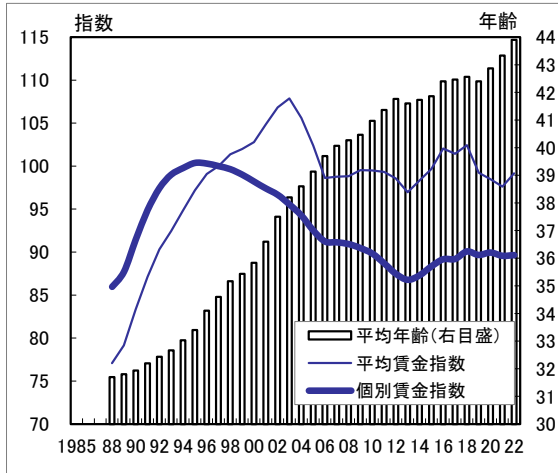


<銀行>

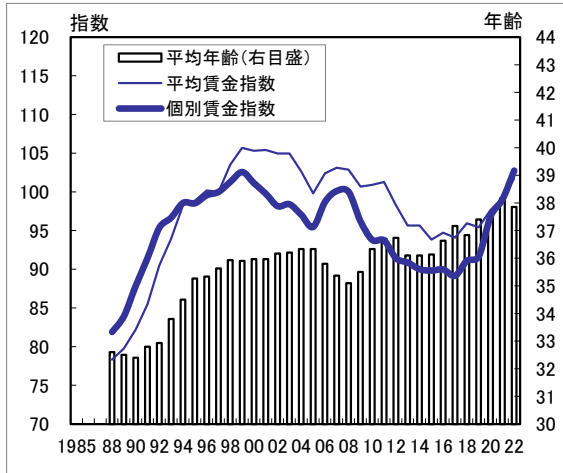


4-5図 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移 3  
 <各種商品小売>

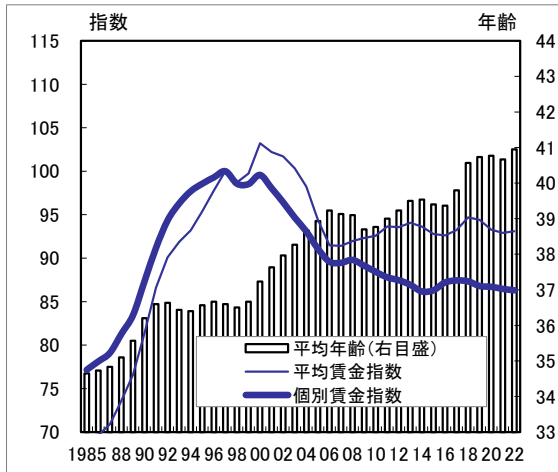
1997年=100



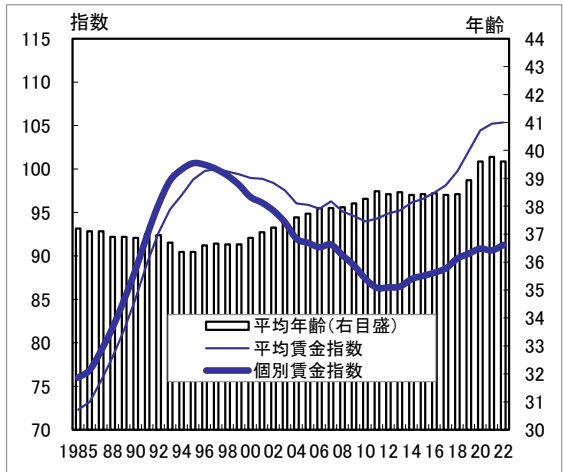
<衣料小売>



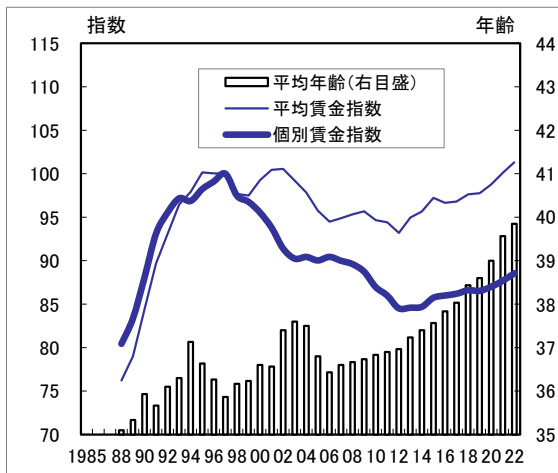
<飲食料品小売>



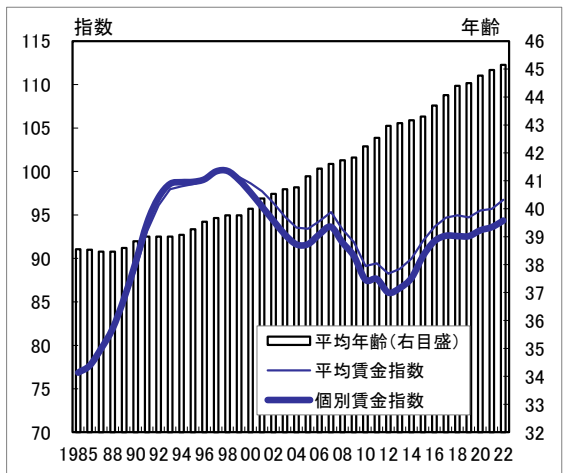
<宿泊業>



<飲食店>



<道路貨物>



## 5 名目賃金水準と実質賃金水準の推移

- 前章では賃金水準の推移を様々な角度から検討してきた。だがそれはすべて名目の賃金水準であり、消費者物価の変動をも加味した「実質賃金」の推移ではなかった。本章ではその「実質賃金」に焦点をあて、賃金水準の推移を追っていくことにする。
- 新聞やテレビのニュースでお馴染みの「実質賃金」は、厚生労働省が集計する「毎月勤労統計調査（以下、『毎勤統計』と表記）」の月ごとの集計値である。この統計は、雇用者数、労働時間とともに賃金（現金給与総額、決まって支給する給与、所定内給与）の調査を毎月行っており、2ヵ月後に集計結果が発表される。ただし性、学歴、年齢など労働者属性は調査されておらず、事業所ごとの平均値のみの調査である。
- 5 a 図は産業計従業員 30 人以上事業所の現金給与総額（一時金を含む）の推移である。月ごとのデータではなく 1985 年から 2022 年までの年平均値をとっており、細線は名目賃金、太線は実質賃金、タテ棒は消費者物価指数である。基準年は 5 年ごとに見直され、現在は 2020 年基準なので、賃金、物価ともに 2020 年を 100 とした指数となっている。実質指数を求める算式は簡単で、各年とも「名目賃金指数÷物価指数×100」である。なお物価指数は「総合」の他、「生鮮食料品を除く総合」「持家の帰属家賃を除く総合」などいくつかの種類があるが、本冊子では毎勤統計の実質指数算出でも使われている「持家の帰属家賃を除く総合」を使用する。「持家の帰属家賃」とは、持ち家者に対して通常の借家・借間と同様のサービスが消費されているとみなして市場価格でサービス価格をカウントする「架空の消費支出」である。
- 5 a 図からは、①1997 年をピークに賃金の低下が始まっていること、②名目賃金は 2013 年がボトムで、2014 年以降上昇に転じていること、③実質賃金は一貫した下降傾向であるが、2021 年以降はわずかながら上昇に転じていること、④消費者物価は 1999 年以降下降傾向で、ボトムは 2012 年、以後 2022 年までの 10 年間で 9.4 ポイント上昇するが、黒田元日銀総裁が目指してきた年率 2%にははるかに及ばないこと、などを読み取ることができる。
- 5 b 図は a 図の指数データを 2020 年=100 から 1997 年=100 に組み替えたグラフである。本冊子では前 4 章はじめすべての時系列グラフを 1997 年基準で作成している。実質賃金推移も同じスタイルとした方が理解しやすいと考えたからである。5 b 図によれば、1997 年以降 2013 年まで、物価が下落傾向だったため、実質賃金よりも名目賃金の低下幅の方が大きかった。2013 年までの 16 年間、実質賃金 7.5 ポイントの低下に対し、名目賃金は 10.7 ポイントの低下である。2014 年以降、名目賃金は右上がりに転じたが、物価が上昇傾向となったため、実質賃金は依然として右下がり傾向である。2022 年の実質指数は 89.6 であり、25 年間の低下幅は 10.4 ポイントである。

- 5 a 図と 5 b 図は就業形態計で短時間労働者を含めたデータであったが、c 図と d 図は一般労働者賃金の推移である。毎勤統計で一般労働者と短時間労働者を区分して集計するようになったのは 1993 年以降なので、グラフの折れ線は 1993 年以降となっている。c 図は現金給与総額、d 図は「決まって支給する給与（時間外手当等を含む月例賃金）」についてである。同じ現金給与総額を扱った c 図と b 図の違いに着目すると、1997 年から 2007 年の 10 年間、短時間労働者を含めた b 図の実質賃金は右下がり傾向だったのに対し、一般労働者に限定した c 図では上昇傾向をたどったことが注目される。2023 年の名目賃金指数は、b 図は 94.9 と 1997 年比で 5.1 ポイント低下に対し、c 図では 101.6 と 1.6 ポイントの上昇である。
- c 図と d 図を比べてみると、d 図の名目指数は 2022 年に至るまで一貫した上昇傾向であることが注目される。90 年台半ばから一時金が大幅に削減されてきたことから c 図現金給与総額の名目水準は 2012 年まで下降傾向にあったが、一時金を含まない d 図では一貫して横ばいしないし緩やかな上昇傾向をたどったのである。2022 年の名目指数は 107.0 である。
- 下段の二つのグラフは、賃金センサスの所定内賃金が基礎データである。前章の 4-1 図上段左のグラフで、産業計規模計の平均賃金と個別賃金の推移を紹介したが、e 図はその平均賃金、f 図では個別賃金の名目指数と実質指数推移を示している。まず e 図であるが、同じ一般労働者の月例賃金平均値なので、d 図とほぼ同じような形状となっている。2022 年の名目指数は、d 図では 107.0、e 図では 105.1 と時間外手当等を含んだ d 図の方が若干高くなっている。
- 個別賃金の f 図は、b 図と同じような形状となっている、名目指数、実質指数ともに 2013 年まで低下傾向である。低下幅は物価が下落傾向をたどったため、実質指数の方が小さい。2014 年以降名目指数は横ばいしないし若干の上昇に転じるが、物価上昇のため実質指数は低下傾向を続ける。2022 年の指数は名目 95.6 に対し実質は 90.3。1997 年に比べ実質水準はほぼ 10 ポイント低下したということである。

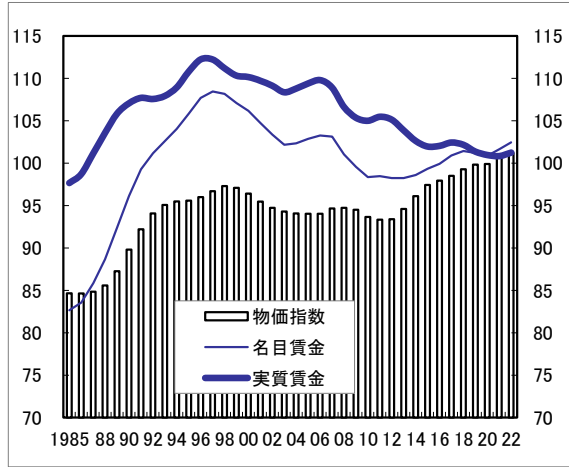
※ HP には、5 表で賃金の名目指数推移と実質指数推移を掲載している。



5図 賃金の名目水準と実質水準の推移

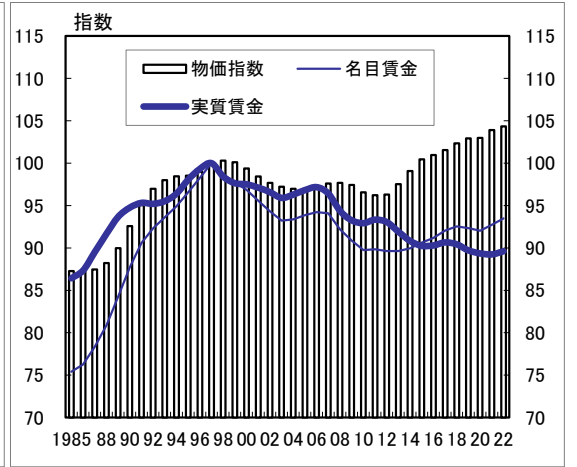
a 現金給与総額・就業形態計

2020年=100



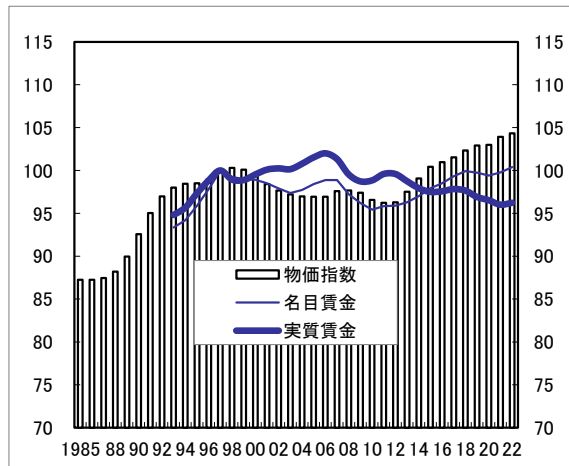
b 現金給与総額・就業形態計

1997年=100



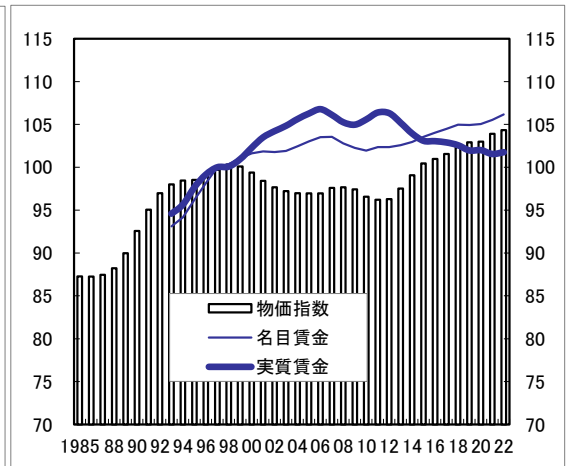
c 現金給与総額・一般労働者

1997年=100



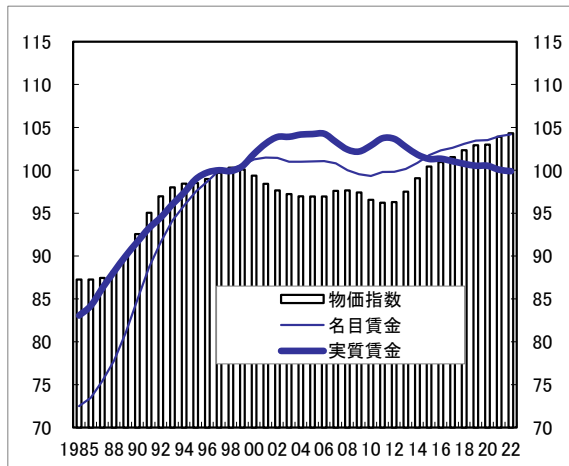
d 決まって支給する給与・一般労働者

1997年=100



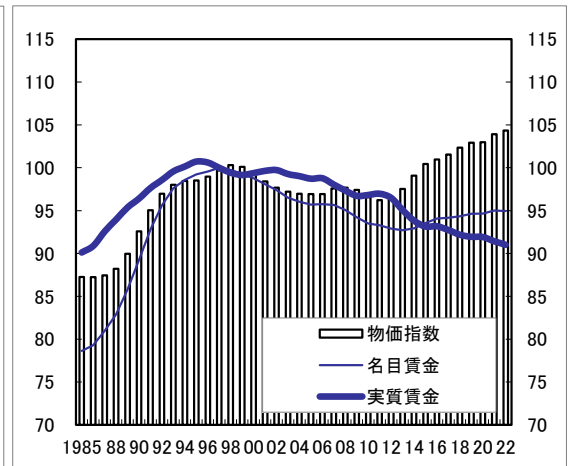
e 平均所定内賃金・賃金センサス一般労働者

1997年=100



f 所定内個別賃金・賃金センサス一般労働者

1997年=100



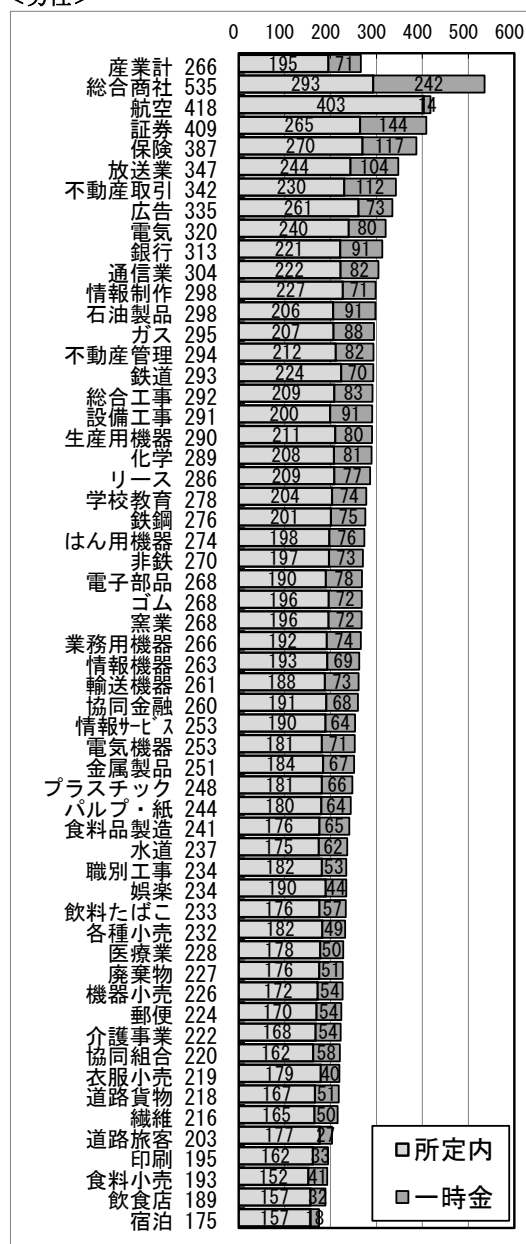
## 6 標準労働者の年齢別賃金の推計

- 「賃金センサス」は日本の賃金についてもっとも包括的なデータを提供してくれる統計であるが、労働組合にとって二つの使いにくさが伴う。そのひとつは、主要な集計表の年齢、勤続年数区分が「年齢 35-39 歳」「勤続 15-19 年」のように 5 歳 5 年キザミであることによる。そのため「高卒 35 歳勤続 17 年」のような 1 歳 1 年キザミの賃金水準を知ることができない。この問題解消のため開発したのが、「回帰分析」によって「5 歳 5 年キザミ」データから「1 歳 1 年キザミ」の推計値を求める方法である（回帰分析については巻末く参考 4 > 参照）。
  
- 6-1 表から 6-4 表はこの方法で求めた男女高卒、大卒標準労働者の年齢別所定内賃金の推計値表である。2019 年までの賃金センサスでは「大学・大学院卒」の集計表が提供されていたが、2020 年からは「大学院卒」が単独で集計されるようになったため、この章で提供する推計値はすべて「大学院卒」を含んでいない。「大学卒」と「大学院卒」の水準比較は 11 章で行っている。
  
- 右端 3 列は「生涯賃金」で、「生涯所定内賃金」は入職年齢から 60 歳までの推計値を足し上げて 12 倍、「生涯一時金」は別個の回帰分析による推計値を足しあげ、右端「合計」欄は両者の合算値である。産業計規模計の一時金まで含めた生涯賃金額は、男性高卒者 2 億 2018 万円、男性大卒者 2 億 6605 万円、女性高卒者 1 億 7388 万円、女性大卒者 2 億 2378 万円である。
  
- 6-1 図は男女大卒者の生涯賃金ランキングであり、所定内賃金と一時金の合計額の高い順に並び替えている。産業ごとに単位が百万円の三つの数字を書き込んでいるが、男性産業計に例にとると、266 は「生涯所定内賃金」と「生涯一時金」の合算値、195 は「生涯所定内賃金」、71 は「生涯一時金」である。男女の大卒者で医療が低位に位置しているが、これは回帰式では 22 歳入職者について計算しており、修学期間 6 年で 24 歳入職の医師、薬剤師が含まれていないことによるものである（なお医学部、薬学部は「6 年制の大学」とみなされており、大学院卒には含まれていない）。男性トップは総合商社（各種商品卸売業）で 5 億 3500 万円、2 位は航空、3 位は証券である。女性トップは総合商社で 3 億 7800 万円、2 位は放送となっている。

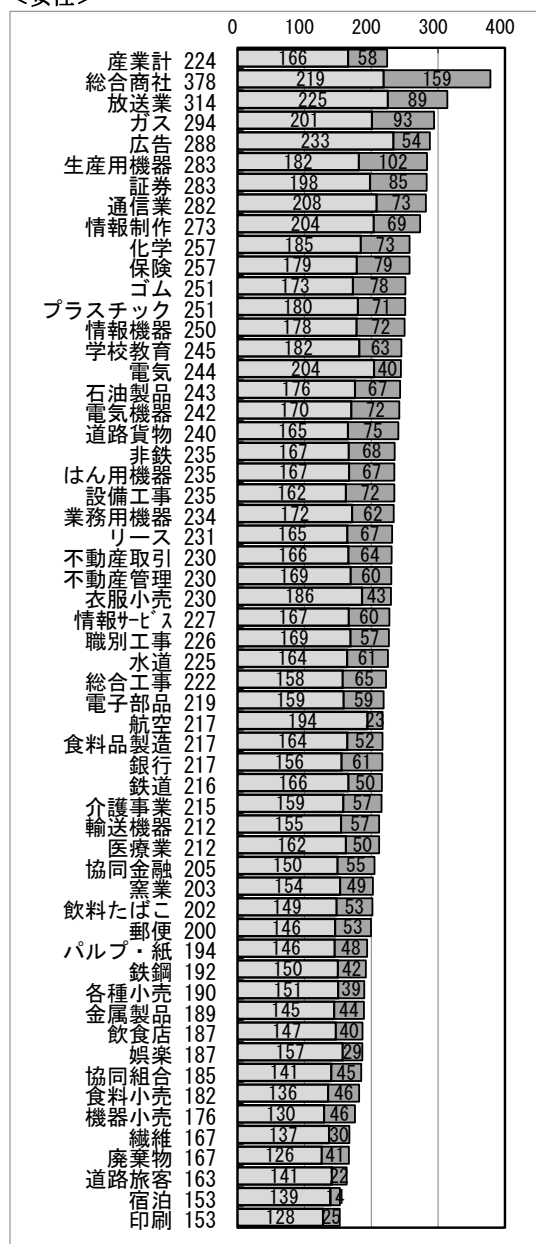
6-1図 大卒者の生涯賃金ランキング

単位：百万円

<男性>



<女性>

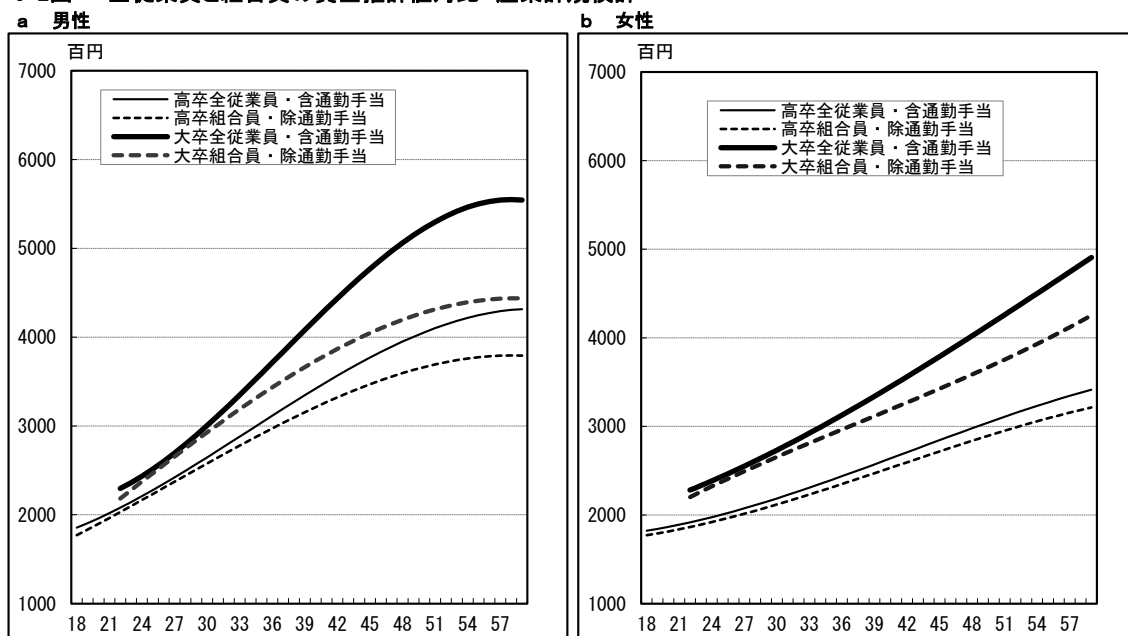


- 「賃金センサス」が使いにくい理由がもう一つある。それは集計されている賃金が組合員の現実の賃金やモデル賃金と比較して「高すぎる」ということである。「高すぎる」原因は、二つあると考えられる。ひとつは、集計対象労働者の問題。労働組合にとっての関心事は、当然のことながら組合員（非管理職）の賃金である。ところが「賃金センサス」の集計対象は被雇用者であり、そのなかには部長や課長など役員以外の管理職層が含まれている。したがって、「賃金センサス」をベースとした賃金統計は、管理職賃金が含まれている分だけ高くなってしまい、「使いにくい」ということになる。「高すぎる」もうひとつの理由は、賃金の範囲に関わる問題で、労働組合が通常考える「所定内賃金」には通勤手当は含まれていないが、賃金センサスの「所定内賃金」には、通勤手当が含まれている。

□ この問題点を解消するために作成したのが、「組合員に限定した年齢別賃金推計値表」である。作成方法は、巻末<参考5>で説明しているが、人員の範囲としては「部長」と「課長」を除外し（「係長」「その他の役職」「非役職」の合計）、賃金の範囲としては「通勤手当を除く所定内賃金」に限定して計算を行っている。その計算結果が6-5表から6-8表までの4表である。男性と女性の高卒者、大卒者について、年齢ポイント別の所定内賃金と生涯賃金を表示している。

□ 6-2図は組合員所定内賃金を全従業員のそれと性学歴年齢別に対比したグラフである。女性より男性、高卒者より大卒者で全従業員と組合員の乖離が大きい、それは管理職構成比の違いによるものである。

6-2図 全従業員と組合員の賃金推計値対比 産業計規模計



※ HPでは、6-1-2表で男性高卒、6-2-2表で男性大卒、6-3-2表で女性高卒、6-4-2表で女性大卒の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較を掲載している。

6-1-1表

## [産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金 男性高卒]

回帰分析の手法で推計値を算出。単位100円、生涯賃金は万円。

	規模計										生涯賃金 単位：万円	
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金 合計
産業計	1853	2080	2278	2647	3037	3421	3770	4055	4247	4319	16798	5220 22018
産業計1000人以上規模	1860	2120	2352	2783	3237	3677	4065	4362	4531	4533	17824	6174 23998
産業計100～999人規模	1879	2050	2213	2532	2886	3247	3586	3875	4084	4187	16130	5013 21143
産業計10～99人規模	1791	2082	2294	2629	2938	3213	3448	3637	3771	3846	15695	3572 19267
鉱業採石	1708	2177	2470	2874	3215	3541	3900	4339	4906	5649	18296	7053 25349
総合工事業	2030	2407	2693	3159	3587	3952	4225	4381	4393	4233	18690	5234 23924
職別工事業	1683	2271	2638	3123	3469	3697	3829	3887	3893	3869	17291	2799 20091
設備工事業	1856	2154	2392	2803	3219	3623	4000	4333	4606	4802	17900	6535 24434
製造業計	1770	2030	2237	2597	2958	3306	3622	3889	4091	4210	16263	5459 21722
製造業1000人以上規模	1764	2119	2380	2799	3193	3555	3879	4158	4387	4558	17399	6499 23899
製造業100～999人規模	1786	1976	2147	2469	2815	3161	3479	3746	3936	4023	15619	5131 20749
製造業10～99人規模	1717	1988	2189	2512	2811	3075	3294	3456	3552	3569	14922	3531 18453
食料品製造業	1765	1924	2069	2343	2638	2929	3191	3399	3529	3557	14440	3998 18438
飲料たばこ飼料製造業	1771	1974	2167	2539	2942	3334	3676	3927	4048	3999	16140	5158 21298
繊維工業	1689	1922	2104	2411	2714	2998	3252	3461	3614	3697	14737	3725 18462
パルプ・紙製造業	1653	1938	2144	2476	2792	3093	3379	3651	3910	4156	15421	5211 20632
印刷・関連連業	1897	2085	2259	2588	2929	3245	3495	3641	3644	3464	15527	3297 18824
化学工業	1822	2100	2334	2755	3194	3625	4025	4367	4627	4779	17838	6972 24810
石油石炭製品製造業	1995	2279	2533	3015	3549	4108	4663	5188	5657	6040	20656	8174 28830
プラスチック製品製造業	1768	1998	2187	2521	2858	3173	3444	3646	3756	3750	15425	4906 20331
ゴム製品製造業	1808	2061	2271	2638	2997	3315	3560	3699	3699	3527	15741	5340 21081
窯業土石製品製造業	1894	2049	2206	2522	2876	3233	3558	3814	3966	3979	15915	5488 21403
鉄鋼業	1969	2138	2316	2680	3087	3487	3835	4082	4179	4080	16901	4977 21878
非鉄金属製造業	1787	2020	2214	2564	2927	3283	3612	3891	4102	4224	16207	5632 21839
金属製品製造業	1814	2018	2206	2562	2939	3299	3605	3822	3910	3834	15934	5147 21081
一般機械小計	1707	2020	2260	2659	3044	3399	3707	3953	4120	4193	16502	5572 22074
はん用機器製造業	1798	2056	2281	2694	3121	3526	3869	4114	4224	4160	16949	5794 22742
生産用機器製造業	1730	2083	2335	2730	3089	3405	3673	3888	4046	4139	17078	5659 22737
業務用機器製造業	1630	1956	2191	2566	2920	3257	3578	3886	4181	4467	16210	5924 22134
電機3産業小計	1696	1993	2203	2535	2857	3180	3518	3882	4285	4740	16258	5829 22087
電子部品デバイス製造業	1743	2028	2231	2552	2855	3144	3424	3698	3972	4250	15765	5765 21530
電気機器製造業	1776	1956	2137	2503	2916	3335	3724	4043	4253	4316	16412	5900 22312
情報通信機器製造業	1374	2001	2305	2594	2741	2897	3214	3843	4935	6642	16820	5783 22602
輸送用機器製造業	1835	2077	2290	2681	3087	3471	3795	4024	4121	4048	16710	5997 22707
電気業	1606	2161	2584	3279	3931	4505	4968	5284	5419	5338	21026	4952 25977
ガス業	1360	2085	2556	3218	3749	4174	4520	4812	5075	5335	19788	8789 28576
水道業	1666	2001	2263	2708	3145	3556	3921	4220	4434	4543	17271	6112 23383
通信業	1446	2055	2457	3036	3527	3954	4344	4723	5116	5550	19308	7047 26355
放送業	1987	1845	1980	2549	3395	4338	5201	5805	5971	5521	20701	6757 27458
情報サービス業	1599	1661	1880	2481	3247	4033	4690	5073	5033	4425	18460	5376 23836
映像音声文字情報制作	998	1602	1985	2525	2992	3443	3935	4525	5269	6223	17762	5697 23459
鉄道業	1572	2029	2356	2866	3322	3712	4025	4249	4375	4389	17593	5389 22982
道路旅客運送業	1996	2211	2306	2381	2402	2431	2531	2762	3185	3863	13411	2365 15777
道路貨物運送業	1920	2193	2406	2759	3085	3358	3548	3628	3571	3349	15859	3514 19372
水運業	2168	2192	2269	2492	2810	3198	3629	4077	4514	4916	16848	4311 21159
航空運輸業						2133	3947	5940	7885	9555	16508	2359 18866
郵便局+郵便業	2053	2205	2381	2762	3212	3687	4139	4523	4793	4902	18330	5379 23709
卸売業計	1951	2056	2206	2558	2991	3451	3886	4242	4465	4504	17097	5696 22793
各種商品卸売業	2130	2048	2097	2350	2767	3288	3855	4409	4889	5238	17311	6294 23605
小売業計	1734	1985	2192	2558	2929	3281	3591	3835	3989	4028	15982	3976 19959
各種商品小売業	1715	1936	2168	2639	3160	3669	4100	4391	4478	4297	17408	4705 22113
織物衣服等小売業	1385	1894	2224	2691	3075	3403	3698	3987	4294	4644	16650	2573 19224
飲食料品小売業	1643	1857	2048	2406	2784	3150	3473	3722	3863	3865	15303	3553 18856
機械器具小売業	1796	2162	2401	2745	3034	3288	3523	3759	4014	4304	16373	4601 20974
銀行業	2036	1658	1652	2041	2754	3590	4346	4820	4811	4116	17037	6712 23749
協同組織金融業	1847	1891	2049	2487	3049	3632	4132	4444	4463	4086	17163	5071 22233
金融商品先物取引業				1999	3766	4956	5614	5785	5516	4852	15975	5025 21000
保険業	1852	2072	2293	2737	3238	3747	4219	4605	4860	4936	18363	5862 24225
不動産取引業	792	2747	3772	4794	5163	5119	4900	4743	4887	5571	23027	6012 29039
不動産賃貸業・管理業	1654	1996	2300	2869	3475	4072	4612	5051	5341	5436	19670	5783 25453
物品賃貸業	1860	2219	2491	2939	3360	3736	4046	4269	4386	4376	17928	5106 23034
広告業	246	889	1259	1727	2094	2463	2932	3602	4574	5947	13587	3477 17063
宿泊業	1713	1898	2044	2301	2574	2861	3163	3479	3806	4145	14690	1448 16138
飲食店	1857	2100	2305	2663	3008	3299	3495	3555	3439	3106	15376	1981 17357
娯楽業	1711	1996	2239	2677	3120	3528	3863	4085	4153	4030	16762	3254 20015
学校教育	1631	2097	2430	2949	3416	3824	4166	4433	4617	4712	18301	6365 24667
医療業	1996	1891	1917	2123	2473	2905	3356	3761	4056	4179	15018	4000 19018
社会福祉・介護	2068	2078	2179	2487	2914	3400	3883	4303	4597	4705	17187	4974 22160
廃棄物処理業	1958	2175	2363	2708	3074	3435	3768	4048	4250	4351	16983	3557 20540

6-2-1表

## [産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金 男性大卒]

回帰分析の手法で推計値を算出。単位100円、生涯賃金は万円。

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	-	2296	2515	3005	3590	4201	4770	5226	5501	5524	19547	7058	26605
産業計1000人以上規模	-	2381	2610	3180	3889	4623	5272	5723	5864	5583	21010	8297	29307
産業計100～999人規模	-	2249	2463	2892	3377	3880	4363	4788	5115	5308	18295	6179	24474
産業計10～99人規模	-	2114	2411	2868	3280	3653	3989	4295	4575	4832	17012	4454	21466
鉱業採石	-	1696	2548	3774	4787	5618	6299	6864	7343	7769	25285	10762	36047
総合工事業	-	2164	2645	3313	3864	4352	4833	5364	5998	6792	20863	8297	29161
職別工事業	-	1847	2441	3193	3704	4046	4286	4494	4740	5092	18152	5294	23446
設備工事業	-	2256	2529	3055	3636	4232	4802	5307	5706	5960	19958	9117	29075
製造業計	-	2201	2348	2764	3325	3950	4556	5062	5386	5447	18659	6965	25624
製造業1000人以上規模	-	2227	2389	2917	3647	4445	5173	5697	5881	5588	20391	8610	29001
製造業100～999人規模	-	2164	2309	2692	3192	3738	4260	4686	4945	4966	17542	6165	23706
製造業10～99人規模	-	2121	2350	2731	3097	3431	3715	3934	4070	4106	15722	3521	19242
食料品製造業	-	2142	2183	2550	3158	3856	4492	4916	4976	4520	17600	6475	24075
飲料たばこ飼料製造業	-	2256	2345	2620	3023	3521	4079	4662	5238	5771	17614	5710	23324
繊維工業	-	1949	2154	2543	2976	3434	3898	4350	4773	5147	16540	5019	21558
パルプ・紙製造業	-	2300	2297	2569	3089	3739	4403	4963	5302	5304	18015	6390	24405
印刷・関連連業	-	2048	2355	2786	3141	3446	3728	4014	4331	4704	16188	3276	19463
化学工業	-	2132	2396	2976	3669	4405	5112	5720	6157	6354	20792	8135	28927
石油石炭製品製造業	-	2498	2595	2864	3278	3847	4581	5492	6590	7886	20616	9141	29758
プラスチック製品製造業	-	2125	2335	2798	3346	3914	4436	4847	5083	5077	18138	6619	24756
ゴム製品製造業	-	2115	2336	2856	3498	4184	4834	5372	5717	5793	19613	7171	26785
窯業土石製品製造業	-	2106	2413	2917	3429	3964	4538	5170	5874	6667	19582	7198	26780
鉄鋼業	-	2192	2422	2907	3487	4126	4790	5442	6047	6570	20130	7480	27610
非鉄金属製造業	-	2097	2393	2956	3570	4194	4786	5304	5709	5959	19726	7324	27049
金属製品製造業	-	2062	2310	2741	3202	3702	4251	4855	5525	6269	18408	6739	25147
一般機械小計	-	2205	2381	2811	3358	3960	4553	5074	5462	5652	18849	7386	26235
はん用機器製造業	-	2121	2341	2851	3483	4167	4835	5418	5849	6058	19790	7584	27373
生産用機器製造業	-	2166	2557	3216	3849	4411	4857	5145	5230	5067	21052	7994	29046
業務用機器製造業	-	2372	2414	2735	3283	3956	4652	5270	5709	5867	19208	7397	26605
電機3産業小計	-	2443	2455	2773	3342	4019	4665	5136	5292	4991	18728	7312	26040
電子部品デバイス製造業	-	2346	2527	2959	3496	4069	4611	5052	5324	5359	19033	7807	26840
電気機器製造業	-	2312	2420	2786	3305	3886	4436	4864	5078	4988	18148	7118	25266
情報通信機器製造業	-	3083	2564	2514	3167	4162	5136	5727	5575	4315	19350	6917	26266
輸送用機器製造業	-	2084	2244	2733	3394	4108	4756	5217	5371	5099	18800	7328	26127
電気業	-	2115	2509	3356	4333	5315	6174	6786	7023	6759	23996	8006	32003
ガス業	-	2045	2531	3298	3995	4601	5096	5459	5670	5708	20672	8778	29451
水道業	-	2073	2327	2784	3259	3729	4171	4560	4873	5086	17485	6173	23658
通信業	-	2315	2575	3327	4289	5245	5980	6278	5922	4697	22213	8234	30447
放送業	-	2440	2809	3522	4313	5131	5926	6647	7241	7659	24374	10372	34747
情報サービス業	-	2248	2546	3086	3641	4166	4616	4946	5110	5065	18955	6394	25349
映像音声文字情報制作	-	2344	2725	3388	4071	4757	5430	6075	6673	7210	22710	7076	29786
鉄道業	-	2170	2348	2804	3442	4244	5190	6260	7437	8701	22359	6965	29324
道路旅客運送業	-	2306	2739	3184	3404	3540	3729	4111	4825	6011	17671	2671	20342
道路貨物運送業	-	2188	2317	2689	3176	3686	4126	4404	4427	4102	16656	5131	21788
水運業	-	2158	2413	3097	3957	4819	5512	5864	5702	4855	20876	8055	28931
航空運輸業	-	5098	5204	5807	6819	8098	9500	10884	12105	13023	40314	1438	41752
郵便局+郵便業	-	2156	2256	2633	3173	3757	4269	4592	4610	4205	16975	5396	22371
卸売業計	-	2365	2587	3105	3732	4380	4962	5389	5575	5431	20086	7852	27938
各種商品卸売業	-	2806	3326	4371	5514	6612	7523	8104	8215	7712	29333	24177	53510
小売業計	-	2210	2454	2880	3300	3680	3984	4176	4220	4083	16553	4406	20959
各種商品小売業	-	2153	2412	2962	3576	4161	4619	4855	4774	4280	18240	4945	23185
織物衣服等小売業	-	1997	2382	3025	3625	4131	4492	4658	4576	4197	17896	4049	21945
飲食料品小売業	-	2117	2200	2501	2926	3381	3769	3998	3973	3598	15224	4076	19300
機械器具小売業	-	2256	2556	2998	3376	3705	3998	4266	4523	4783	17221	5414	22634
銀行業	-	2101	2428	3341	4474	5547	6282	6400	5622	3671	22146	9106	31252
協同組織金融業	-	2113	2333	2927	3673	4417	5008	5293	5119	4334	19123	6836	25959
金融商品先物取引業	-	2344	2966	4156	5377	6442	7164	7357	6833	5405	26474	14396	40870
保険業	-	2197	2949	4204	5377	6367	7076	7403	7250	6518	27006	11698	38704
不動産取引業	-	2269	2831	3671	4398	5025	5562	6019	6407	6738	23008	11228	34236
不動産賃貸業・管理業	-	2166	2511	3160	3858	4552	5192	5725	6101	6268	21160	8197	29357
物品賃貸業	-	2243	2544	3126	3768	4426	5056	5613	6053	6332	20881	7727	28609
広告業	-	2596	3065	3865	4675	5481	6268	7022	7729	8375	26142	7318	33461
技術サービス業	-	2202	2412	2863	3401	3977	4542	5049	5449	5694	18915	7541	26456
宿泊業	-	1976	2160	2517	2914	3323	3719	4076	4368	4568	15714	1794	17508
飲食店	-	1982	2313	2854	3338	3715	3933	3943	3693	3133	15661	3231	18892
娯楽業	-	2001	2405	2996	3510	3980	4437	4913	5439	6047	18977	4432	23409
学校教育	-	2139	2574	3254	3874	4429	4912	5320	5646	5885	20354	7422	27775
医療業	-	2256	2471	2831	3205	3605	4045	4537	5094	5729	17765	5016	22781
社会福祉・介護	-	2201	2311	2629	3062	3547	4022	4425	4694	4765	16793	5414	22207
廃棄物処理業	-	2172	2458	2926	3374	3790	4164	4484	4740	4921	17577	5098	22675

6-3-1表

## [産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金 女性高卒]

回帰分析の手法で推計値を算出。単位100円、生涯賃金は万円。

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	1823	1917	2007	2187	2394	2617	2845	3067	3271	3446	13384	4004	17388
産業計1000人以上規模	1867	2028	2139	2307	2463	2616	2773	2943	3135	3357	13387	4378	17765
産業計100～999人規模	1792	1898	1989	2155	2336	2527	2724	2920	3112	3293	12937	3891	16829
産業計10～99人規模	1806	1902	1984	2134	2290	2442	2577	2685	2755	2776	12230	2548	14777
鉱業採石	2146	2056	2048	2138	2339	2633	3002	3426	3887	4366	14491	4392	18883
総合工事業	1613	1958	2137	2326	2434	2527	2668	2923	3356	4032	13504	4494	17998
職別工事業	1795	2148	2310	2435	2445	2423	2445	2593	2946	3583	12992	2346	15337
設備工事業	1712	1962	2157	2476	2769	3011	3177	3243	3183	2974	14189	5299	19488
製造業計	1778	1859	1946	2125	2329	2536	2722	2866	2945	2938	12627	4010	16637
製造業1000人以上規模	1789	2006	2145	2338	2488	2606	2699	2777	2847	2920	12921	4706	17627
製造業100～999人規模	1711	1823	1920	2096	2281	2459	2617	2742	2820	2837	12238	3882	16119
製造業10～99人規模	1750	1839	1915	2049	2181	2298	2386	2432	2422	2342	11332	2045	13377
食料品製造業	1703	1831	1916	2040	2146	2237	2317	2390	2461	2533	11269	2389	13658
飲料たばこ飼料製造業	1863	1901	1968	2136	2348	2573	2783	2947	3036	3019	12890	3539	16429
繊維工業	1641	1701	1756	1854	1952	2034	2089	2103	2062	1954	10021	1933	11954
パルプ・紙製造業	1795	1931	2036	2211	2377	2527	2651	2742	2791	2790	12520	3539	16059
印刷・同関連業	1674	1882	2028	2246	2426	2557	2629	2633	2559	2398	12181	2046	14227
化学工業	1774	1938	2086	2367	2670	2972	3249	3480	3639	3705	14716	5260	19976
石油石炭製品製造業	1709	2092	2339	2687	2975	3226	3462	3704	3975	4298	16083	6510	22594
プラスチック製品製造業	1709	1841	1951	2141	2325	2483	2598	2649	2619	2488	12024	3553	15577
ゴム製品製造業	1857	1898	1975	2166	2402	2642	2848	2981	3002	2872	12975	3973	16949
窯業土石製品製造業	1792	1884	1977	2169	2387	2611	2821	2996	3117	3162	13083	4299	17383
鉄鋼業	1961	2035	2117	2293	2501	2722	2935	3121	3261	3335	13764	4081	17845
非鉄金属製造業	1699	1890	2022	2230	2430	2632	2847	3085	3356	3671	13538	4650	18189
金属製品製造業	1792	1830	1903	2089	2329	2592	2847	3065	3214	3264	13081	4762	17843
一般機械小計	1787	1925	2045	2265	2495	2714	2904	3047	3122	3110	13386	4621	18006
はん用機器製造業	1772	1986	2149	2419	2672	2894	3072	3190	3236	3194	14054	4859	18913
生産用機器製造業	1844	2067	2232	2494	2728	2919	3053	3117	3096	2975	14653	5344	19997
業務用機器製造業	1827	1865	1935	2112	2338	2581	2811	2996	3106	3110	12953	4549	17502
電機3産業小計	1852	1876	1935	2094	2299	2517	2716	2864	2929	2879	12568	4078	16647
電子部品デバイス製造業	1869	1875	1922	2059	2242	2438	2614	2739	2780	2703	12176	4056	16232
電気機器製造業	1850	1883	1953	2133	2365	2617	2855	3047	3161	3165	13136	4159	17294
情報通信機器製造業	1865	1855	1901	2056	2272	2507	2722	2874	2923	2827	12490	3993	16483
輸送用機器製造業	1878	1974	2072	2269	2488	2709	2907	3062	3150	3148	13480	4786	18267
電気業	1826	2157	2434	2928	3433	3916	4345	4686	4906	4972	18962	3806	22769
ガス業	2061	2027	2099	2361	2743	3177	3594	3928	4109	4072	15899	6820	22718
水道業	1657	2049	2322	2740	3116	3452	3753	4023	4266	4485	16910	6338	23248
通信業	2364	2418	2531	2818	3174	3534	3837	4020	4020	3774	17165	5854	23018
放送業	1717	1981	2015	1891	1721	1714	2075	3012	4733	7444	13937	3420	17357
情報サービス業	1610	1543	1600	1852	2237	2681	3110	3451	3631	3575	13371	4354	17725
映像音声文字情報制作	3186	2532	2284	2248	2572	3126	3779	4402	4866	5040	17494	5491	22985
鉄道業	1889	2103	2261	2533	2830	3173	3581	4072	4666	5382	16961	4792	21753
道路旅客運送業	1735	1741	1785	1916	2089	2272	2432	2536	2551	2446	11277	1297	12574
道路貨物運送業	1903	2027	2079	2119	2145	2205	2349	2627	3089	3785	12470	3621	16091
水運業	2094	1768	1722	1936	2401	2984	3554	3979	4126	3864	14987	5194	20181
航空運輸業	1631	2239	2618	3140	3580	4002	4468	5040	5780	6752	20705	1352	22057
郵便局+郵便業	1957	1929	2004	2275	2677	3151	3637	4077	4411	4580	16142	5314	21456
卸売業計	1908	1962	2029	2187	2399	2658	2957	3292	3655	4040	14097	4468	18565
各種商品卸売業	1648	1986	2148	2301	2382	2481	2687	3087	3772	4828	14081	6703	20784
小売業計	1786	1925	2026	2191	2352	2514	2676	2842	3014	3193	12818	2862	15680
各種商品小売業	1766	1857	1947	2130	2344	2575	2811	3037	3242	3412	13155	2907	16062
織物衣服等小売業	1690	1892	2041	2276	2487	2662	2791	2864	2869	2795	12875	2682	15556
飲食料品小売業	1795	1909	1992	2128	2264	2402	2548	2703	2873	3059	12346	2595	14941
機械器具小売業	1780	1988	2140	2380	2592	2768	2898	2970	2976	2906	13410	4402	17812
銀行業	1835	1844	1954	2274	2683	3088	3393	3507	3334	2781	14272	5044	19316
協同組織金融業	1682	1878	2039	2323	2610	2881	3119	3305	3421	3449	14122	4856	18978
金融商品先物取引業	1865	1931	2050	2346	2716	3107	3464	3733	3859	3788	15269	5598	20867
保険業	2089	2171	2332	2730	3211	3682	4051	4226	4116	3627	17214	4651	21865
不動産取引業	1935	1998	2103	2351	2635	2893	3063	3085	2894	2430	13491	4120	17611
不動産賃貸業・管理業	1831	1910	2019	2269	2571	2888	3180	3410	3537	3524	14313	3974	18287
物品賃貸業	1736	1903	2039	2278	2516	2737	2925	3062	3134	3122	13427	3868	17295
広告業	1765	2500	2867	3203	3300	3276	3251	3344	3674	4360	16550	7174	23723
宿泊業	1739	1890	1989	2131	2247	2340	2414	2473	2520	2560	11674	906	12581
飲食店	1901	1856	1913	2125	2409	2678	2848	2831	2542	1894	12250	1278	13528
娯楽業	1825	2029	2154	2326	2471	2611	2768	2964	3221	3562	13526	2387	15913
学校教育	1741	1936	2123	2493	2910	3346	3771	4156	4473	4691	16738	5669	22407
医療業	1910	1874	1903	2037	2248	2504	2773	3021	3214	3321	12945	3315	16260
社会福祉・介護	1879	2016	2132	2342	2565	2789	3003	3195	3356	3474	14038	4019	18057
廃棄物処理業	1921	1914	1958	2113	2355	2668	3032	3431	3846	4261	14302	3760	18062

6-4-1表

## [産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金女性大卒]

回帰分析の手法で推計値を算出。単位100円、生涯賃金は万円。

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	-	2282	2439	2732	3059	3413	3789	4180	4582	4987	16560	5818	22378
産業計1000人以上規模	-	2381	2529	2846	3228	3646	4070	4471	4821	5089	17469	6732	24201
産業計100～999人規模	-	2234	2385	2648	2932	3246	3599	3999	4455	4975	15984	5247	21231
産業計10～99人規模	-	2198	2343	2596	2854	3112	3363	3599	3814	4002	14699	3939	18639
鉱業採石													
総合工事業	-	2252	2520	2748	2829	2906	3125	3630	4565	6076	15750	6464	22214
職別工事業	-	2201	2500	2739	2817	2924	3250	3985	5320	7444	16928	5720	22647
設備工事業	-	1909	2314	2727	2939	3101	3361	3869	4774	6225	16218	7233	23452
製造業計	-	2211	2327	2614	2986	3405	3830	4224	4547	4760	16328	5903	22231
製造業1000人以上規模	-	2207	2443	2902	3404	3906	4366	4739	4984	5057	18124	7399	25523
製造業100～999人規模	-	2243	2294	2509	2837	3217	3592	3903	4092	4099	15216	5168	20384
製造業10～99人規模	-	2129	2204	2377	2580	2776	2929	3004	2965	2776	12567	2328	14895
食料品製造業	-	2202	2241	2421	2733	3162	3694	4315	5011	5767	16448	5241	21689
飲料たばこ飼料製造業	-	2104	2218	2490	2825	3180	3514	3784	3946	3958	14851	5314	20165
繊維工業	-	2002	2278	2556	2686	2763	2879	3128	3602	4395	13699	3030	16729
パルプ・紙製造業	-	2198	2312	2471	2627	2825	3110	3524	4112	4918	14574	4814	19388
印刷・同関連業	-	2338	2370	2627	2998	3319	3425	3152	2336	812	12801	2483	15284
化学工業	-	2109	2443	3036	3627	4161	4583	4840	4876	4638	18469	7265	25734
石油石炭製品製造業	-	2144	2155	2439	2962	3616	4293	4886	5287	5388	17585	6736	24321
プラスチック製品製造業	-	2173	2308	2555	2870	3303	3902	4714	5790	7175	18029	7060	25089
ゴム製品製造業	-	1914	2267	2592	2755	2952	3377	4226	5693	7973	17269	7837	25106
窯業土石製品製造業	-	2541	2184	2147	2594	3281	3962	4391	4323	3513	15377	4885	20262
鉄鋼業	-	2200	2321	2646	3049	3441	3733	3836	3661	3118	15031	4169	19200
非鉄金属製造業	-	2189	2371	2652	2937	3265	3673	4200	4882	5758	16670	6838	23508
金属製品製造業	-	2194	2258	2401	2597	2855	3182	3588	4079	4666	14486	4407	18893
一般機械小計	-	2281	2375	2645	3017	3444	3878	4271	4577	4747	16500	7066	23566
はん用機器製造業	-	2269	2505	3000	3530	3991	4278	4286	3910	3045	16714	6744	23458
生産用機器製造業	-	2158	2287	2449	2638	2960	3520	4424	5779	7690	17349	8867	26216
業務用機器製造業	-	2320	2422	2746	3194	3690	4154	4510	4679	4582	17174	6186	23360
電機3産業小計	-	2083	2444	2887	3197	3450	3720	4082	4610	5380	16761	6732	23492
電子部品デバイス製造業	-	2115	2460	2883	3168	3375	3565	3798	4135	4635	15909	5946	21855
電気機器製造業	-	2234	2368	2630	2950	3341	3814	4380	5050	5837	17044	7163	24207
情報通信機器製造業	-	1928	2493	3152	3553	3806	4021	4309	4780	5545	17826	7176	25002
輸送用機器製造業	-	2383	2289	2545	3109	3743	4210	4270	3686	2219	15498	5691	21189
電気業	-	2136	2418	3020	3719	4434	5085	5592	5872	5847	20444	3994	24438
ガス業	-	1737	2522	3498	4143	4550	4815	5033	5298	5707	20120	9274	29394
水道業	-	2083	2288	2711	3184	3644	4029	4277	4327	4117	16417	6074	22491
通信業	-	2273	2617	3266	3951	4607	5167	5565	5735	5610	20838	7337	28175
放送業	-	2592	2351	2675	3616	4843	6022	6824	6913	5960	22493	8897	31390
情報サービス業	-	2227	2502	2915	3275	3592	3872	4122	4349	4561	16665	6037	22702
映像音声文字情報制作	-	2139	2563	3143	3628	4091	4606	5246	6085	7195	20386	6927	27313
鉄道業	-	2241	2357	2785	3370	3950	4365	4456	4062	3022	16629	4967	21596
道路旅客運送業	-	2233	2463	2524	2380	2261	2395	3010	4334	6597	14117	2207	16324
道路貨物運送業	-	2223	2370	2587	2818	3117	3541	4143	4978	6103	16528	7514	24042
水運業	-	2261	2375	2663	3034	3438	3825	4145	4349	4388	16147	5221	21368
航空運輸業	-	1924	2552	3325	3842	4200	4496	4829	5296	5995	19446	2253	21699
郵便局+郵便業	-	2030	2186	2549	2969	3366	3657	3760	3593	3074	14628	5332	19960
卸売業計	-	2253	2440	2772	3111	3438	3734	3981	4159	4250	15972	6527	22499
各種商品卸売業	-	2993	3017	3566	4472	5411	6060	6094	5192	3028	21877	15931	37808
小売業計	-	2286	2386	2595	2839	3102	3367	3615	3830	3995	14743	4242	18985
各種商品小売業	-	2130	2337	2672	2987	3273	3522	3724	3870	3952	15099	3862	18961
織物衣服等小売業	-	2308	2505	2895	3345	3835	4347	4860	5357	5817	18629	4333	22962
食料品小売業	-	1949	2201	2436	2536	2610	2768	3121	3779	4851	13576	4628	18203
機械器具小売業	-	2206	2207	2385	2690	3010	3236	3257	2962	2240	12968	4600	17568
銀行業	-	2151	2307	2667	3091	3504	3835	4011	3959	3606	15601	6060	21661
協同組織金融業	-	2099	2197	2469	2828	3216	3579	3860	4003	3951	14971	5537	20508
金融商品先物取引業	-	2608	2909	3396	3857	4282	4662	4985	5243	5424	19847	8456	28303
保険業	-	2155	2396	2790	3190	3614	4079	4602	5202	5894	17859	7876	25734
不動産取引業	-	2371	2544	2806	3060	3337	3666	4078	4603	5270	16595	6450	23044
不動産賃貸業・管理業	-	2014	2368	2876	3299	3657	3971	4261	4548	4852	16948	6046	22994
物品賃貸業	-	2258	2316	2541	2893	3330	3812	4297	4744	5114	16455	6680	23135
広告業	-	2319	3071	3808	4147	4369	4757	5591	7155	9731	23335	5429	28764
宿泊業	-	2054	2193	2422	2652	2888	3137	3403	3693	4012	13902	1435	15337
飲食店	-	2357	2320	2615	3156	3713	4054	3949	3168	1480	14711	1390	18691
娯楽業	-	2034	2337	2747	3068	3336	3589	3861	4189	4610	15744	2917	18661
学校教育	-	2295	2507	2899	3327	3780	4245	4710	5160	5585	18235	6279	24514
医療業	-	2523	2609	2795	3029	3308	3626	3979	4361	4769	16220	4954	21174
社会福祉・介護	-	2232	2316	2503	2756	3086	3503	4018	4640	5382	15858	5673	21530
廃棄物処理業	-	2138	2205	2396	2633	2860	3017	3047	2892	2494	12608	4058	16666



6-5表

## [産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金 男性高卒]

回帰分析の手法で推計値を算出単位100円生涯賃金は万円

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	1770	2031	2234	2577	2909	3213	3470	3663	3774	3786	15602	4811	20412
産業計1000人以上規模	1757	2068	2312	2724	3120	3474	3762	3956	4033	3966	16601	5789	22390
産業計100～999人規模	1791	2005	2175	2469	2760	3032	3270	3458	3578	3616	14879	4625	19504
産業計10～99人規模	1735	2033	2238	2543	2802	3015	3181	3300	3372	3396	14616	3209	17825
鉱業採石	1642	2118	2412	2812	3137	3432	3743	4114	4590	5216	17507	6825	24332
総合工事業	1934	2349	2638	3070	3432	3710	3895	3974	3935	3768	17434	4667	22101
職別工事業	1577	2232	2615	3075	3350	3482	3517	3496	3463	3462	16176	2547	18723
設備工事業	1736	2101	2356	2746	3094	3402	3673	3907	4107	4276	16646	5799	22445
製造業計	1700	1977	2186	2529	2853	3146	3394	3583	3702	3736	15276	5247	20523
製造業1000人以上規模	1701	2059	2320	2733	3109	3435	3700	3892	3998	4007	16474	6236	22709
製造業100～999人規模	1702	1928	2107	2410	2709	2985	3224	3409	3525	3556	14583	4936	19520
製造業10～99人規模	1662	1945	2139	2428	2673	2871	3022	3122	3170	3165	13871	3304	17175
食品製造業	1701	1874	2021	2281	2545	2790	2994	3135	3193	3146	13579	3848	17427
飲料たばこ飼料製造業	1695	1922	2118	2475	2837	3172	3444	3619	3662	3540	15157	4962	20119
繊維工業	1622	1872	2056	2349	2619	2855	3049	3192	3275	3289	13863	3609	17473
パルプ・紙製造業	1590	1888	2096	2412	2694	2945	3167	3364	3539	3694	14489	5013	19502
印刷・関連産業	1819	2030	2209	2522	2827	3090	3278	3358	3298	3063	14613	3188	17802
化学工業	1736	2043	2282	2686	3081	3447	3766	4019	4188	4254	16736	6693	23428
石油石炭製品製造業	1876	2206	2473	2944	3429	3909	4363	4773	5118	5379	19344	7835	27179
プラスチック製品製造業	1697	1945	2136	2455	2755	3019	3227	3360	3398	3323	14498	4721	19219
ゴム製品製造業	1739	2008	2218	2567	2890	3157	3341	3413	3345	3108	14809	5147	19957
窯業土石製品製造業	1813	1995	2158	2459	2773	3072	3327	3510	3591	3544	14950	5267	20216
鉄鋼業	1879	2080	2265	2614	2977	3316	3590	3760	3787	3630	15883	4791	20674
非鉄金属製造業	1711	1967	2166	2501	2826	3126	3384	3584	3711	3749	15225	5412	20637
金属製品製造業	1738	1967	2159	2499	2836	3139	3378	3520	3536	3395	14976	4960	19936
一般機械小計	1638	1969	2210	2591	2935	3232	3471	3641	3730	3727	15503	5357	20860
はん用機器製造業	1724	2004	2232	2626	3010	3353	3624	3791	3824	3691	15923	5575	21498
生産用機器製造業	1679	2040	2288	2659	2976	3235	3437	3579	3660	3678	16066	5448	21515
業務用機器製造業	1565	1908	2144	2501	2818	3099	3350	3576	3783	3977	15218	5686	20905
電機3産業小計	1630	1942	2153	2470	2757	3027	3295	3574	3878	4222	15259	5596	20855
電子部品デバイス製造業	1673	1976	2181	2488	2755	2993	3207	3407	3599	3792	14821	5551	20373
電気機器製造業	1700	1909	2096	2444	2812	3167	3479	3717	3847	3841	15398	5654	21052
情報通信機器製造業	1355	1944	2232	2507	2642	2770	3026	3545	4462	5911	15740	5534	21274
輸送用機器製造業	1767	2023	2236	2609	2976	3304	3561	3713	3728	3572	15702	5766	21468
電気業	1083	1961	2521	3280	3846	4244	4501	4642	4695	4685	19221	5233	24454
ガス業	823	1846	2449	3189	3663	3947	4117	4248	4418	4700	18077	9145	27222
水道業	1317	1876	2231	2716	3087	3364	3570	3726	3856	3979	15903	6369	22272
通信業	1428	2007	2365	2844	3213	3515	3795	4095	4459	4929	17341	6695	24036
放送業	1777	1814	2022	2615	3392	4206	4912	5364	5416	4922	19626	6580	26206
情報サービス業	1700	1728	1886	2339	2931	3547	4077	4405	4420	4009	16653	5139	21793
映像音声文字情報制作	1343	1708	1948	2308	2651	3017	3445	3973	4640	5485	16027	5347	21373
鉄道業	1522	1977	2297	2783	3205	3554	3822	4002	4084	4062	16753	5138	21891
道路旅客運送業	1948	2153	2243	2307	2316	2328	2403	2600	2976	3593	12792	2266	15057
道路貨物運送業	1875	2145	2349	2679	2974	3211	3367	3417	3338	3107	15132	3363	18494
水運業	2084	2123	2209	2441	2756	3124	3515	3897	4240	4514	16180	4111	20291
航空運輸業							3500	5566	7669	9589	15412	2261	17673
郵便局+郵便業	1926	2130	2323	2694	3091	3476	3807	4045	4150	4081	16836	4829	21665
卸売業計	1808	2011	2188	2513	2847	3161	3424	3608	3680	3613	15298	4973	20271
各種商品卸売業	1906	1963	2064	2321	2656	3034	3416	3768	4053	4233	15459	5327	20786
小売業計	1642	1941	2157	2493	2788	3029	3202	3294	3292	3183	14373	3454	17828
各種商品小売業	1573	1881	2136	2576	3001	3367	3632	3752	3686	3391	15556	4046	19602
織物衣服等小売業	1445	1917	2207	2585	2859	3060	3218	3365	3530	3745	14831	2142	16973
飲食料品小売業	1559	1813	2012	2342	2652	2915	3109	3209	3191	3029	13763	3041	16804
機械器具小売業	1686	2107	2359	2677	2892	3034	3132	3214	3311	3451	14737	4041	18778
銀行業	2065	1746	1729	2018	2562	3195	3752	4069	3980	3321	15158	6420	21577
協同組織金融業	1590	1863	2100	2527	2954	3332	3616	3757	3709	3425	15474	4578	20052
金融商品先物取引業				2354	3616	4433	4840	4871	4559	3940	15575	4904	20480
保険業	1664	2093	2379	2795	3143	3429	3662	3852	4005	4130	16558	5235	21792
不動産取引業	818	2740	3725	4657	4915	4743	4389	4098	4115	4687	21079	5274	26353
不動産賃貸業・管理業	1634	1980	2265	2767	3266	3728	4113	4384	4503	4433	17691	5076	22768
物品賃貸業	1805	2173	2430	2816	3143	3406	3596	3707	3731	3662	16205	4532	20737
広告業	550	1068	1363	1729	2015	2310	2701	3274	4118	5320	12832	3490	16322
宿泊業	1652	1848	1993	2234	2471	2704	2934	3158	3377	3591	13650	1354	15004
飲食店	1782	2041	2243	2575	2873	3103	3233	3229	3059	2690	14319	1845	16164
娯楽業	1628	1968	2220	2622	2989	3303	3549	3711	3772	3717	15712	3007	18719
学校教育	1680	2052	2343	2827	3279	3664	3948	4093	4066	3831	17035	6238	23274
医療業	1892	1843	1889	2091	2402	2768	3135	3450	3659	3709	14088	3640	17728
社会福祉・介護	1969	2021	2133	2428	2809	3224	3619	3940	4134	4148	16058	4553	20611
廃棄物処理業	1864	2117	2311	2636	2949	3239	3491	3693	3832	3894	15878	3256	19134

6-6表

## [産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金 男性大卒]

回帰分析の手法で推計値を算出単位100円生涯賃金は万円

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	-	2183	2468	2928	3355	3734	4047	4278	4411	4430	16980	5900	22879
産業計1000人以上規模	-	2238	2564	3103	3608	4045	4382	4586	4624	4464	18023	6874	24897
産業計100～999人規模	-	2158	2414	2809	3163	3472	3732	3941	4095	4190	15929	5184	21113
産業計10～99人規模	-	2071	2362	2765	3082	3330	3527	3690	3838	3988	15221	3793	19014
鉱業採石	-	1810	2658	3592	4057	4201	4173	4120	4192	4537	17984	5541	23524
総合工事業	-	2101	2577	3204	3659	3984	4219	4406	4587	4803	17932	6655	24587
職別工事業	-	1863	2394	3034	3421	3622	3699	3717	3740	3833	15750	4291	20041
設備工事業	-	2181	2471	2958	3422	3830	4149	4346	4387	4240	17127	7342	24468
製造業計	-	2066	2303	2721	3142	3536	3874	4126	4264	4256	16155	5921	22075
製造業1000人以上規模	-	2018	2353	2919	3459	3935	4306	4534	4579	4403	17479	7338	24818
製造業100～999人規模	-	2093	2266	2614	2998	3371	3689	3907	3980	3863	15341	5273	20615
製造業10～99人規模	-	2054	2298	2635	2897	3096	3247	3361	3452	3532	14096	3124	17219
食料品製造業	-	2033	2145	2495	2961	3440	3833	4036	3950	3471	15241	5536	20777
飲料たばこ飼料製造業	-	2112	2300	2594	2876	3158	3453	3773	4131	4541	15231	4893	20124
繊維工業	-	1855	2132	2516	2822	3075	3302	3526	3774	4069	14348	4276	18623
パルプ・紙製造業	-	2135	2248	2545	2929	3343	3732	4038	4206	4180	15589	5451	21039
印刷・関連産業	-	1916	2283	2711	2961	3097	3182	3278	3449	3757	14124	2739	16863
化学工業	-	2020	2374	2941	3467	3938	4341	4660	4883	4994	17986	6942	24927
石油石炭製品製造業	-	2210	2513	2904	3219	3529	3908	4428	5162	6182	17819	7615	25434
プラスチック製品製造業	-	2042	2292	2721	3137	3508	3804	3993	4044	3925	15758	5624	21382
ゴム製品製造業	-	2027	2296	2782	3276	3739	4130	4407	4531	4461	16944	6067	23011
窯業土石製品製造業	-	1988	2371	2874	3256	3570	3870	4210	4644	5226	16948	6040	22988
鉄鋼業	-	2077	2365	2838	3293	3723	4119	4473	4777	5023	17388	6290	23677
非鉄金属製造業	-	1949	2331	2894	3369	3765	4086	4339	4530	4666	17081	6274	23354
金属製品製造業	-	1956	2271	2691	3021	3309	3601	3945	4389	4979	15919	5729	21648
一般機械小計	-	2079	2337	2764	3175	3552	3880	4143	4322	4403	16327	6275	22602
はん用機器製造業	-	1994	2302	2808	3291	3732	4117	4426	4645	4755	17129	6476	23605
生産用機器製造業	-	2237	2615	3173	3627	3967	4179	4251	4170	3924	18683	6836	25519
業務用機器製造業	-	2188	2355	2713	3129	3561	3964	4295	4509	4563	16617	6297	22915
電機3産業小計	-	2229	2402	2773	3195	3607	3948	4157	4173	3934	16248	6265	22513
電子部品デバイス製造業	-	2185	2470	2917	3318	3659	3929	4114	4203	4182	16525	6673	23198
電気機器製造業	-	2132	2363	2759	3143	3488	3766	3949	4010	3921	15753	6081	21834
情報通信機器製造業	-	2630	2466	2614	3107	3737	4298	4582	4380	3486	16753	5958	22711
輸送用機器製造業	-	1970	2201	2672	3189	3679	4068	4283	4250	3897	16261	6254	22515
電気業	-	1945	2460	3328	4172	4950	5619	6137	6461	6550	22449	7644	30093
ガス業	-	1803	2436	3271	3881	4318	4639	4897	5146	5442	19285	8287	27573
水道業	-	1930	2267	2748	3152	3503	3826	4146	4489	4879	16431	5891	22322
通信業	-	2170	2511	3215	3972	4648	5110	5225	4859	3880	19432	7287	26720
放送業	-	2168	2720	3466	4048	4525	4957	5402	5922	6574	21192	9200	30392
情報サービス業	-	2172	2503	2974	3357	3659	3893	4069	4196	4285	16576	5636	22212
映像音声文字情報制作	-	2265	2688	3278	3760	4178	4576	4998	5488	6090	19794	6233	26027
鉄道業	-	1953	2285	2796	3290	3814	4411	5127	6006	7093	19354	5531	24885
道路旅客運送業	-	2192	2699	3122	3189	3101	3057	3257	3901	5188	15424	2076	17500
道路貨物運送業	-	2046	2288	2667	3001	3274	3472	3576	3573	3445	14596	4131	18726
水運業	-	2007	2386	3068	3737	4306	4690	4802	4556	3867	18191	6591	24782
航空運輸業	-	-	4879	5783	6559	7278	8014	8838	9824	11045	35099	1231	36330
郵便局+郵便業	-	2047	2204	2589	3051	3499	3845	3998	3869	3368	15321	4785	20106
卸売業計	-	2207	2540	3044	3475	3828	4096	4272	4350	4323	17175	6503	23678
各種商品卸売業	-	2324	3190	4356	5211	5798	6157	6329	6358	6282	24948	19858	44806
小売業計	-	2121	2407	2787	3056	3229	3317	3334	3293	3207	14255	3701	17956
各種商品小売業	-	2035	2366	2874	3305	3631	3829	3873	3736	3393	15643	4108	19751
織物衣服等小売業	-	2011	2413	2964	3368	3629	3751	3735	3586	3307	15500	3386	18886
食料品小売業	-	1976	2158	2457	2730	2953	3101	3150	3076	2855	13048	3434	16481
機械器具小売業	-	2168	2503	2898	3134	3263	3339	3414	3540	3770	14843	4539	19383
銀行業	-	1937	2388	3224	4050	4728	5124	5100	4523	3254	18948	7052	26000
協同組織金融業	-	1991	2290	2814	3323	3761	4074	4206	4104	3712	16333	5267	21600
金融商品先物取引業	-	2361	2951	3924	4803	5498	5917	5970	5565	4611	22757	11095	33852
保険業	-	2155	2930	4009	4835	5420	5779	5927	5877	5643	23140	9142	32282
不動産取引業	-	2226	2778	3471	3941	4259	4493	4713	4989	5392	19347	9195	28542
不動産賃貸業・管理業	-	2108	2472	3002	3452	3838	4177	4485	4780	5077	17775	6670	24444
物品賃貸業	-	2153	2498	2988	3395	3745	4063	4376	4708	5085	17519	6242	23760
広告業	-	2546	3004	3697	4321	4898	5447	5990	6547	7140	23170	6666	29836
宿泊業	-	1965	2103	2404	2751	3091	3374	3548	3562	3364	13957	1462	15419
飲食店	-	1981	2271	2738	3140	3426	3544	3442	3069	2372	14100	2826	16925
娯楽業	-	1899	2358	2910	3269	3520	3747	4036	4470	5135	16604	3627	20231
学校教育	-	2085	2517	3164	3726	4209	4620	4966	5255	5493	19274	7321	26594
医療業	-	2281	2417	2707	3042	3386	3702	3955	4108	4124	15747	4400	20147
社会福祉・介護	-	2123	2255	2551	2898	3245	3541	3735	3776	3615	14765	4712	19477
廃棄物処理業	-	2123	2419	2823	3136	3382	3584	3767	3954	4170	15571	4437	20008

6-7表

## [産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金 女性高卒]

回帰分析の手法で推計値を算出単位100円生涯賃金は万円

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	1772	1865	1950	2119	2310	2513	2718	2914	3092	3240	12817	3907	16724
産業計1000人以上規模	1778	1929	2055	2283	2522	2764	2998	3214	3402	3551	13921	4745	18666
産業計100～999人規模	1748	1848	1931	2084	2249	2421	2594	2763	2923	3067	12352	3801	16153
産業計10～99人規模	1757	1847	1923	2061	2203	2338	2456	2546	2598	2600	11690	2466	14157
鉱業採石	2088	2000	1993	2080	2276	2562	2920	3333	3781	4247	14097	4392	18489
総合工事業	1695	1899	2015	2158	2271	2389	2548	2783	3131	3626	12730	4451	17181
職別工事業	1881	2100	2192	2250	2240	2224	2262	2416	2748	3317	12154	2267	14421
設備工事業	1726	1849	1985	2261	2556	2823	3012	3074	2960	2622	13234	5226	18460
製造業計	1727	1809	1894	2066	2258	2450	2621	2749	2814	2795	12176	3967	16143
製造業1000人以上規模	1787	1934	2059	2284	2514	2733	2923	3069	3152	3156	13488	5104	18593
製造業100～999人規模	1665	1776	1869	2035	2206	2369	2515	2631	2707	2732	11812	3842	15654
製造業10～99人規模	1690	1788	1866	1999	2122	2223	2291	2312	2275	2167	10880	1994	12874
食料品製造業	1656	1782	1864	1983	2081	2162	2231	2292	2349	2406	10869	2363	13232
飲料たばこ飼料製造業	1812	1851	1918	2080	2282	2494	2686	2830	2895	2852	12437	3498	15935
繊維工業	1593	1655	1708	1802	1892	1966	2011	2017	1970	1860	9669	1916	11585
パルプ・紙製造業	1742	1879	1983	2151	2307	2444	2554	2631	2667	2654	12081	3505	15586
印刷・同関連業	1633	1833	1973	2181	2350	2471	2533	2527	2443	2272	11749	2026	13776
化学工業	1724	1886	2030	2300	2588	2872	3130	3339	3477	3523	14187	5203	19389
石油石炭製品製造業	1697	2002	2206	2505	2767	3007	3240	3481	3743	4042	15112	5906	21019
プラスチック製品製造業	1662	1793	1899	2081	2255	2401	2503	2542	2501	2362	11600	3517	15118
ゴム製品製造業	1802	1846	1922	2108	2333	2559	2750	2866	2871	2725	12526	3936	16462
窯業土石製品製造業	1742	1834	1926	2109	2315	2524	2717	2874	2977	3006	12615	4255	16871
鉄鋼業	1904	1980	2061	2230	2426	2631	2826	2995	3117	3177	13276	4036	17312
非鉄金属製造業	1650	1840	1971	2173	2363	2551	2746	2958	3198	3474	13054	4605	17659
金属製品製造業	1743	1782	1852	2030	2258	2505	2743	2941	3070	3100	12610	4712	17321
一般機械小計	1735	1873	1991	2203	2420	2623	2796	2921	2982	2959	12907	4572	17480
はん用機器製造業	1720	1933	2092	2352	2591	2797	2958	3060	3092	3039	13553	4810	18363
生産用機器製造業	1794	2014	2174	2426	2646	2822	2940	2989	2955	2825	14139	5294	19434
業務用機器製造業	1771	1815	1885	2055	2267	2493	2704	2871	2967	2963	12486	4502	16988
電機3産業小計	1799	1825	1884	2036	2228	2431	2614	2747	2799	2739	12119	4034	16153
電子部品デバイス製造業	1816	1825	1871	2001	2173	2355	2517	2627	2655	2570	11741	4011	15753
電気機器製造業	1795	1832	1901	2074	2293	2528	2748	2923	3022	3014	12665	4113	16778
情報通信機器製造業	1808	1805	1852	2001	2205	2424	2621	2756	2791	2688	12046	3957	16003
輸送用機器製造業	1826	1920	2015	2205	2414	2621	2805	2941	3009	2986	13003	4739	17742
電気業	1818	2115	2372	2841	3330	3804	4227	4562	4775	4828	18455	3840	22295
ガス業	2127	2024	2059	2282	2646	3077	3497	3831	4004	3940	15504	6850	22354
水道業	1603	1986	2254	2663	3030	3358	3651	3914	4151	4364	16440	6320	22760
通信業	2272	2333	2424	2632	2872	3101	3273	3345	3273	3012	15031	4938	19969
放送業	1712	1966	1943	1649	1239	947	1008	1656	3126	5652	9942	1904	11846
情報サービス業	1623	1620	1675	1847	2081	2334	2561	2718	2762	2647	11516	3503	15019
映像音声文字情報制作	3003	2514	2335	2321	2568	2962	3393	3748	3915	3783	15774	4880	20654
鉄道業	1864	2032	2179	2458	2776	3129	3511	3918	4344	4785	16252	4417	20669
道路旅客運送業	1692	1694	1736	1863	2030	2205	2354	2443	2438	2305	10893	1275	12168
道路貨物運送業	1855	1971	2020	2059	2083	2139	2271	2525	2946	3580	12027	3535	15561
水運業	2037	1731	1708	1969	2471	3065	3599	3921	3880	3326	14727	5174	19900
航空運輸業													
郵便局+郵便業	1909	1857	1930	2212	2622	3075	3490	3781	3867	3662	15043	4848	19891
卸売業計	1819	1911	1989	2140	2320	2535	2788	3083	3426	3820	13439	4324	17762
各種商品卸売業	1292	1880	2144	2340	2350	2314	2373	2667	3337	4523	13022	5920	18943
小売業計	1718	1873	1977	2133	2274	2407	2538	2675	2826	2998	12243	2779	15021
各種商品小売業	1676	1814	1920	2101	2285	2472	2660	2846	3031	3212	12579	2826	15405
織物衣服等小売業	1625	1840	1991	2218	2410	2559	2659	2702	2683	2594	12308	2624	14931
飲食料品小売業	1727	1856	1942	2071	2188	2301	2417	2544	2689	2860	11784	2510	14294
機械器具小売業	1716	1934	2085	2314	2506	2657	2760	2811	2803	2730	12839	4270	17109
銀行業	1755	1800	1919	2228	2607	2972	3243	3337	3174	2672	13740	4882	18622
協同組織金融業	1618	1831	1995	2268	2531	2773	2982	3146	3255	3296	13584	4695	18279
金融商品先物取引業	1826	1896	2012	2292	2637	2998	3323	3562	3665	3581	14700	5387	20087
保険業	2005	2128	2300	2689	3135	3562	3888	4035	3925	3477	16631	4477	21108
不動産取引業	1854	1950	2060	2288	2531	2743	2879	2892	2737	2367	12888	4036	16924
不動産賃貸業・管理業	1755	1868	1989	2241	2527	2814	3070	3262	3357	3322	13836	3836	17672
物品賃貸業	1680	1857	1991	2208	2414	2600	2759	2883	2964	2995	12825	3725	16550
広告業	1682	2438	2798	3095	3140	3080	3060	3226	3723	4697	16137	7839	23976
宿泊業	1688	1841	1937	2067	2165	2240	2299	2349	2399	2455	11211	881	12091
飲食店	1839	1806	1863	2062	2325	2572	2724	2702	2428	1823	11787	1223	13011
娯楽業	1766	1969	2094	2263	2402	2528	2662	2824	3033	3308	12976	2271	15248
学校教育	1738	1873	2037	2397	2823	3265	3672	3994	4181	4183	16006	5539	21546
医療業	1853	1822	1852	1981	2182	2424	2674	2901	3074	3160	12487	3277	15764
社会福祉・介護	1825	1960	2073	2277	2489	2699	2897	3071	3209	3302	13545	3981	17526
廃棄物処理業	1869	1826	1859	2017	2273	2591	2938	3276	3572	3790	13575	3468	17043

6-8表

## [産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金 女性大卒]

回帰分析の手法で推計値を算出単位100円生涯賃金は万円

	規模計										生涯賃金 単位：万円		
	18歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	所定内	一時金	合計
産業計	-	2203	2380	2655	2915	3168	3426	3697	3993	4322	15136	5314	20451
産業計1000人以上規模	-	2301	2468	2767	3076	3380	3660	3902	4088	4201	15783	6068	21851
産業計100～999人規模	-	2146	2330	2582	2793	2996	3223	3506	3879	4374	14583	4783	19365
産業計10～99人規模	-	2148	2282	2503	2718	2926	3122	3303	3466	3608	13737	3705	17441
鉱業採石	-												
総合工事業	-	2236	2425	2637	2772	2889	3049	3311	3736	4384	14293	5238	19531
職別工事業	-	2156	2428	2652	2726	2803	3037	3584	4597	6231	15490	4542	20032
設備工事業	-	1859	2261	2654	2834	2956	3175	3647	4525	5965	15499	6695	22194
製造業計	-	2089	2279	2574	2851	3119	3388	3668	3969	4301	14884	5385	20270
製造業1000人以上規模	-	2073	2401	2850	3203	3490	3740	3982	4246	4561	16208	6674	22882
製造業100～999人規模	-	2106	2246	2481	2719	2960	3203	3447	3692	3939	14101	4732	18833
製造業10～99人規模	-	2058	2143	2312	2487	2641	2746	2773	2695	2483	11829	2218	14048
食料品製造業	-	2077	2195	2392	2616	2893	3254	3726	4339	5120	14895	4782	19677
飲料たばこ飼料製造業	-	1992	2176	2453	2698	2916	3111	3289	3455	3613	13583	4838	18421
繊維工業	-	1903	2235	2519	2577	2539	2533	2689	3136	4002	12537	2732	15269
パルプ・紙製造業	-	2071	2253	2434	2530	2618	2775	3077	3602	4426	13359	4397	17756
印刷・同関連業	-	2221	2314	2563	2833	3015	2999	2676	1936	670	11582	2151	13733
化学工業	-	1974	2406	3008	3476	3822	4057	4196	4251	4234	16876	6630	23506
石油石炭製品製造業	-												
プラスチック製品製造業	-	2083	2246	2501	2767	3086	3497	4038	4750	5671	15966	6119	22085
ゴム製品製造業	-	1828	2212	2532	2634	2728	3026	3738	5075	7247	15850	7376	23226
窯業土石製品製造業	-	2363	2193	2230	2546	2998	3443	3740	3745	3317	14057	4489	18546
鉄鋼業	-	2116	2272	2573	2880	3140	3300	3309	3112	2658	13585	3193	16778
非鉄金属製造業	-	2109	2312	2585	2817	3058	3357	3763	4326	5094	15367	6396	21763
金属製品製造業	-	2089	2209	2358	2480	2619	2819	3122	3572	4212	13233	4130	17363
一般機械小計	-	2151	2326	2610	2887	3161	3435	3713	3996	4289	15057	6496	21554
はん用機器製造業	-	2146	2447	2939	3373	3697	3857	3801	3476	2829	15457	6316	21773
生産用機器製造業	-	2048	2231	2401	2517	2706	3100	3828	5018	6802	15665	8084	23749
業務用機器製造業	-	2039	2336	2703	2948	3113	3240	3371	3548	3814	14345	5113	19459
電機3産業小計	-	1961	2392	2842	3063	3174	3294	3545	4044	4914	15345	6193	21538
電子部品デバイス製造業	-	2013	2413	2834	3036	3118	3176	3312	3623	4208	14610	5495	20106
電気機器製造業	-	2087	2312	2602	2836	3076	3379	3806	4416	5269	15546	6554	22100
情報通信機器製造業	-	1794	2440	3099	3385	3468	3522	3718	4228	5223	16321	6565	22886
輸送用機器製造業	-	2230	2247	2523	2968	3419	3713	3685	3172	2012	14104	5217	19320
電気業	-	2095	2344	2927	3635	4376	5053	5571	5837	5755	20174	4596	24770
ガス業	-	1999	2406	3297	4200	4825	4880	4074	2114		15442	7561	23003
水道業	-	1985	2230	2657	3086	3492	3849	4132	4317	4379	16063	6414	22477
通信業	-	2178	2562	3178	3727	4170	4467	4578	4463	4082	18029	6372	24401
放送業	-	2405	2325	2688	3450	4355	5146	5566	5359	4269	19243	7747	26990
情報サービス業	-	2114	2452	2869	3135	3284	3351	3371	3377	3405	14567	5284	19851
映像音声文字情報制作	-	2030	2514	3101	3486	3752	3983	4262	4674	5301	17558	6010	23568
鉄道業	-	2060	2312	2724	3141	3583	4067	4612	5236	5956	17749	6186	23935
道路旅客運送業	-	2159	2415	2461	2244	2008	1996	2453	3624	5753	12509	2066	14575
道路貨物運送業	-	2123	2322	2535	2678	2840	3110	3578	4333	5465	14986	6939	21924
水運業	-	2220	2321	2627	3036	3466	3835	4061	4063	3758	15686	4984	20669
航空運輸業	-	1849	2501	3232	3638	3853	4013	4253	4710	5518	17850	2048	19898
郵便局+郵便業	-	1945	2119	2488	2887	3235	3453	3460	3176	2521	13666	5024	18690
卸売業計	-	2192	2378	2677	2960	3224	3464	3679	3863	4015	15041	6072	21113
各種商品卸売業	-	2907	2939	3437	4241	5066	5625	5633	4804	2851	20549	14832	35381
小売業計	-	2221	2325	2508	2703	2907	3117	3332	3548	3764	13871	3948	17819
各種商品小売業	-	2072	2275	2580	2846	3076	3274	3443	3585	3706	14217	3607	17824
織物衣服等小売業	-	2231	2441	2803	3185	3591	4024	4489	4990	5531	17537	4044	21581
食料品小売業	-	1888	2143	2359	2419	2443	2551	2864	3504	4590	12773	4285	17058
機械器具小売業	-	2139	2150	2309	2566	2825	2994	2978	2683	2017	12129	4311	16440
銀行業	-	2058	2252	2588	2913	3194	3401	3501	3464	3256	14214	5440	19654
協同組織金融業	-	2024	2147	2390	2660	2935	3194	3416	3579	3661	13747	4998	18745
金融商品先物取引業	-	2531	2852	3290	3632	3904	4136	4356	4591	4870	18085	7611	25696
保険業	-	2101	2344	2692	3003	3311	3652	4062	4576	5231	16273	6974	23247
不動産取引業	-	2295	2484	2716	2886	3045	3244	3533	3963	4584	15005	5846	20851
不動産賃貸業・管理業	-	1975	2313	2765	3104	3357	3552	3717	3879	4066	15288	5442	20731
物品賃貸業	-	2174	2267	2471	2727	3025	3355	3706	4068	4431	14806	5965	20771
広告業	-	2298	2980	3638	3914	4056	4316	4941	6182	8288	21119	5115	26234
宿泊業	-	1977	2139	2358	2531	2684	2839	3022	3255	3562	12793	1477	14269
飲食店	-	2198	2272	2596	3034	3424	3604	3416	2696	1285	13437	3210	16647
娯楽業	-	1966	2279	2660	2914	3101	3278	3505	3840	4342	14703	2754	17457
学校教育	-	2228	2439	2820	3227	3651	4080	4504	4913	5296	17529	6231	23759
医療業	-	2460	2540	2703	2901	3128	3380	3651	3937	4233	15146	4689	19834
社会福祉・介護	-	2168	2258	2428	2637	2901	3235	3656	4178	4818	14733	5346	20079
廃棄物処理業	-	2088	2145	2337	2562	2718	2701	2410	1742	595	10501	3245	13746

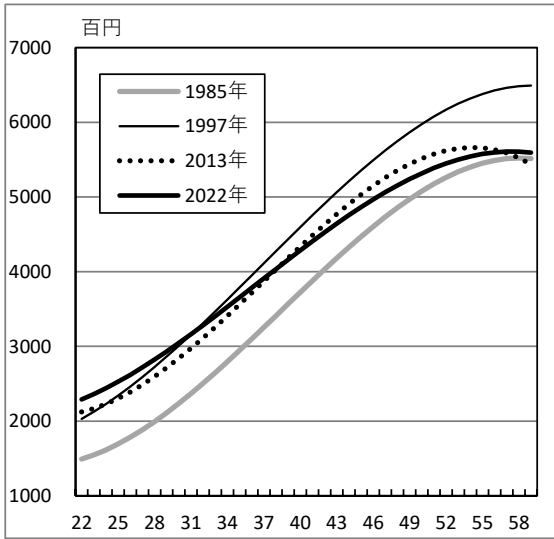
## 7 標準労働者賃金の推移

---

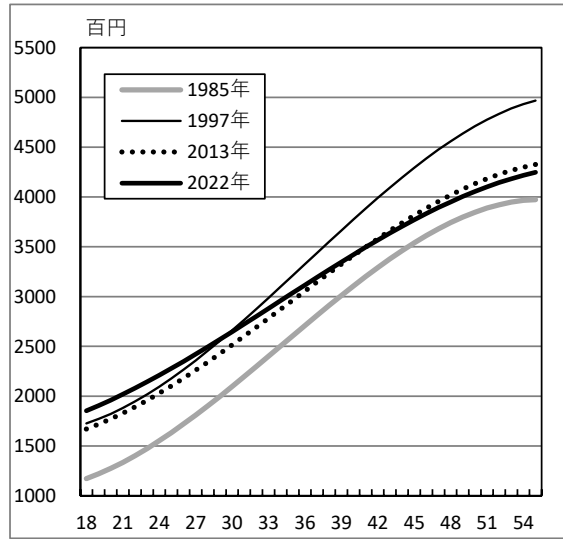
- HP掲載の7-1表は男性高卒者、7-2表は男性大卒者（大学院卒業者を含む）の産業計標準労働者所定内賃金の推移を追った表である。なお2019年までの「大学・大学院卒」の区分が2020年以降は「大学卒」と「大学院卒」別個の集計となっているが、本章では2019年までの集計値との継続性を重視して、2020年以降は「大学卒」と「大学院卒」のデータを合算して「大学・大学院卒」の集計表を作成したうえで解析を行っている。
  
- 7-1図から7-5図までは標準労働者賃金カーブの推移を追っている。左側は男性大学・大学院卒者、右側は男性高卒者で、バブル経済期前の1985年、賃金水準ピークの1997年、景気回復前の2013年、そして2022年と4時点のカーブを描いており、水準と形状の推移をみることができる。各年の年齢別賃金は、前章で紹介した回帰分析手法による推計値である。
  
- 7-1図上段は産業計企業規模計である。大学・大学院卒者、高卒者とも1985年から1997年までは各年齢いずれも上昇している。1997年から2013年までの16年間は、35歳までの年齢では水準がほぼ維持されたものの、それ以上の年齢では水準を下げている。下げ幅は高齢ほど大幅である。2013年から2022年まで直近の9年間は、大きな変動はないものの、大卒高卒とも若年層は上昇、大卒の40歳台で水準が低下している。
  
- 7-1図中段は産業計1000人以上規模であるが、直近9年間の水準低下のピークが大卒、高卒とも50歳前後の年齢となっている。下段は10～99人規模であるが、高卒者では若年層に限らず全年齢で上昇傾向となっている。
  
- 7-2図と7-3図は製造業である。製造業全体、とくに大卒者では、1997年から2013年にかけての水準低下が産業計ほど顕著ではないことを指摘することができる。食料品製造業と繊維工業の水準低下は50歳以上に限られており、化学工業と輸送用機器では40歳台後半からの水準低下はわずかである。鉄鋼では40歳台後半以降、両年はほぼ同額である。例外は電機3産業で、35歳以降の年齢層で産業計とほぼ同じ程度の水準低下となっている。食料品、繊維、電機の高卒高年齢者は大卒者より大きな下げ幅となっている。
  
- 製造業の2013年以降をみていくと、大卒者では食料品、繊維、電機、輸送機器で40歳台以降の水準が低下する傾向がみられる。化学と鉄鋼ではその傾向はみられない。注目されるのは輸送機器で、1998-2013年にはほぼ水準が保たれていたものが、2013-22年では40歳以降の年齢で顕著な低下傾向を示している。その低下幅は同産業の高卒者よりも大きい。

7-1図 企業規模別の標準者所定内賃金カーブ推移

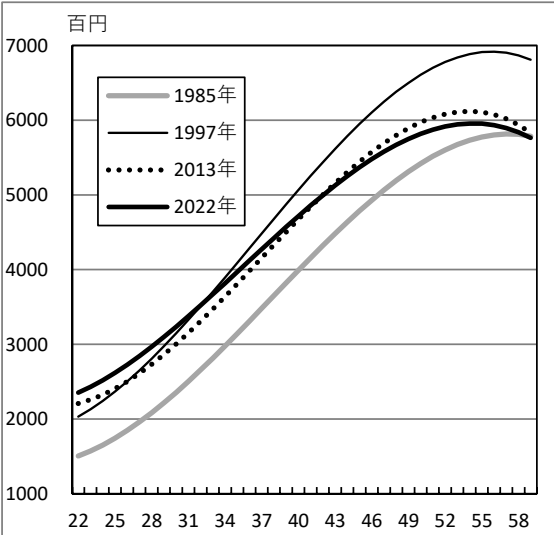
<産業計規模計男性大学・大学院卒>



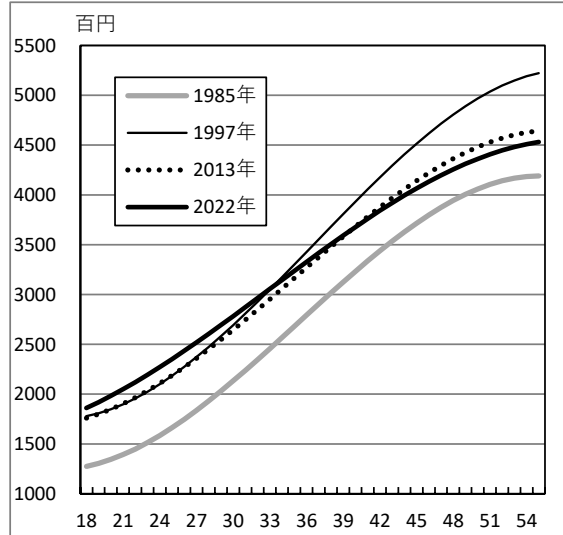
<産業計規模計男性高卒>



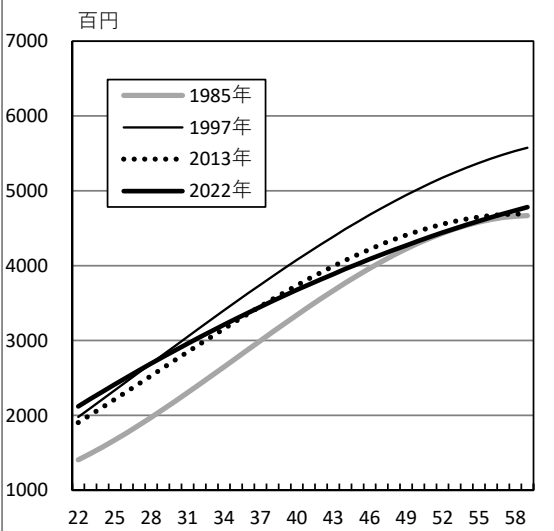
<産業計1000人以上規模男性大学・大学院卒>



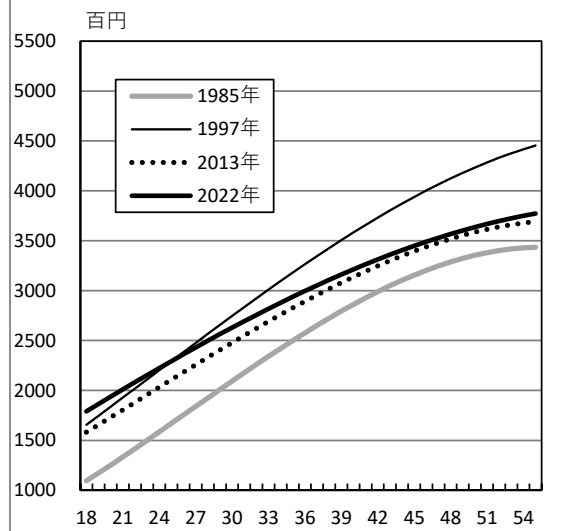
<産業計1000人以上規模男性高卒>



<産業計10～99人規模男性大学・大学院卒>

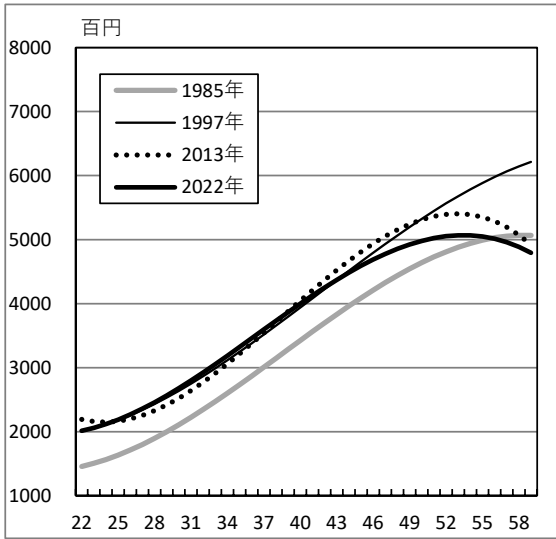


<産業計10～99人規模男性高卒>

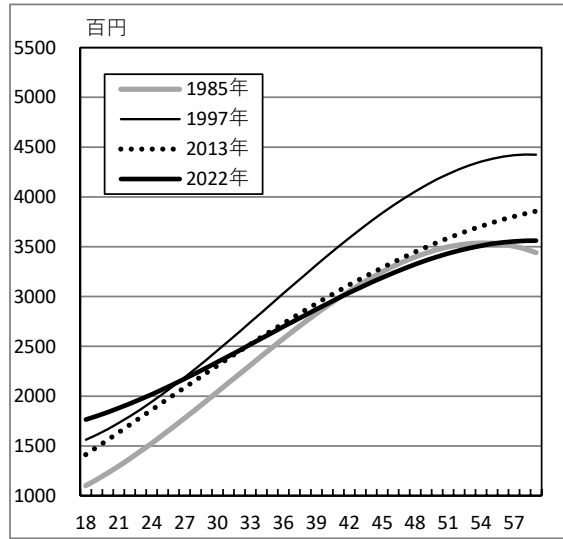


7-2 図 産業別の標準者所定内賃金カーブ推移 1

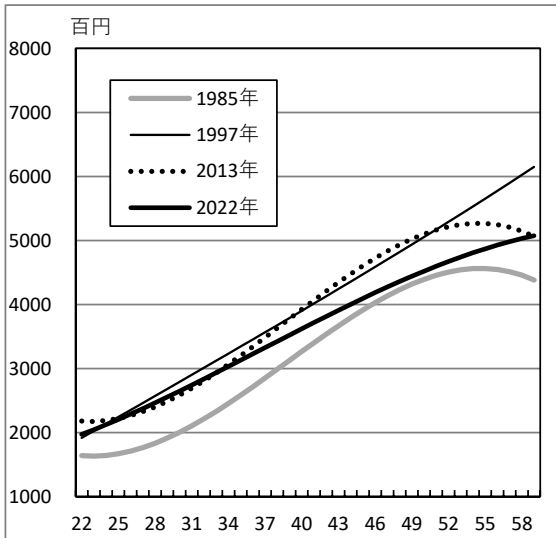
<食品製造業男性大学・大学院卒>



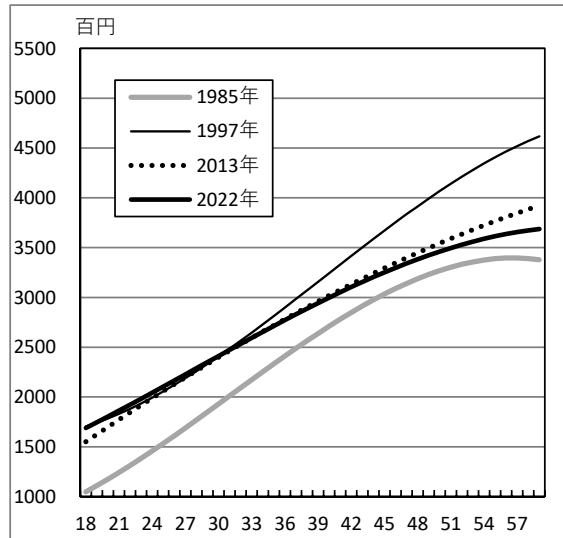
<食品製造業男性高卒>



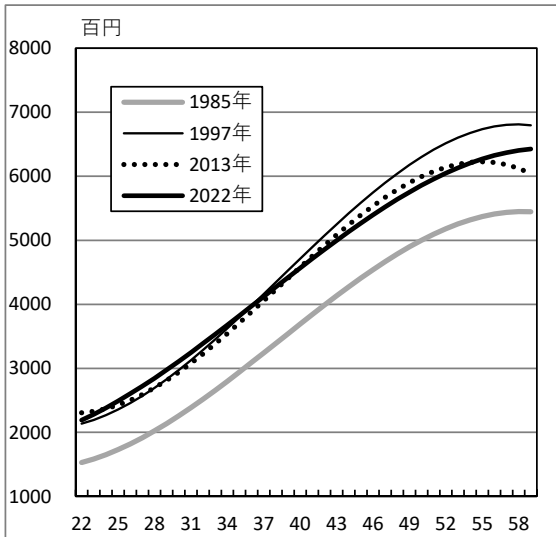
<繊維工業男性大学・大学院卒>



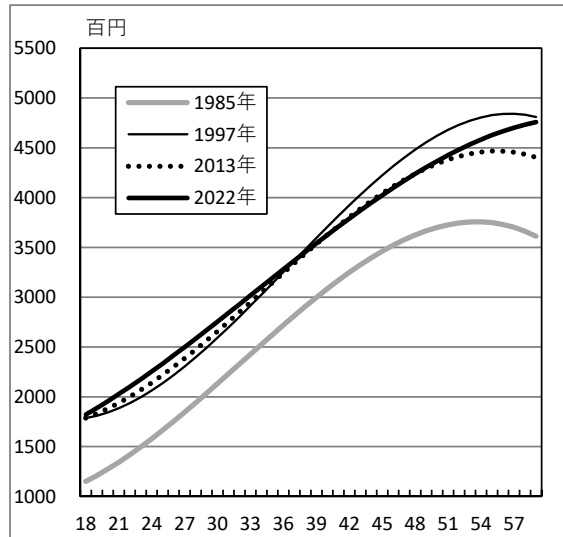
<繊維工業男性高卒>



<化学工業男性大学・大学院卒>

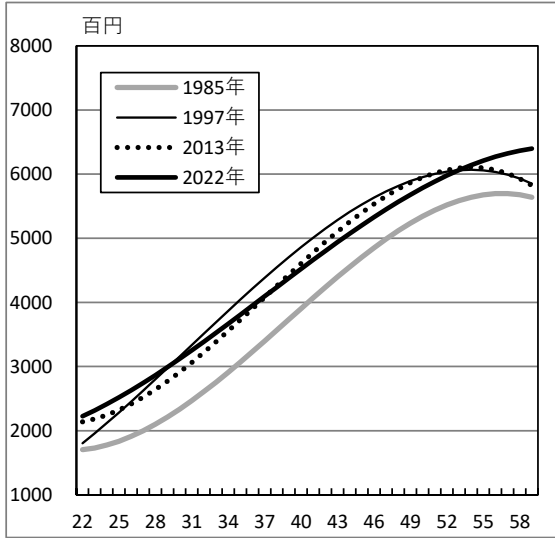


<化学工業男性高卒>

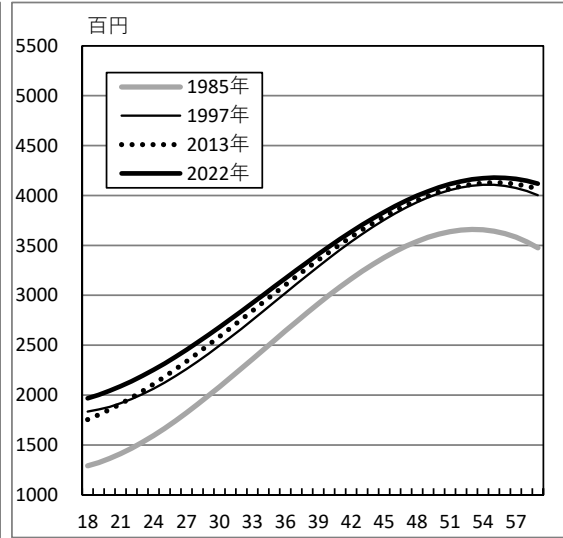


7-3図 産業別の標準者所定内賃金カーブ推移 2

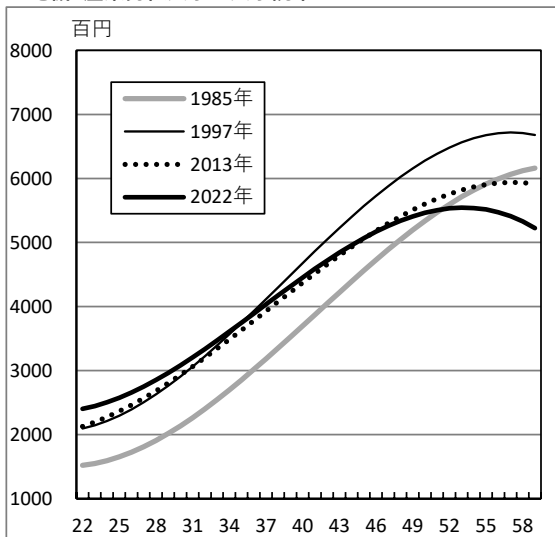
<鉄鋼業男性大学・大学院卒>



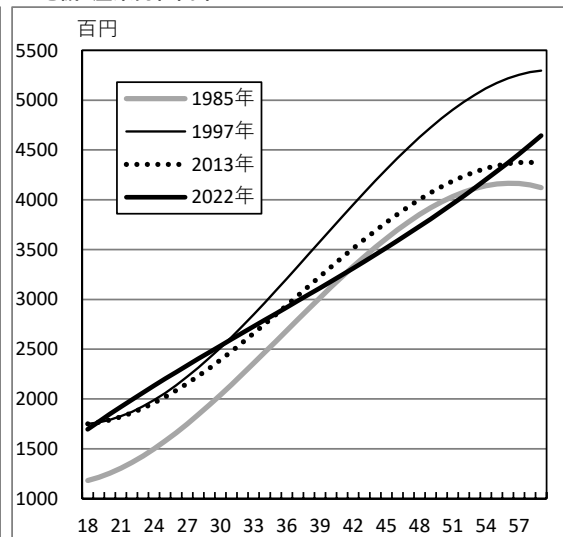
<鉄鋼業男性高卒>



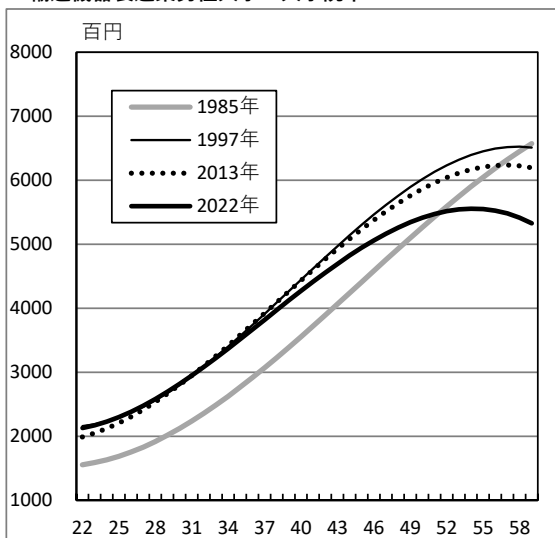
<電機3産業男性大学・大学院卒>



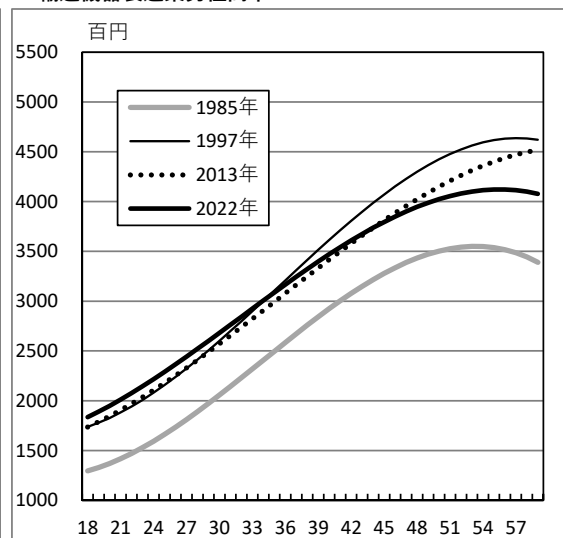
<電機3産業男性高卒>



<輸送機器製造業男性大学・大学院卒>



<輸送機器製造業男性高卒>



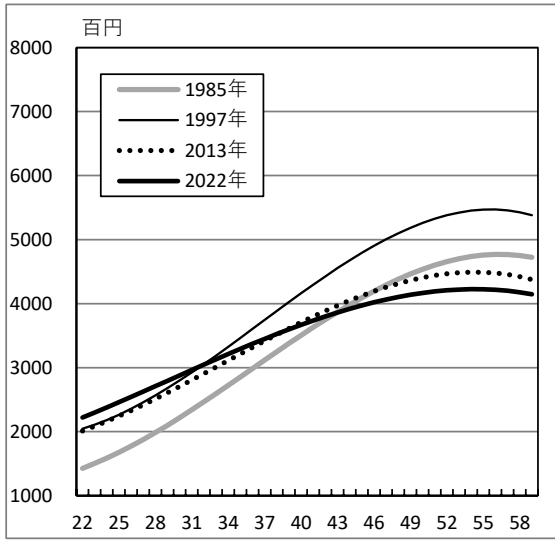


- 7-4 図は対人接客関連の小売業計、宿泊業、飲食店である。第4章ですでにみたとおり水準低下が大きい業種であるが、標準者の賃金も同じ傾向をたどっている。3産業いずれも1997-2013年の下げが大きい。2014年以降も低下傾向であるが、小売、宿泊業ではそのピッチは2013年以前と比べ緩やかである。
  
- 7-5 図上段は銀行業であるが、賃金カーブは見事なほど同じ形状を保っている。この業界では50歳を超えると役員候補者以外は取引先への出向等で退職し、低水準層が銀行に残るという人事慣行があるようだが、賃金カーブを見る限り、37年間かわらないようである。なお1990年頃から高卒者の採用はなくなっており、若年高卒者カーブは描けなくなりつつある。中段電気業はこの章で紹介したカーブのなかではもっとも高水準で、目盛は他の図とは異なっている。
  
- 下段鉄道業の大卒者は、高年齢層では大卒者のウエイトが小さく、安定したカーブを描けない。高卒者では1997年の水準が維持されている。なお電気業と鉄道業のデータ表示は1988年以降なので、1985年水準は不明である。
  
- ※ HPでは、7-1-1表から7-1-4表で男性高卒、7-2-1表から7-2-4表で男性大学・大学院卒の産業計、規模別の標準労働者所定内賃金の推移を掲載している。

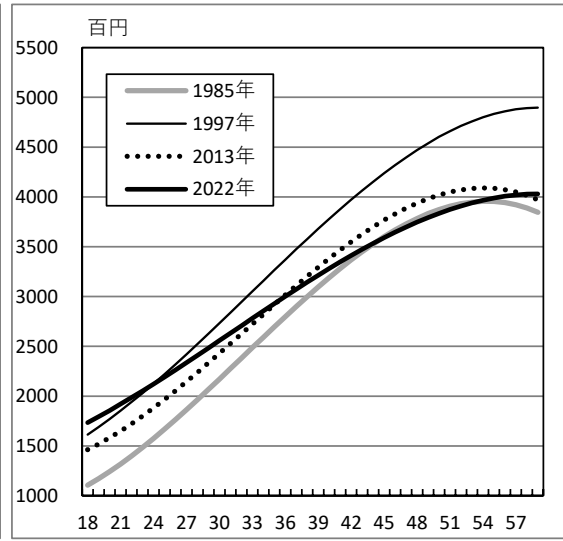
7-4図 産業別の標準者所定内賃金カーブ推移 3

企業規模計

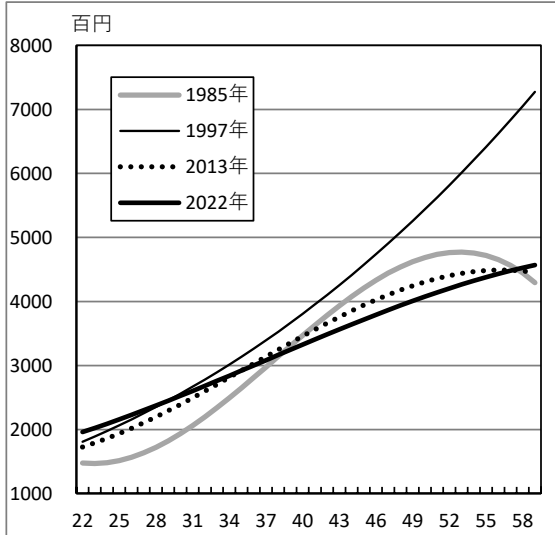
<小売業男性大学・大学院卒>



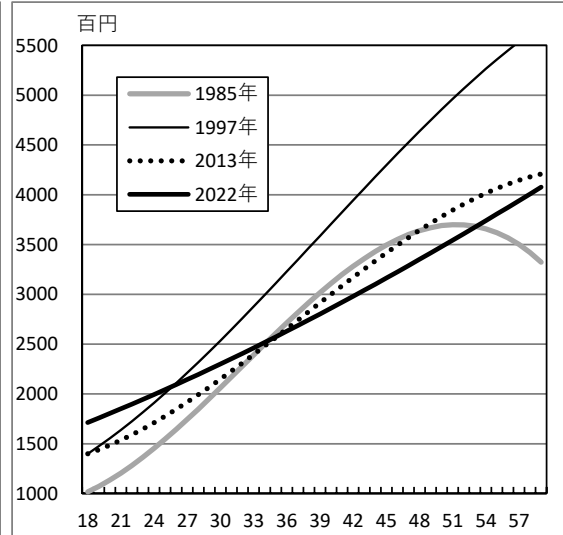
<小売業男性高卒>



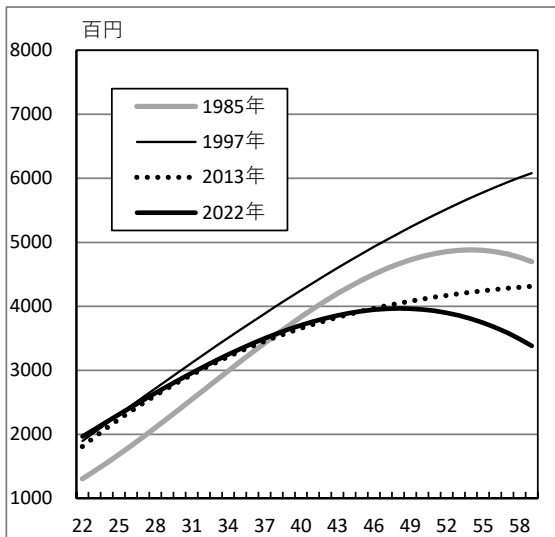
<宿泊業男性大学・大学院卒>



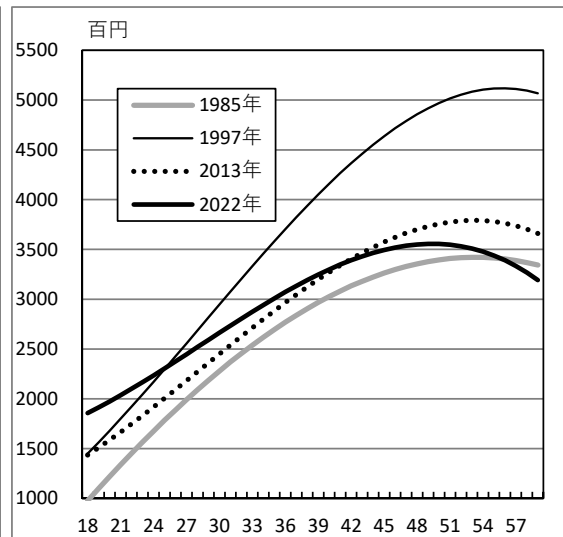
<宿泊業男性高卒者>



<飲食店男性大学・大学院卒>

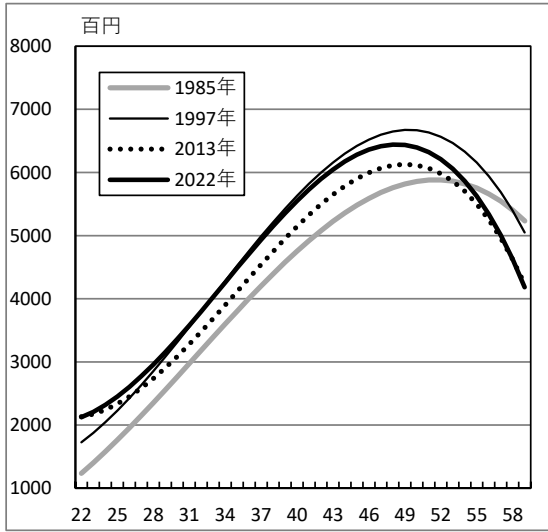


<飲食店男性高卒>

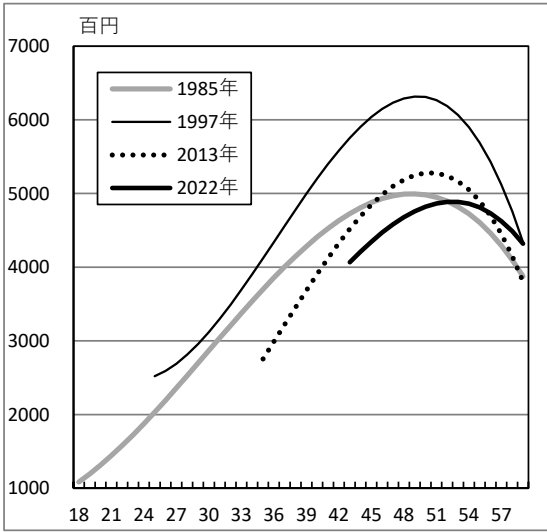


7-5図 産業別の標準者所定内賃金カーブ推移 4  
 <銀行業男性大学・大学院卒>

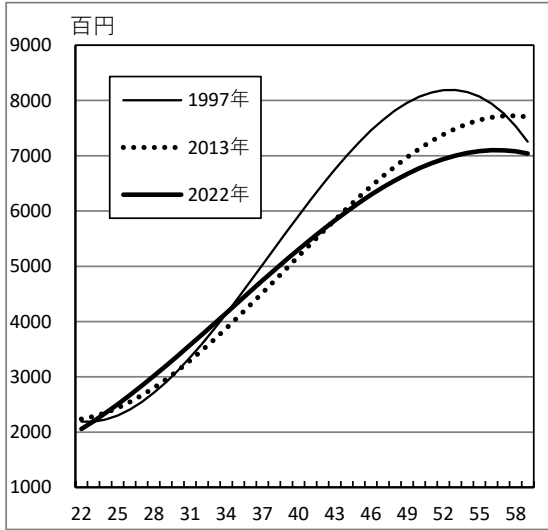
企業規模計



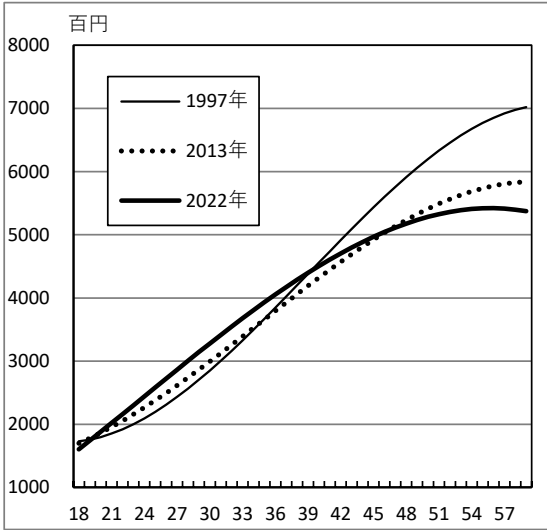
<銀行業男性高卒>



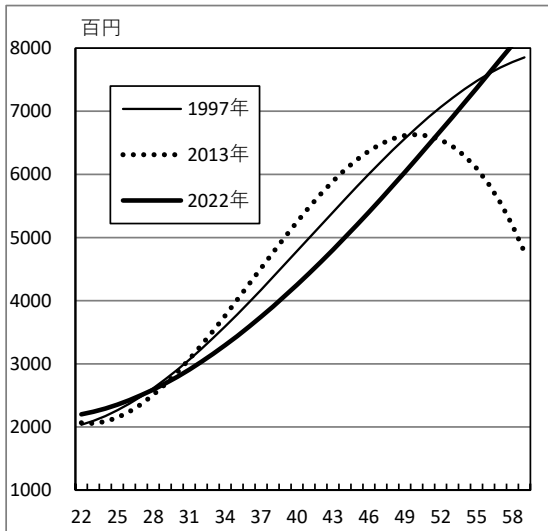
<電気業男性大学・大学院卒>



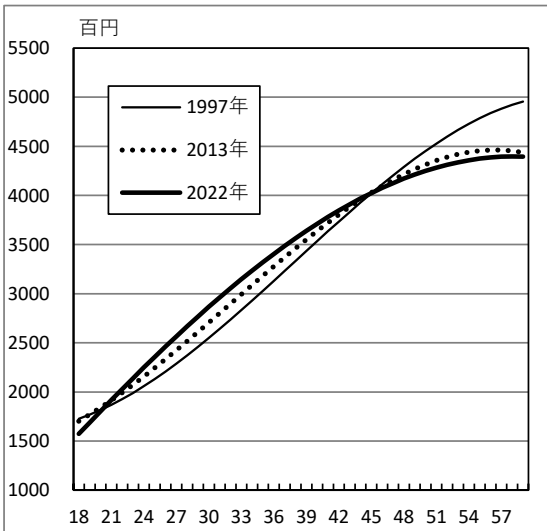
<電気業男性高卒>



<鉄道業男性大学・大学院卒>



<鉄道業男性高卒>



## 8 中途採用者の人員と賃金

- 政府が 2017 年に示した「働き方改革実行計画」に「多様な選考・採用機会の拡大」が盛り込まれたことをきっかけに、「中途採用者の活用」問題がにわかにクローズアップされることになった。厚生労働省は「年齢にかかわらず転職・再就職者の受入れ促進のための指針」を 2018 年に策定するとともに、2021 年からは「採用した正規雇用労働者の中途採用比率」の公表を 301 人以上規模企業に対して義務化している。また経団連は 2022 年 11 月、多様な人材確保をより積極化するため、「中途採用」の表記を「経験者採用」に改めることを発表した。
  
- 本章では中途採用者の人員と賃金について、その推移と産業別の現状について「賃金センサス」のデータを使って明らかにしてみることとする。「連合・賃金レポート」としては初めての試みである。
  
- 最初に本章の「中途採用者」の定義を行っておく。「学校卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務している者」を「標準労働者」とよび、それ以外をすべて「中途採用者」と称するのが通常の使い方である。賃金センサスでは産業大分類に限っては「標準労働者集計表」が作成されている。そこで集計されているのは、年齢から勤続年数を引いた数値が、高卒者なら 18、大卒者なら 22 または 23 となる労働者である。年齢、勤続年数は調査対象期日（調査年の 6 月末日）現在で求められるため、たとえば新規高校卒業者で 4～6 月生まれの者は 19 歳、勤続ゼロ年となり、標準労働者とは見なされなくなってしまう。
  
- 本章では初の試みとして 30 歳以上 60 歳未満労働者を対象に、つぎの方法で賃金センサスの 5 歳 5 年キザミのデータをもとに「中途採用者」と「標準労働者等」の二つに区分する。

30-39 歳	勤続 10 年未満は中途採用者	勤続 10 年以上は標準労働者等
40-49 歳	勤続 20 年未満は中途採用者	勤続 20 年以上は標準労働者等
50-59 歳	勤続 30 年未満は中途採用者	勤続 30 年以上は標準労働者等
  
- この方法によれば、大卒 31 歳勤続 9 年労働者は賃金センサスの 5 歳 5 年キザミ集計表では「年齢 30-34 歳勤続、勤続 5-9 年」階層に分類され中途採用者になってしまうが、一方では年齢 39 歳勤続 10 年大卒者も標準労働者とみなすことになる。この問題は概略的な傾向を把握することが主目的のため、割り切ることとする。

8-1表 中途採用者の人員比と賃金比・男性

30-39歳は動続10年未満、40-49歳は動続20年未満、50-59歳は動続30年未満を「中途採用者」とする。  
 「中途採用者人員比」は各年齢層総数に占める比率、「中途採用者賃金比」は各区分標準者層に対する所定内賃金比率である。

	80%超え						90%超え						80%超え						90%超え					
	男性高卒者						中途採用者賃金比						男性大卒者（大学院卒を含む）						中途採用者賃金比					
	中途採用者人員比			中途採用者賃金比			中途採用者人員比			中途採用者賃金比			中途採用者人員比			中途採用者賃金比			中途採用者人員比			中途採用者賃金比		
	30-39歳	40-49歳	50-59歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳
産業計	51.5%	63.4%	64.2%	87.0%	80.3%	73.4%	62.1%	67.6%	66.4%	87.9%	88.1%	88.7%	51.5%	63.4%	64.2%	87.0%	80.3%	73.4%	62.1%	67.6%	66.4%	87.9%	88.1%	88.7%
産業計1000人以上規模	37.6%	45.9%	38.3%	84.1%	77.1%	72.3%	53.0%	59.4%	53.6%	88.0%	89.6%	94.2%	37.6%	45.9%	38.3%	84.1%	77.1%	72.3%	53.0%	59.4%	53.6%	88.0%	89.6%	94.2%
産業計100～999人規模	49.5%	62.2%	65.3%	89.9%	81.5%	74.5%	63.9%	69.3%	71.8%	92.2%	92.4%	94.9%	49.5%	62.2%	65.3%	89.9%	81.5%	74.5%	63.9%	69.3%	71.8%	92.2%	92.4%	94.9%
産業計10～99人規模	63.8%	76.9%	82.0%	88.0%	87.2%	81.3%	75.4%	79.7%	86.0%	92.6%	93.5%	88.3%	63.8%	76.9%	82.0%	88.0%	87.2%	81.3%	75.4%	79.7%	86.0%	92.6%	93.5%	88.3%
鉱業採石	55.1%	65.5%	75.8%	81.1%	75.4%	63.2%	65.0%	74.0%	58.2%	67.9%	89.4%	86.8%	55.1%	65.5%	75.8%	81.1%	75.4%	63.2%	65.0%	74.0%	58.2%	67.9%	89.4%	86.8%
総合工事業	60.7%	70.1%	81.9%	89.0%	81.7%	80.5%	55.2%	55.8%	64.9%	75.7%	83.9%	80.2%	60.7%	70.1%	81.9%	89.0%	81.7%	80.5%	55.2%	55.8%	64.9%	75.7%	83.9%	80.2%
職別工事業	71.5%	79.5%	84.6%	82.5%	98.6%	84.4%	63.4%	52.5%	86.5%	82.9%	85.6%	90.8%	71.5%	79.5%	84.6%	82.5%	98.6%	84.4%	63.4%	52.5%	86.5%	82.9%	85.6%	90.8%
設備工事業	47.4%	58.6%	65.2%	87.5%	84.6%	80.5%	57.3%	65.8%	71.2%	85.1%	82.7%	85.1%	47.4%	58.6%	65.2%	87.5%	84.6%	80.5%	57.3%	65.8%	71.2%	85.1%	82.7%	85.1%
製造業計	37.7%	50.5%	48.2%	84.7%	81.4%	76.4%	59.8%	67.1%	60.3%	80.8%	82.8%	85.1%	37.7%	50.5%	48.2%	84.7%	81.4%	76.4%	59.8%	67.1%	60.3%	80.8%	82.8%	85.1%
製造業1000人以上規模	23.1%	34.5%	22.0%	84.9%	82.6%	79.5%	49.5%	61.4%	46.0%	80.9%	88.2%	94.9%	23.1%	34.5%	22.0%	84.9%	82.6%	79.5%	49.5%	61.4%	46.0%	80.9%	88.2%	94.9%
製造業100～999人規模	34.1%	45.5%	46.1%	86.3%	82.5%	77.7%	62.2%	66.3%	66.1%	86.2%	83.9%	92.3%	34.1%	45.5%	46.1%	86.3%	82.5%	77.7%	62.2%	66.3%	66.1%	86.2%	83.9%	92.3%
製造業10～99人規模	56.3%	71.8%	75.5%	87.1%	87.0%	84.3%	73.8%	79.0%	86.3%	85.9%	85.4%	86.3%	56.3%	71.8%	75.5%	87.1%	87.0%	84.3%	73.8%	79.0%	86.3%	85.9%	85.4%	86.3%
食料品製造業	42.1%	55.7%	70.3%	84.4%	81.1%	78.8%	62.7%	71.0%	70.7%	79.0%	76.0%	86.5%	42.1%	55.7%	70.3%	84.4%	81.1%	78.8%	62.7%	71.0%	70.7%	79.0%	76.0%	86.5%
飲料たばこ飼料製造業	48.5%	53.1%	53.1%	82.6%	78.4%	75.3%	69.6%	65.8%	67.6%	86.1%	80.9%	79.9%	48.5%	53.1%	53.1%	82.6%	78.4%	75.3%	69.6%	65.8%	67.6%	86.1%	80.9%	79.9%
繊維工業	48.3%	59.5%	60.1%	85.1%	86.9%	78.5%	64.4%	69.1%	61.9%	81.3%	81.0%	78.8%	48.3%	59.5%	60.1%	85.1%	86.9%	78.5%	64.4%	69.1%	61.9%	81.3%	81.0%	78.8%
パルプ・紙・紙加工品製造	43.6%	43.2%	45.6%	88.4%	82.2%	76.3%	59.9%	70.2%	67.0%	79.0%	72.8%	75.3%	43.6%	43.2%	45.6%	88.4%	82.2%	76.3%	59.9%	70.2%	67.0%	79.0%	72.8%	75.3%
印刷・同関連業	39.9%	44.7%	54.2%	88.9%	85.4%	84.5%	71.8%	84.8%	77.7%	93.6%	84.0%	90.3%	39.9%	44.7%	54.2%	88.9%	85.4%	84.5%	71.8%	84.8%	77.7%	93.6%	84.0%	90.3%
化学工業	36.4%	42.3%	31.2%	84.5%	78.4%	78.8%	61.5%	66.7%	52.6%	83.0%	83.5%	91.6%	36.4%	42.3%	31.2%	84.5%	78.4%	78.8%	61.5%	66.7%	52.6%	83.0%	83.5%	91.6%
石油石炭製品製造業	42.6%	50.7%	68.1%	75.2%	66.5%	67.1%	78.4%	62.7%	88.5%	59.9%	83.0%	76.2%	42.6%	50.7%	68.1%	75.2%	66.5%	67.1%	78.4%	62.7%	88.5%	59.9%	83.0%	76.2%
プラスチック製品製造業	45.5%	56.7%	56.2%	86.2%	80.4%	82.0%	57.6%	71.4%	69.0%	78.8%	79.2%	85.5%	45.5%	56.7%	56.2%	86.2%	80.4%	82.0%	57.6%	71.4%	69.0%	78.8%	79.2%	85.5%
ゴム製品製造業	32.6%	60.3%	47.4%	84.3%	85.1%	84.6%	57.8%	75.6%	55.2%	77.6%	82.3%	76.6%	32.6%	60.3%	47.4%	84.3%	85.1%	84.6%	57.8%	75.6%	55.2%	77.6%	82.3%	76.6%
窯業土石製品製造業	50.3%	58.2%	66.9%	90.2%	79.6%	74.4%	61.4%	68.4%	70.6%	79.1%	81.2%	74.9%	50.3%	58.2%	66.9%	90.2%	79.6%	74.4%	61.4%	68.4%	70.6%	79.1%	81.2%	74.9%
鉄鋼業	28.2%	48.4%	39.7%	83.9%	76.0%	77.6%	50.8%	67.3%	62.6%	74.4%	83.2%	79.6%	28.2%	48.4%	39.7%	83.9%	76.0%	77.6%	50.8%	67.3%	62.6%	74.4%	83.2%	79.6%
非鉄金属製造業	33.6%	46.4%	46.0%	83.8%	83.7%	80.8%	64.3%	66.6%	61.7%	74.4%	75.0%	83.3%	33.6%	46.4%	46.0%	83.8%	83.7%	80.8%	64.3%	66.6%	61.7%	74.4%	75.0%	83.3%
金属製品製造業	40.0%	58.0%	61.0%	85.7%	83.1%	77.9%	68.0%	63.6%	67.5%	90.1%	77.6%	73.0%	40.0%	58.0%	61.0%	85.7%	83.1%	77.9%	68.0%	63.6%	67.5%	90.1%	77.6%	73.0%
（一般機械小計）	37.9%	52.5%	48.1%	84.3%	83.6%	80.2%	58.4%	65.3%	60.3%	87.3%	87.6%	88.4%	37.9%	52.5%	48.1%	84.3%	83.6%	80.2%	58.4%	65.3%	60.3%	87.3%	87.6%	88.4%
はん用機械器具製造業	31.7%	46.5%	47.3%	81.5%	82.0%	80.3%	56.3%	68.1%	59.4%	84.7%	81.0%	88.1%	31.7%	46.5%	47.3%	81.5%	82.0%	80.3%	56.3%	68.1%	59.4%	84.7%	81.0%	88.1%
生産用機械器具製造業	41.9%	57.3%	50.2%	85.6%	85.0%	80.8%	60.4%	65.1%	64.6%	90.8%	89.4%	92.7%	41.9%	57.3%	50.2%	85.6%	85.0%	80.8%	60.4%	65.1%	64.6%	90.8%	89.4%	92.7%
業務用機械器具製造業	38.4%	46.5%	41.4%	86.0%	83.7%	78.9%	55.2%	63.1%	52.0%	82.9%	89.7%	81.9%	38.4%	46.5%	41.4%	86.0%	83.7%	78.9%	55.2%	63.1%	52.0%	82.9%	89.7%	81.9%
（電機3産業小計）	31.9%	40.5%	29.8%	88.9%	82.3%	75.1%	52.5%	57.7%	51.5%	78.7%	92.7%	93.9%	31.9%	40.5%	29.8%	88.9%	82.3%	75.1%	52.5%	57.7%	51.5%	78.7%	92.7%	93.9%
電子部品・デバイス製造業	30.1%	37.3%	29.3%	85.7%	87.8%	81.3%	53.6%	56.9%	54.6%	84.9%	92.5%	94.5%	30.1%	37.3%	29.3%	85.7%	87.8%	81.3%	53.6%	56.9%	54.6%	84.9%	92.5%	94.5%
電気機械器具製造業	32.8%	43.2%	34.6%	86.4%	77.2%	76.1%	55.8%	58.7%	52.4%	85.0%	87.9%	91.4%	32.8%	43.2%	34.6%	86.4%	77.2%	76.1%	55.8%	58.7%	52.4%	85.0%	87.9%	91.4%
情報通信機械器具製造業	34.9%	43.8%	18.9%	107.8%	79.2%	60.4%	38.6%	57.2%	46.2%	58.7%	100.5%	99.7%	34.9%	43.8%	18.9%	107.8%	79.2%	60.4%	38.6%	57.2%	46.2%	58.7%	100.5%	99.7%
輸送用機械器具製造業	30.4%	47.6%	40.5%	82.4%	82.1%	77.1%	58.6%	73.6%	57.2%	74.6%	77.5%	81.1%	30.4%	47.6%	40.5%	82.4%	82.1%	77.1%	58.6%	73.6%	57.2%	74.6%	77.5%	81.1%
電気業	3.6%	5.0%	8.0%	90.2%	88.2%	91.2%	51.1%	47.1%	50.0%	81.5%	86.5%	96.1%	3.6%	5.0%	8.0%	90.2%	88.2%	91.2%	51.1%	47.1%	50.0%	81.5%	86.5%	96.1%
ガス業	10.9%	15.0%	24.8%	69.1%	78.9%	68.3%	50.6%	45.2%	46.3%	94.3%	85.5%	98.0%	10.9%	15.0%	24.8%	69.1%	78.9%	68.3%	50.6%	45.2%	46.3%	94.3%	85.5%	98.0%
水道業	59.2%	42.5%	51.1%	86.3%	80.2%	78.2%	62.8%	55.4%	58.9%	88.0%	87.0%	89.7%	59.2%	42.5%	51.1%	86.3%	80.2%	78.2%	62.8%	55.4%	58.9%	88.0%	87.0%	89.7%
通信業	75.8%	56.9%	17.2%	111.4%	87.2%	91.2%	65.4%	66.2%	78.0%	79.1%	86.0%	105.3%	75.8%	56.9%	17.2%	111.4%	87.2%	91.2%	65.4%	66.2%	78.0%	79.1%	86.0%	105.3%
放送業	74.5%	59.6%	42.8%	91.1%	92.7%	60.5%	51.8%	44.2%	57.6%	86.1%	75.5%	94.1%	74.5%	59.6%	42.8%	91.1%	92.7%	60.5%	51.8%	44.2%	57.6%	86.1%	75.5%	94.1%
情報サービス業	59.8%	61.3%	43.6%	101.9%	76.4%	98.2%	59.0%	64.9%	56.3%	92.4%	97.1%	96.3%	59.8%	61.3%	43.6%	101.9%	76.4%	98.2%	59.0%	64.9%	56.3%	92.4%	97.1%	96.3%
インターネット付随	82.7%	100.0%	100.0%	92.6%			93.3%	92.2%	96.3%	86.7%	144.5%	107.1%	82.7%	100.0%	100.0%	92.6%			93.3%	92.2%	96.3%	86.7%	144.5%	107.1%
映像・音声・文字情報制作	65.5%	67.3%	50.7%	83.4%	93.7%	77.4%	69.8%	71.5%	59.7%	80.6%	85.1%	77.8%	65.5%	67.3%	50.7%	83.4%	93.7%	77.4%	69.8%	71.5%	59.7%	80.6%	85.1%	77.8%
鉄道業	11.0%	9.2%	7.6%	81.6%	80.7%	90.8%	45.1%	71.3%	71.3%	82.4%	71.2%	70.2%	11.0%	9.2%	7.6%	81.6%	80.7%	90.8%	45.1%	71.3%	71.3%	82.4%	71.2%	70.2%
道路旅客運送業	84.0%	86.4%	93.4%	113.6%	89.6%	77.2%	81.2%	89.9%	91.8%	122.9%	67.3%	55.7%	84.0%	86.4%	93.4%	113.6%	89.6%	77.2%	81.2%	89.9%	91.8%	122.9%	67.3%	55.7%
道路貨物運送業	75.2%	83.0%	87.1%	86.2%	82.3%	80.5%	73.7%	82.0%	83.9%	80.1%	73.2%	70.2%	75.2%	83.0%	87.1%	86.2%	82.3%	80.5%	73.7%	82.0%	83.9%	80.1%	73.2%	70

8-2表 中途採用者の人員比と賃金比・女性

30-39歳は勤続10年未満、40-49歳は勤続20年未満、50-59歳は勤続30年未満を「中途採用者」とする。  
 「中途採用者人員比」は各年齢層総数に占める比率、「中途採用者賃金比」は各区分標準者層に対する所定内賃金比率である。

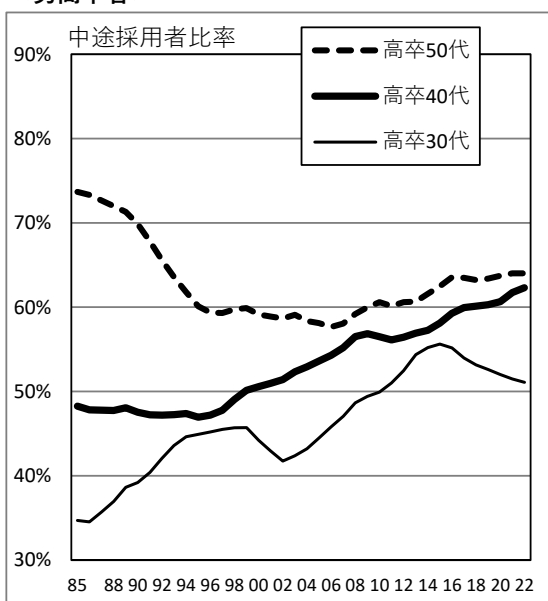
	80%超え			90%超え			80%超え			90%超え		
	女性高卒者						女性大卒者（大学院卒を含む）					
	中途採用者人員比			中途採用者賃金比			中途採用者人員比			中途採用者賃金比		
	30-39歳 10年未満	40-49歳 20年未満	50-59歳 30年未満	30-39歳 10年未満	40-49歳 20年未満	50-59歳 30年未満	30-39歳 10年未満	40-49歳 20年未満	50-59歳 30年未満	30-39歳 10年未満	40-49歳 20年未満	50-59歳 30年未満
産業計	64.7%	79.6%	85.3%	90.6%	78.4%	69.9%	70.7%	80.6%	84.2%	92.2%	86.2%	78.3%
産業計1000人以上規模	64.4%	71.2%	74.1%	85.6%	74.1%	66.5%	63.4%	76.0%	73.7%	96.3%	84.1%	80.7%
産業計100~999人規模	57.1%	78.8%	85.7%	93.8%	82.0%	73.0%	71.9%	80.0%	87.0%	91.6%	91.9%	81.8%
産業計10~99人規模	74.5%	86.5%	92.8%	92.3%	83.4%	80.7%	82.1%	88.2%	94.0%	93.5%	89.5%	84.7%
鉱業採石	70.0%	75.0%	72.0%	88.5%	72.0%	71.7%	50.0%	100.0%	100.0%	79.4%	#DIV/0!	#DIV/0!
総合工事業	74.9%	86.6%	87.7%	124.9%	82.7%	71.9%	71.7%	85.7%	69.2%	85.0%	73.9%	77.8%
職別工事	69.8%	83.2%	95.2%	108.5%	98.1%	85.8%	87.3%	55.6%	98.4%	63.7%	88.6%	63.2%
設備工事業	78.9%	82.4%	89.6%	96.0%	85.6%	93.3%	76.2%	81.5%	92.9%	99.4%	98.7%	49.0%
製造業計	46.5%	67.2%	75.9%	82.7%	75.9%	70.7%	72.5%	75.9%	77.1%	87.0%	81.3%	77.7%
製造業1000人以上規模	36.5%	37.9%	39.3%	80.4%	79.7%	71.3%	59.1%	69.0%	55.2%	94.3%	92.2%	103.0%
製造業100~999人規模	34.3%	66.0%	75.3%	85.0%	78.6%	73.3%	75.5%	74.2%	85.1%	92.3%	82.1%	79.3%
製造業10~99人規模	72.6%	83.2%	91.0%	85.9%	83.0%	82.8%	84.3%	87.2%	95.9%	87.9%	81.6%	93.9%
食料品製造業	48.4%	77.3%	93.6%	81.9%	78.8%	73.7%	72.4%	75.0%	77.7%	89.6%	80.9%	49.1%
飲料たばこ飼料製造業	62.2%	69.8%	78.5%	81.0%	77.5%	66.6%	71.4%	69.6%	72.7%	82.1%	74.2%	65.5%
繊維工業	66.6%	72.2%	78.0%	87.8%	82.7%	89.5%	67.1%	85.4%	88.9%	95.0%	81.9%	61.1%
パルプ・紙・紙加工品製造	60.4%	67.4%	79.4%	77.1%	74.9%	77.3%	66.7%	58.4%	71.0%	79.4%	78.3%	68.0%
印刷・同関連業	56.1%	78.8%	65.9%	82.1%	100.1%	83.4%	92.0%	86.8%	99.2%	100.0%	120.5%	123.0%
化学工業	47.8%	58.3%	61.5%	79.1%	70.4%	70.5%	71.7%	64.5%	59.6%	87.5%	107.1%	102.3%
石油石炭製品製造業	97.3%	78.7%	81.0%	70.7%	72.5%	57.0%	23.1%	27.8%	50.0%	102.9%	65.0%	89.8%
プラスチック製品製造業	47.3%	73.7%	86.4%	83.3%	74.9%	82.8%	57.1%	85.7%	92.3%	74.4%	67.7%	62.7%
ゴム製品製造業	56.3%	73.4%	74.7%	86.3%	74.9%	69.5%	62.9%	69.2%	51.6%	89.4%	83.1%	48.2%
窯業土石製品製造業	49.6%	75.3%	80.5%	84.4%	81.5%	74.9%	60.4%	79.4%	59.5%	84.8%	90.2%	82.4%
鉄鋼業	41.9%	63.3%	65.0%	92.0%	82.8%	75.9%	79.6%	64.0%	63.6%	99.3%	87.3%	78.6%
非鉄金属製造業	52.1%	57.8%	78.9%	89.7%	73.3%	68.9%	71.1%	97.0%	64.3%	78.4%	77.6%	68.1%
金属製品製造業 （一般機械小計）	26.3%	80.2%	91.2%	84.1%	72.1%	67.0%	74.6%	85.8%	74.2%	98.2%	78.4%	65.3%
はん用機械器具製造業	54.6%	64.8%	68.5%	82.4%	76.3%	71.3%	70.0%	80.7%	80.3%	90.9%	74.5%	75.5%
はん用機械器具製造業	49.6%	63.1%	70.1%	74.2%	75.3%	72.3%	69.1%	77.8%	68.8%	87.4%	74.3%	98.8%
生産用機械器具製造業	61.3%	66.9%	71.9%	86.5%	77.9%	74.1%	74.8%	83.9%	92.9%	100.1%	78.5%	55.1%
業務用機械器具製造業 （電機3産業小計）	49.1%	62.9%	62.4%	82.2%	74.7%	65.5%	60.8%	71.2%	68.2%	85.4%	71.8%	79.9%
電子部品・デバイス製造業	51.2%	47.7%	54.6%	85.5%	72.1%	71.0%	59.1%	69.7%	63.1%	91.1%	82.5%	102.5%
電気機械器具製造業	48.2%	40.6%	50.9%	86.1%	76.6%	75.5%	67.7%	65.8%	58.0%	81.9%	94.4%	88.0%
情報通信機械器具製造業	56.3%	56.7%	62.3%	84.8%	67.8%	65.3%	56.0%	74.8%	54.9%	76.1%	78.1%	53.8%
輸送用機械器具製造業	40.8%	45.7%	44.4%	81.6%	68.3%	70.7%	49.8%	63.0%	79.5%	130.7%	74.5%	165.0%
電気業	42.9%	68.5%	71.3%	82.5%	76.5%	70.6%	73.0%	63.9%	78.5%	77.4%	76.2%	101.9%
ガス業	28.3%	18.2%	22.8%	74.9%	58.2%	57.2%	46.4%	74.0%	88.2%	83.7%	71.1%	76.4%
水道業	41.7%	57.1%	62.5%	71.1%	59.9%	51.9%	41.4%	58.3%	55.6%	77.5%	98.7%	93.0%
通信業	40.0%	31.3%	53.2%	69.0%	54.5%	59.8%	59.8%	48.6%	76.9%	89.2%	80.1%	84.8%
放送業	93.9%	44.7%	30.6%	80.5%	70.3%	70.2%	70.2%	45.5%	64.9%	82.2%	77.2%	89.9%
情報サービス業	92.9%	92.9%	87.5%	90.5%	82.9%	54.4%	56.4%	64.1%	37.2%	87.7%	63.1%	61.9%
インターネット付随	76.2%	84.6%	69.9%	101.1%	108.9%	94.6%	66.6%	66.5%	63.3%	97.2%	101.1%	103.8%
映像・音声・文字情報制作	96.1%	100.0%	100.0%	119.1%	#DIV/0!	#DIV/0!	95.5%	96.9%	100.0%	71.9%	135.0%	#DIV/0!
鉄道業	94.4%	82.4%	73.7%	89.0%	82.8%	87.3%	74.9%	84.8%	71.2%	84.1%	86.4%	63.9%
道路旅客運送業	13.9%	50.0%	77.8%	91.2%	78.0%	59.6%	51.1%	77.5%	85.7%	85.9%	77.4%	118.3%
道路貨物運送業	62.1%	77.2%	93.0%	87.2%	89.5%	85.0%	46.7%	93.1%	81.3%	104.0%	74.0%	80.8%
航空運送業	87.8%	90.9%	93.8%	94.5%	91.1%	78.7%	83.0%	81.2%	71.9%	83.0%	67.2%	58.8%
郵便局+郵便業	100.0%	88.9%	33.3%	#DIV/0!	94.4%	66.2%	49.5%	73.0%	64.5%	86.7%	89.4%	117.4%
卸売業計	57.6%	71.4%	84.2%	86.6%	65.3%	56.7%	46.5%	64.0%	87.2%	80.8%	71.2%	79.9%
各種商品卸売業	65.0%	70.3%	72.0%	89.2%	84.3%	66.3%	66.0%	75.9%	83.4%	88.2%	94.0%	86.0%
小売業計	61.1%	65.5%	50.0%	84.1%	89.7%	69.7%	45.9%	59.6%	62.5%	78.3%	68.2%	104.0%
各種商品小売業	59.4%	76.5%	87.3%	90.4%	77.7%	64.8%	64.3%	79.8%	80.5%	98.6%	83.9%	79.2%
織物衣服身の回り品小売	43.3%	56.8%	70.1%	79.5%	80.3%	59.5%	37.2%	56.3%	68.0%	75.9%	79.8%	73.8%
飲食料品小売業	71.1%	65.1%	78.1%	104.0%	90.5%	83.1%	75.3%	93.9%	88.2%	90.7%	87.3%	68.3%
機械器具小売業	55.5%	80.2%	92.4%	90.4%	72.7%	60.2%	57.2%	86.7%	53.9%	97.8%	59.8%	60.6%
銀行業	63.0%	63.9%	77.1%	85.0%	80.9%	77.4%	57.4%	74.0%	95.2%	83.9%	88.2%	95.4%
協同組織金融業	31.9%	49.5%	53.6%	87.2%	67.9%	70.2%	35.4%	65.9%	65.9%	91.3%	79.3%	88.0%
貸金クレジッドカード等	4.7%	25.8%	46.6%	67.8%	64.0%	71.3%	34.3%	50.5%	52.9%	89.3%	92.0%	99.6%
金融商品先物取引業	61.5%	67.4%	49.2%	87.5%	83.3%	80.4%	58.4%	70.3%	81.0%	92.1%	83.1%	81.4%
保険業	66.7%	48.0%	50.5%	97.2%	100.1%	84.8%	53.8%	77.0%	78.9%	103.0%	118.1%	134.9%
不動産取引業	89.7%	93.7%	90.5%	70.0%	63.4%	70.3%	55.4%	75.9%	81.1%	81.0%	81.0%	58.7%
不動産賃貸業・管理業	79.5%	87.0%	87.1%	103.0%	72.1%	97.6%	68.4%	82.8%	84.4%	96.7%	83.4%	76.1%
物品賃貸業	87.1%	93.5%	95.0%	94.6%	81.5%	65.9%	74.1%	72.3%	73.9%	78.7%	82.9%	79.7%
広告業	75.0%	88.3%	88.8%	87.0%	77.2%	79.8%	61.8%	76.2%	86.8%	86.8%	75.8%	83.9%
宿泊業	91.4%	82.9%	90.6%	111.3%	98.8%	91.0%	82.0%	84.6%	90.7%	99.4%	86.8%	78.3%
飲食店	66.3%	86.7%	93.8%	95.3%	89.0%	82.9%	63.5%	91.9%	89.0%	96.4%	88.0%	89.5%
娯楽業	62.0%	88.7%	97.9%	100.4%	59.2%	83.6%	79.0%	69.4%	98.0%	84.2%	82.5%	97.9%
学校教育	64.2%	81.2%	89.5%	88.3%	78.0%	72.3%	64.1%	83.9%	78.6%	86.3%	77.1%	67.8%
医療業	83.1%	80.2%	80.0%	69.3%	64.8%	56.1%	76.2%	87.0%	83.3%	91.1%	88.8%	90.5%
社会福祉・介護	69.0%	88.7%	94.3%	93.8%	75.6%	73.5%	76.7%	88.6%	89.1%	106.4%	98.2%	95.5%
廃棄物処理業	77.6%	96.0%	98.5%	87.8%	78.6%	71.9%	82.9%	81.9%	92.9%	95.5%	80.0%	60.1%
	75.0%	87.2%	93.7%	98.1%	75.8%	63.6%	83.5%	86.7%	98.4%	80.9%	93.1%	91.6%

- 8-1 表と 8-2 表では産業性学歴別に 3 階層中途採用者の人員比と賃金比を示している。その算式はつぎのとおりである。
  - 人員比＝中途採用者数÷（中途採用者数＋標準労働者等数）
  - 賃金比＝中途採用者平均所定内賃金÷標準労働者等所定内賃金
 人員比 80%超え、賃金比 90%超えのセルは、見やすいようにそれぞれ色付けしている。
  
- 8-1 表と 8-2 表の人員比欄からみていくと、産業計ではつぎのような傾向を読み取ることができる。男女別では男性より女性で中途採用者比率が高い（大卒 40 歳台で男性 67.6%、女性 80.6%）。年齢階層別では、男性では 30 歳台で低く、40 歳台と 50 歳台ではほぼ差がない。女性では、高年齢ほど高い中途採用者比率となっている。学歴別では 30 歳台で高卒者が低いが、40 歳台と 50 歳台では男女とも学歴差はわずかである。企業規模別では、大企業で低く、小企業で高い傾向となっている。
  
- 製造業計の人員比は 30 歳台女性大卒者を除き、男女の高卒者、大卒者ともに産業計より低い比率となっている。製造業の中分類別で全体的に高比率となっているのは印刷・同関連業のみであり、他には石油石炭製品製造業の大卒 50 歳台の高比率が目立つ程度である。とくに製造業の高卒者が低い傾向にある。プラスチックや機械製造業の高年齢女性大卒者で高い数字となっているのは、標準労働者等が少数であることによるものと考えられる。
  
- インターネット付随業がすべての区分で高比率となっているが、これは産業自体が若いことによるものであろう。「高処遇を求め頻繁な転職を繰り返す I T 技術者」という要因もあると思われるが、類似産業である情報サービス業が産業計よりも低比率であることを考えると、その要因はそれほど多くないとも考えられる。
  
- 他に高い比率の産業を探してみると、まず学校教育、医療業が挙げられる。他には道路旅客、道路貨物運送業、宿泊業、飲食業、社会福祉・介護、廃棄物処理業が高い比率である。不動産取引業と不動産賃貸・管理業では男女の高卒者で高く、保険業と広告業では女性高卒者で高い比率となっている。
  
- 8-1 図は産業計規模計の男性高卒者と大卒者について、1985 年以降の中途採用者人員比率の推移を追ったグラフである。全体的にゆるやかな上昇傾向で、中途採用者比率が増大してきたことがわかる。50 歳台は 95 年頃まで右下がり傾向であるが、これは 1985 年当時の 50 歳台標準労働者といえは入職年は終戦後間もなくの高度経済成長が始まる以前の 1950 年前後であり、標準労働者はごく限られた人員であることによる。

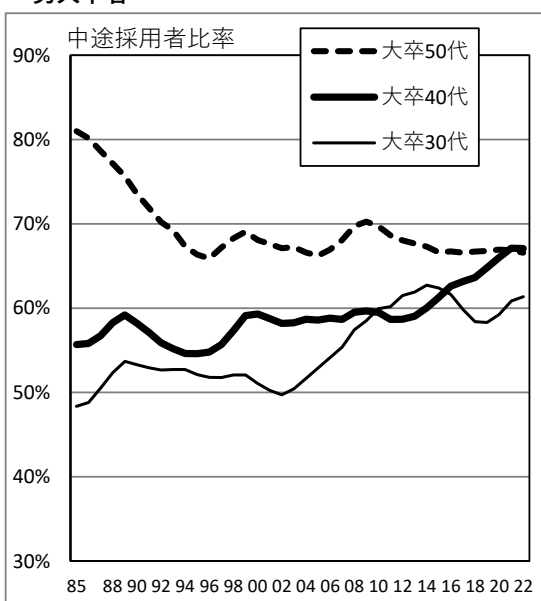
## 8-1図 中途採用者人員比率の推移

産業計規模計

<男高卒者>



<男大卒者>



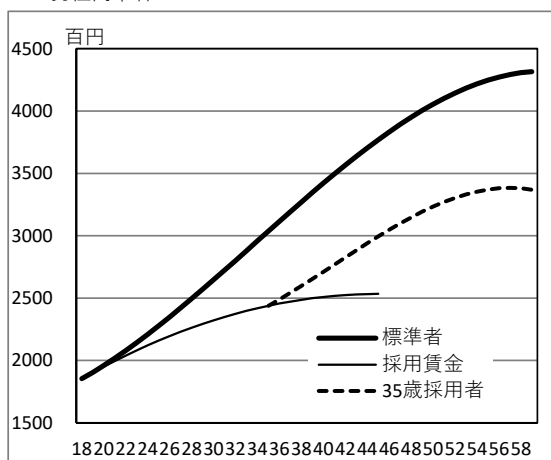
- 学歴別年齢階層別に男性を40歳台からみていくと、高卒者ではデフレ開始の頃の1997年から現在まで47.7%から63.4%へ15.7ポイントの一貫した右上がり傾向、大卒者では景気回復の2013年の59.2%から2022年の67.6%へ8.4ポイントの上昇である。30歳台は高卒者では2015年、大卒者では2014年まで上昇傾向だったが、以後右下がりになっている。50歳台では高卒者は2008年から増傾向、大卒者は1997年頃から横ばいである。
- 中途採用者の賃金に目を移そう。8-2図は、6章と7章でも紹介した回帰分析手法による「個別賃金傾向値表」から作成しており、①標準労働者、②年齢別採用賃金、③35歳中途採用者昇給線-3本のカーブを描いている(2022年産業計企業規模計)。「個別賃金傾向値表」は本冊子資料編で紹介している。資料編最初の男性高卒組合員所定内賃金傾向値表で説明すると、「①標準労働者」は18歳ゼロ年から57歳勤続39年まで右ナナメ下につらなる稜線部分の数字であり、標準労働者の年齢別賃金を示す。「②年齢別採用賃金」は18歳ゼロ年から45歳ゼロ年まで真下へ連なる数字であり、各年齢で入職する労働者の採用賃金である。「③35歳中途採用者昇給線」は35歳ゼロ年から60歳25年まで右ナナメ下方向に連なる数字であり、35歳採用者の昇給線を示す。
- 男性高卒者の8-2a図からみていこう。採用賃金は上昇するが、25万円止まりである。35歳採用者の賃金は上昇傾向をたどるが、上昇ピッチは標準労働者より緩やかで、年齢とともに標準労働者との差は広がっていく。女性高卒者の8-2c図に目を移すと、採用賃金がほとんど上昇せず、20万円止まりであることが特徴である。採用賃金の決定にあたって、企業外での経験がごくわずかししか考慮されていないということである。35歳採用者の昇給もきわめて緩やかである。女性大卒者8-2d図をみると、3本のカーブの上昇ピッチはいずれも男性高卒者よりも急ピッチである。標準労働者と採用賃金、35歳昇給線との差も、男性高卒者より小さい。



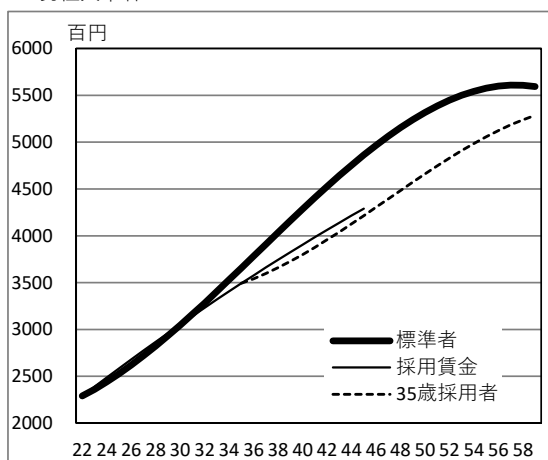
## 8-2図 標準者、中途採用者の所定内賃金カーブ

2022年産業計規模計

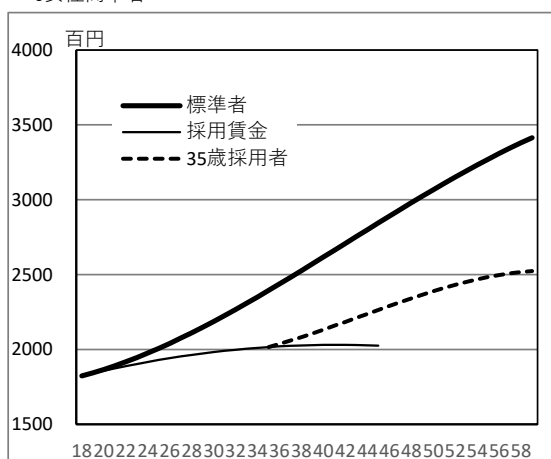
<a 男性高卒者>



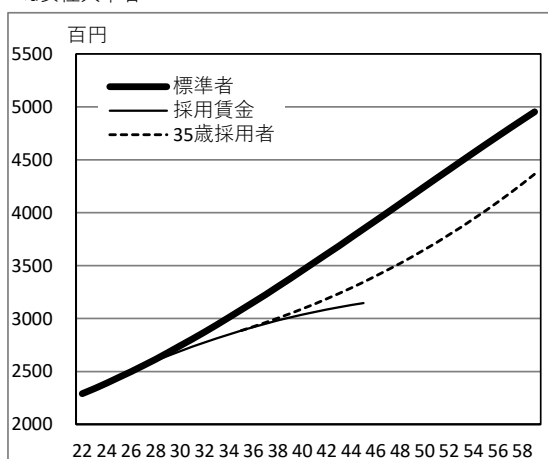
<b 男性大卒者>



<c 女性高卒者>



<d 女性大卒者>



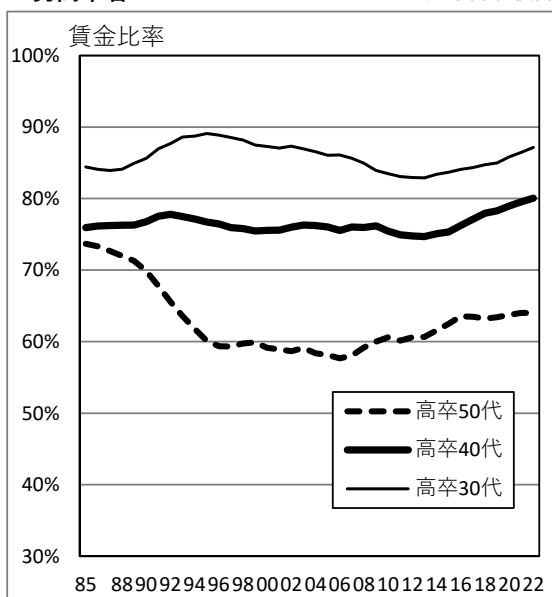
- 8-2b 図男性大卒者の図は、他とは大きく異なっている。まず 30 歳まで、標準労働者賃金と採用賃金がほとんど同水準で、27 歳では採用賃金がほぼ 5000 円標準労働者を上回っている。30 歳以降では標準労働者賃金が採用賃金を上回り、その差は次第に大きくなっていくが、高卒者と比較すると差は小さい。また 45 歳まで、採用賃金が 35 歳採用者の昇給線を上回っていることも注目される。総じていえば、男性大卒者については、社外経験が社内経験とほぼ同等、時として社内経験より高い評価がなされ、その結果、標準労働者と中途採用者の差が小さくなっているといえる。35 歳頃までの転職は、賃金アップを伴うことができるともいえる。ただし 35 歳採用者と標準労働者の賃金差は年齢とともに拡大しており、昇進昇格の機会は標準労働者より少ないことにも注目しておきたい。

- 8-1 表および 8-2 表の賃金比をみていく。すでに述べたように「賃金比」は「中途採用者平均所定内賃金÷標準労働者等所定内賃金」の算式で計算した数値であり、100%以下なら標準労働者賃金の方が高く、100%以上なら中途採用者賃金の方が高水準であることを示す。産業計規模計の男性高卒者は 30 歳台 87.0%、40 歳台 80.3%、50 歳台 73.4%と年齢とともに下がる傾向である。女性高卒者は男性高卒者と同じく年齢とともに下がり、女性大卒者は各年代とも女性高卒者に比べ 5%程度高い比率となっている。男性大卒者は様相が異なり、30 歳台は高卒者とはほぼ同じ 87.9%であるが、40 歳台 88.1%、50 歳台 88.7%と年齢とともに下降する傾向がみられない。ただし製造業計では、男性高卒者の比率も年齢とともに下がる傾向となっている。
- 8-1 表および 8-2 表の賃金比 90%超えの色付けしたセルの分布状況を手がかりに、産業別の傾向をみてみよう。まず気がつくことは、男女とも高卒者では製造業を中心とした表の上半分で色付けしたセルが少なく、下半分の非製造業で多いということである。製造業では、高卒者に比べ大卒者、男性に比べ女性で賃金比 90%超えの産業が多い。製造業のうち、印刷・同関連業は男女ともに賃金比が高く、女性大卒者では年齢階層にかかわらず 100%を超えている。そのほか、大卒者では男女ともに電機 3 産業（電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業、情報通信機器製造業）の賃金比が高い傾向である。非製造業のうち、情報サービス業（ソフトウェア）、金融商品先物取引業（証券等）、学校教育、医療業などで賃金比が高く、金融商品先物取引業（証券等）の女性大卒者と医療業の男性大卒者は年齢階層にかかわらず 100%を超えている。

8-3図 中途採用者賃金比率の推移

<男高卒者>

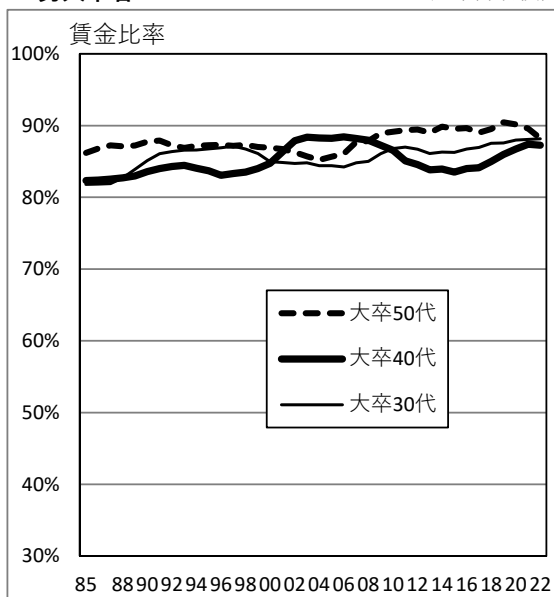
産業計規模計



賃金比率 = 中途採用者賃金 ÷ 標準者賃金

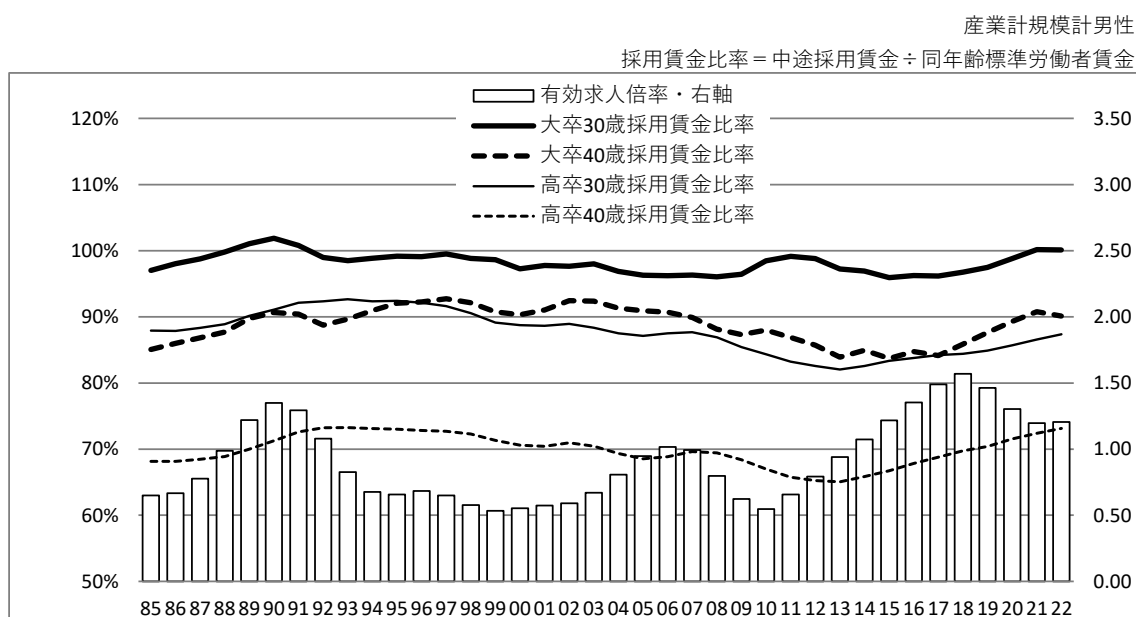
<男大卒者>

産業計規模計



- 8-3 図は男性高卒者と男性大卒者（ともに産業計企業規模計）の中途採用者賃金比率の推移を追ったグラフである。2022 年時点では、男性高卒者は年齢上昇とともに賃金比率が下がるが、男性大卒者は年齢階層に関係なくほぼ同一の比率であることをすでに指摘しているが、8-3 図をみるとその傾向は 30 年以上前から傾向であったことがわかる。男性大卒者は 82~90%の狭いレンジの中で交差を繰り返しているが、高卒者の年齢階層間の差は大卒者より大きく、しかもほぼ同一の間差である。
- 年ごとの変動の理解を深めるために作成したのが 8-4 図である。ここで取りあげているのは、8-1 表および 8-2 表や 8-3 図でみた「中途採用者賃金比率」ではなく、8-2 図でみた年齢別採用賃金である。1985 年以降の産業計規模計のデータを回帰分析して得られた 30 歳と 40 歳の「採用賃金」と「標準労働者賃金」の推計値を算出し、「採用賃金推計値÷標準労働者賃金推計値」の算式で得られる数値を「採用賃金比率」としている。8-4 図では男性の大卒 30 歳、大卒 40 歳、高卒 30 歳、高卒 40 歳の 4 ポイントの「採用賃金比率」推移を折れ線で示すとともに、労働市場指標として各年の有効求人倍率の年平均値をタテ棒・右目盛りで表示している。

8-4図 中途採用賃金比率と有効求人倍率の推移



- 4本の折れ線のなかでもっとも高い位置にあるのが大卒30歳である。他の3本と比較して上下動が少なく、98%前後でほぼ一定である。高卒の2本は93年まで右上がり、2013年まで右下がり、2014年から再び右上がりという図になっている。注目すべきは有効求人倍率の動きと連動していることである。労働事情が逼迫して求人倍率が上昇し人手不足がいわゆるようになると右上がりに転じ、逆に求人倍率が下がって労働需要が緩むと採用賃金比率が下がることを読み取ることができる。ただし有効求人の動きがすぐに採用賃金比率に連動するわけではなく、2～3年遅れの連動であることが注目される。大卒40歳の動きは高卒者よりもさらに1～2年遅れた連動となっている。

※ HPには、8-3表で男女計、8-4表で男性、8-5表で女性の中途採用者比率の推移を掲載している。

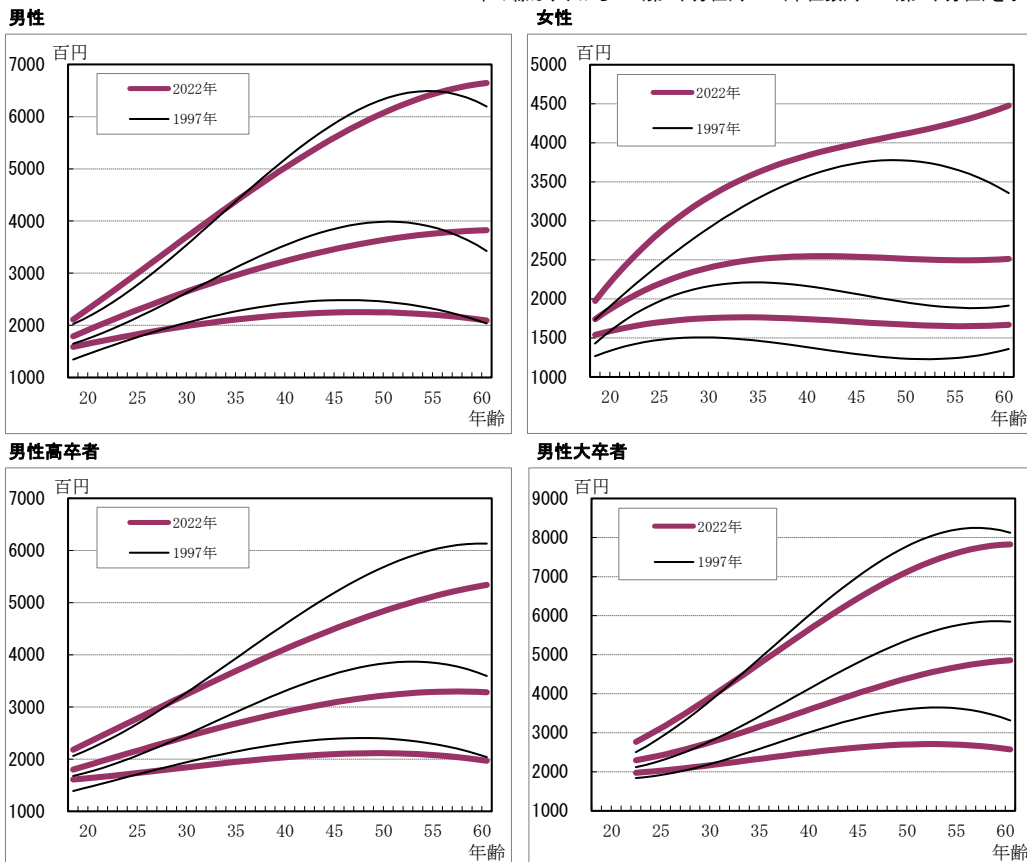
## 9 賃金分散の推移と現状

- 9-1 図は 2022 年と 1997 年の年齢別賃金分散状況を対比した四つのグラフである。太線は 2022 年、細線は 1997 年で、3 本の線は上から D 9（第 9 十分位、100 人中上から 10 番目の水準）、ME（中位数、上から 50 番目の水準）、D 1（下から 10 番目の水準）である。賃金センサスの年齢階層別分散特性値集計を基礎データとして、回帰分析の手法で 1 歳キザミの特性値を推計してグラフ化している。
- 上段二つのグラフでは学歴計の男性（左図）と女性（右図）を対比させている。二つの相違は明確で、2022 年の男性は全体的に 1997 年より水準を下げてきているのに対し、女性は水準を上昇させている。子細にみていくと、男性の 50 歳以下での下げ幅は高水準の D 9 で小さく、低水準の ME と D 1 で大きくなっている。一方女性の 50 歳以下では D 9 の上昇幅が小さく、ME と D 1 では大きい。同年齢での賃金分散は、男性では拡大、女性では縮小したということである。

9-1 図 1997年と2022年の年齢別賃金分布の対比

産業計規模計所定内賃金

3本の線は、下からD1(第1十分位)、ME(中位数)、D9(第9十分位)を示す



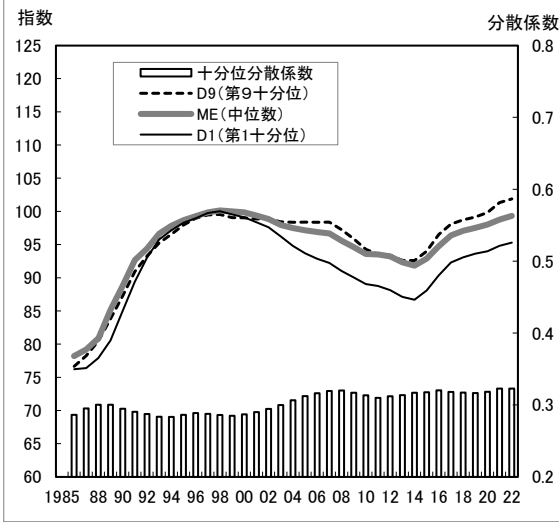
- 下段では男性高卒者（左図）と男性大学・大学院卒者（右図）を対比している。いずれも1997年から水準を下けているが、大学・大学院卒者のD9は他の特性値より下げ幅が小さいことが注目される。
  - 9-2 図は30歳、40歳、50歳の三つの年齢について分散特性値の推移を追っている。9-1 図と同様D9、ME、D1の推移を追っているが、水準ではなく1997年を100とした時系列指数である。タテ棒（右目盛）は、「 $(D9 - D1) \div ME \div 2$ 」の算式で計算される分散係数で、数値が大きいほど幅広い分散（大きな格差）ということになる。
  - 左図男性の三つのグラフに共通していることは、まず1997年までの時期、3本の線が重なった状態で右上がりとなっていること。これは、上位の者も下位の者もほぼ同率で水準が上昇していったということである。当然分散係数は、横ばいとなる。つぎに1997年から2014年までの時期、全体的に右下がり、低下幅は下位水準のD1で大きい。分散が拡大していったということであり、分散係数は右上がりである。2014年以降の時期は、年齢によって様相は異なる。30歳は全体的にほぼ同率で右上がり。分散係数は横ばいである。40歳と50歳はD1のみ右上がり、D9とMEは2017年以降右下がり。分散は縮小である。
  - 右図女性に目を移すと、二つの点で男性とは対照的な図となっている。第一に、1997年から2014年にかけての時期、いずれの年齢でも男性賃金は右下がりであったが、女性の30歳はほぼ横ばい、40歳は緩やかな上昇、50歳は急上昇となっている。第二に、男性ではいずれの年齢でもD9の破線がD1の細実線より上位に位置しているが、女性は逆で、D1の細実線が上位に位置している。つまり男性では高賃金層の上昇率が低賃金層を上回り、賃金分散が広がる傾向にあったのに対し、女性では低賃金層の上昇率の方が高く、賃金分散は縮小の方向に進んできたのである。なお以上の分析によれば男女間賃金格差が大幅に縮小したような印象であるが、実は問題はより複雑である。この問題は次の10章で論じているので、参照願いたい。
  - 9-3 図では9-2 図と同じスタイルで男性高卒者と男性大卒者の分散推移を対比している。高卒者と大卒者の一番の違いは、1997年から2014年の期間、40歳と50歳で分散が拡大に向かっているが、高卒者は小幅拡大、大卒者は大幅拡大だということである。2015年以降、大卒者はそれまでの格差拡大傾向が続いているが、高卒者では40歳と50歳でD1の水準が上昇し、分散縮小の方向に向かっていることが注目される。
- ※ HPには、9-1 表で男性高卒、9-2 表で男性大学卒、9-3 表で男性学歴計、9-4 表で女性学歴計の「所定内賃金特性値」の推移を掲載している。

9-2図 性別年齢別の賃金分散状況の推移

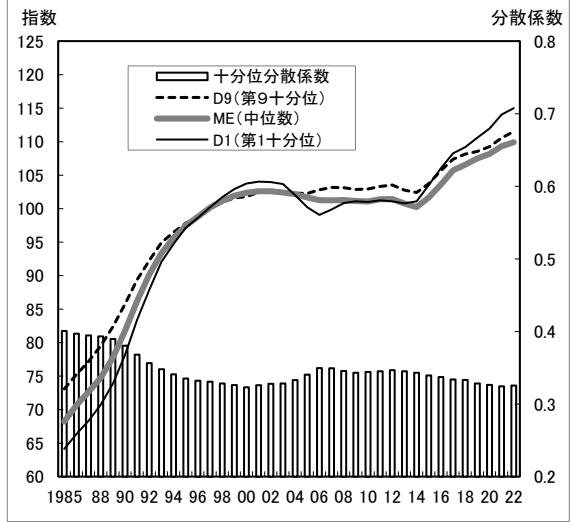
産業計企業規模計所定内賃金

3本の線は、下からD1(第1十分位)、ME(中位数)、D9(第9十分位)の1997年を100とした時系列指数

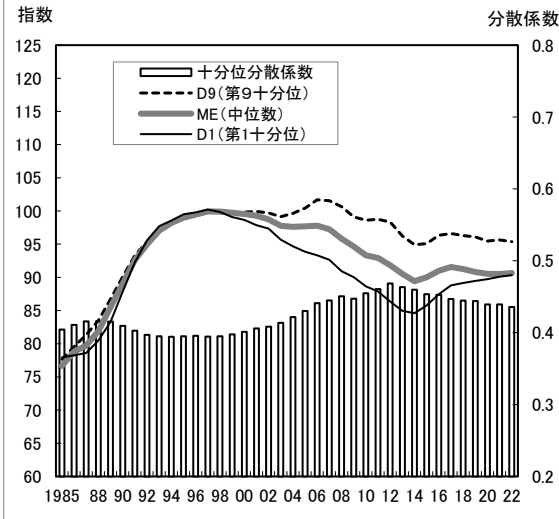
男性30歳



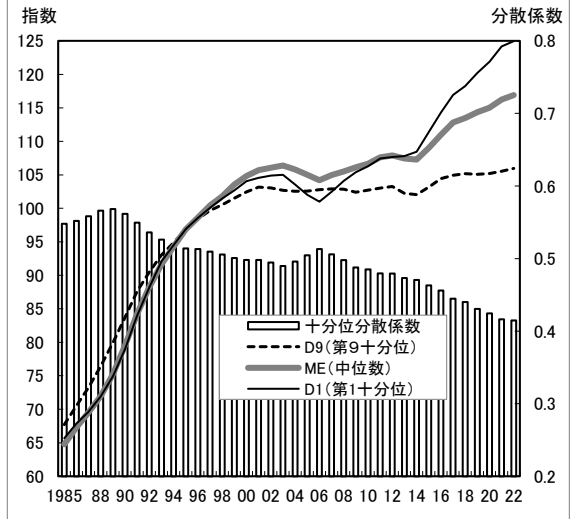
女性30歳



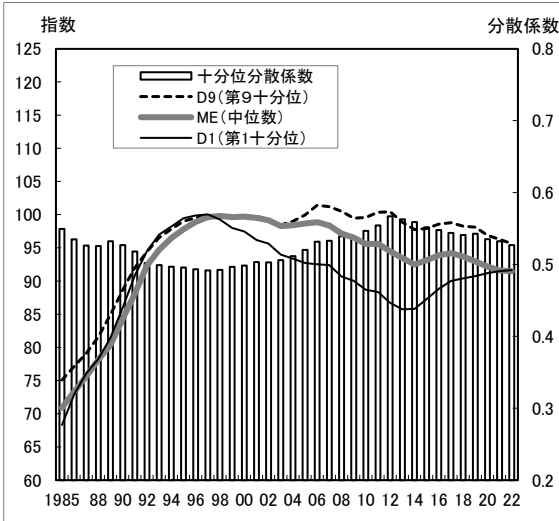
男性40歳



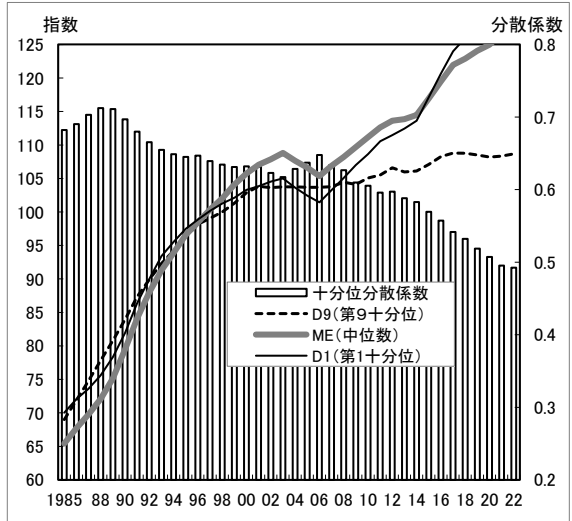
女性40歳



男性50歳



女性50歳

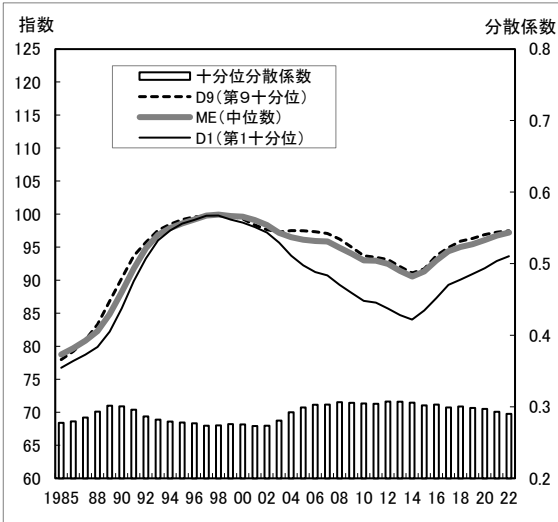


9-3図 学歴別年齢別の賃金分散状況の推移

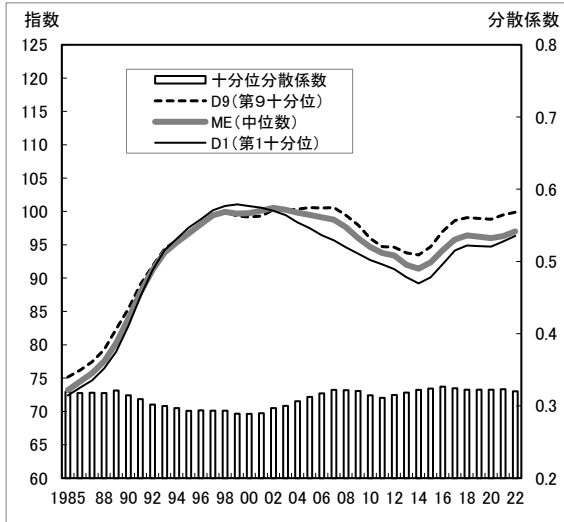
産業計企業規模計所定内賃金

3本の線は、下からD1(第1十分位)、ME(中位数)、D9(第9十分位)の1997年を100とした時系列指数

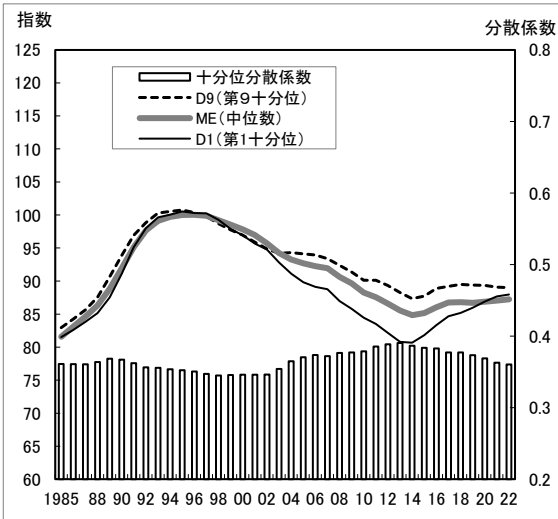
男性高卒30歳



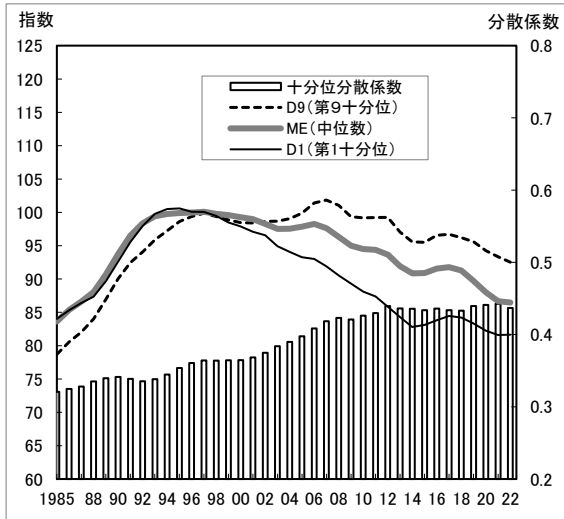
男性大卒30歳



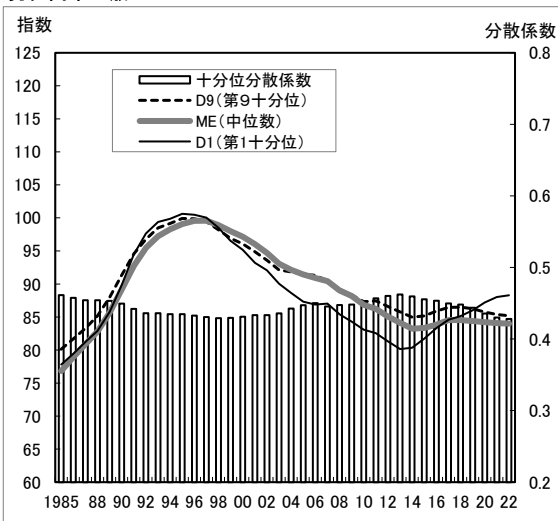
男性高卒40歳



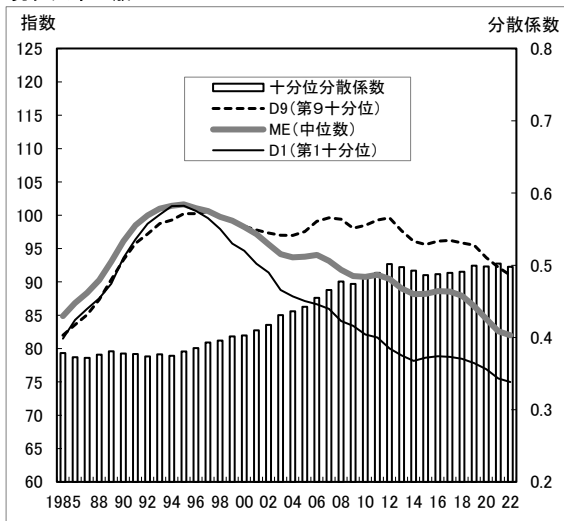
男性大卒40歳



男性高卒50歳



男性大卒50歳





## 10 男女間賃金格差

---

- 男女の所定内賃金平均額を比較してみると、男性は 34 万 7700 円、女性は 26 万 1800 円で、男性水準を 100 とすると女性の比較指数は 75.3 で、24.7 ポイントの格差ということになる（産業計企業規模計 60 歳未満）。このことから、男女の賃金格差は 24.7% といつてよいかとなると、それは問題である。本冊子の基本スタンスは、2 章から 4 章まで述べてきたとおり「賃金水準の分析や比較にあたっては、平均賃金ではなく個別賃金について行われるべきである」というものであった。そのスタンスからすれば、男女間の賃金比較にあたっては、学歴、年齢、勤続年数の属性の相違をコントロールしたパーシェ式による計測が行われなければならない。この方法で産業計企業規模計について計算すると、男性水準を 100 とした女性指数は 82.6 となる。
  
- 平均値比較指数 75.3 とパーシェ式による個別賃金比較指数 82.6 との間に 7.3 ポイントのギャップがある。その原因は、女性では男性よりも高学歴層の構成比が小さく、平均年齢は低く、平均勤続年数が短いことによって平均値を 7.3 ポイント押し下げているということである。以下ではふたつの比較と両者のギャップに焦点をあて、企業規模別産業別に男女間格差の推移をみていくことにしたい。
  
- 10-1 図と 10-2 図では規模別産業別に平均値比較指数（グレー太線）と学歴計パーシェ比較指数（黒太線）を対比させたうえで両者の差（ギャップ、パーシェ指数マイナス平均値指数）をタテ棒（右目盛）で示している。他に参考として大学・大学院卒者限定と高卒者限定のパーシェ比較指数推移も表示している。10-1 図上段左図の産業計規模計をみていくと、パーシェ学歴計と平均値指数はいずれも一貫した右上がりであり、男女間格差が縮小しているかにみえる。しかし注目しなければならないのは 2003 年までのパーシェ指数推移で、大学・大学院卒、高卒いずれも若干の右下がり（格差拡大）であるのに、学歴計は右上がりであることである。グラフには表示されていない中卒と短大卒の指数が急上昇したのかと思わせるが、実はそうではない。格差がもともと小さい大学・大学院卒者の人員構成比が増大して、学歴計折れ線が大学・大学院卒折れ線に接近した結果の右上がりなのである。つまり男女間格差縮小の原因は、女性の高学歴化だったのである。平均賃金の男女間格差縮小には、女性の高年齢化長勤続化が男性を上回るピッチで進み、労働力の属性構成が男性に近づいていったことも要因となっている。

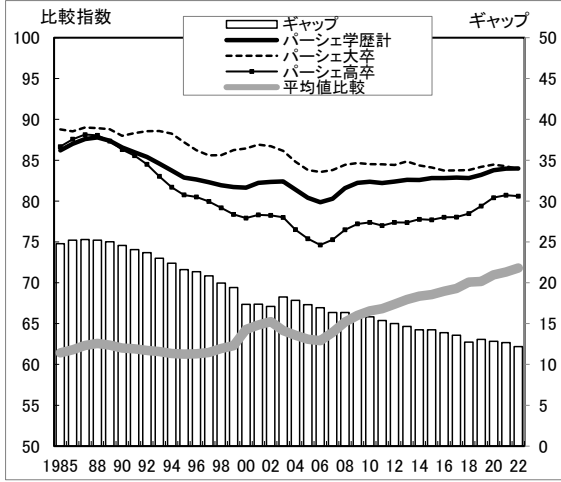
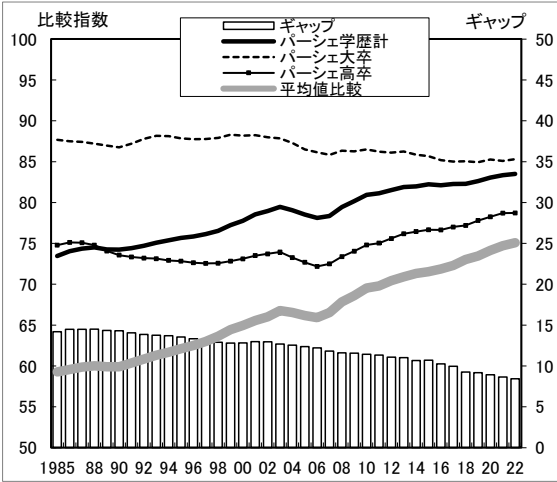
- 上段右図は産業計 1000 人以上規模であるが、ここでの特徴は 1990 年から 2006 年まで三つのパーシェ比較指数がいずれも右下がりとなっていることである。平均賃金比較指数はごくわずかな上昇にとどまっている。その理由は保険業女性の賃金が大幅に低下したことに求められる。保険業のほとんどは 1000 人以上規模であり、1000 人以上規模女性労働者全体に占める保険業の比率は相当に大きく、1990 年時点では 18.0% である。保険外交員賃金がバブル経済の終焉後に大幅に低下し、1000 人以上規模女性賃金を押し下げてしまったのである。
- 中段右図産業計 10～99 人規模の特徴は、ギャップが一貫して小さいことである。男性高学歴層のウェイトが小さく、女性の平均年齢が高かったことなど、男女の労働力属性構成が大きく違っていなかったことがその原因である。
- 下段では製造業計と小売業計を対比させている。1985 年の学歴計パーシェ指数は製造業計 64.1、小売業計 75.1 と 11 ポイントの差であった。製造業は男女格差の大きな産業だったのである。しかし 2022 年には製造業計 78.1、小売業計 80.9 と 2.8 ポイントまで縮小している。製造業計の一貫した右上がり傾向に対し、小売業計では 2001 年からの 5 年間平均値比較指数も含め右下がりとなっている。その時期は第 4 章でみたとおり小売業計の水準が大きく下げた時期であり、その時期に男女間格差が拡大したことは、女性賃金の下げ幅の方が大きかったということである。
- 10-2 図上段の食料品製造業と化学工業は、男女間格差が順調に縮小してきた製造業計の傾向と同様である。1991 年以前は女性大学・大学院卒者の集計が公表されていないので、1992 年以降の分析であるが、1992 年時点の男女間格差が大きかっただけに右上がりのピッチは急速である。化学工業は大学・大学院卒パーシェ指数の上昇傾向に注目したい。大半の産業で大卒者の指数は 85 以上であり上昇余地はわずかであるが、化学工業では 1992 年の 88.1 から 2022 年の 93.1 まで格差縮小傾向が続いている。
- 中段の電機 3 産業と各種商品小売業は大学・大学院卒者パーシェ指数が低下（格差拡大）傾向をたどった事例である。1992 年から 2022 年まで電機 3 産業では 92.3 から 84.4 へ 7.9 ポイント低下、各種商品小売業では 93.6 から 80.9 へ 12.7 ポイントの低下である。
- 下段左側の宿泊業は、2004 年以降 16 年間の傾向であるが、大卒者は 92 前後の指数を維持し、高卒者の格差は縮小傾向である。介護は大卒者、高卒者ともに格差縮小傾向であり、ギャップはほとんど消滅に至っている。労働者の属性差がごくわずかということである。

10-1図 男女間賃金格差の推移 1

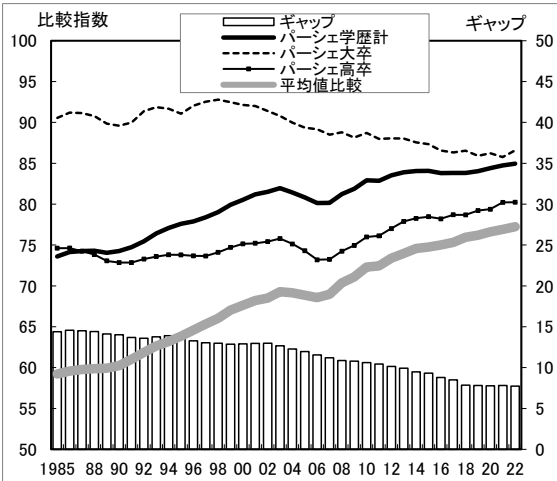
男性水準=100

「ギャップ(右目盛)」は「パーシェ学歴計指数-平均値比較指数」の算式で計算  
産業計1000人以上規模

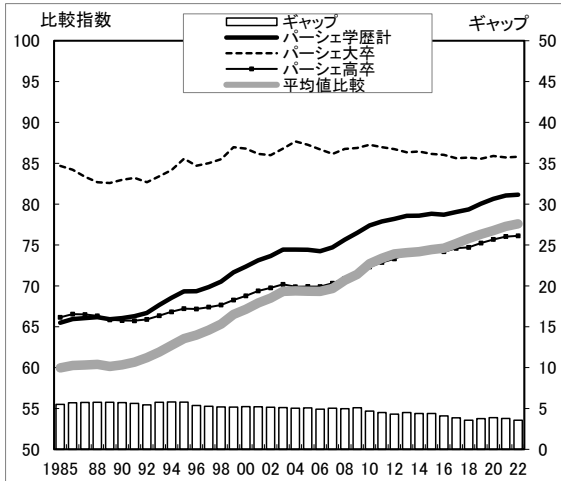
産業計規模計



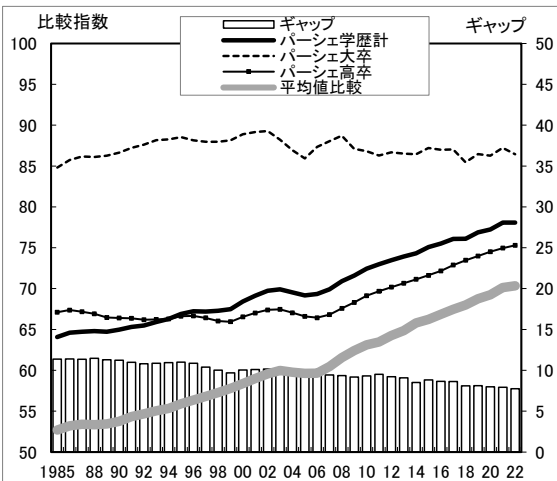
産業計100~999人規模



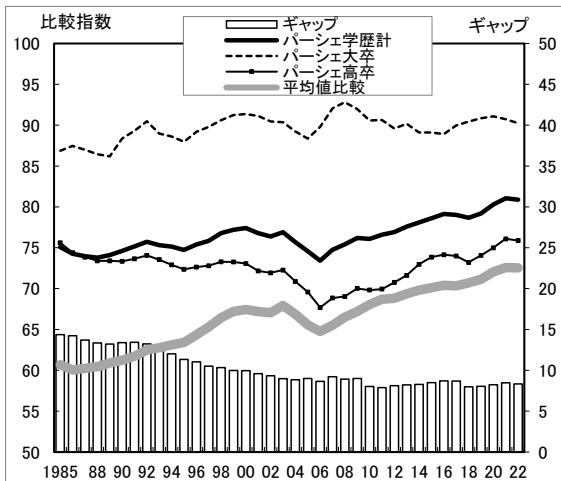
産業計10~99人規模



製造業計



小売業計

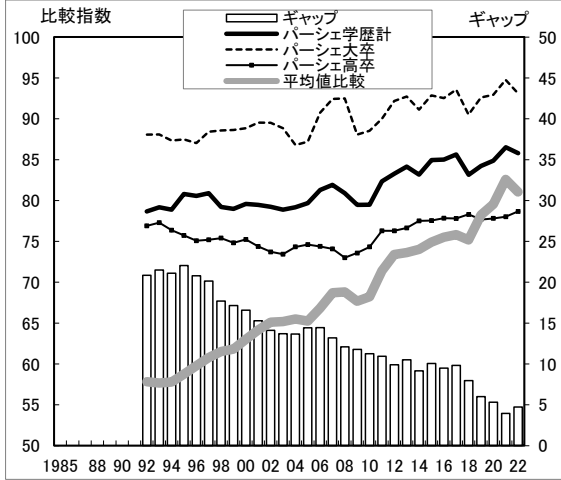
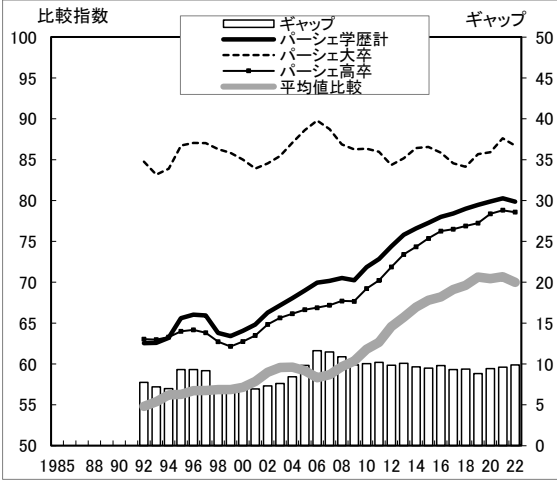


10-2図 男女間賃金格差の推移 2

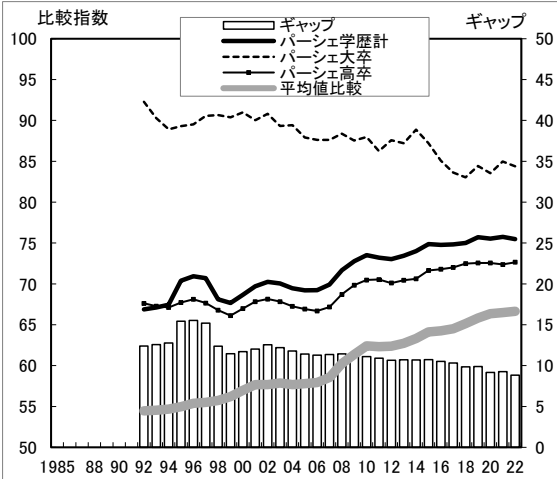
男性水準=100

「ギャップ」は「パーシエ学歴計指数-平均値比較指数」の算式で計算  
化学工業

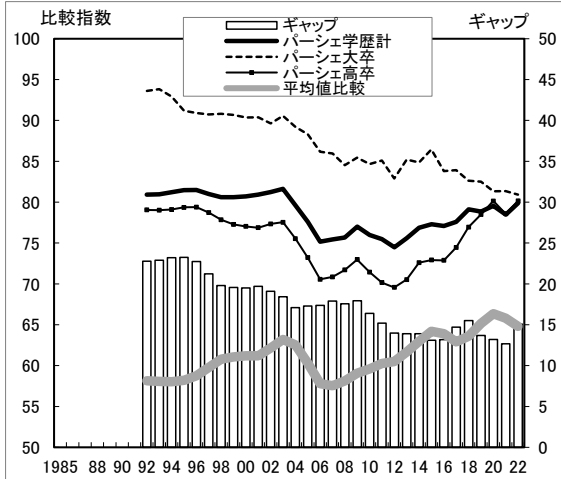
食料品製造業



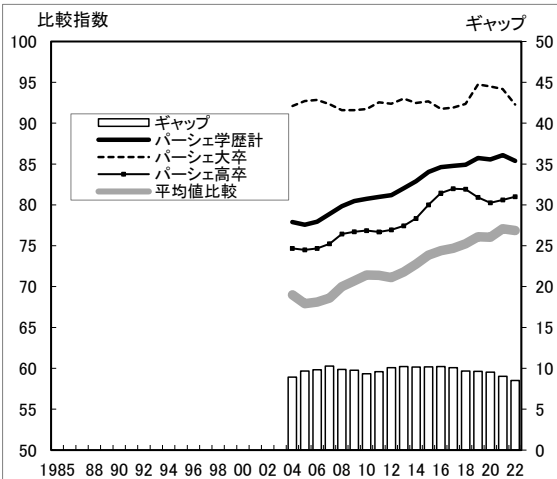
電機3産業



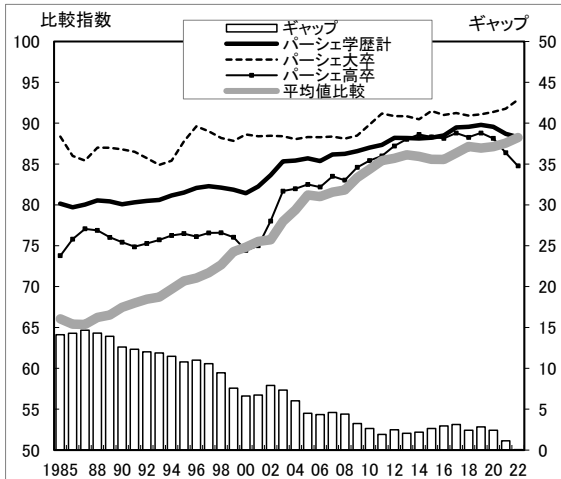
各種商品小売業



宿泊業

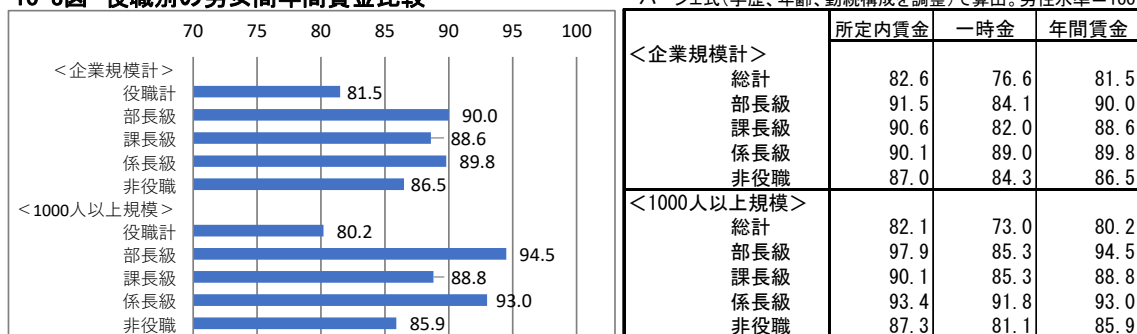


介護



- 10-3 図は役職別に男女間のパーシェ式による男女間の賃金比較を行った結果である。すでのべたとおり、役職に関係なく、部長、課長など役職者もひっくりめた比較では、女性の所定内賃金は男性の 82.6%である。しかし賃金の高い役職者が占める比率は男性の方が相当に高く、男女間の差のなかには役職者によって男性賃金が押し上げられた部分が含まれていると考えられる。その影響を避けるため行ったのが役職別の比較である。部長級、課長級、係長級、非役職の四つを計算しているが、いずれも「総計」より高い指数、つまり小さな格差となっている。部長級、課長級、係長級いずれも 90 を超える指数であり、非役職も 87.0 である。つまり同一役職で比較すれば男女間の所定内賃金の差は 1 割程度ということであり、今後女性の役職者が増大していけば、男女間の賃金差はさらに狭まっていくものと考えられる。

10-3図 役職別の男女間年間賃金比較



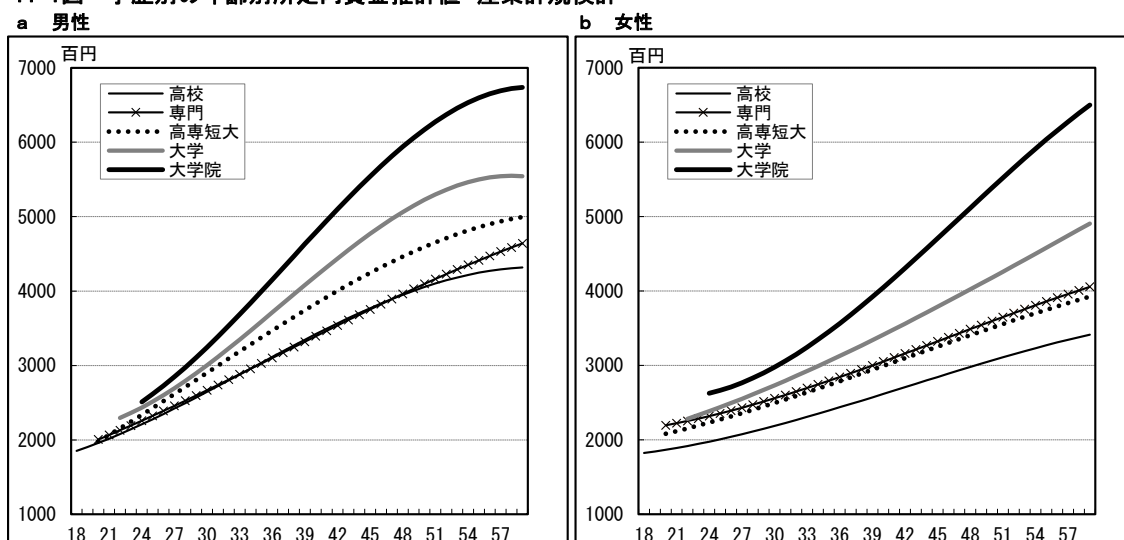
※ HPには、10-1 表で産業別の男女間賃金格差、10-2 表で産業別の男女間所定内賃金格差、10-3 表で学歴別の男女間賃金格差、10-4 表で高卒標準労働者の男女賃金格差の推移を掲載している。

## 11 学歴別の賃金

□ 2020年の「賃金センサス」から学歴区分が変更となり、従来「高専・短大卒」に含まれていた「専門学校卒」と、「大学・大学院卒」に含まれていた「大学院卒」が分離独立した。11-1図は産業計企業規模計について男女別学歴別の標準労働者所定内賃金カーブを示したものである。

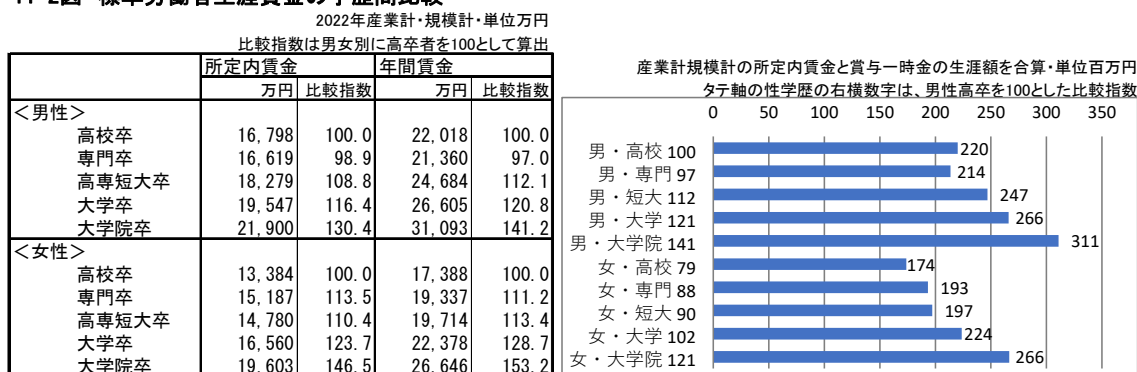
□ 11-1 a 図は男性、b 図は女性であるが、専門学校卒のポジションが男女で大きく異なっているのが注目される。男性では、高卒と専門卒のカーブがほとんど重なり合っており、ほぼ2年の専門学校での就学が賃金上は生かされていない。一方女性の専門学校卒業者の賃金は、高卒者より高く、高専・短大卒に近い水準であり、40歳までは高専・短大卒を上回っている。これは女性では専門学校を卒業した美容師や看護師の存在が大きく作用した結果と考えられる。一方、男性では専門学校で身につけた知識・技能を生かす仕事が十分にはないということであろう。

11-1図 学歴別の年齢別所定内賃金推計値 産業計規模計



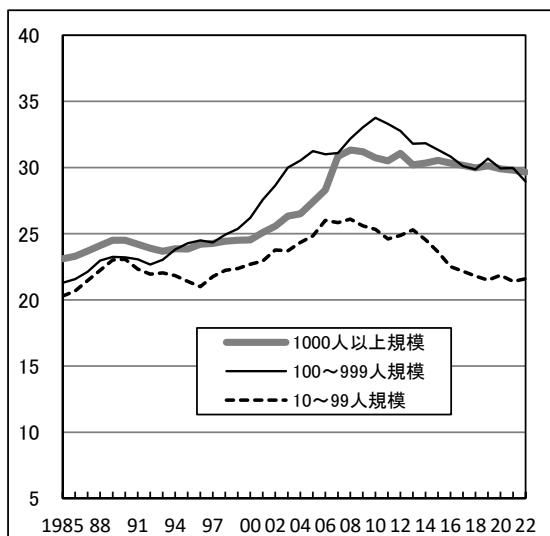
□ 11-2図は性学歴別標準労働者の生涯賃金比較である。指数は男女の高卒者を100として算出している。学歴間の差は男性より女性の方が大きい。男性所定内賃金の高卒者と大卒者との差は、男性16.4ポイント、女性は23.7ポイントである。また高卒者と院卒者との差は、男性30.4ポイントに対し、女性は46.5ポイントである。専門学校卒業者の生涯所定内賃金は、男性では高卒者より1.1ポイント低くなっている。11-2図では専門学校がやや上位にあるが、2年の就業年数差があるため生涯賃金では高卒者が上回っている。女性専門学校卒業者は高卒者より13.5ポイント、高専・短大卒業より3.1ポイント高い指数となっている。

### 11-2図 標準労働者生涯賃金の学歴間比較

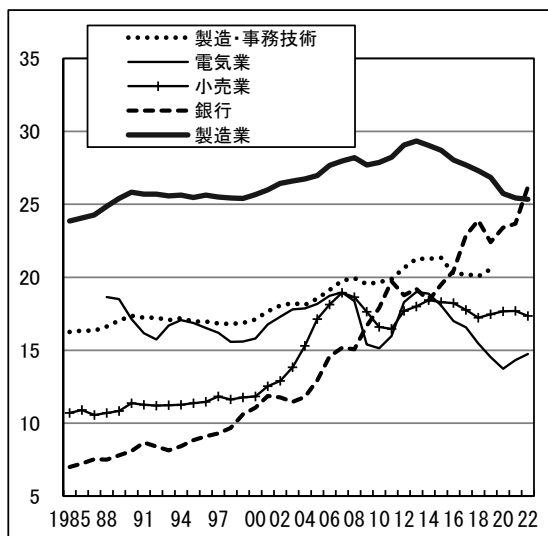


- HP掲載の11-1表は男性、11-2表は女性について、産業別に賃金の学歴差を計算した結果である。各産業の学歴計を100としてパーシェ式で中途採用者まで含めた賃金差を計算している。所定内賃金の他、一時金と年間賃金についても計算している。表の右端「大卒高卒間格差」は、「大卒指数マイナス高卒指数」の算式で計算している。
- 産業計男性年間賃金の「大卒高卒間格差」は32.9であるが、40を超える大きな学歴差の産業は、鉱業採石、総合商社（各種商品卸売業）、広告業、医療業の四つであり、10以下の小さな学歴差の産業は、印刷、ガス、鉄道、道路旅客、郵便の5産業である。女性年間賃金産業計の「大卒高卒間格差」は34.4であり40を超えるのは鉱業採石、食料品製造、化学工業、業務用機器製造、情報通信機器製造、放送、総合商社、飲食店、医療の9産業であり、10以下は電気業、道路旅客、航空、協同組織金融の4産業である。
- HP掲載の11-3表は男性所定内賃金の「大卒高卒間格差」の推移を追った表であり、11-3図は男性の企業規模別、11-4図は産業別の学歴間賃金差の推移をみたグラフである。11-3図ではいずれの規模区分も2008年頃まで右上がり学歴間格差拡大の傾向である。しかしそれ以降、1000人以上規模では横ばいに転じ、100～999人規模と10～99人規模では右下がり転じている。
- 11-4図の産業別では、1985年時点ではごく小さな学歴間格差だった小売業と銀行業で、2003年以降急速に格差が拡大していったことが注目される。製造業管理事務技術と電気業はゆるやかな上昇だったため、2010年頃には産業間の差が18%前後に収斂するような傾向である。2014年以降は銀行業ではなおも格差拡大が続くが、製造、電気、小売では格差縮小に転じている。なお銀行業での学歴差拡大は、近年高卒者採用が激減し、その結果、学歴差の大きい中高年者のウエイトが増大したことも影響している。

11-3図 規模別の学歴間賃金差の推移



11-4図 産業別の学歴間賃金差の推移



※ HPには、11-1表で男性、11-2表で女性の学歴間賃金格差、11-3表で学歴間賃金格差の推移を掲載している。



## 12 職種別の賃金

---

- 「賃金センサス」ではながらく職種別集計が行われてきた。しかしそれは調査対象労働者全員の職種を調べるというのではなく、列挙した約 125 職種（生産、現業職中心で、事務系職種は含まれていない）に該当する労働者のみ職種番号を記入させる方式であった。2019 年調査で職種が判明している人員は 782 万 3870 名であったが、トータルの集計人員 2218 万 1420 名に占める比率は 35.3%であった（いずれの数字も民間事業所、企業規模 10 人以上で、短時間労働者は含まない）。
- 2020 年からは、日本標準職業分類をベースとした全労働者をカバーする 144 職種（「不詳」を含むと 145 職種）を列挙したうえで、調査対象者全員について職種番号を記入させるという調査方法がとられることになった。これによって短時間労働者を含めた全労働者の職種区分が明らかとなる。また 145 職種を 11 のカテゴリーに集約した「職種大分類集計」も行われている。
- その一方、鉱業、建設業、製造業に限って行われてきた「労働者の種類別集計」が 2019 年を最後に打ち切られることになった。これは「管理・事務・技術労働者」と「生産労働者」に区分して集計を行う方式であり、日本の製造業などで行われてきた戦前期からの「職員と労務者」「月給労働者と日給月給労働者」、「人事課管轄と労務課管轄」の区分に見合った集計方法であったが、今後も復活することはないと思われる。
- HP 掲載の 12-1 表は、本賃金レポートで使用する職種名の略称を示している。それぞれの職種の具体的な内容は、e-Stat「令和 4 年賃金構造基本統計調査」に掲載されている「役職及び職種解説」を参照願いたい。
- 2022 年調査の 144 職種の男女計の平均値集計結果は、HP 掲載の 12-2 表のとおりである（民間産業計 10 人以上企業規模）。A から K までのゴシック体で示した行は、職種大分類である。12-2 表で「大企業比」は 1000 人以上規模比率、「経験年数」は他企業を含めた現在の職種の経験年数、「所定外比率」は時間外手当など所定外賃金の所定内賃金に対する比率である。（HP 掲載の 12-3～4 表では男女別の平均値表、12-5～7 表では短時間労働者の職種別性別の平均値表を示している。）

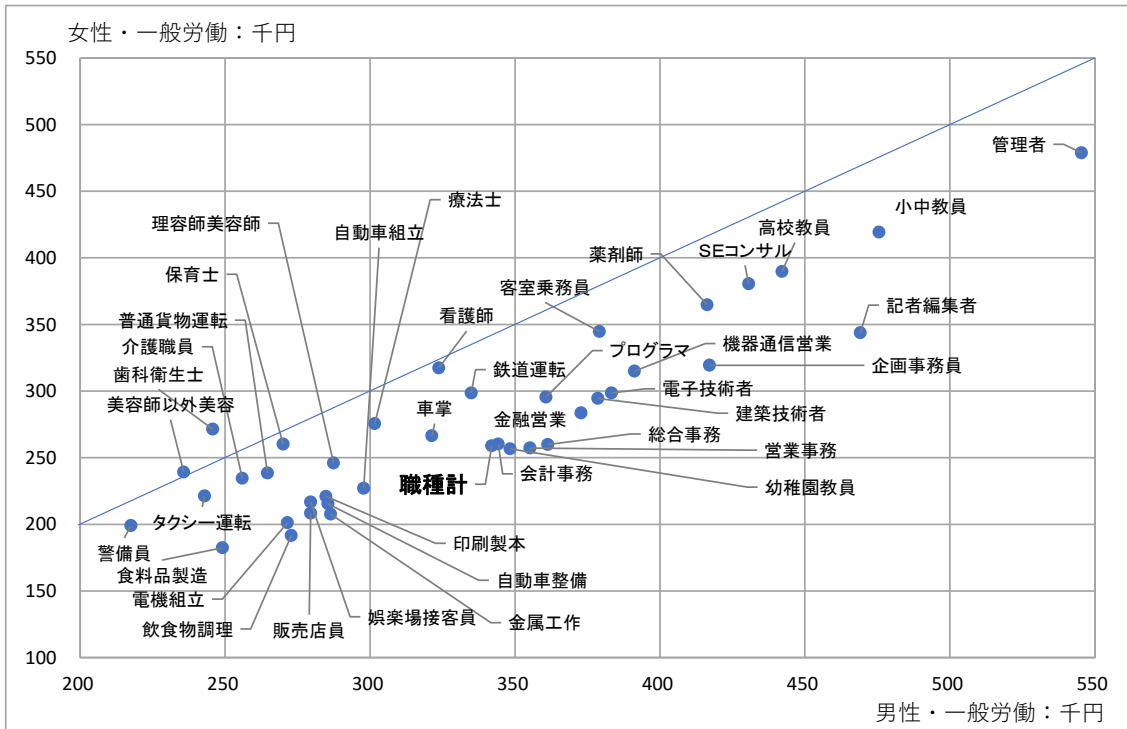
- 144 職種は 11 のカテゴリーに分類（職種大分類）されている。11 のカテゴリーについての説明と具体例はつぎのとおりである。
- A 管理的職業従事者 部長、課長、支店長など。課長補佐、係長は含まない。
  - B 専門的・技術的職業従事者 研究者、技術者、プログラマー、医師、看護師、保育士、  
教員、記者、編集者、音楽家、デザイナー、宗教家
  - C 事務従事者 事務員、受付、秘書、事務機器操作員
  - D 販売従事者 販売店員、不動産仲介人、保険外交員
  - E サービス職業従事者 介護士、美容師、調理師、給仕、娯楽接客員、ビル管理人
  - F 保安職業従事者 守衛、警備員、交通誘導員
  - G 農林漁業従事者 造園師、植林作業員（事業所の産業区分が農林漁業である場合は  
集計対象外）
  - H 生産工程従事者 工場労働者、印刷工、自動車整備工、アニメーター、製図工
  - I 輸送・機械運転従事者 運転士、駅員、発電員、フォークリフト運転員
  - J 建設・採掘従事者 大工、とび職、電気工事士、採石工
  - K 運搬・清掃・包装等従事者 港湾荷役作業員、郵便配達、宅配配達人、清掃員、箱詰  
作業員
- 12-8a から 12-8e 表までは各種のランキング表である。左側は一般労働者、右側は短時間労働者で、ともに男女計の「職種不詳」を含めた 145 職種をそれぞれの方法で並び替えている。表示されているのは上位 30 職種下位 30 職種の計 60 職種であるが、31 位から 115 位までについては「非表示行」としているので、非表示を解除すれば全 145 職種のランキングを見ることができる。
- 12-8a 表は人員ランキングである。「短時間比率」とあるのは、当該職種の「短時間労働者比率」である。短時間労働者数のトップは「販売店員」で 67.3%となっているが、これは販売店員職種の 67.3%が短時間労働者で一般労働者は 32.7%ということである。
- 12-8b 表は年齢ランキングである。下位に着目すると、一般労働者での 20 歳台は皆無で、35 歳未満も、療法士、理容師美容師、客室乗務員、音楽舞台芸術の 4 職種のみである。
- 12-8c 表は企業外経験年数のランキングである。すでに述べたとおり「企業外経験年数」は「経験年数マイナス勤続年数」の算式で計算している。数値が高いほど活発な労働移動が行われていることを意味している。ランキング上位には、医療、介護、建設関係の職種が多く並んでいる。

- 12-8d 表は労働時間のランキングである。一般労働者では運送関係や建設関係の職種が200時間前後でランキング上位に位置している。超過労働時間をみると、ランキングトップの大型貨物運転で39時間、これにつぐ普通貨物運転で36時間にのぼる。
- 12-8e 表は年間賃金のランキングである。この表は男女計についてであるが、所定内賃金を男女間で対比させたのが12-1図である。上段図が一般労働者で、下段図が短時間労働者、ともにタテ軸に女性賃金、ヨコ軸に男性賃金をとっている。ナナメ線は男女同額ラインで、この線より上方に位置すれば女性賃金の方が高いことを示し、下方に位置すれば男性賃金の方が高いことを示す。
- 上段の一般労働者では、ラインより上方に位置し、女性の方が高い職種は「歯科衛生士」と「美容師以外美容」（ネイリスト等）の2職種にとどまる。看護師と保育士はライン近接だがわずかに男性賃金が上回る。一方下段図の短時間労働者の時給では、ケアマネ、理容師美容師、臨床検査技師、娯楽場接客員など7職種で女性が上回っている。
- 12-8f 表は、一般と短時間労働者の時間比ランキングである。それぞれの時間あたり賃金比（短時間時給÷一般時給×100）を計算して降順にソートしている。a表からe表までとは異なり上位62職種の表示で、左表は男性、右表は女性である。数字が100を超えていれば短時間労働者の時給の方が高いということであるが、男女とも32職種がそれに該当する。ランキング上位の職種に着目すると、医療、教育関係の専門職種が多数を占めることに気がつく。留意しなければならないのは、とくに教育について、雇用契約が拘束時間を定めるのではなく、「週に4コマの授業」というかたちでの契約が多数と推測されることである。表の右端に月間実労働時間の欄を設けているが、たとえば男性の大学講師は17.2時間、女性の高校教師は48.2時間であり、月収レベルで考えれば「一般労働者より高賃金」といえるわけではない。
- 12-2 図は各職種の一般水準と短時間労働者水準を対比した散布図である。ヨコ軸に一般労働者平均時給、タテ軸に短時間労働者平均時給をとっている。ナナメ線が一般と短時間同額ラインで、12-8f 表の賃金比100を示している。
- 12-8g 表は、短時間労働者の時給が経験を重ねることによってどの程度昇給しているかを職種別に示した表である。各職種の経験ゼロ年と経験15年以上の時給を対比し、その差を額と率で示し、上昇額を降順で示している。左は男性、右は女性で、上位62職種を示している。男女ともトップは医師、ついで歯科医師である。

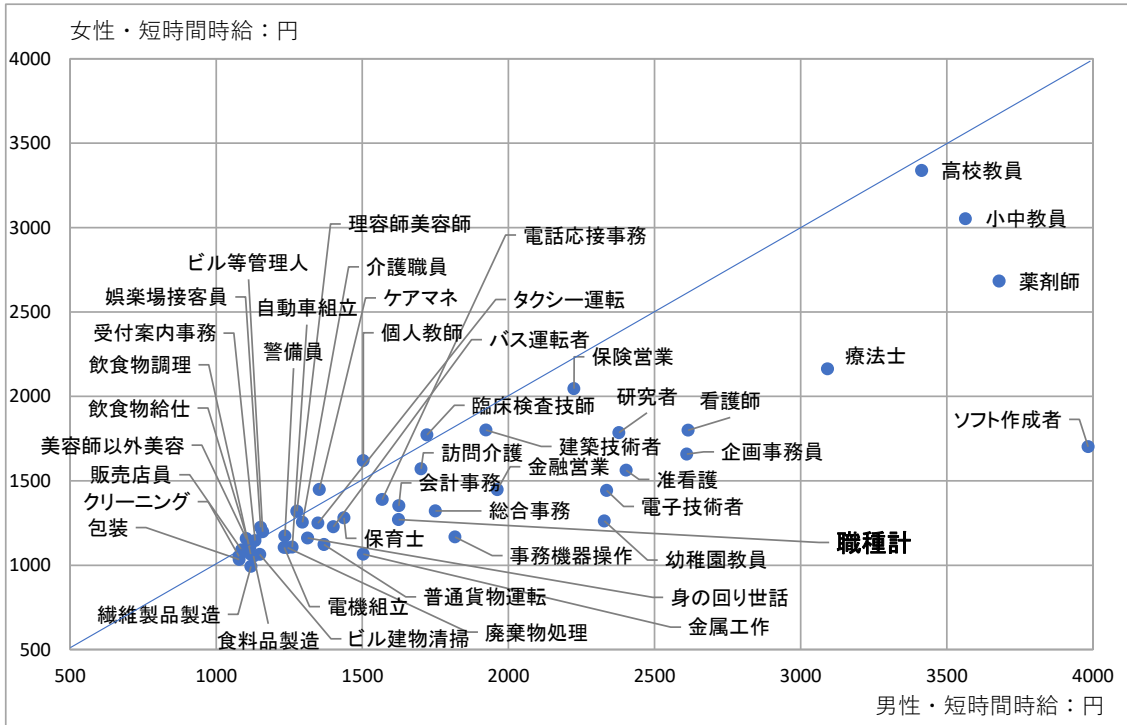
- 12-3 図は短時間労働者職種別の昇給傾向を図示したものである。ヨコ軸に経験ゼロ年時給、タテ軸に経験15年以上時給をとり、ナナメ線は昇給ゼロ円を示す。ナナメ線より上方に乖離するほど、昇給額が大きいことを示す。
  
- 賃金センサスで公表されている一般労働者の職種別集計表は、すべて「勤務形態計」であり、職種別に正社員と契約社員等を対比することはできない。これでは「同一労働同一賃金の議論に資するデータにならない」との問題意識から、昨年来、「勤務形態別の職種別集計」の実施を厚生労働省に要請を行ってきた。本年の6月に至り厚生労働省はその要請を了承し「特別集計表」が連合に届けられた。それを受けた連合は傘下組合の協力も得ながら分析を開始し、その成果は「2022年賃金構造基本統計調査特別集計にもとづく職種別賃金の研究」とのタイトルの報告書としてまとめられている。連合HPからダウンロードできるので、本章の分析をさらに深めるもの深めるため活用願いたい。
  
- ※ HPには、12-1表で職種名と略称一覧、12-2表で男女計、12-3表で男性、12-4表で女性の一般労働者職種別平均値表、12-5表で男女計、12-6表で男性、12-7表で女性の短時間労働者職種別平均値表、12-8表で職種別ランキング表を掲載している。

### 12-1図 男女賃金の散布図

一般労働者所定内賃金・産業計規模計



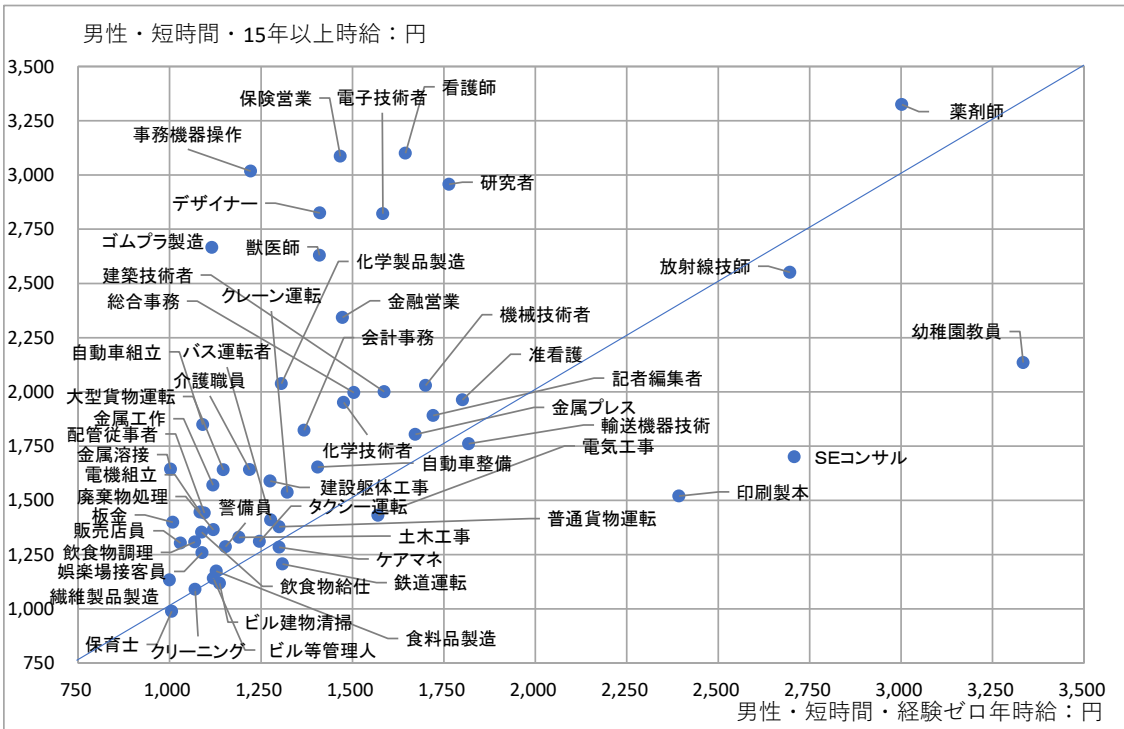
短時間労働者時間あたり賃金・産業計規模計



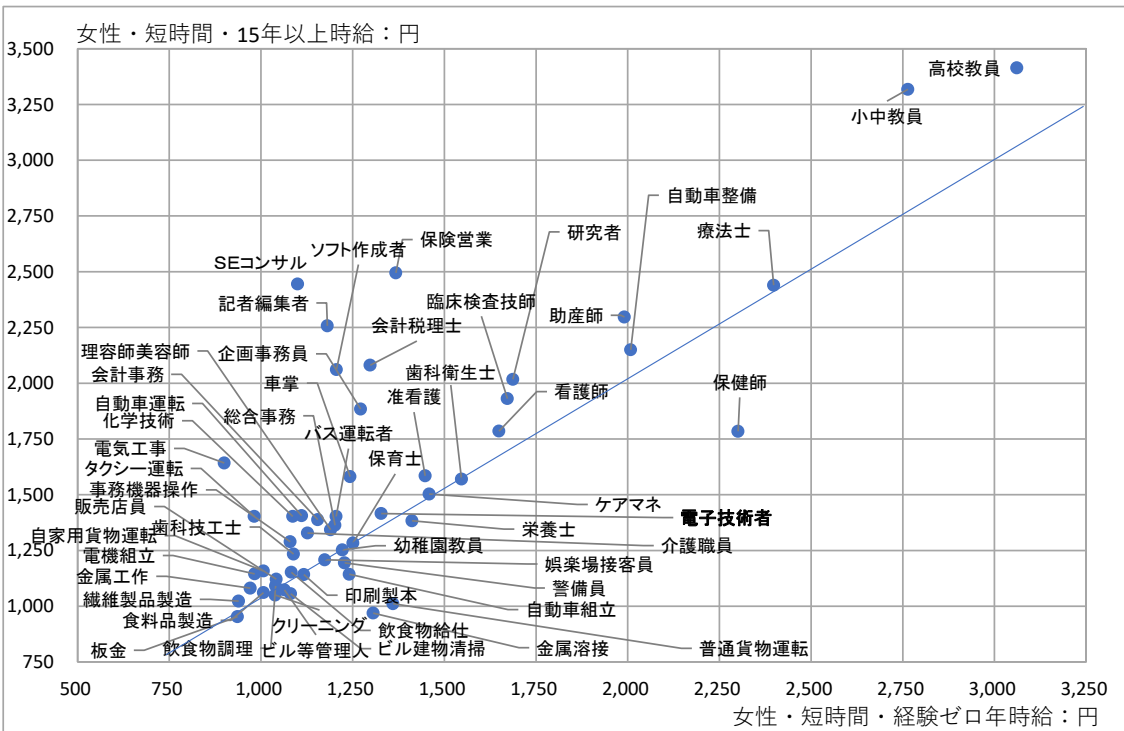


12-3図 短時間労働者の経験ゼロ年時給と経験15年以上時給の対比散布図

< 男性 >



< 女性 >

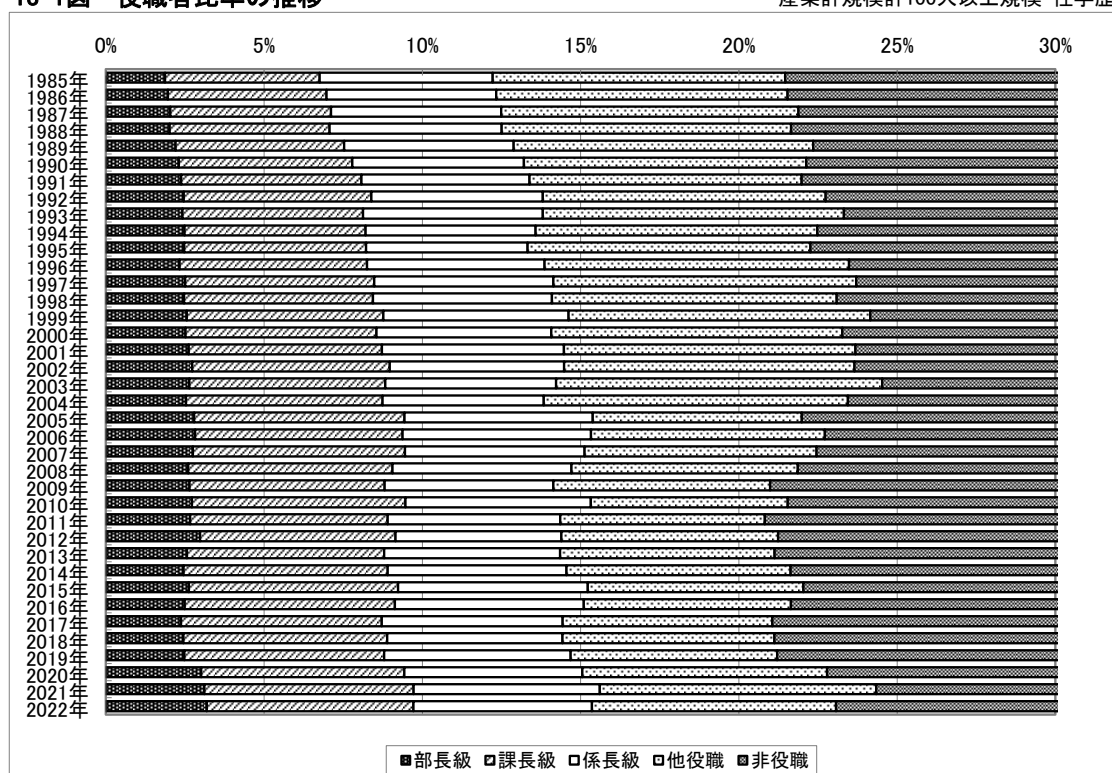


## 13 役職別の人員構成と賃金

- 13-1 図は、100 人以上規模について役職別構成比の推移を示したものである（右端は 100%ではなく 30%であることに注意）。2022 年は部長級 3.2%、課長級 6.5%、係長級 5.6%、他役職 7.7%、非役職 76.9%である。部課長の比率は 1985 年の 6.8%から 2007 年の 9.5%まで徐々に増大していったが、2008 年以降は 9%台でほぼ一定である。また他役職も 2003 年には 10%を超えていたが、徐々に縮小し、2022 年は 7.7%である。非役職者は 70%台後半で推移し、2022 年は 76.9%である。

13-1図 役職者比率の推移

産業計規模計100人以上規模・性学歴計

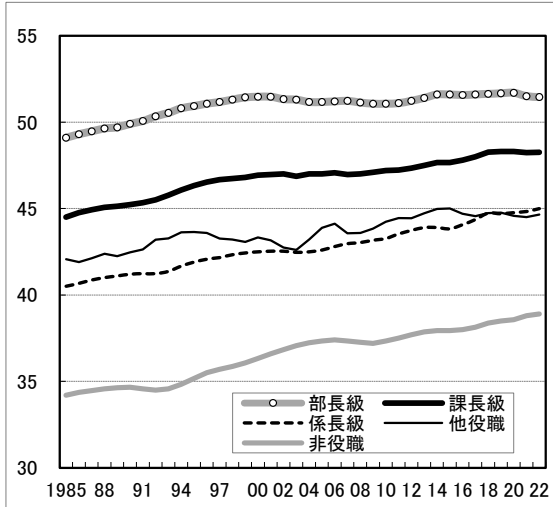


- 13-2 図 は男性役職別の平均年齢の推移を示したものである。各役職とも、高年齢化の傾向であるが、部長級は 1995 年に 51 歳に到達して以降、2022 年に至るまで 51 歳台で推移している。2022 年の平均年齢は、部長級 51.1 歳、課長級 48.2 歳、係長級 45.0 歳、非役職 39.3 歳である。
- 13-3 図は各役職の女性比率の推移を示したものである。各役職とも弓なりのカーブを描きながら女性比率が増大しつつあることが示されている。2022 年の女性比率は、部長級 9.3%、課長級 14.2%、係長級 24.3%である。第 10 章では、現行の男女間の賃金差のかなりの部分が役職昇進差によるものであることを示した。今後さらに男女間の賃金差を縮小させるためには、まず役職昇進の男女差を縮めることが必要条件である。



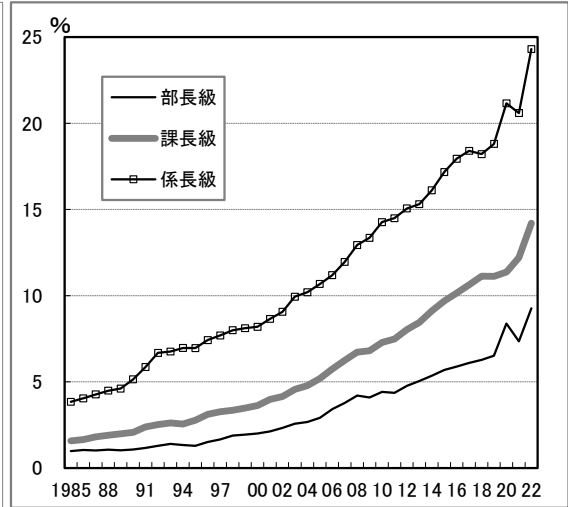
13-2図 役職別の平均年齢推移

産業計100人以上規模・男性



13-3図 役職者に占める女性比率の推移

産業計100人以上規模

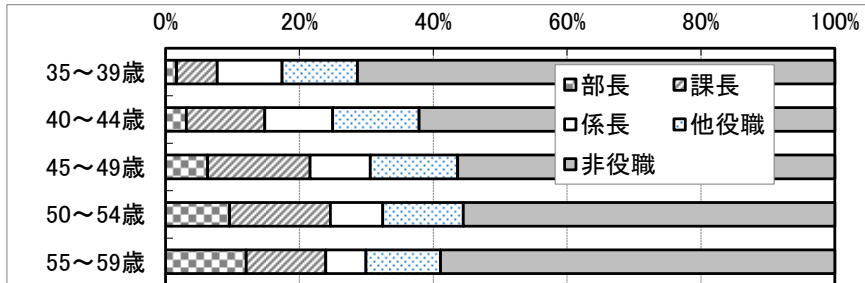


□ 13-4 図は男女の年齢階層別に役職構成比を比較したグラフである。男性では 35-39 歳層で役職者比率はほぼ 30%であるが、女性は 11%である。50-54 歳の部課長比率は男性の 25%に対し、女性では 6%である。

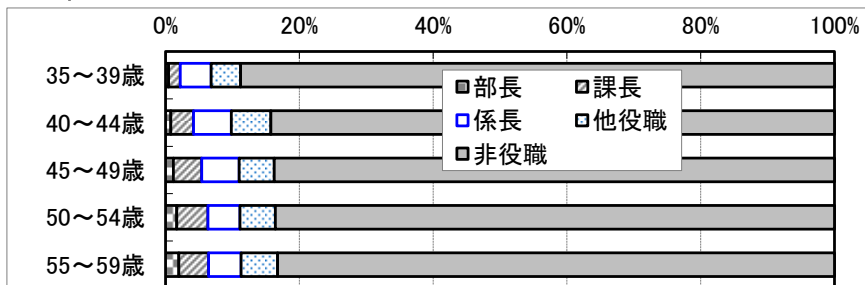
13-4図 年齢階層別役職者比率 産業計規模計

産業計規模計

<男性>

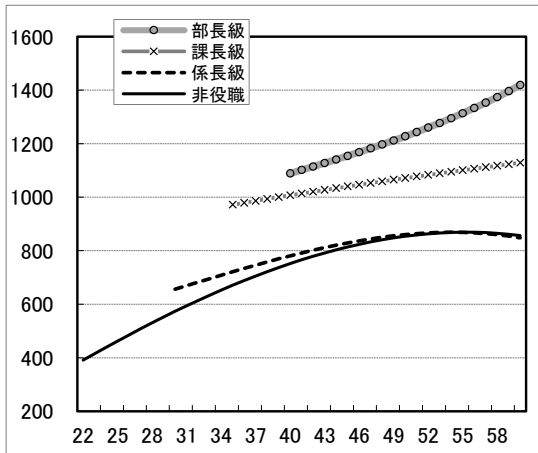


<女性>

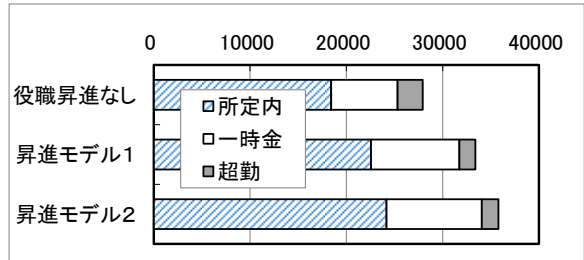


- 13-5 図は、標準労働者の役職別年間賃金カーブである（産業計 1000 人以上規模、男性大卒者）。この図の年齢別推計値を利用して、昇進モデル別の生涯賃金を計算した結果が 13-6 図である。モデルとして、①生涯役職昇進なし、②30 歳で係長、40 歳で課長に昇進、③30 歳で係長、40 歳で課長、50 歳で部長に昇進の三つを設定している。それぞれの超勤手当まで含めた生涯賃金は、①2 億 7930 万円、②3 億 3399 万円、③3 億 5786 万円となった。指数で示すと、100 対 119.6 対 128.1 となる。

13-5図 役職別の標準者年間賃金カーブ  
＜産業計1000人以上規模・男性大卒者＞



13-6図 男性大卒者の昇進モデル別生涯賃金  
＜産業計1000人以上規模＞

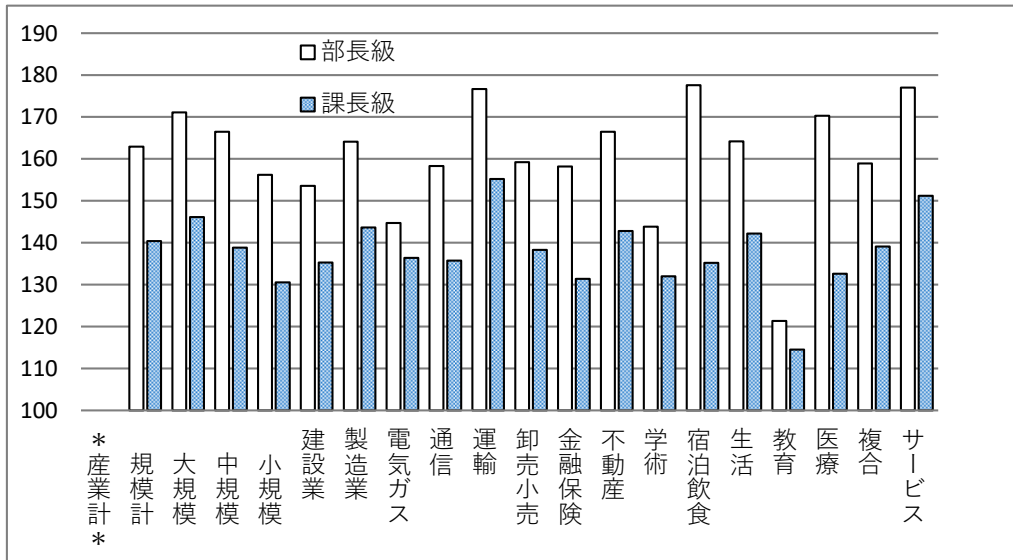


	単位:万円			比較 指数
	所定内	一時金	超勤	
役職昇進なし	18,434	6,879	2,618	100.0
昇進モデル1	22,565	9,168	1,666	119.6
昇進モデル2	24,177	9,899	1,710	128.1

「昇進モデル1」は、30歳係長、40歳課長昇進  
「昇進モデル2」は、30歳係長、40歳課長、50歳部長昇進

13-7図 産業別の役職間賃金差

2022年 性学歴年齢階層を調整したパーシェ式で計算 所定内賃金 非役職者=100

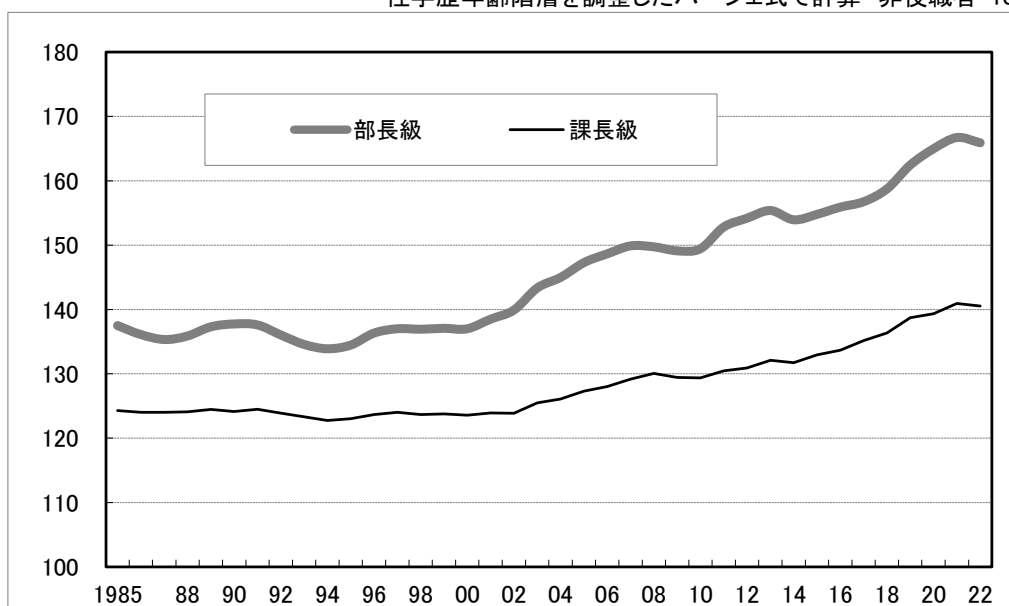


- 13-7 図はパーシェ式で算出した企業規模別産業別の役職間所定内賃金差である。各産業の非役職者を 100 とした指数で部長級と課長級の水準を示している。まず産業計の企業規模別の部長指数では、1000 人以上規模 171.1、100-999 人規模 166.5、10-99 人規模 156.2 と賃金水準が高い大企業で役職間の水準差が大きい傾向となっている。一方産業別では、運輸、宿泊飲食、生活関連サービスなど比較的水準が低い産業で役職間賃金差が大きくなる傾向となっている。

**13-8図 役職間賃金差の推移**

産業計100人以上規模・所定内賃金

性学歴年齢階層を調整したパーシェ式で計算 非役職者=100



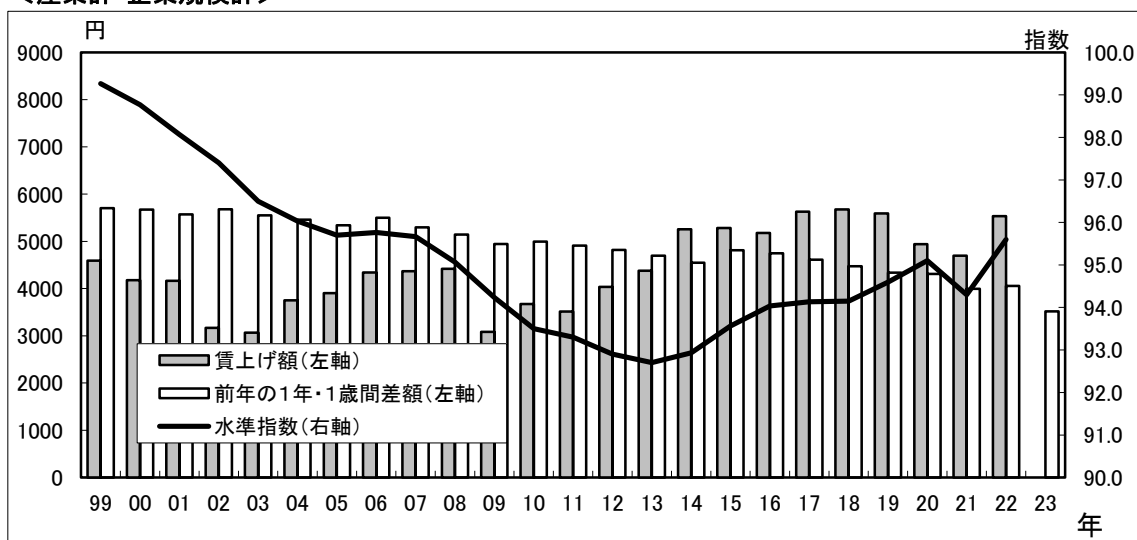
- 13-8 図は、産業計 100 人以上規模の役職間所定内賃金差の推移図である。各年の非役職者水準を 100 としたパーシェ式で、部長級と課長級の比較指数を計算している。グラフをみると、2000 年頃まで部長級は 137 前後、課長級は 124 前後の水準でほぼ一定だったことがわかる。部長級は 2002 年から、課長級はやや遅れて 2006 年から右上がりに転じ、2022 年の部長級は 167.1、課長級は 142.5 である。この間部長級はほぼ 30 ポイント、課長級は 18 ポイント上昇したことになる。役職者賃金上昇の原因は、アメリカ流の新自由主義的な経営思想の影響によるものだったと考えられる。90 年台にまず上場企業の役員報酬が上昇を始める。それが部長級、さらには課長級賃金にまで波及していったと思われる。

※ HP には、13-1 表で役職別人員比率、13-2 表で役職別の平均年齢と平均勤続年数、13-3 表で役職別女性比率の推移を掲載している。

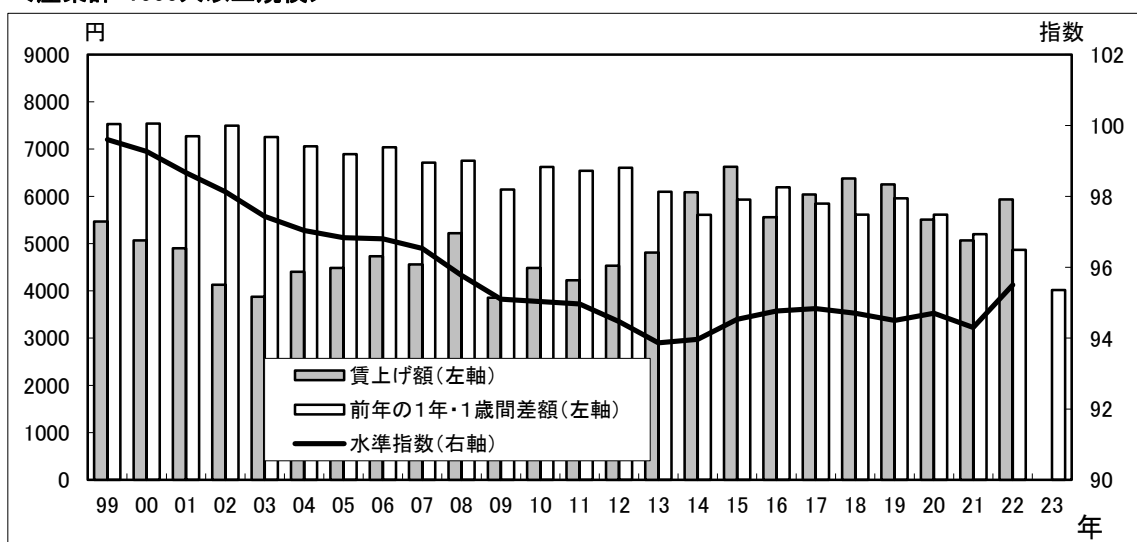
## 14 「1年・1歳間差」の推移と賃上げ

- 第4章では日本の個別賃金水準は1997年以降2013年まで低下傾向をたどり、16年間に産業計規模計では7.8ポイント、1000人以上規模では6.6ポイント低下したことを示した。なぜこの16年間個別賃金水準は低下を続けたのか。厚生労働省の「賃金引き上げに関する実態調査」によれば、産業計企業規模計の一人平均引き上げ額は1997年の7224円をピークに2011年まで低下を続ける。金額はこの間の最低でも2003年の3064円であり、平均賃上げ額がマイナスになったことはない。ちなみにこの調査は、賃金切り下げなどマイナスの賃上げ額、あるいは改定見送りなど賃上げ額ゼロ円も折り込んで集計が行われている。
- 毎年3000円以上の賃上げが行われていたにもかかわらず個別賃金の低下が続いたのは、日本の賃上げが「定昇込み」で表示されることにかかわっている。たとえばある企業で一律4000円（定昇込み）の賃上げが行われたとしよう。34歳30万円の賃金であったAさんの賃金は、新年度に30万4000円となる。Aさんの賃金は4000円の上昇であるが、実はそれは「個人別賃金の上昇」であって、「個別賃金の上昇」ではない。この企業の個別賃金が上昇したかどうかは、Aさんの1年先輩のBさんが旧年度35歳のときの賃金と、新年度35歳のAさんの賃金を比較して判断されなければならない。Bさんの旧年度賃金がAさんの旧年度賃金30万円よりも5000円高い30万5000円であったとすれば、Aさんの新年度賃金はそれに1000円届かず、この企業の35歳個別賃金は1000円低下したことになる。
- 1997年以降の個別賃金の低下傾向は、上記のような例で説明ができると思われる。つまり定昇込み賃上げ額が、平均的な1歳1年先輩との賃金差を下回ることが続いたため個別賃金水準の低下が続いたのである。14-1図はその経過を示したグラフである。産業計規模計と産業計1000人以上規模の二つについて示しているが、まずグレーのタテ棒は一人あたり賃上げ額推移（厚生労働省「賃金引き上げに関する実態調査」）、白のタテ棒は1歳1年先輩との平均的な賃金差額（算出方法は後述）である。折れ線グラフでは前年の差額を示している。2本のタテ棒の背比べをしてみると、二つの図いずれも2013年まで賃上げ額の方が下回っている。つまり規模計1999年の例では、賃上げ額4591円が、前年賃上げ後の1年・1歳間差5701円より1110円低くなっている。この現象が2013年まで続き、その結果、折れ線で示す個別賃金水準（1997年=100）は右下がりが続く。
- 2014年以降背比べで逆転がおり、賃上げ額の方が高くなる。規模計の2014年の「前年1年・1歳間差」は4549円、賃上げ額はそれより705円高い5254円で、個別賃金は0.5ポイント上昇し右上がりに転じる。以降2020年まで賃上げ額が上回り、個別賃金は上昇を続ける。2021年に比べ、2022年の水準指数は規模計1.3ポイント、1000人以上規模は1.2ポイントの上昇である。2023年は最終的な賃上げ集計と賃金センサスの集計値は未発表であるが、2022年の「1年・1歳間差」が低下していることから、2022年を上回る水準上昇が見込まれる。

14-1図 賃上げ額、1年・1歳間差額、個別賃金指数の推移  
 <産業計・企業規模計>



<産業計・1000人以上規模>



□ では「1年・1歳間差」はどうすれば知ることができるのか。それをテーマとした調査は皆無であり、企業単位で調べるにも困難が伴う。本レポートでは6章と7章の標準労働者賃金推計値を求めるにあたって利用した回帰式を活用して「1年・1歳間差」の平均値を求めている。

□ 計算方法は、つぎの手順である。

- ① 60歳以下のデータを回帰分析し、標準労働者以外も含めた1歳1年ごとの推計値を求める。(資料編「年齢勤続年数別賃金推計値表」)
- ② 各年齢勤続ポイントについて、1歳1年上のポイントの推計値との差額を求める。
- ③ 1年・1歳間差について、実際の人員ウェイトで加重平均を行い、「平均間差」を求める。
- ④ 「平均間差」を「平均賃金」で割って、「平均差率」を求める。

14-1表  
2022年の「1年・1歳間差額率」対比表  
回帰分析の手法を利用して平均の間差額と間差率を計算  
単位：間差額は円、間差率は%

	総計		男計		女計		男高卒		男専門		男大卒		女高卒		女大卒	
	差額	差率	差額	差率	差額	差率	差額	差率	差額	差率	差額	差率	差額	差率	差額	差率
<全従業員・通勤手当を含む所定内>																
規模計	5627	1.77%	6547	1.88%	4012	1.52%	4976	1.62%	6416	1.82%	8113	2.06%	2665	1.17%	5619	1.92%
1000人以上	6176	1.74%	7153	1.82%	4325	1.52%	5484	1.63%	6936	1.79%	8175	1.87%	3776	1.52%	5680	1.84%
100～999人	5433	1.77%	6359	1.90%	3924	1.51%	4923	1.67%	6352	1.90%	7728	2.06%	2272	1.01%	5481	1.92%
10～99人	4988	1.73%	5738	1.83%	3660	1.49%	4614	1.57%	6035	1.86%	7500	2.17%	2342	1.08%	5197	1.88%
<組合員・通勤手当を除く所定内>																
規模計	4353	1.54%	4958	1.63%	3420	1.37%	4013	1.43%	4786	1.54%	6033	1.82%	2368	1.09%	4620	1.69%
1000人以上	5018	1.61%	5936	1.75%	3599	1.34%	4458	1.45%	5405	1.60%	6436	1.79%	3501	1.47%	4493	1.56%
100～999人	4067	1.49%	4585	1.57%	3327	1.35%	3821	1.42%	4320	1.47%	5351	1.68%	1946	0.91%	4537	1.71%
10～99人	4016	1.53%	4523	1.60%	3218	1.38%	3766	1.39%	4684	1.65%	5738	1.89%	2054	0.99%	4389	1.69%
<組合員・基本賃金>																
規模計	3517	1.38%	3800	1.42%	3080	1.31%	3091	1.25%	3641	1.34%	4586	1.57%	2175	1.05%	4076	1.58%
1000人以上	4019	1.40%	4538	1.48%	3216	1.25%	3639	1.30%	2103	0.70%	5260	1.60%	3263	1.44%	3827	1.39%
100～999人	3409	1.35%	3572	1.36%	3178	1.33%	3083	1.27%	3296	1.25%	4021	1.42%	1865	0.89%	4381	1.71%
10～99人	3063	1.33%	3237	1.35%	2791	1.30%	2676	1.17%	3339	1.38%	4060	1.57%	1820	0.94%	3667	1.53%

□ 計算を行った賃金の種類は、6章で説明した「全従業員・通勤手当を含む所定内」と「組合員・通勤手当を除く所定内」の二つに加え、「組合員・基本賃金」を付け加えている。2022年の計算結果は14-1表のとおりである。三番目の「組合員・基本賃金」を計算するに当たっては、産労総合研究所のモデル賃金調査結果を活用して性学歴年齢階層別に基本給比率を推計し、「組合員・通勤手当を除く所定内賃金」に基本給比率を掛け合わせる方法で推計を行っている。平均の1年・1歳間差は、産業計規模計で「全従業員・通勤手当を含む所定内」は5627円1.77%、「組合員・通勤手当を除く所定内」は4953円1.54%、「組合員・基本賃金」で3517円1.38%となる。

□ 三つの賃金差のうち、まず「全従業員・通勤手当を含む所定内」は、管理職昇進まで含めた賃金差である。二番目の「組合員・通勤手当を除く所定内」は、加齢に伴う家族手当、住宅手当など生活関連手当増高分を含めた賃金差である。最後の「組合員・基本賃金」はもっとも基本的な賃金差で、定期昇給と賃上げで決定される。「組合員・基本賃金」の賃金差額率の数字は、「定昇を含む賃上げ額・率」がクリア出来るかどうか、賃金水準（賃金カーブ）を維持できるかどうかを左右するのであり、もっとも重視すべき間差である。

14-2表

## 「1年・1歳間差額率」の推移

産業計の「全従業員」と「組合員」「組合員基本給」それぞれに重回帰分析によって平均間差額率を計算し対比

性学歴計単位：間差額は円、間差率は%

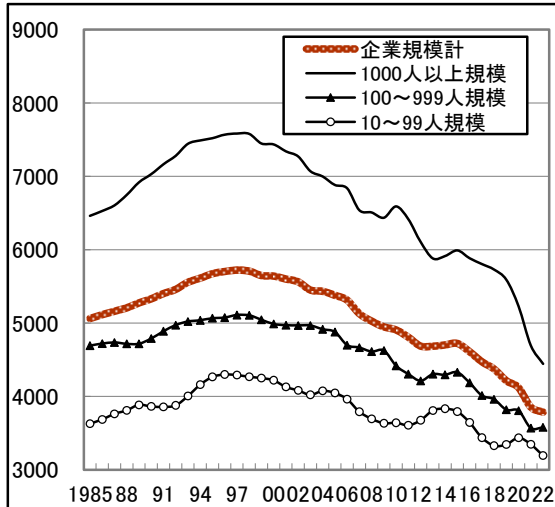
	1985	1990	1995	1997	2000	2005	2008	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
<b>間差額</b>																			
＜全従業員・通勤手当を含む所定内＞																			
規模計	6800	7443	7992	8172	8169	7905	7498	7028	6977	6703	6804	6681	6560	6358	6398	6168	6105	5885	5627
1000人以上	8658	9770	10508	10782	10582	10016	9382	8806	8478	7764	8122	8011	7800	7469	7766	7205	6801	6592	6176
100～999人	6434	6771	7344	7497	7512	7219	7079	6527	6656	6340	6275	6117	6170	5862	5834	5633	5795	5637	5433
10～99人	4883	5508	6057	6077	6167	5990	5669	5580	5700	5903	5827	5607	5363	5303	4910	5083	5416	5006	4988
＜組合員・通勤手当を除く所定内＞																			
規模計	5938	6358	6770	6906	6879	6571	6228	5952	5893	5712	5741	5661	5490	5325	5296	5087	4821	4744	4353
1000人以上	7529	8355	8889	9087	8865	8300	7695	7483	7106	6579	6827	6874	6502	6312	6584	6068	5509	5463	5018
100～999人	5560	5722	6113	6252	6217	5894	5827	5328	5441	5228	5146	4963	5076	4751	4634	4492	4394	4362	4067
10～99人	4280	4686	5185	5178	5233	4987	4760	4619	4789	4997	4868	4647	4514	4402	4005	4125	4349	4029	4016
＜組合員・基本賃金＞																			
規模計	5063	5362	5643	5750	5571	5498	4945	4909	4694	4549	4812	4745	4611	4474	4337	4312	3995	4054	3517
1000人以上	6462	7120	7487	7662	7270	7038	6143	6541	6097	5611	5934	6193	5844	5614	5957	5616	5199	4868	4019
100～999人	4692	4743	5020	5126	4946	4858	4760	4455	4328	4176	4406	4301	4279	3977	3781	4124	3549	3747	3409
10～99人	3628	3946	4302	4267	4214	4141	3627	3578	3595	3784	3683	3670	3664	3602	3049	3334	3653	3325	3063
<b>間差率</b>																			
＜全従業員・通勤手当を含む所定内＞																			
規模計	3.14%	2.89%	2.71%	2.70%	2.66%	2.57%	2.46%	2.33%	2.29%	2.22%	2.22%	2.15%	2.11%	2.05%	2.04%	1.96%	1.95%	1.93%	1.77%
1000人以上	3.44%	3.26%	3.10%	3.07%	2.95%	2.76%	2.69%	2.50%	2.42%	2.21%	2.30%	2.24%	2.20%	2.11%	2.18%	2.05%	1.96%	1.95%	1.74%
100～999人	3.08%	2.75%	2.59%	2.57%	2.55%	2.47%	2.41%	2.25%	2.29%	2.23%	2.17%	2.07%	2.09%	2.00%	1.96%	1.88%	1.89%	1.91%	1.77%
10～99人	2.54%	2.39%	2.28%	2.25%	2.28%	2.25%	2.11%	2.12%	2.18%	2.23%	2.19%	2.09%	1.98%	1.95%	1.80%	1.83%	1.93%	1.81%	1.73%
＜組合員・通勤手当を除く所定内＞																			
規模計	2.99%	2.72%	2.55%	2.53%	2.49%	2.41%	2.28%	2.20%	2.18%	2.12%	2.10%	2.04%	1.98%	1.91%	1.89%	1.80%	1.73%	1.70%	1.54%
1000人以上	3.29%	3.11%	2.95%	2.91%	2.78%	2.61%	2.50%	2.41%	2.34%	2.12%	2.20%	2.19%	2.10%	2.01%	2.10%	1.95%	1.82%	1.78%	1.61%
100～999人	2.92%	2.57%	2.40%	2.39%	2.34%	2.27%	2.21%	2.05%	2.09%	2.05%	1.98%	1.87%	1.90%	1.79%	1.73%	1.66%	1.62%	1.62%	1.49%
10～99人	2.41%	2.21%	2.13%	2.10%	2.12%	2.07%	1.94%	1.93%	2.00%	2.07%	2.01%	1.90%	1.82%	1.76%	1.60%	1.62%	1.70%	1.57%	1.53%
＜組合員・基本賃金＞																			
規模計	2.85%	2.56%	2.37%	2.36%	2.32%	2.26%	1.99%	2.04%	1.97%	1.90%	1.96%	1.90%	1.84%	1.77%	1.72%	1.68%	1.59%	1.56%	1.38%
1000人以上	3.17%	2.98%	2.79%	2.76%	2.64%	2.50%	2.22%	2.31%	2.18%	1.97%	2.11%	2.13%	2.06%	1.95%	2.02%	1.91%	1.81%	1.66%	1.40%
100～999人	2.75%	2.38%	2.19%	2.18%	2.14%	2.09%	1.96%	1.91%	1.86%	1.84%	1.87%	1.78%	1.75%	1.65%	1.57%	1.61%	1.44%	1.48%	1.35%
10～99人	2.27%	2.07%	1.97%	1.93%	1.95%	1.92%	1.62%	1.71%	1.73%	1.81%	1.73%	1.70%	1.65%	1.61%	1.38%	1.47%	1.71%	1.41%	1.33%

- 14-2表は、1年・1歳間差の推移を示したものであり、上段が間差額、下段が間差率である。14-2図は、規模別の「組合員・基本賃金」間差の額推移と率推移を図示したものである。率は一貫して低下傾向であるが、額は1997年頃までゆるやかに上昇、以後は下降という傾向をたどっている。1997年以降の下降は、1000人以上規模で急激、10～99人規模で緩やかであったため、間差額、間差率ともに企業規模ごとの差が近年縮小してきたことが注目される。間差額率の低下は賃金カーブが「寝てきた」ことによるものであり、規模間の差の縮小はカーブの「寝る」ペースが1000人以上規模でより急ピッチだったということである。
- 組合員基本賃金の1年・1歳間差額が1000人以上規模では4019円、10～99人規模では3063円と955円の差があることにも注目しておきたい。このことを言い換えれば、個別賃金水準の維持のために1000人以上規模では4019円の賃上げが必要だが、10～99人規模では3063円で済むということになる。賃上げ額の規模間の差が955円を超えていれば規模間の水準差は拡大、955円以下なら規模間水準格差が縮小するということでもある。

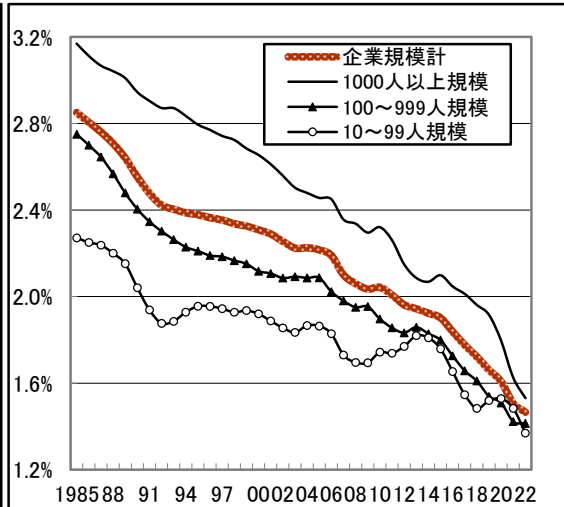
14-2図 1年・1歳間差額と間差率の推移

産業計・組合員基本賃金

<間差額>



<間差率>



□ HP掲載の14-3表は、2022年「組合員・基本賃金」の1年・1歳間差額と間差率を産業別に示したものである。産業別の算出を行うにあたっては、前章と同様、役職別構成、役職別賃金比は大産業別データを利用しているが、基本給比率については、全産業一律の数値を用いている。2.3%を超える大きな間差率となっているのは、石油製品、ガス業、放送業、航空運輸業、保険業の5産業である。もっとも低い間差率は道路貨物運送業の0.78%となっている。

□ 以上1年・1歳間差について述べてきたが、最後に定期昇給額率との関係について述べておこう。「賃上げ額が1年・1歳間差額を超えているかどうか」などと面倒なことをいわず、定期昇給完全実施なら賃金水準維持、純ベアが別であれば水準向上とっていいのではないかという反論が予想されるからである。この反論には賛成できない。なぜなら定期昇給のみで1歳1年先輩の前年賃金に追いつているかどうかまったく保証がないことによる。もしもこの企業が、公務員と同じような「俸給表（賃金表）」を制度としてもっているならば、定昇分によって1歳1年先輩の前年賃金に追いつき、「ベア分」がそのまま賃金水準上昇分となる。しかし現実にはこのような企業は少なく、公務員のような基本給表を持たない（持っていたとしても、年齢給部分のみ）企業が多数派と思われる。そしてその企業における制度上の定昇額は、1歳1年間差とは無関係に設定されており、しかも1歳1年の賃金差より小さい額であることが多いのである。また定期昇給制度のない企業の存在も考慮に入れなければならない。

※ HPには、14-3表で産業別の1年・1歳間差額と間差率を掲載している。

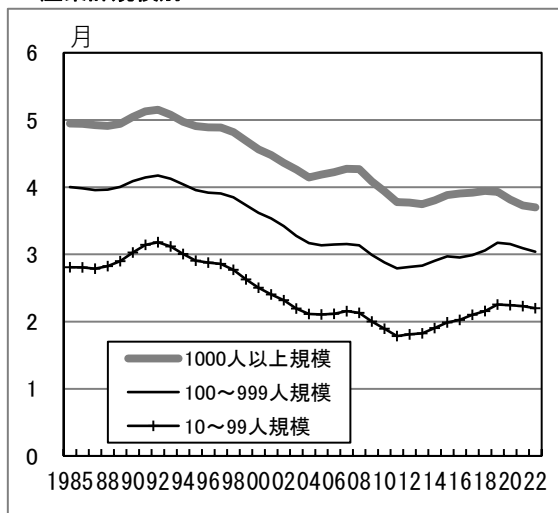


## 15 一時金支払月数

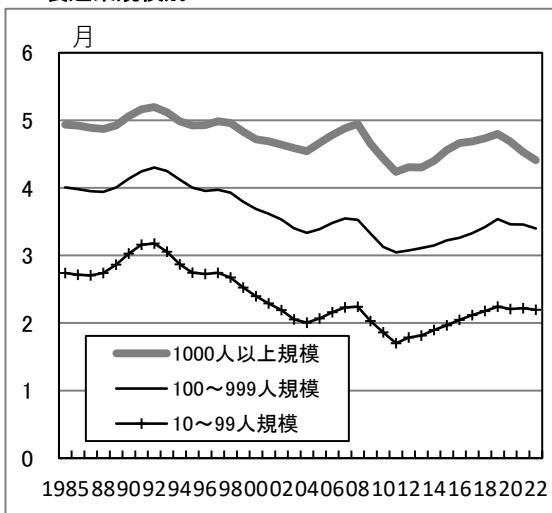
- 最初に「支払い月数」の算出方法について説明しておこう。賃金センサスで集計されている一時金は「調査前年に支払われた金額」である。2022年6月調査の「2022賃金センサス」で集計されているのは、調査前年2021年1年間に支払われた金額である。その金額を2022年所定内賃金で割った値を、「2022年の支払い月数」としている。また「前年に支払われた金額」であるため、「勤続1年未満」の一時金はゼロ円に近いごく小さな額となる。したがって、支払月数の計算にあたっては、勤続1年未満層と、賃金体系が異なる60歳以上層を除外して計算を行っている。

15-1図 一時金支払い月数の企業規模別推移

a 産業計規模別



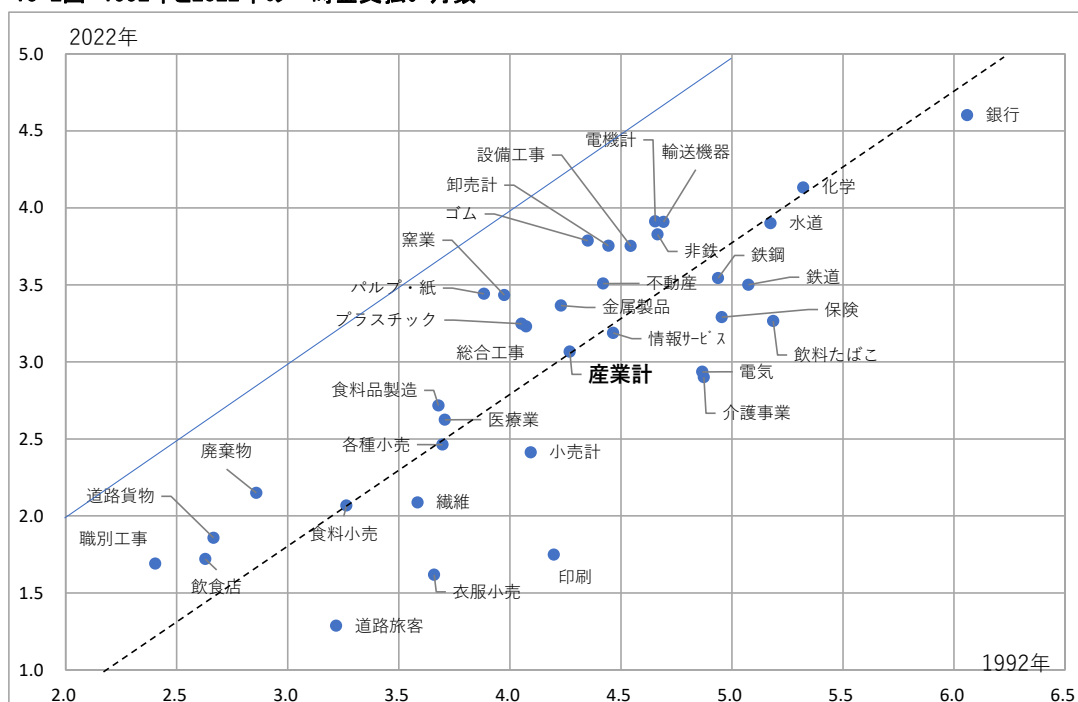
b 製造業規模別



- 15-1図は企業規模別の支払い月数推移を示したグラフで、左図の産業計はバブル経済末期の90年代初頭が最高値、以後2013年まで低下傾向が続き、2014年以降反転上昇するも2020年から再下降というのが全体的な傾向である。規模別の傾向に着目すると、3本の折れ線がほぼ平行線をたどっていることが注目される。90年代初頭は1000人以上規模ほぼ5ヵ月、100～999人規模4ヵ月、10～99人規模3ヵ月でそれぞれ1ヵ月の差、2020年はほぼ4ヵ月、3ヵ月、2ヵ月でやはり1ヵ月の差である。右図の製造業をみると、90年代から2000年代にかけての落ち込みは、産業計より小さい。また2014年以降の回復も産業計より大きい。
- 注目したいのは2020年以降の下降である。産業計、製造業いずれも規模の如何を問わず下降しているが、その中でも1000人以上規模、とくに製造業の1000人以上規模でもっとも大きな下げ幅となっていることである。2019年に比べ、産業計規模計では0.27ヵ月の下げであるが、産業計1000人以上規模は0.27ヵ月、製造業1000人以上規模は0.46ヵ月の下げである。

- 産業別支払い月数推移の全体像をみるために作成したのが 15-2 図の散布図である。ヨコ軸に支払い月数がピークだった 1992 年の支払い月数、タテ軸に 2022 年の支払い月数を取り、産業名をプロットしている。右に位置するほど 1992 年の月数が高く、上方に位置するほど 2022 年の月数が高い。ナナメ線を 2 本引いているが、上方の実線は両年同月数ラインで、この線より上方に位置すれば 2022 年の月数の方が高いことになるが、それに該当する産業は皆無である。破線のナナメ線は実線よりも 1.2 ヶ月下方に引かれている。産業計は 1992 年 4.3 ヶ月、2022 年 3.1 ヶ月で 1.2 ヶ月下げている。つまり破線よりも下に位置すれば、全体平均低下の 1.2 ヶ月以上下げた産業ということであり、銀行、鉄鋼、鉄道、電気、衣服小売、繊維、道路旅客などが該当する。破線より上方に位置するのは、下げ幅を 1.2 ヶ月以内にとどめた産業であり、輸送機器、電機、卸売、総合工事、食料品製造、道路貨物、飲食店などが該当する。

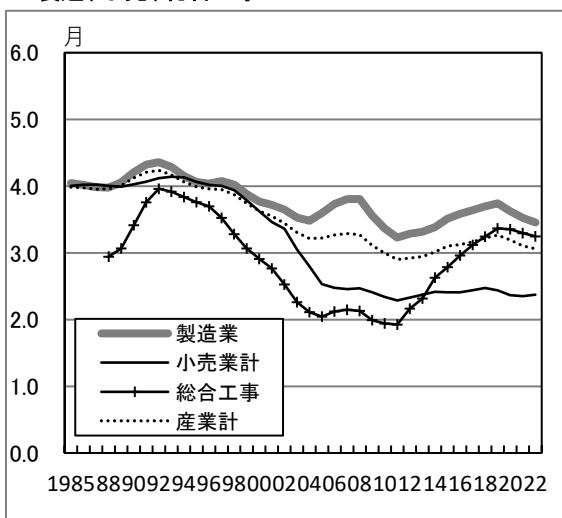
15-2図 1992年と2022年の一時金支払い月数



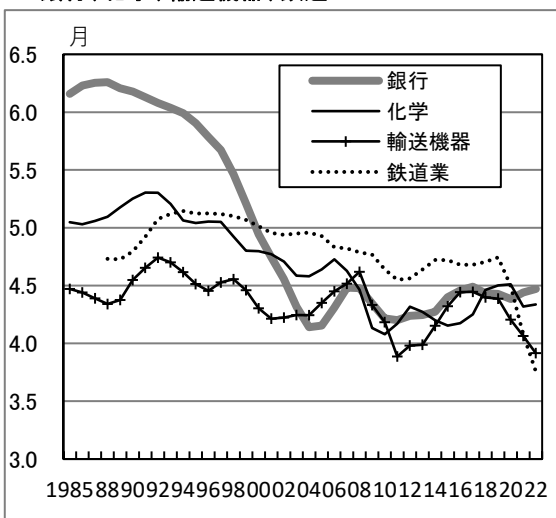
- 15-3 図の四つのグラフは産業別の支払い月数推移を追っている。a 図では、小売業が 90 年台後半からの 10 年間で大きく下げていることが目を引く。以後は横ばいである。総合工事業（ゼネコン）は小売業と同じく大きく下げた後、2013 年以降急上昇である。公共投資がその急回復を支えたと考えられる。

15-3図 一時金支払い月数の産業別推移

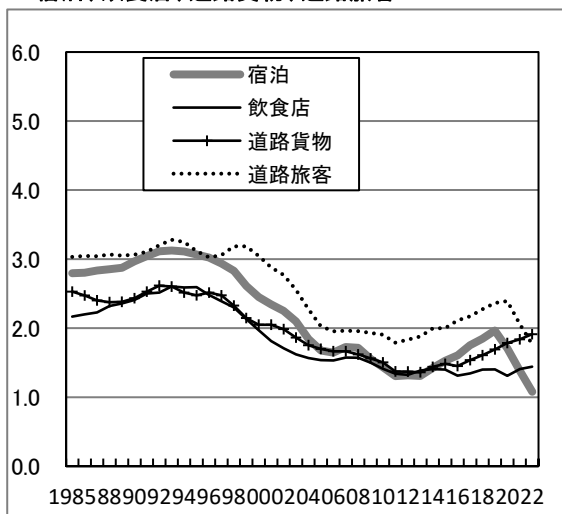
a 製造、小売、総合工事



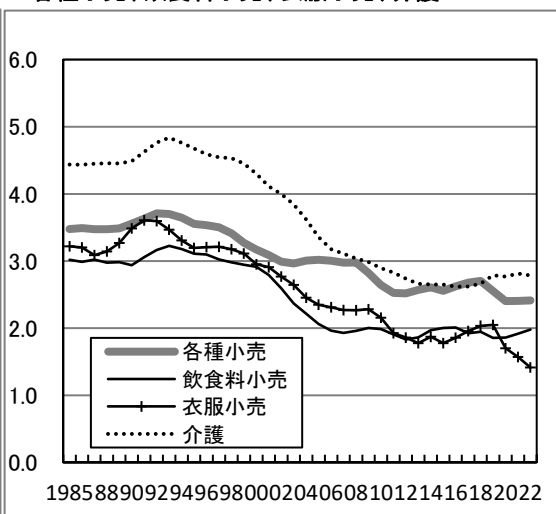
b 銀行、化学、輸送機器、鉄道



c 宿泊、飲食店、道路貨物、道路旅客



d 各種小売、飲食料小売、衣服小売、介護



□ b図の注目点はまず銀行である。1990年から2000年台はじめにかけて、6.2ヵ月から4.1ヵ月まで急落する。それはバブル期以降の不良債権問題、金融危機、公的資金注入、金融ビッグバンまで、金融界が大きく揺れ動いた時期であった。輸送用機器の近年の動きも見逃せない。2020年まで4.3ないし4.4ヵ月で安定していた支払い月数は、2021年以降0.4ヵ月近い大きな下げとなっている。c図の宿泊と道路旅客はほぼ並行した動きを示している。2012年までの低下傾向が反転上昇するのは、インバウンドによるものと考えられる。2021年(支払い年は2020年)からの低下はコロナ禍によるものであろう。d図では小売業のなかで衣料小売が下げ止まらない傾向が示されている。

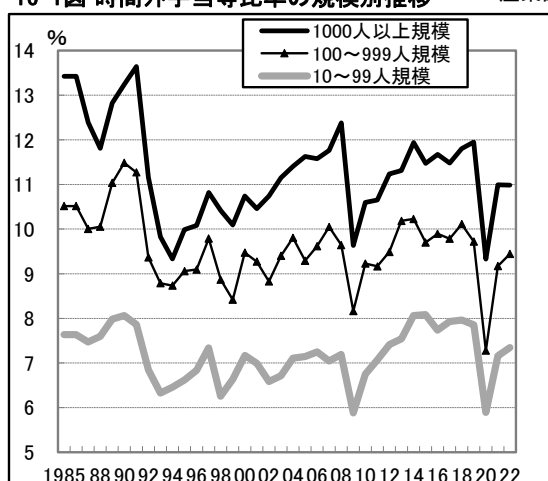
※ HPには、15-1表で性学歴別の一時金支払月数、15-2表で一時金支払月数推移を掲載している。

## 16 時間外手当等

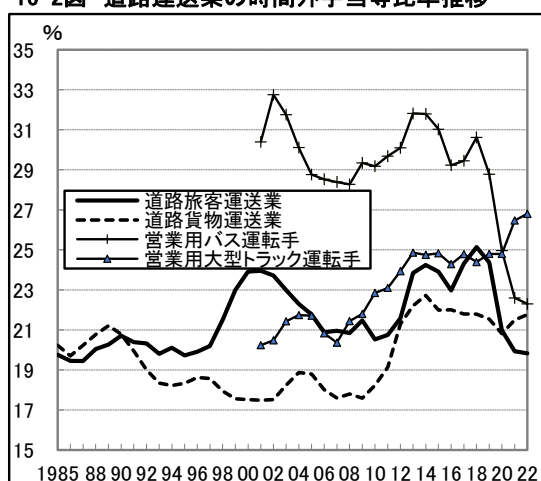
- HP掲載の16-1表は2022年の時間外手当等比率（算式は「(平均決まって支給する賃金－平均所定内賃金)÷平均所定内賃金」)を産業別性学歴別に示したものである。時間外手当等比率を決めるもっとも大きな要因は「所定外労働時間」であるが、他にサービス残業や時間外割増率の問題、時間外手当の対象外である管理職の問題も絡むので、「高い時間外手当等比率＝長時間の時間外労働」とみなすのは早計である。性別では男性10.6%、女性6.9%で男性の時間外手当等比率が高く、学歴別では男性高卒13.8%、大卒8.3%で高卒者が高く、女性では逆に高卒6.3%、大卒7.7%で大卒者の方が高くなっている（いずれも産業計企業規模計）。産業別にもっとも高い比率になっているのは道路貨物運送業の23.3%、ついで道路旅客運送業の22.1%である。
- 16-1図では産業計時間外手当等比率の企業規模別推移を示している。図を見ると3度の落ち込みがあったことがわかる。1度目は1993-94年で、バブル経済破綻後の不況、2度目は2009年でリーマンショック金融不安の翌年、そして3度目は2020年で新型コロナウイルス感染症の拡大期である。
- 16-2図では道路旅客、道路貨物の2産業に加え、営業用バス運転手と営業用大型トラック運転手の職種別時間外手当率推移を追っている。2020年以降の推移は対照的で、道路貨物運送業とトラック運転手は増傾向であるが、道路旅客運送業とバス運転手は大きく減らしている。

16-1図 時間外手当等比率の規模別推移

産業計



16-2図 道路運送業の時間外手当等比率推移



※ HPには、16-1表で産業別の時間外手当等の所定内賃金に対する比率、16-2表で時間外手当等の所定内賃金に対する比率の推移を掲載している。

## 17 60 歳台の人員と賃金

---

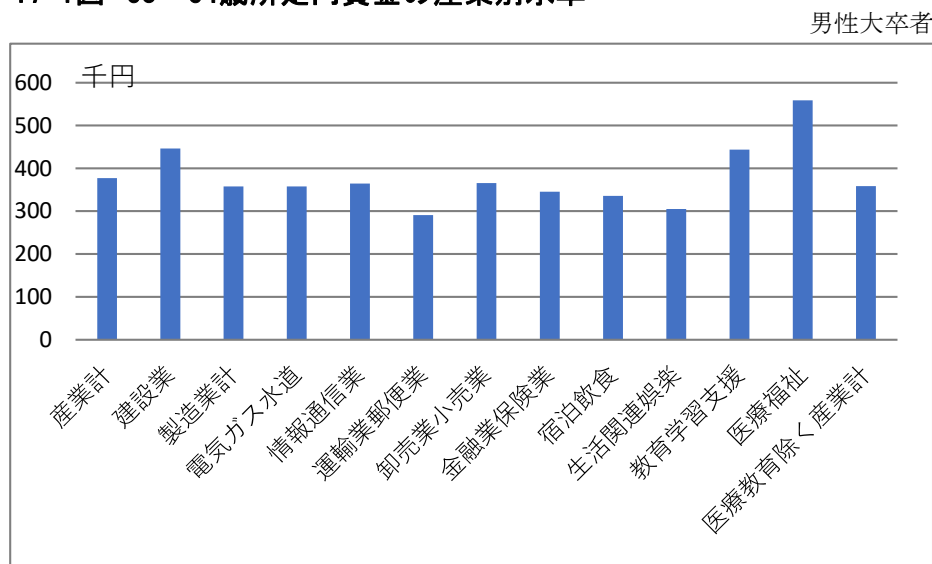
- 日本における定年制の始まりは、第 1 次世界大戦後の 1920 年代だとされている。それまで熟練の渡り職工に頼っていた日本の大企業は、自らが養成した若い子飼いの職工を中心とした雇用システムに転換していき、渡り職工は臨時工に追いやられていく。「子飼い養成工」の採用は、高等小学校卒業の 14 歳、4 月に一本化され、今日の新卒者定期採用に連なる制度になっていく。養成工の賃金は当初の見習い低賃金から、次第に水準を上げていく方式がとられた。今日の定期昇給に連なるシステムである。
- 毎年の昇給は、高賃金水準の高年労働者を企業から排出する手立ての必要を使用者にせまる。そのためにとられた手段が、定められた年齢（多くは 55 歳）で該当者全員の雇用を終了させる「定年制」である。
- 終戦後、1940 年代後半に中小規模を含めた多くの企業に 55 歳定年制は普及していく。労働者にとって定年制は、「55 歳で雇用は終了だが、55 歳までの雇用は保障される」ので、大きな定年制導入反対闘争は記録されていない。ちなみに 1950 年の平均寿命は、男性 58 歳、女性 61 歳である。また当初 55 歳だった厚生年金の支給開始年齢は、男性は 1957 年から 4 年ごとに 1 歳引き上げられ、1973 年には 60 歳となっていた（当時、女性は 55 歳のまま）。
- 高年齢者の雇用と年金をめぐって 1970 年前後から動きがはじまる。背景として、平均寿命の上昇（1970 年は男性 69 歳、女性 74 歳）、出生者数の減少、将来的な団塊世代の大量退職、総労働力人口の減少、年金財政の逼迫が社会問題として浮上し、「高年労働者の雇用確保と労働力活用」が焦点となっていく。その動きを年表としてまとめると、つぎのとおりとなる。

1967 年	総評、同盟とも 60 歳定年を目標に掲げる。
1971 年	「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法」制定
1973 年	男性の厚生年金支給開始年齢が 60 歳となる 定年延長奨励金を制度化 55 歳以降の昇給停止の動き始まる
1985 年	労働省雇用審議会定年延長部会報告 「基盤として 60 歳定年を据え、60 歳までは普通勤務雇用が継続されるようにするとともに、65 歳程度までは多様な形態での雇用・就業の場の確保を図るべき」
1986 年	高齢者雇用安定法制定 60 歳以上定年を努力義務に
1990 年	希望者を対象に定年後の再雇用を努力義務に
1994 年	厚生年金法改正 定額部分の「支給開始年齢を 2013 年までに段階的に 60 歳から 65 歳まで引上げ
1994 年	高齢者雇用安定法改正 60 歳以上定年が義務化 実施は 98 年以降

2000年	報酬比例部分の支給開始年齢引上げ(2025年に60歳から65歳まで引上げ) 65歳までの雇用確保を努力義務に
2006年	65歳までの雇用確保を義務化(対象者の限定が可能)
2012年	希望者全員の65歳までの雇用が義務化される(施行は2013年)
2020年	70歳までの就業確保措置を努力義務とする(施行は2021年)

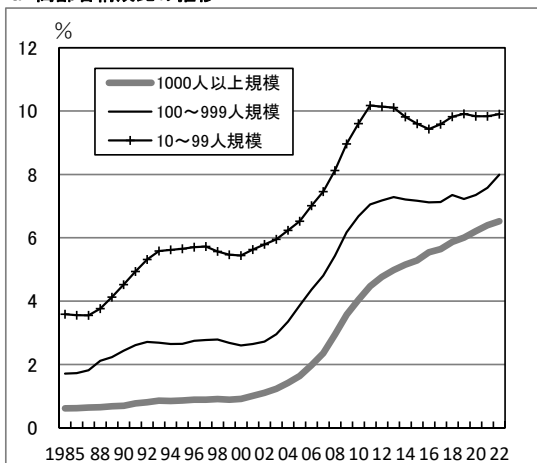
- 17-1表は男性、17-2表は女性の60歳台の産業別指標である。以下この章では「医療・教育を除く産業計」の集計値を中心に分析を行っていく。なぜ「産業計」ではなく「医療・教育を除く産業計」なのか。最初にそれを説明しておこう。17-1図は、大卒男性60～64歳層について産業大分類ごとの所定内賃金比較を行った結果である。最高は医療福祉で55.9万円、教育学習支援は44.4万円である。産業計は37.7万円であるが、教育、医療を除いて産業計を再計算すると、35.9万円である。2産業で産業計水準を1.8万円押し上げていることになる。教育と医療の大卒60～64歳層を考えると、そのほとんどは現役の医師や研究者、教育者と思われる。この章では「再雇用、雇用延長者」の問題を考えることを主目的としているので、以下では「医療・教育を除く産業計」の数字を中心にみていくことにする。
- (賃金センサスでは「公務事業所」が集計対象から除かれているので、公立小中高等学校の教師は含まれていない。独立行政法人となった国立大学は、集計対象である。)また建設業は教育より高い44.6万円であるが、これは他産業より61歳以上の定年制が多いことが大きな要因である。2022年の厚生労働省「就労条件総合調査」によれば、定年年齢が61歳以上の企業割合は、製造業20.0%、卸売業小売業17.3%に対し、建設業では32.2%である。

17-1図 60～64歳所定内賃金の産業別水準



17-2図 60歳台労働者の構成比と所定内賃金  
<60-64歳>

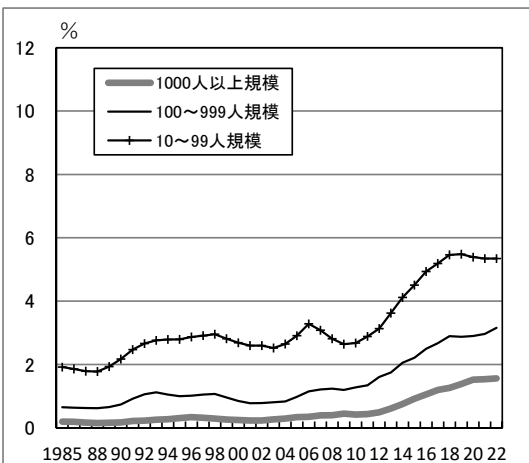
a 高齢者構成比の推移



産業計(医療・教育を除く)・男性学歴計

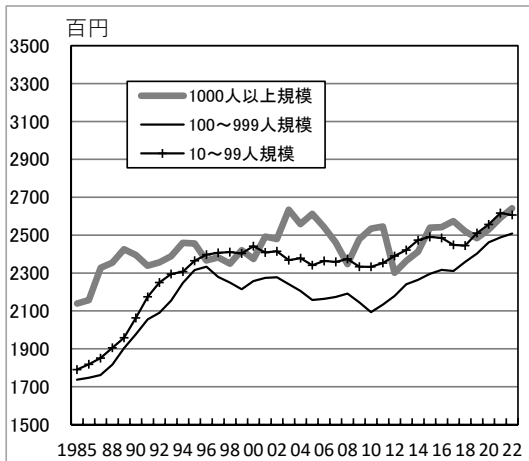
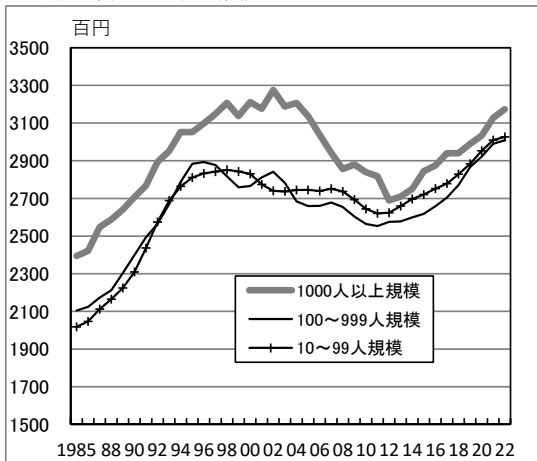
<65-69歳>

構成比は「60-64歳(あるいは65-69歳)人員÷60歳未満人員」



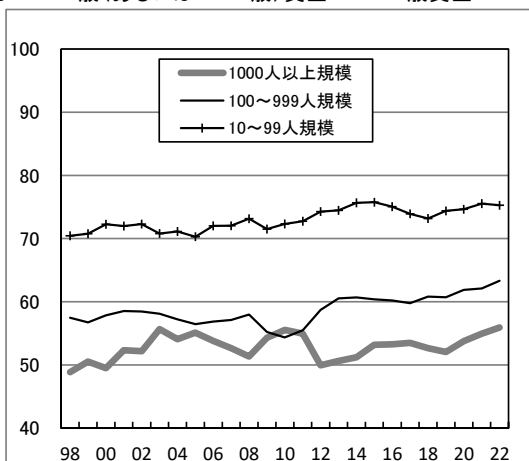
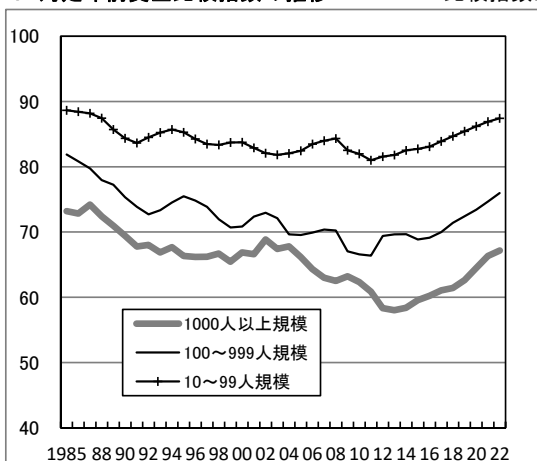
b 所定内賃金平均値の推移

単位:100円



c 対定年前賃金比較指数の推移

比較指数は「60-64歳(あるいは65-69歳)賃金÷55-59歳賃金×100」



- 17-2 図は「医療・教育を除く産業計」の 60 歳台フルタイム労働者の人員構成と賃金の推移を示したグラフである。3 段のグラフのいずれも左側が 60-64 歳層、右側が 65-69 歳層である。上段は構成比の推移である。各年の賃金センサスのデータから、60-64 歳層と 65-69 歳層の 60 歳未満層に対する人員比率の推移を企業規模別に示したものである（男性学歴計について算出）。80 年代末から 90 年代初めにかけての上昇は 100～999 人規模と 10～99 人規模に限られ、1000 人以上規模では上昇の気配はない。「人手不足」への対応策だったと思われる。2002 年頃から全規模の 60-64 歳層で上昇が始まる。「65 歳までの雇用の義務化」を盛り込んだ高齢者雇用安定法が 2004 年に改正され、2006 年から施行されたことが高年者雇用増の大きな要因と考えられているが、義務化前で「努力義務」とされた 2002 年頃から上昇が始まっていることに注目しておきたい。1947～49 年生まれの団塊世代が 60 歳に到達する 2007 年から 09 年にかけて 60-64 歳層の上昇ピッチはもともと急激となり、2012 年に 10～99 人規模ではピークに達するが、1000 人以上規模と 100-999 人規模では今なお上昇が続いている。
  - 上段右図では、1947 年生まれの団塊第 1 世代が 65 歳に達した 2012 年、65-69 歳層の構成比が上昇を開始する。上昇ピッチは小企業ほど急速である。
  - 中段グラフは平均所定内賃金の規模別推移である。左図 60-64 歳は一般労働者の水準に連動して 1997 年まで上昇、以後緩やかな下降に転じ、2013 年以降は反転上昇している。一方右図の 65-69 歳層では集計人員が少ないこともあって変動幅が大きい、1995 年以降は一般労働者の水準動向にあまり影響を受けずほぼ横ばい状態が続いている。
  - 下段グラフは「対定年前賃金比較指数」（「60-64 歳（あるいは 65-69 歳）賃金 ÷ 55-59 歳賃金 × 100」の算式で計算）の推移である。60 歳未満の定年が禁止された 1998 年以降の動きを表示している。左図から見ていくと、2002 年まで横ばい傾向である。小規模ほど高い指数となっているが、これは 60 歳台賃金が高いからではなく、55-59 歳賃金が低いことによる。構成比が急増した 2002 年以降、とくに 1000 人以上規模で指数が低下する。低下の原因は、中段グラフが示しているように 60-64 歳賃金の低下である。注目すべきは 2013 年以降の反転上昇であり、60-64 歳賃金の上昇率が 55-59 歳賃金の上昇率を上回っているということである。2022 年の比較指数は、1000 人以上規模 67.1、100-999 人規模 77.3、10～99 人規模 87.1 である。65-69 歳層の指数は、1000 人以上規模 55.1、100～999 人規模 64.2、10～99 人規模 75.3 である。
- ※ HP には、17-3 表で男性高卒、17-4 表で男性大卒の 60 歳台の人員比と賃金、17-5 表で 60～64 歳、17-6 表で 65～69 歳の所定内賃金の対定年前指数の推移を掲載している。



17-1表  
【60歳台の人員比と賃金・男性学歴計】

産業	人員比		所定内賃金			対定年前		一時金			対定年前		年間賃金			対定年前	
	60歳未満=100		水準(万円)			指数		水準(万円)			指数		水準(万円)			指数	
	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	60-64歳	65-69歳
参考・医療、教育含む産業計	8.3	3.3	4165	3218	2745	77.3	65.9	137	80	38	58.0	27.5	637	466	367	73.1	57.6
産業計(医療、教育除く)	8.3	3.4	4096	3101	2607	75.7	63.6	137	76	34	55.3	24.8	628	448	347	71.3	55.2
1000人以上規模	6.7	1.4	4761	3196	2623	67.1	55.1	202	107	38	53.0	18.7	773	491	353	63.4	45.6
100~999人規模	8.5	3.3	3983	3078	2557	77.3	64.2	132	74	32	56.1	24.5	610	443	339	72.7	55.6
10~99人規模	9.9	5.5	3502	3050	2637	87.1	75.3	72	53	34	74.6	47.5	492	419	350	85.3	71.3
鉱業採石	13.0	6.6	4222	3107	2556	73.6	60.5	163	79	38	48.3	23.4	670	452	345	67.4	51.5
総合工事業	12.3	8.0	4493	3765	3000	83.8	66.8	158	91	59	57.3	37.3	697	542	419	77.8	60.1
職別工事業	9.0	6.4	3782	3304	2896	87.4	76.6	79	66	39	82.6	48.5	533	462	386	86.6	72.4
設備工事業	7.7	4.2	4313	3659	3193	84.8	74.0	157	98	51	62.2	32.7	675	537	435	79.6	64.4
製造業計	6.7	2.1	4123	3048	2536	73.9	61.5	156	89	40	57.1	25.9	651	455	345	69.9	53.0
製造業1000人以上規模	5.8	0.5	4954	3246	2518	65.5	50.8	233	140	66	60.1	28.2	827	530	368	64.0	44.5
製造業100~999人規模	6.2	1.7	3972	2959	2496	74.5	62.8	149	84	45	56.8	30.4	625	439	345	70.3	55.1
製造業10~99人規模	8.5	4.5	3326	2982	2560	89.7	77.0	73	53	35	72.6	47.0	473	411	342	87.0	72.3
食料品製造業	7.9	3.8	3390	2686	2146	79.2	63.3	101	47	18	47.0	17.6	507	370	275	72.8	54.2
飲料たばこ飼料製造業	6.8	2.2	3671	2809	2229	76.5	60.7	118	60	34	50.9	28.9	558	397	302	71.1	54.0
繊維工業	9.8	5.7	3404	2716	2206	79.8	64.8	74	36	16	48.4	22.1	482	362	281	75.0	58.3
パルプ・紙製造業	7.1	2.5	3887	2958	2672	76.1	68.7	145	85	54	59.1	37.4	611	440	375	72.1	61.3
印刷・関連産業	5.2	2.0	3400	2968	2648	87.3	77.9	70	36	14	51.8	19.8	478	393	332	82.1	69.3
化学工業	5.9	1.0	5396	3682	3402	68.2	63.0	246	123	77	50.2	31.4	893	565	485	63.3	54.3
石油石炭製品製造業	9.5	7.4	4640	3405	2770	73.4	59.7	149	109	59	73.1	39.9	705	517	392	73.3	55.5
プラスチック製品製造業	7.5	2.1	3856	2794	2539	72.5	65.8	137	64	42	46.5	30.9	600	399	347	66.5	57.9
ゴム製品製造業	5.2	1.5	4216	2839	2310	67.3	54.8	184	79	27	42.7	14.5	690	419	304	60.8	44.0
窯業土石製品製造業	10.2	4.0	3661	2863	2522	78.2	68.9	135	72	37	53.8	27.7	574	416	340	72.5	59.2
鉄鋼業	5.4	2.0	4275	3070	2394	71.8	56.0	161	95	52	59.0	32.4	674	463	339	68.8	50.4
非鉄金属製造業	6.4	1.2	4152	2989	2683	72.0	64.6	167	102	42	61.0	25.2	666	461	364	69.2	54.7
金属製品製造業	5.9	3.0	3574	3019	2451	84.5	68.6	110	80	42	72.6	38.2	539	442	366	82.0	62.4
一般機械小計	6.9	1.7	4321	3201	2788	74.1	64.5	173	115	64	66.3	37.3	691	499	399	72.1	57.7
はん用機器製造業	6.0	1.8	4269	3188	2908	74.7	68.1	179	106	77	59.2	43.2	691	488	426	70.7	61.7
生産用機器製造業	6.8	1.8	4234	3218	2727	76.0	64.4	166	123	55	74.2	33.1	674	509	382	75.6	56.7
業務用機器製造業	9.0	1.4	4648	3175	2778	68.3	59.8	185	104	77	56.1	41.8	743	485	411	65.3	55.3
電機3産業小計	7.1	1.1	4593	3249	2758	70.7	60.0	191	107	52	56.2	27.4	742	497	383	67.0	51.7
電子部品デバイス製造業	6.5	0.7	4408	3180	2794	72.1	63.4	193	110	52	56.8	26.8	722	491	387	68.0	53.6
電気機器製造業	7.7	1.5	4307	3104	2759	72.1	64.1	187	96	53	51.5	28.7	703	468	385	66.6	54.7
情報通信機器製造業	6.8	0.8	5455	3835	2674	70.3	60.0	194	134	48	69.1	24.7	849	594	369	70.0	43.5
輸送用機器製造業	5.1	1.2	4037	3037	2694	75.2	66.7	163	114	35	69.7	21.4	647	478	358	73.8	55.3
電気業	6.4	0.5	5597	2995	3266	53.5	58.4	186	104	70	56.1	37.8	857	464	462	54.1	53.9
ガス業	5.4	0.7	4939	2775	2061	56.2	41.7	249	82	26	33.0	10.4	842	415	273	49.3	32.5
水道業	8.6	2.4	4253	2964	2339	69.7	55.0	171	97	64	56.6	37.6	682	453	345	66.4	50.6
通信業	10.6	1.3	5284	2887	2198	54.6	41.6	220	115	42	52.1	18.9	854	461	305	54.0	35.7
放送業	2.9	0.4	6471	3525	3300	54.5	51.0	304	64	33	21.0	10.9	1081	487	429	45.1	39.7
情報サービス業	3.6	0.3	4872	3621	3936	74.3	80.8	156	83	14	53.2	8.8	741	518	486	69.9	65.6
映像音声文字情報制作	5.2	0.6	5674	3480	2443	61.3	43.1	178	77	21	43.1	11.8	859	494	314	57.5	36.6
鉄道業	7.7	0.5	4559	3191	2562	70.0	56.2	169	89	45	52.8	26.3	716	472	352	65.9	49.1
道路旅客運送業	26.8	21.2	2689	2377	2227	88.4	82.8	37	18	10	47.3	26.2	360	303	277	84.1	76.9
道路貨物運送業	10.0	3.8	2921	2586	2410	88.5	82.5	50	30	15	59.8	30.9	401	340	305	84.9	76.1
航空運輸業	6.8	0.9	9414	4703	4442	50.0	47.2	93	69	31	73.5	33.6	1223	633	564	51.8	46.2
郵便局+郵便業	8.6	0.9	4096	2546	2584	62.2	63.1	142	81	47	56.9	33.4	633	386	358	61.0	56.5
卸売業計	8.5	2.4	4768	3556	2950	74.6	61.9	189	119	54	62.9	28.6	761	546	408	71.7	53.6
各種商品卸売業	6.3	2.5	7092	5450	4693	76.8	66.2	714	180	159	25.3	22.3	1565	834	723	53.3	46.2
小売業計	6.0	2.1	3579	2707	2198	75.6	61.4	96	50	24	52.3	25.0	526	375	288	71.4	54.7
各種商品小売業	9.7	2.1	4173	2994	2157	71.7	51.7	127	72	25	56.4	19.5	628	431	284	68.6	45.2
織物衣服等小売業	2.7	1.1	4503	2931	2940	65.1	65.3	101	55	51	54.5	50.8	641	407	404	63.4	63.0
飲食料品小売業	9.0	3.8	3180	2542	2031	79.9	63.9	81	40	14	49.4	17.2	462	345	258	74.6	55.7
機械器具小売業	4.4	1.3	3813	2850	2487	74.7	65.2	123	70	35	56.5	28.8	581	412	334	70.9	57.5
銀行業	5.2	0.5	4738	2589	2553	54.6	53.9	206	78	29	38.0	13.8	775	389	335	50.2	43.2
協同組織金融業	6.6	1.5	4662	3088	2299	66.2	49.3	180	77	38	43.1	21.2	739	448	314	60.6	42.5
金融商品先物取引業	8.4	0.9	6849	4539	4315	66.3	63.0	343	194	141	56.6	41.0	1165	739	658	63.4	56.5
保険業	10.1	1.5	5860	3828	5735	65.3	97.9	224	103	54	45.8	24.2	927	562	742	60.6	80.1
不動産取引業	4.5	1.6	5367	4057	3305	75.6	61.6	192	97	55	50.2	28.8	836	583	452	69.8	54.0
不動産賃貸業・管理業	13.0	7.5	4838	3317	2367	68.6	48.9	189	75	32	39.8	16.7	770	474	316	61.5	41.0
物品賃貸業	8.0	3.3	4297	3312	2499	77.1	58.2	143	64	33	45.1	22.9	658	462	332	70.2	50.5
広告業	5.1	0.5	5914	4640	2992	78.5	50.6	163	84	24	51.6	14.6	872	641	383	73.5	43.9
宿泊業	9.8	4.2	3239	2725	2318	84.1	71.6	28	17	6	59.9	21.6	417	344	284	82.5	68.2
飲食店	6.3	2.7	3620	2844	2305	78.6	63.7	90	43	6	48.0	7.0	524	384	283	73.3	54.0
娯楽業	6.5	3.6	3711	2755	2259	74.2	60.9	81	35	13	43.1	16.2	526	366	284	69.4	54.0
学校教育	15.2	4.6	5773	5337	4717	92.4	81.7	240	211	151	87.8	62.9	933	851	717	91.3	76.9
医療業	6.9	2.4	6283	5293	6481	84.2	103.2	134	94	74	70.4	55.3	888				

17-2表

## 【60歳台の人員比と賃金・女性学歴計】

産業	人員比		所定内賃金			対定年前		一時金			対定年前		年間賃金			対定年前	
	60歳未満=100		水準(万円)			指数		水準(万円)			指数		水準(万円)			指数	
	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	60-64歳	65-69歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	60-64歳	65-69歳
参考・医療、教育含む産業計	6.4	2.3	2800	2373	2162	84.8	77.2	73	46	29	62.4	39.0	409	330	288	80.8	70.4
産業計(医療、教育除く)	5.9	2.3	2634	2149	1959	81.6	74.4	66	35	18	52.9	26.9	382	293	253	76.6	66.1
1000人以上規模	5.3	1.7	2841	2232	2196	78.6	77.3	83	39	24	46.9	29.0	424	307	287	72.4	67.9
100~999人規模	5.8	2.0	2605	2046	1825	78.5	70.1	67	33	12	49.2	17.7	379	278	231	73.4	60.9
10~99人規模	6.9	3.4	2424	2180	1911	89.9	78.8	47	34	19	72.1	39.3	338	296	248	87.4	73.3
鉱業採石	9.2	2.3	3105	2105	1863	67.8	60.0	114	50	38	43.8	33.0	487	303	261	62.2	53.7
総合工事業	6.3	4.9	2875	2337	2027	81.3	70.5	92	58	23	62.8	25.5	437	338	267	77.4	61.0
職別工事業	4.7	3.6	2584	2429	2283	94.0	88.4	34	27	31	80.3	89.8	344	319	305	92.6	88.5
設備工事業	6.2	1.4	2950	2776	2771	94.1	93.9	82	80	63	97.1	76.4	436	413	395	94.7	90.6
製造業計	6.9	2.6	2408	1913	1751	79.4	72.7	66	32	16	48.9	24.8	355	262	226	73.8	63.8
製造業1000人以上規模	5.1	1.0	2914	2009	1852	68.9	63.6	110	48	13	43.4	11.8	460	289	235	62.8	51.2
製造業100~999人規模	5.9	2.0	2440	1846	1735	75.7	71.1	72	32	15	44.9	20.4	365	254	223	69.6	61.1
製造業10~99人規模	9.5	4.7	2128	1940	1747	91.2	82.1	37	26	18	70.7	48.0	292	259	227	88.6	77.8
食料品製造業	11.4	5.7	1933	1715	1647	88.7	85.2	30	14	8	47.8	27.5	262	220	206	84.1	78.6
飲料たばこ飼料製造業	9.2	3.2	2380	2119	1699	89.0	71.4	60	57	25	94.4	41.3	346	311	229	90.0	66.1
繊維工業	13.1	7.6	1948	1757	1642	90.2	84.3	31	17	8	56.8	27.4	264	228	205	86.3	77.7
パルプ・紙製造業	7.4	1.5	2345	1935	1777	82.5	75.8	63	33	20	53.3	31.2	344	266	233	77.2	67.7
印刷・同梱連業	3.7	0.5	3255	2162	3524	66.4	108.3	42	11	41	27.4	99.5	432	271	464	62.7	107.4
化学工業	4.7	0.4	3274	2478	1813	75.7	55.4	129	74	16	57.4	12.8	521	371	234	71.2	44.9
石油石炭製品製造業	7.6	1.6	3746	3102	1842	82.8	49.2	174	72	41	41.2	23.3	624	444	262	71.2	42.0
プラスチック製品製造業	6.4	2.4	2147	2040	1671	95.0	77.8	49	38	11	79.2	21.7	306	283	211	92.5	68.9
ゴム製品製造業	8.1	2.2	2526	1951	1896	77.2	75.1	89	50	26	56.5	28.8	392	284	253	72.5	64.6
窯業土石製品製造業	7.2	3.5	2572	1961	2060	76.2	80.1	75	48	20	63.2	26.6	384	283	267	73.7	69.6
鉄鋼業	7.2	2.6	2786	2313	2144	83.0	77.0	105	62	76	58.5	72.2	440	339	333	77.1	75.8
非鉄金属製造業	8.0	1.3	2796	1944	1822	69.5	65.2	91	40	38	43.4	41.4	427	273	256	63.9	60.1
金属製品製造業	3.4	1.1	2386	2107	1920	88.3	80.5	67	39	33	58.5	48.9	354	292	263	82.6	74.4
一般機械小計	4.9	1.1	2607	2091	2008	80.2	77.0	92	56	46	60.3	50.1	405	307	287	75.7	70.9
はん用機器製造業	5.1	2.0	2641	2129	1998	80.6	75.7	94	67	39	72.0	41.3	411	323	278	78.7	67.8
生産用機器製造業	4.5	0.7	2461	2113	2199	85.9	89.4	91	58	71	64.3	78.5	386	312	335	80.8	86.8
業務用機器製造業	5.3	0.9	2776	2028	1772	73.1	63.8	93	42	27	45.1	29.0	426	285	240	67.0	56.2
電機3産業小計	6.2	1.9	2568	1907	1805	74.3	70.3	90	45	24	49.6	26.4	399	274	240	68.7	60.3
電子部品デバイス製造業	6.0	1.1	2479	1815	1646	73.2	66.4	87	41	24	46.6	27.0	385	258	221	67.2	57.4
電気機器製造業	7.0	3.1	2644	1970	1876	74.5	71.0	94	46	24	49.0	25.7	412	283	249	68.7	60.6
情報通信機器製造業	4.3	0.8	2621	1984	1652	75.7	63.0	88	56	20	63.1	22.7	403	294	218	72.9	54.2
輸送用機器製造業	3.4	1.0	2519	2070	1755	82.2	69.7	86	47	25	54.4	28.6	388	295	235	76.0	60.6
電気業	3.3	0.1	3952	2314	2339	58.6	59.2	93	63	15	68.0	16.3	567	341	296	60.1	52.2
ガス業	3.7	0.2	3501	2399	1859	68.5	53.1	174	101	51	57.8	29.1	594	389	274	65.4	46.1
水道業	4.0	0.4	3337	2267	1645	67.9	49.3	121	69	34	57.4	28.4	521	341	232	65.5	44.5
通信業	2.1	0.1	4061	2306	1755	56.8	43.2	153	57	53	37.4	34.4	640	334	263	52.2	41.1
放送業	2.3	0.2	4749	2767	1769	58.3	37.2	220	58	33	26.4	14.9	790	390	245	49.4	31.0
情報サービス業	1.3	0.2	3739	4479	6381	119.8	170.7	118	99	4	84.2	3.0	567	637	769	112.4	135.8
映像音声文字情報制作	3.0	0.1	4446	2598	1896	58.4	42.6	156	54	9	34.6	5.5	689	366	236	53.0	34.3
鉄道業	0.8	0.1	2689	2185	1711	81.3	63.6	72	58	30	80.4	42.1	394	320	235	81.1	59.7
道路旅客運送業	13.9	9.9	2278	1964	1961	86.2	86.1	18	18	13	98.9	72.2	291	253	248	87.0	85.2
道路貨物運送業	6.9	1.6	2243	1937	1872	86.4	83.5	43	23	8	53.4	18.9	312	256	233	81.8	74.5
航空運輸業	0.4		5365	2185		40.7		157	11		7.0		801	273		34.1	
郵便局+郵便業	7.5	0.5	2585	2223	1999	86.0	77.3	59	39	21	65.7	35.7	369	305	261	82.8	70.7
卸売業計	3.7	1.0	3002	2376	1847	79.1	61.5	104	61	17	58.1	16.7	464	346	239	74.4	51.5
各種商品卸売業	2.9	0.5	4433	3736	2299	84.3	51.9	413	308	90	74.7	21.9	945	757	366	80.1	38.8
小売業計	7.3	2.9	2159	1869	1808	86.6	83.7	30	15	12	51.6	40.4	289	240	229	83.0	79.3
各種商品小売業	13.1	3.3	2164	1788	1703	82.6	78.7	30	16	5	51.9	14.9	290	230	209	79.4	72.0
織物衣服等小売業	4.0	1.2	2079	2095	2192	100.8	105.4	27	17	13	62.5	50.3	276	268	276	97.1	100.1
飲食料品小売業	10.5	5.7	2025	1796	1676	88.7	82.8	27	12	9	42.6	32.2	270	227	210	84.0	77.7
機械器具小売業	1.2	0.2	2532	2568	2068	101.4	81.7	65	46	36	70.9	54.9	369	354	284	96.0	76.9
銀行業	3.9	0.1	2696	2164	1836	80.3	68.1	93	57	21	61.9	23.1	416	317	242	76.2	58.1
協同組織金融業	2.2	0.4	2929	2003	1767	68.4	60.3	115	41	36	35.4	31.7	467	281	249	60.2	53.3
金融商品先物取引業	2.3	0.0	5382	4191	3214	77.9	59.7	183	172	122	94.2	66.7	829	675	508	81.5	61.3
保険業	10.5	3.8	3214	2923	3165	90.9	98.5	84	59	67	70.4	80.4	470	410	447	87.3	95.2
不動産取引業	4.2	1.2	2812	2669	2016	94.9	71.7	86	43	24	49.7	27.4	423	363	265	85.7	62.7
不動産賃貸業・管理業	8.6	2.9	2873	2452	2178	85.3	75.8	87	45	23	51.5	26.6	431	339	284	78.5	65.9
物品賃貸業	3.8	1.5	2768	2187	1980	79.0	71.5	82	49	16	59.6	19.7	414	311	254	75.2	61.3
広告業	1.2	0.1	5086	2638	2550	51.9	50.1	86	39	13	44.8	15.6	697	355	319	51.0	45.9
宿泊業	7.3	4.1	2328	1976	1828	84.9	78.5	17	10	5	60.2	28.8	296	247	224	83.5	75.8
飲食店	12.0	5.3	2053	1798	1759	87.6	85.7	15	18	4	116.8	29.1	262	234	216	89.3	82.3
娯楽業	5.2	3.0	2443	2243	1754	91.8	71.8	35	24	9	69.9	24.9	328	293	219	89.5	66.8
学校教育	5.8	1.4	4280	4398	3761	102.8	87.9	157	161	106	102.6	67.5	670	688	557	102.7	83.1
医療業	5.1	1.5	3375	2854	2609	84.6	77.3	96	59	41	61.8	42.4	501	402	354	80.2	70.6
社会福祉・介護	9.8																

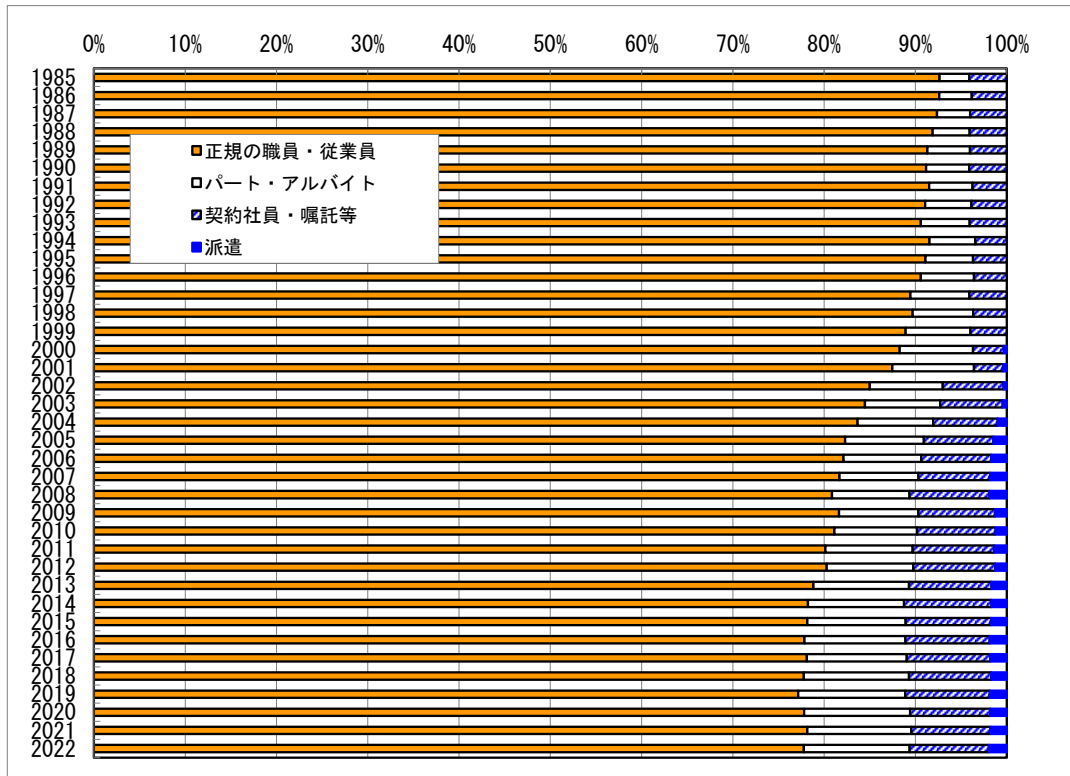
## 18 雇用形態別の人員構成と賃金

---

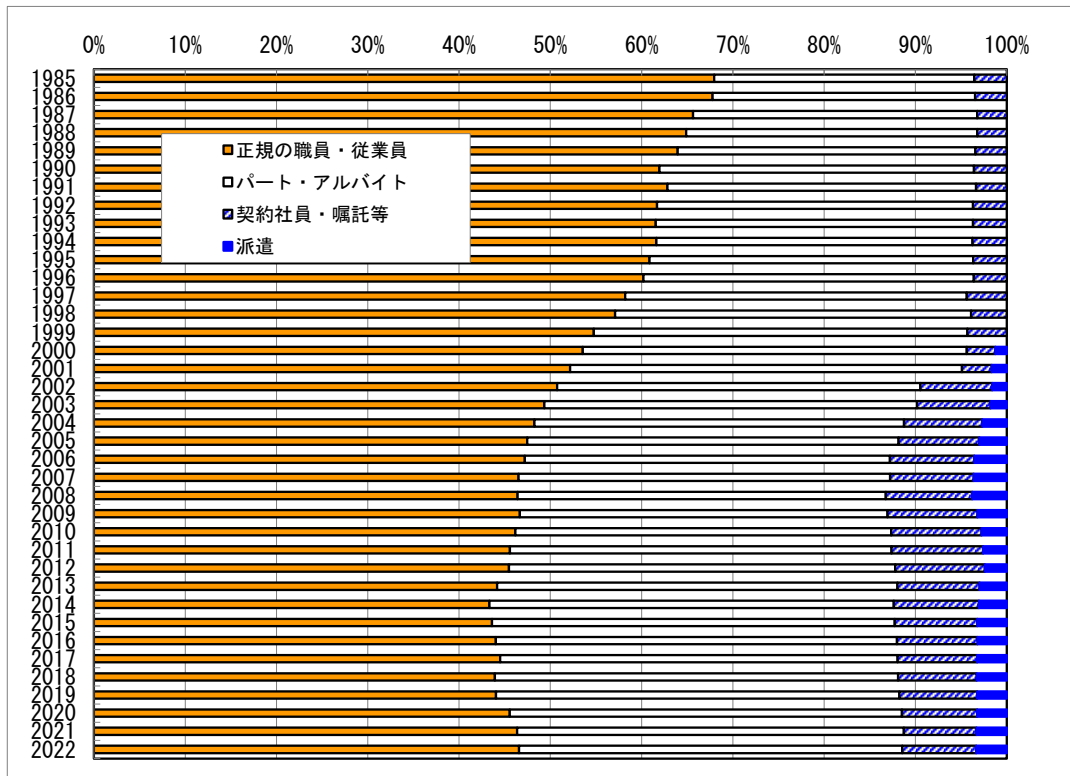
- 「賃金センサス」でフルタイム労働者について「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」が別個に集計されるようになったのは2005年以降である。以下では「契約社員等」という用語を用いるが、正確には「短時間労働者を除くフルタイムの一般労働者のうち、契約社員、嘱託などの正社員・正職員以外の労働者」である。
- 18-1 図では総務省の「労働力調査」から「役員を除く雇用者計」に占める「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託その他」「派遣社員」の構成比推移を追っている。正社員の構成比が次第に低下していく傾向を読み取ることができる。
- 2022年と37年前の1985年を対比してみると、男性正社員比率は1985年の92.6%から2022年の77.8%へ、14.8ポイントの低下である。一方女性では67.9%から46.6%へ21.3ポイントの低下である。男性の正社員比率が急減したのは2000年から2011年までの時期であり、この11年間8.1ポイント低下している。女性では男性より若干早く1996年頃から急減が始まり、2006年までの11年間に13.0ポイント低下している。
- 日経連（日本経営者団体連盟、現在は経団連と統合）が「新時代の日本的経営－挑戦すべき方向とその具体策」と題するレポートを発表したのは1995年、その内容は従業員を、企業のコアを担い継続的雇用関係を結ぶ「長期蓄積能力活用型グループ」、有期の契約関係で働く「高度専門能力活用型グループ」、そして多様な雇用形態で働く「雇用柔軟型グループ」の三つに分けて管理すべきというものであった。1980年代から始まっていた雇用形態の多様化は、このレポートが理論的な支柱となり、以後、有期・短時間・契約等といった雇用形態の増大傾向が加速していくことになる。
- 2009年には前年比で正社員構成比が上昇していることにも注目しておきたい。男女計でプラス0.4ポイント、男性プラス0.8ポイント、女性プラス0.3ポイントである。正社員が増大したということではなく、有期・短時間・契約等労働者が雇用調整されることによってこの現象が生じたのである。とりわけ派遣社員の減少幅は大きく、男女計で2008年の140万人から2009年の108万人へ、32万人23%の減である。「契約社員・嘱託その他」は7万人1.5%の減である。ちなみに2009年は、リーマンショックの翌年であり、「派遣切り」が大きな社会問題になった年である。「コロナ緊急事態宣言」の2020年も2009年と同じ事態が発生している。正社員比率は2019年より男性で0.6ポイント、女性で1.6ポイント上昇している。

18-1図 雇用形態別構成比の推移  
 <男性>

総務省「労働力調査」から作成



<女性>

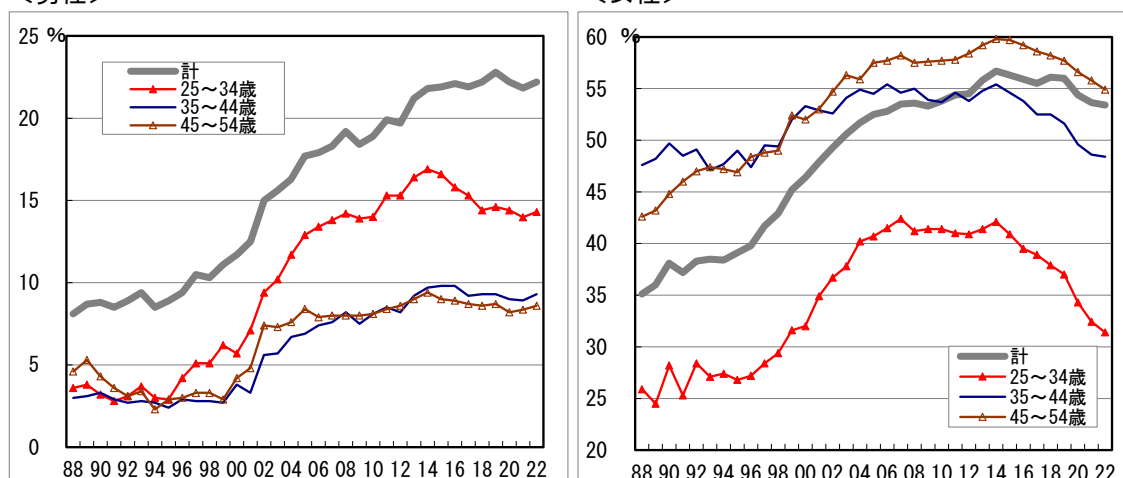


注) 労働力調査で「派遣社員」が単独の集計項目になったのは、2000年以降で、それ以前は「契約社員・嘱託等」に含まれている。

- 18-2 図では労働力調査の結果から、年齢階層別に、パート・アルバイト、契約社員等、派遣労働者の合計の比率を男女別に追っている。この比率が高い年齢層は 24 歳以下の若年層（2022 年は男性 47.7%、女性 52.8%）と 65 歳以上の高年層（男性 71.3%、女性 82.9%）であるが、グラフでは省略し、壮年 3 階層の推移を追っている。急増傾向はまず 25-34 歳層で始まる。男性では 1995 年頃から、女性では少し遅れて 98 年頃からで、いわゆる「フリーター」層である。この言葉は 80 年代に生まれた造語であるが、当初は「組織に縛られない自由な生き方」として積極的な意味が込められていたが、1993 年以降の「就職氷河期」以降、正社員の職に就くことができずやむなく職業生活をいわゆる非正規雇用でスタートする若年者を指す言葉に変わっていく。増加の勢いは男性では 2014 年頃、女性では 2006 年頃まで続き、「人手不足」が顕著となる 2015 年以降、ようやく下降に転じる。
- 男性の 35-44 歳層と 45-54 歳層は 2000 年以降増傾向をたどり、2015 年以降は横ばいである。女性の 45-54 歳層では 2015 年まで急増傾向であるが、35-44 歳層では 1996 年から 2006 年までの 10 年間で急増傾向である。女性は、いずれの年齢階層でも 2015 年以降低下傾向にあることが注目される。

18-2図 年齢階層別の有期・短時間・契約等労働者比率の推移  
 <男性>

総務省「労働力調査」から作成



- 以上「労働力調査」に依りながら有期・短時間・契約等労働者全体の傾向をみてきたが、以下では賃金センサスで「正社員以外」のフルタイム労働者集計が産業大分類別に行われるようになった 2006 年以降の動きを追ってみることにする。短時間労働者（パート）については次の 19 章で扱うことにしたい。

18-3表

## 【契約社員等の産業別指標】

2022年・60歳未満について計算 「産業計」は医療・教育を含む

	人員 十人	非正規 比率	性別比	大卒比	平均 年齢 歳	平均 勤続 年	所定内賃金		一時金		年間賃金	
							平均値 百円	比率	平均 値 百円	比率	平均値 万円	比率
<b>&lt;男性&gt;</b>												
参考産業計正社員	1464126	-	66.3%	41.7%	41.8	13.5	3554	-	11521	-	542	-
産業計	100192	6.4%	35.6%	20.3%	41.0	5.7	2349	66.1	1405	12.2	296	54.6
産業計無期契約	38162	2.6%	34.8%	16.8%	42.7	7.9	2370	66.5	1678	14.4	301	55.4
産業計有期契約	62031	72.5%	36.1%	22.4%	39.9	4.4	2335	75.8	1237	29.0	293	70.9
産業計1000人以上規模	42182	8.0%	35.4%	21.5%	40.8	6.2	2389	59.0	1596	9.8	303	46.6
産業計100～999人規模	38631	6.7%	36.5%	20.5%	41.1	5.3	2347	68.5	1362	12.4	295	56.7
産業計10～99人規模	19379	4.2%	34.4%	17.4%	41.2	5.5	2263	71.5	1071	15.4	282	62.8
鉱業採石砂利採取業	13	1.6%	76.5%	0.0%	47.1	4.9	4151	110.9	3391	24.0	532	90.1
建設業	5201	3.9%	61.9%	17.1%	39.6	5.5	3006	83.9	1427	12.3	375	68.7
製造業計	18738	4.6%	40.3%	12.8%	40.2	6.1	2177	64.9	1971	16.0	281	53.4
製造業1000人以上規模	6492	4.9%	52.8%	11.1%	40.3	6.7	2351	60.2	2532	14.6	307	47.9
製造業100～999人規模	8482	5.3%	36.5%	15.8%	40.5	6.1	2086	64.8	1886	15.7	269	53.1
製造業10～99人規模	3763	3.3%	34.3%	8.9%	39.1	5.2	2084	71.5	1193	17.3	262	62.6
電気ガス水道	123	1.1%	36.5%	11.4%	49.5	10.8	2597	60.9	7009	49.6	382	58.5
情報通信業	2476	2.7%	41.4%	33.6%	41.2	4.6	3072	75.5	1247	9.7	381	61.8
運輸業、郵便業	8863	5.5%	58.9%	13.5%	43.7	6.7	2265	73.8	1286	19.0	285	65.3
卸売業、小売業	12892	5.0%	25.8%	17.8%	39.1	6.9	2008	55.1	821	6.5	249	44.2
金融業、保険業	544	1.3%	14.4%	45.8%	48.2	7.3	2989	60.4	6198	27.6	421	51.4
不動産業、物品賃貸業	924	3.6%	31.0%	34.8%	44.5	5.2	2352	59.6	3221	23.3	314	51.4
学術研究、専門・技術サービス業	2955	4.2%	43.2%	49.6%	42.5	5.1	3052	72.3	4742	28.9	414	61.7
宿泊業、飲食サービス業	4414	11.3%	28.0%	12.9%	39.6	6.8	2051	66.6	573	11.8	252	60.3
生活関連サービス業、娯楽業	3641	12.6%	34.5%	17.9%	38.8	6.1	2063	63.1	815	14.7	256	57.1
教育、学習支援業	2245	6.8%	28.7%	80.2%	37.3	3.5	3346	76.2	3154	20.2	433	63.4
医療、福祉	6750	6.1%	19.2%	39.0%	39.9	4.1	2528	70.5	2167	24.3	325	62.6
複合サービス事業	3494	19.9%	56.1%	14.8%	42.0	8.7	2406	67.4	2431	17.6	313	55.3
サービス業	26915	20.4%	40.9%	16.8%	42.4	4.7	2325	74.4	533	6.6	284	62.4
<b>&lt;女性&gt;</b>												
参考産業計正社員	742997	-	33.7%	33.4%	39.4	9.8	2767	-	7772	-	410	-
産業計	181132	19.6%	64.4%	13.9%	43.2	6.7	2005	72.5	1333	17.2	254	62.0
産業計無期契約	71500	9.0%	65.2%	10.2%	45.5	8.8	1955	70.5	1592	20.2	251	60.9
産業計有期契約	109631	84.8%	63.9%	16.3%	41.7	5.3	2037	80.5	1164	32.5	256	75.5
産業計1000人以上規模	77030	26.3%	64.6%	15.4%	43.2	6.8	2073	67.4	1299	12.2	262	55.1
産業計100～999人規模	67211	18.5%	63.5%	13.7%	43.2	6.5	1996	73.0	1345	17.9	253	62.7
産業計10～99人規模	36892	13.8%	65.6%	11.0%	43.3	6.7	1880	74.6	1383	25.5	239	67.2
鉱業採石砂利採取業	4	3.1%	23.5%	0.0%	49.0	12.0	2130	73.5	6826	72.7	324	73.3
建設業	3207	12.1%	38.1%	16.5%	41.7	4.2	1873	71.5	1620	23.1	241	62.7
製造業計	27765	19.9%	59.7%	5.8%	43.8	7.4	1835	74.4	1635	21.5	237	63.6
製造業1000人以上規模	5815	19.5%	47.2%	6.7%	42.3	7.1	1924	62.8	2041	16.2	251	50.9
製造業100～999人規模	14746	22.6%	63.5%	6.1%	43.8	7.4	1877	77.7	1700	21.8	242	65.8
製造業10～99人規模	7206	16.3%	65.7%	4.7%	45.0	7.8	1676	78.1	1173	28.6	213	71.3
電気ガス水道	214	12.0%	63.5%	5.6%	46.1	6.8	1996	57.2	3431	30.4	274	51.5
情報通信業	3505	10.1%	58.6%	35.1%	41.0	5.4	2327	72.2	1259	13.7	292	61.0
運輸業、郵便業	6192	20.5%	41.1%	7.7%	45.0	6.8	1936	75.4	1300	22.5	245	67.1
卸売業、小売業	37124	26.4%	74.2%	10.5%	44.2	8.4	1858	67.8	1067	13.4	234	57.2
金融業、保険業	3243	6.5%	85.6%	19.2%	48.5	8.9	2101	71.7	3081	31.5	283	62.9
不動産業、物品賃貸業	2056	14.5%	69.0%	21.2%	43.5	5.8	2055	73.2	1858	21.5	265	62.7
学術研究、専門・技術サービス業	3882	12.2%	56.8%	34.6%	42.4	6.0	2385	73.6	2784	29.1	314	64.8
宿泊業、飲食サービス業	11374	37.0%	72.0%	5.0%	42.3	7.7	1792	72.2	353	8.0	219	63.9
生活関連サービス業、娯楽業	6909	28.4%	65.5%	11.1%	40.8	7.1	1887	74.2	861	27.7	235	69.9
教育、学習支援業	5579	15.7%	71.3%	50.8%	40.4	5.0	2341	72.2	2685	25.9	308	62.5
医療、福祉	28494	10.4%	80.8%	13.6%	43.8	6.4	2113	75.3	2404	31.2	278	67.1
複合サービス事業	2732	31.8%	43.9%	8.6%	46.3	9.8	1909	69.6	2124	19.9	250	57.4
サービス業	38849	47.3%	59.1%	17.2%	41.9	4.5	2173	83.1	364	5.9	264	70.5

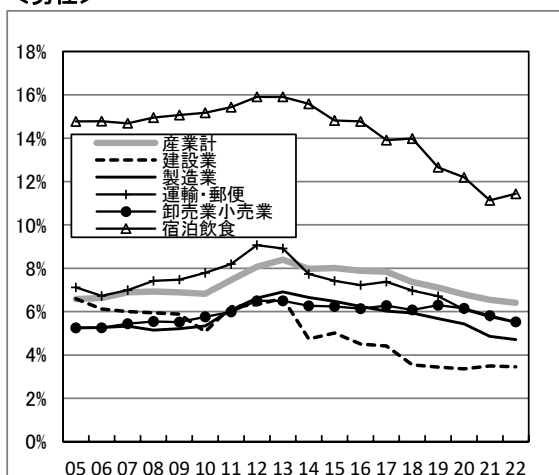
「非正規比率」は、「非正規労働者数÷(正規労働者数+非正規労働者数)」

「大卒比」は、非正規労働者全体に占める大卒院卒合計の比率

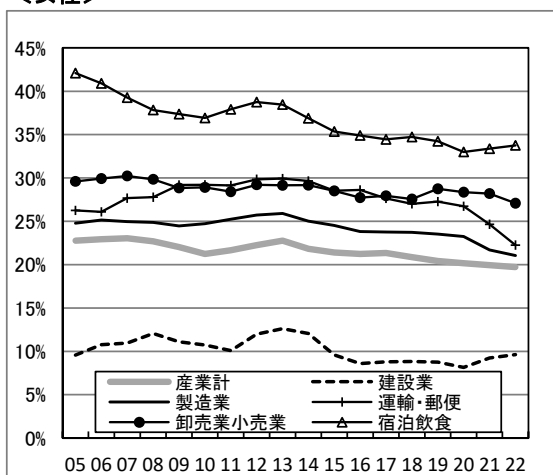
賃金の「比率」は、「非正規労働者平均値÷正規労働者平均値×100」

- 18-3 表では、性別産業別の契約社員等の主要指標をまとめている。HP 掲載の 18-4 表から 18-6 表までは産業別の推移表である。60 歳以上を除外した指標であるが、除外しているのは 60 歳以上契約社員等の大半が定年後の再雇用・勤務延長者であり、「勤務形態多様化のなかで増大してきた契約社員等」とは異なった労働者層と考えられるからである。
- 18-3 図は産業別に契約社員等の構成比推移をみたものである（構成比は 60 歳未満について「契約社員等人員÷全フルタイム従業員」の式で算出）。左が男性、右が女性であるが、目盛りが異なっていることに注意が必要である。産業計の 2022 年では男性 6.4%、女性 19.6%で女性の構成比は男性のほぼ 3 倍である。

18-3図 産業別の契約社員等比率の推移  
＜男性＞



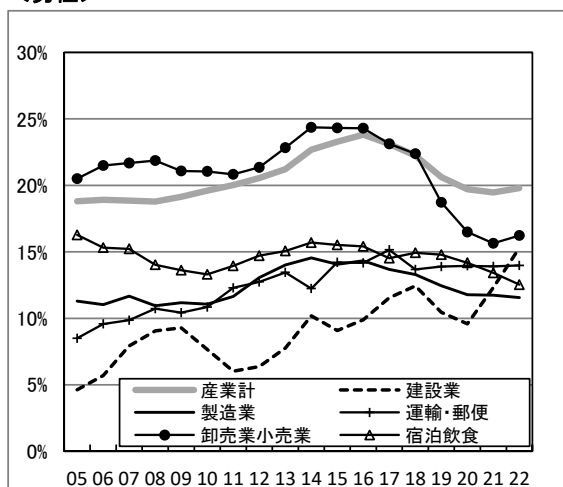
フルタイム労働者に占める正社員以外の比率  
＜女性＞



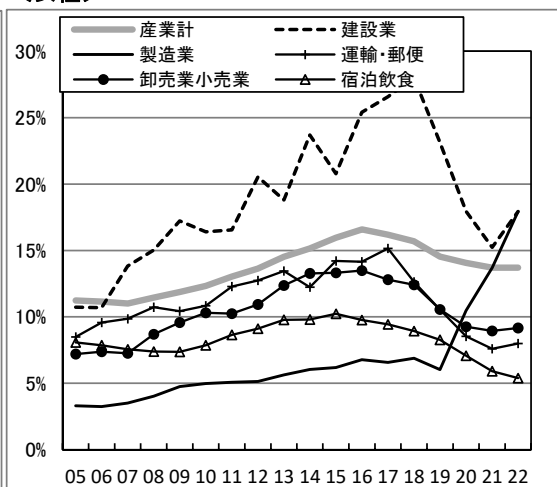
- 男性では宿泊・飲食店の構成比が高く 11~16%で他産業の倍以上である。ついで運輸・郵便で 6~8%前後、製造業と卸売業・小売業はともに 6%前後である。いずれの産業も 2012 年までゆるやかな上昇、以後はゆるやかな下降傾向である。
- 女性でも宿泊・飲食店が三分の一以上の構成比でトップであるが、2005 年以降の 17 年間で 42.6%から 37.0%へ下降傾向である。卸売業・小売業、製造業、運輸・郵便は 25~30%の構成比であるが、2012 年までは横ばい、以降はゆるやかな下降傾向である。
- 18-4 図から 18-6 図までは契約社員等の産業別属性推移を示している。まず 18-4 図は大卒者比率の推移である。産業計では男女ともに 2015 年までは上昇傾向、以後は下降に転じている。

- 18-5 図は 60 歳以上を除外して計算した平均年齢推移である。契約社員等の 2022 年の平均年齢は、男性 41.0 歳女性 43.2 歳、正社員は男性 41.8 歳、女性 39.4 歳なので、男性契約社員は 0.8 歳正社員より低く、女性契約社員は 3.8 歳正社員より高いことになる。男性ではサービス関連産業と建設業、医療・福祉で 30 歳台、他は 40 歳台であるが、2005 年時点では建設業 45.9 歳、宿泊・飲食店 33.1 歳と産業間に大きな差があったが、徐々に収斂の方向に向かいつつある。女性ではすべての産業で 40 歳台である。

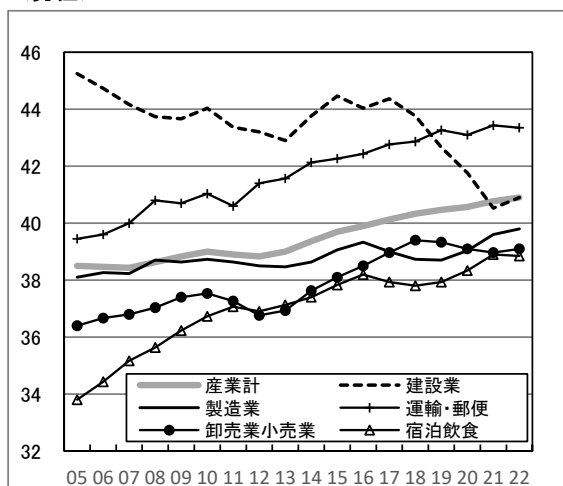
18-4 図 契約社員等の大卒者比率推移  
＜男性＞



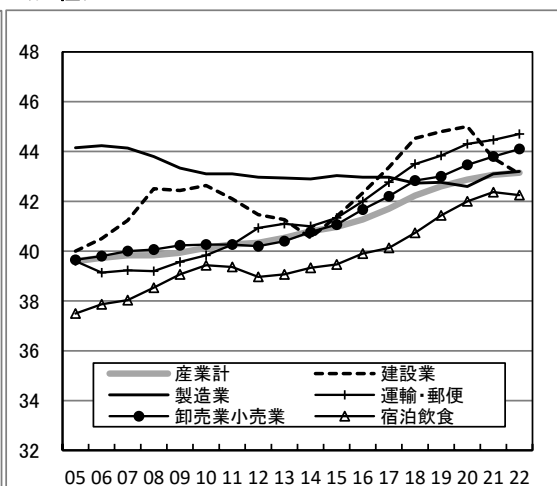
＜女性＞



18-5 図 契約社員等の平均年齢推移  
＜男性＞



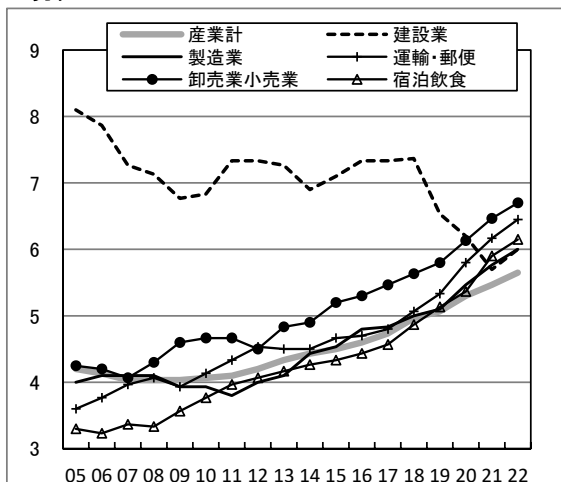
＜女性＞



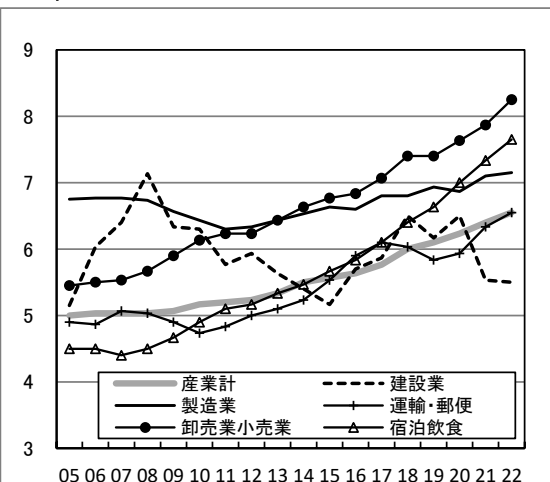
- 18-6 図は平均勤続年数の推移である。建設業男性を除き、男女とも 2010 年頃から全体的に長勤続化の傾向になっている。男性産業計では 2010 年の 4.0 年から 2022 年の 5.7 年まで 1.7 年の上昇、女性産業計では 5.2 年から 6.6 年へ 1.4 年の上昇である。



18-6図 契約社員等の平均勤続年数推移  
 <男性>

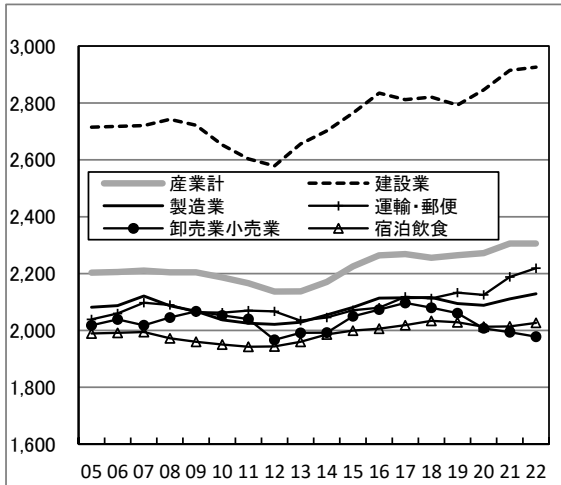


<女性>

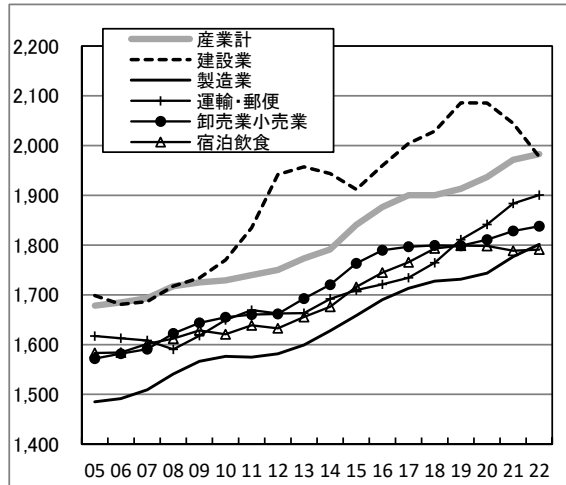


- 18-7 図から 18-9 図までは賃金の推移である。まず 18-7 図は平均所定内賃金の推移である。男性は 2012 年までゆるやかな低下傾向、2013 年以降はゆるやかな上昇傾向となっている。女性では一貫した上昇傾向で、2013 年以降上昇ピッチは上がっている。産業間では、男性では建設業が最も高水準、他は 20～21 万の水準で、産業間に大きな差はない。女性でも建設業がもっとも高水準で、製造業がもっとも低い。
- 18-8 図は一時金の平均値推移である。男女とも 2012 年がボトムで、以後反転上昇している。産業間の差は所定内賃金より大きく、男女とも建設業と製造業が高く、宿泊・飲食店がもっとも低い。
- 以上みてきたとおり契約社員等賃金の平均値は 2013 年以降右上がりである。しかしこの時期、正社員賃金も上昇しており、正社員賃金との差が縮小したというわけではない。そのことを確かめてみたのが 18-9 図である。各年の産業計正社員水準を 100 として、所定内賃金と年間賃金についてパーシェ比較を行っているが、つぎの 2 点を指摘することができる。第一に、正社員対契約社員等の賃金差は多くの産業で 100 対 70 前後であるが、建設業では 100 対 85 前後と雇用形態間の差が小さい。第二に、全体的には 2022 年まで平行線をたどっており、正社員と契約社員等の格差は拡大も縮小もしていないこと。第三に、2017 年以降の 5 年間に着目すると、産業ごとに異なった様相となっている。製造業はほぼ横ばいであるが、卸売業小売業と宿泊・飲食は若干の右下がり、格差は拡大、建設業と運輸・郵便業では右上がり、格差は縮小している。

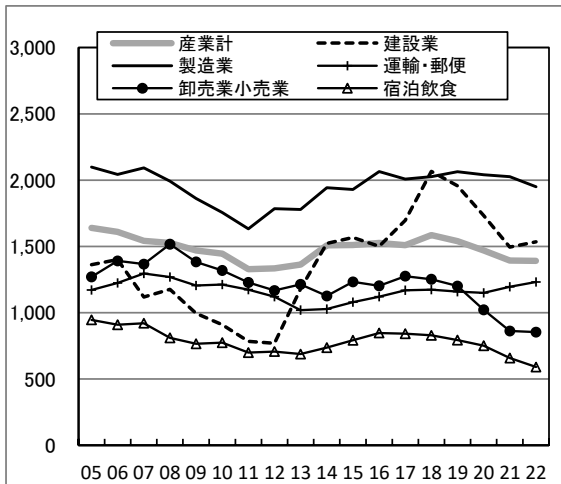
18-7図 契約社員等の平均所定内賃金推移  
 <男性>



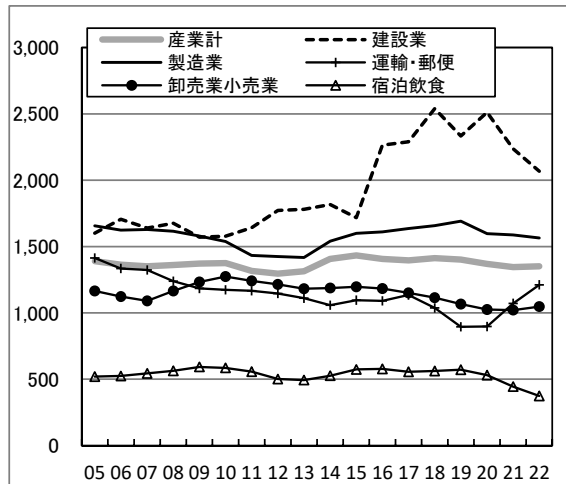
<女性>



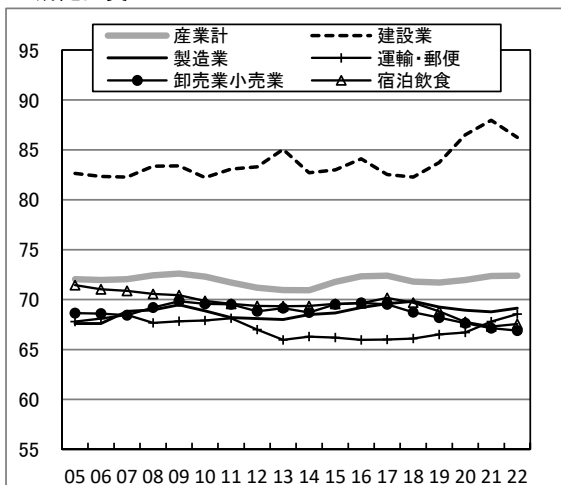
18-8図 契約社員等の平均一時金推移  
 <男性>



<女性>

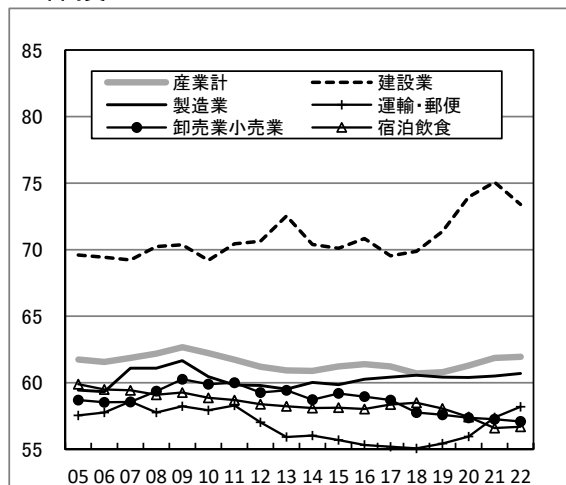


18-9図 契約社員等のパーシェ比較指数推移  
 <所定内賃金>



産業計の正社員水準=100

<年間賃金>



- 最後に契約社員等の有期契約と無期契約の相違を確認しておこう。労働契約法が改正され、2013年4月より有期契約のもと通算5年を超えて同一企業で勤務を続けていたケースでは、労働者からの申し込みがあれば無期労働契約に転換されることになった。18-9表は、契約の有期と無期別に関係指標の推移を示したものである。まず人員比であるが、男女ともに2017年まで無期契約の比率が急ピッチで下がっていった。男性は2005年の40.7%から2017年の19.2%へ21.5ポイントの低下、女性では34.1%から17.4%へ16.7ポイントの低下である。2018年以降は反転上昇し、2022年は男性38.1%、女性は39.5%まで上昇させている。無期契約は有期契約よりも長勤続で労働時間が長いことが特徴となっているが、所定内賃金では全体的に有期契約の方が高くなっている。女性ではすべての年でほぼ5ポイント有期が上回り、男性ではその差は女性より小さいが、2012年と2022年を除くすべての年で有期が上回っている。
- ※ HPには、18-1表では労働力調査による雇用形態別人員の推移、18-2表では年齢階層別の非正規社員数と比率、18-3表から18-6表では契約社員等の産業別指標推移、18-7表では年齢階層別にみた雇用形態別構成比、18-8表では年齢階層別にみた雇用形態別時間賃金を掲載している。

18-9表

## [契約社員等の「無期契約」と「有期契約」の対比]

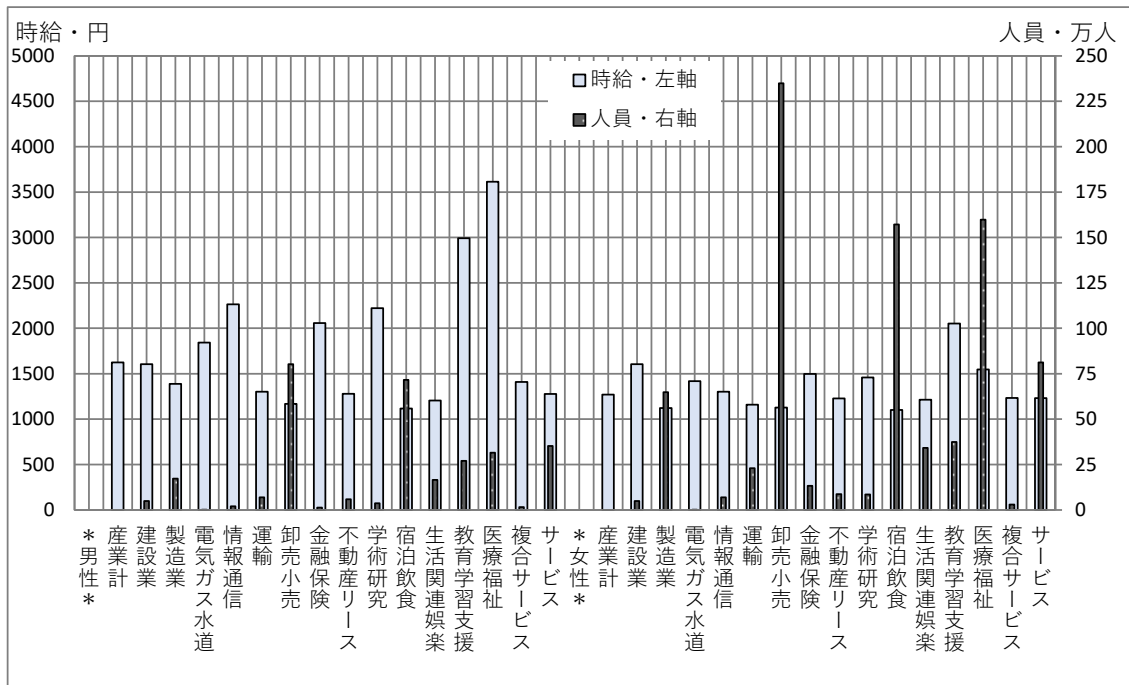
産業計60歳未満。賃金指数は、契約社員等計=100。

	人員		人員比		平均年齢		平均勤続		所定内実労働時間		所定内賃金		一時金額		指数		
	無期	有期	無期	有期	無期	有期	無期	有期	無期	有期	無期	有期	無期	有期	無期	有期	
	10人	10人	%	%	歳	歳	年	年	時間	時間	円	円	円	円	円	円	
<男性>																	
2005年	37041	54069	40.7%	59.3%	39.3	38.1	5.2	3.6	172	166	2142	2240	1343	1893	1670	80.4	113.4
2007年	30066	56816	34.6%	65.4%	39.5	37.9	4.6	3.6	170	165	2158	2236	1324	1666	1548	85.5	107.6
2008年	31704	65583	32.6%	67.4%	38.4	38.4	4.6	3.7	169	165	2160	2243	1277	1559	1468	87.0	106.2
2010年	20864	61100	25.5%	74.5%	39.0	39.0	4.9	3.7	171	165	2106	2209	1079	1480	1378	78.3	107.4
2011年	23171	60990	27.5%	72.5%	39.8	38.7	4.9	3.7	171	166	2076	2195	1180	1484	1400	84.3	106.0
2012年	28979	97570	22.9%	77.1%	39.5	38.5	5.1	3.9	172	166	2163	2117	1042	1258	1208	86.3	104.1
2013年	29235	87244	25.1%	74.9%	38.5	38.9	5.1	4.0	170	162	2080	2137	1607	1325	1396	115.1	94.9
2014年	22643	85397	21.0%	79.0%	40.2	39.3	5.6	4.2	171	164	2115	2176	1465	1494	1488	98.5	100.4
2015年	21520	79895	21.2%	78.8%	40.0	39.8	5.5	4.2	171	165	2152	2247	1413	1703	1642	86.1	103.7
2016年	23218	94161	19.8%	80.2%	40.6	39.6	5.8	4.2	172	165	2221	2302	1192	1454	1402	85.0	103.7
2017年	19456	81897	19.2%	80.8%	41.0	40.0	6.3	4.5	169	165	2259	2284	1642	1511	1536	106.9	98.4
2018年	21462	69866	23.5%	76.5%	41.2	40.3	6.3	4.4	167	163	2194	2255	1507	1616	1590	94.8	101.6
2019年	27940	64355	30.3%	69.7%	42.5	39.5	7.6	4.2	162	159	2228	2256	2068	1443	1633	126.6	88.4
2020年	32425	75485	30.0%	70.0%	42.9	39.5	7.6	4.1	164	164	2299	2309	1586	1316	1397	113.5	94.2
2021年	35184	68475	33.9%	66.1%	42.6	39.9	7.9	4.4	164	164	2255	2266	1594	1268	1379	115.6	92.0
2022年	38162	62031	38.1%	61.9%	42.7	39.9	7.9	4.4	166	165	2370	2335	1678	1237	1405	119.4	88.0
<女性>																	
2005年	50435	97507	34.1%	65.9%	41.2	38.4	5.7	4.7	163	160	1547	1772	1176	1538	1415	83.1	108.7
2007年	47503	96197	33.1%	66.9%	42.2	39.0	5.9	4.7	163	160	1569	1761	1106	1410	1309	84.5	107.7
2008年	44327	106063	29.5%	70.5%	41.8	38.8	5.8	4.7	162	160	1614	1763	1161	1471	1379	84.2	106.7
2010年	32039	93215	25.6%	74.4%	41.7	39.8	6.0	4.9	162	161	1592	1766	1114	1420	1342	83.0	105.8
2011年	29946	93740	24.2%	75.8%	41.5	40.0	5.9	5.0	162	162	1599	1775	1106	1481	1390	79.6	106.5
2012年	33903	130940	20.6%	79.4%	41.0	40.0	5.8	5.0	163	161	1635	1798	1033	1266	1218	84.8	103.9
2013年	34340	121660	22.0%	78.0%	41.4	40.2	6.0	5.1	162	159	1641	1784	1155	1315	1279	90.3	102.8
2014年	30695	119428	20.4%	79.6%	42.2	40.6	6.5	5.4	164	160	1677	1835	1182	1511	1444	81.9	104.6
2015年	29029	112263	20.5%	79.5%	42.1	40.7	6.3	5.4	165	161	1717	1845	1307	1546	1497	87.3	103.3
2016年	29291	132103	18.1%	81.9%	42.1	40.8	6.6	5.3	164	161	1783	1927	1244	1385	1359	91.5	101.9
2017年	27816	132204	17.4%	82.6%	43.5	41.5	7.3	5.6	164	161	1790	1935	1471	1343	1365	107.8	98.4
2018年	33850	107226	24.0%	76.0%	43.7	41.8	7.4	5.6	160	159	1818	1912	1485	1462	1467	101.2	99.7
2019年	45719	98389	31.7%	68.3%	45.3	41.4	8.4	5.1	156	156	1855	1923	1615	1311	1407	114.8	93.2
2020年	62360	122914	33.7%	66.3%	45.5	41.6	8.6	4.7	157	161	1906	1969	1618	1187	1332	121.5	89.1
2021年	64925	117224	35.6%	64.4%	45.7	41.6	9.1	4.9	158	160	1921	1984	1643	1218	1369	120.0	89.0
2022年	71500	109631	39.5%	60.5%	45.5	41.7	8.8	5.3	158	160	1955	2037	1592	1164	1333	119.4	87.3

## 19 短時間労働者の人員と労働条件

- 19-1 図では 2022 年の賃金センサスで集計されている短時間労働者の人員（タテ棒・右目盛り）と平均時給（折れ線・左目盛り）を示している。なお「賃金センサス」において短時間労働者は「1 日または 1 週の所定労働時間が一般の労働者よりも短い労働者」と定義されている。人員数は男性より女性が多い。産業別では、男女とも卸売小売と宿泊飲食が多く、他に女性では医療福祉が多い。平均賃金では男性の医療福祉と教育が 3000 円を超え格別に高い水準である。大学等の非常勤講師や非常勤医師が押し上げた結果と思われる。他に男性の情報通信、金融保険、学術研究、女性の教育で 2000 円を超えており、高賃金労働者の存在が推測できる。

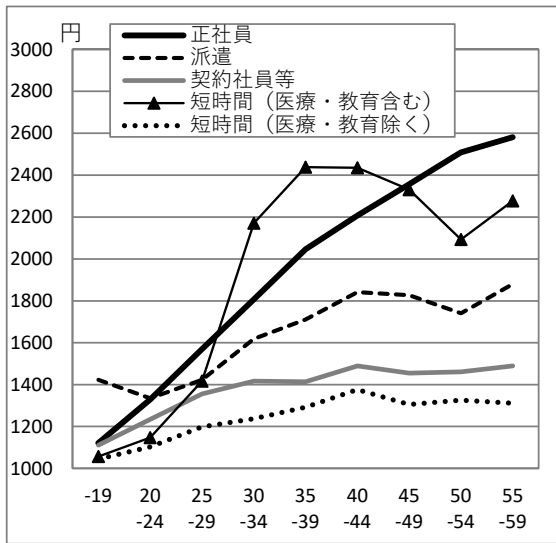
19-1図 短時間労働者 性別産業別の平均時給と人員



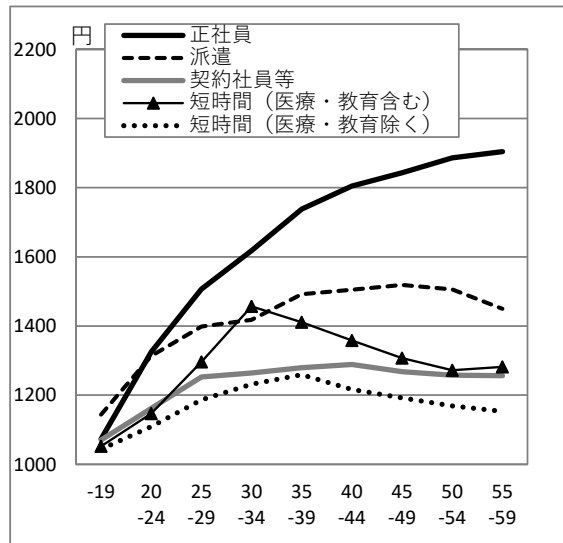
- 19-2 図は雇用形態別の年齢階層別賃金比較である。正社員、派遣労働者、契約社員等、短時間労働者の時間あたり所定内賃金を比較している。派遣労働者は、産業中分類の「職業紹介・労働者派遣業」の集計値である。短時間労働者は「医療・教育を含む」と「医療・教育を除く」の二つを紹介しているが、その理由は図を見れば一目瞭然であろう。男性では「短時間（医療・教育を含む）」のカーブは、非常勤の医師や大学教員に押し上げられ、30 歳台と 40 歳台前半では正社員より上位に位置しているのである。医療、教育以外の産業では、正社員－派遣－契約社員等－短時間労働者という賃金序列が成立しているようである。雇用形態別の昇給傾向に着目すると、男性では 40 歳以降で派遣、契約社員等、短時間労働者のカーブがフラットとなる。女性の派遣、契約社員等、短時間労働者のカーブは 30 歳台後半からフラットとなりとくに短時間労働者では年齢とともに賃金が低下していく傾向となっている。

19-2図 雇用形態別の時間賃金カーブ

<男性>



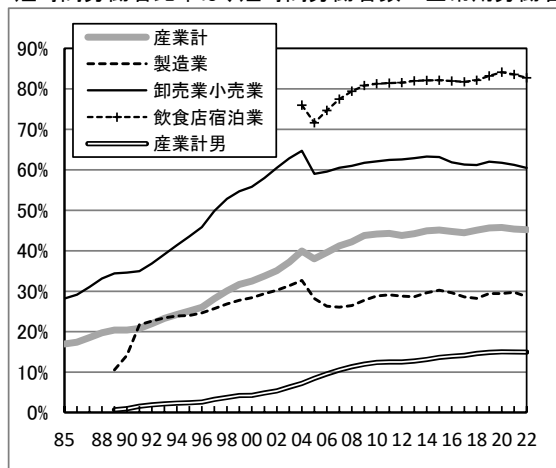
<女性>



□ 19-1表と19-2表（HP掲載）は短時間労働者の1985年以來の各種指標を産業計と産業別に示したものである。なお「賃金センサス」の短時間労働者集計では、2019年まで時給3000円以上のデータを除外して集計されていたが、2020年からはそれも含めて集計が行われるようになった。そのため連続性が失われることになるが、それを避けるため厚生労働省は2006年から2019年までのデータについて、「遡及集計値」として時給3000円以上を含めた集計値を公表している。本冊子で紹介しているのはその「遡及集計値」であり、各年に公表されたデータとは若干異なったものであることをお断りしておく。

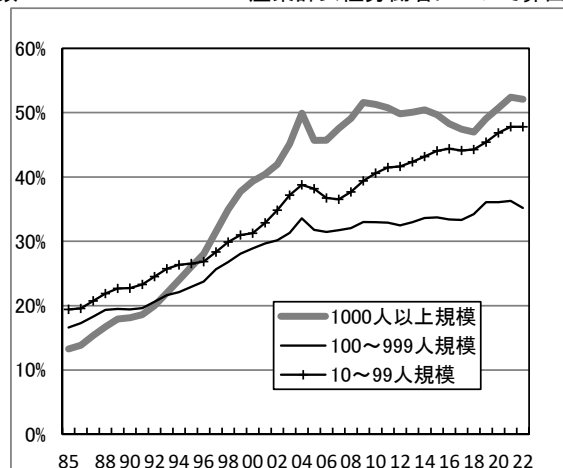
19-3図 産業別女性短時間労働者比率の推移

短時間労働者比率は、短時間労働者数÷全常用労働者数



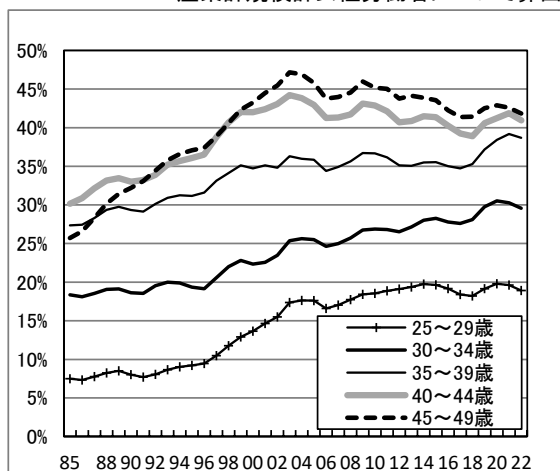
19-4図 企業規模別短時間労働者比率の推移

産業計女性労働者について算出

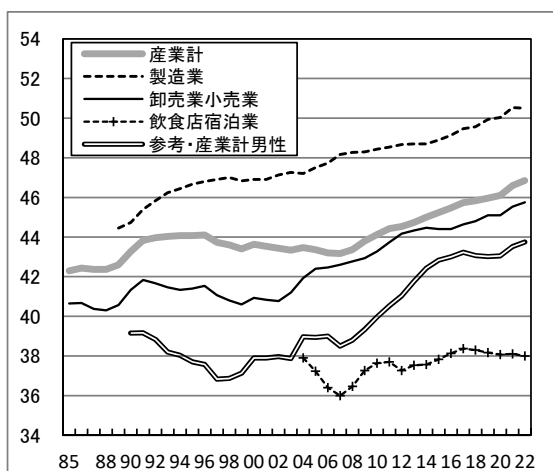


- 19-3 図は女性の産業別、19-4 図は企業規模別の短時間比率（算式は「短時間労働者数÷（フルタイム労働者数+短時間労働者数）」）の推移を追ったグラフである。いずれの線も2004年まで右上がりの傾向をたどっていることがわかる。産業別では卸売業小売業、企業規模別では1000人以上規模がもっとも上昇幅が大きい。全体的には2004年まで急ピッチで上昇、2005年に一旦低下、2006年以降は横ばいないし緩やかな上昇という傾向である。
- 2005年に短時間労働者比率が大きく減少していることについてコメントしておきたい。女性の産業計規模計では前年比1.9ポイント減、卸売業小売業では5.7ポイント減である。これは18-1図の労働力調査には見られない現象で、その原因は、賃金センサスの調査方法の変更にあつたと思われる。2005年調査から「正社員」と「非正社員」に分けた設問になると同時に、従来使用されてきた「パートタイマー」という用語が「短時間労働者」に置き換わることになった。これにより、調査対象事業所が「パートタイマー」として報告してきた「労働時間が正社員とかわらないのに、正社員とは違った雇用形態の社員」、いわゆる「呼称パート」が、調査票記入の際に「短時間労働者」ではなく、「一般労働者・非正社員」として報告が行われるようになったことが考えられる。

19-5図 年齢階層別短時間労働者比率の推移  
産業計規模計女性労働者について算出



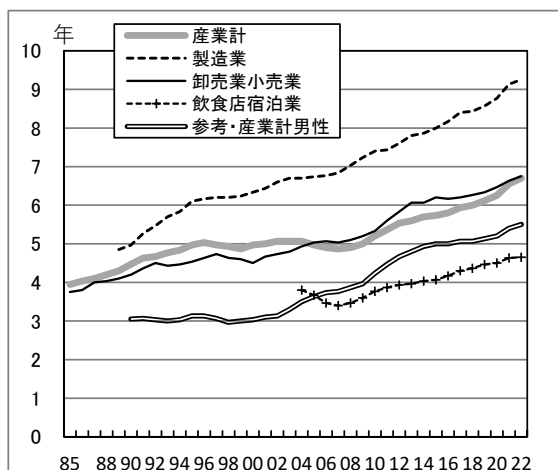
19-6図 短時間労働者平均年齢の推移



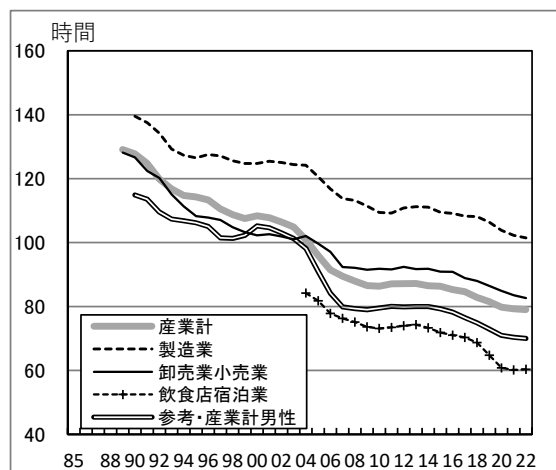
- 19-5 図は女性の年齢階層別短時間比率の推移を追ったグラフである。2004年にかけてすべての階層で短時間比率が上昇しているが、ここでは二つの点に注目しておきたい。第一は、1990年代後半からの25-29歳層の比率上昇である。これについては前章ですでにコメント済みであるが、「組織に拘束されない自由な生き方」を目指したものではなく、就職氷河期でのやむを得ない選択だったと思われる。第二は45-49歳層である。1980年代は40~44歳層の短時間比率がもっとも高く、短時間労働は子育て期女性に特徴的な働き方であった。しかし90年代後半から今日まで、45-49歳層がもっとも高い短時間比率となっている。80年代までこの年齢層は子育て期をほぼ完了させ、フルタイムへの復帰、あるいは労働市場からのリタイアを選んでいたと思われる。しかし今日では短時間労働の中心的な役割を担っているようである。その背景にあるのは、晩婚化によって子育て期が後ろにずれたことも一因だと考えられる。

- 19-6 図は平均年齢、19-7 図は平均勤続年数の推移である。全体的には高年齢化、長勤続化が進行中であるが、その流れは短時間比率の上昇が一段落した 2006 年以降に顕著となる。男性短時間労働者についても 2006 年以降高年齢化と長勤続化が始まっている。

19-7図 短時間労働者平均勤続年数の推移



19-8図 産業別短時間労働者月間労働時間数の推移



- 1989 年以降の賃金センサスでは短時間労働者の 1 ヶ月の労働日数と 1 日あたりの労働時間が集計されているが、全体的に短縮傾向である。「労働日数×1 日あたり労働時間」の算式で月間労働時間を推計した結果が 19-8 図である。産業別では製造業で長く宿泊業飲食店で短くなっているが、いずれの産業も短時間化が進行中である。産業計では 1989 年の 130.2 時間から 2022 年の 79.6 時間まで 50.6 時間、およそ 1/3 の短縮である。

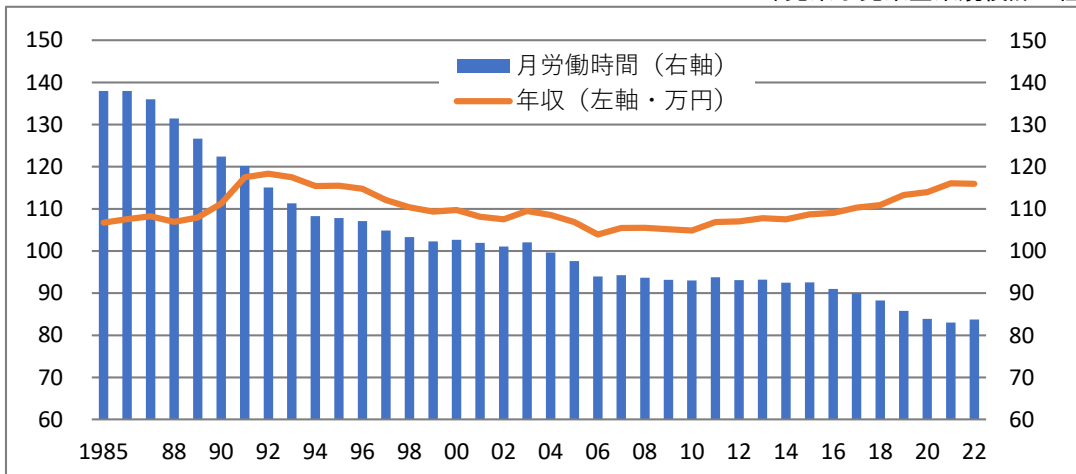
- なぜ短時間労働者の月間労働時間は短縮化の方向に進んでいるのか。この問いへの一つの答えは、「年収の壁」である。自分の所得税非課税上限の 103 万円、勤務先での社会保険加入義務が発生する 106 万円、夫の社会保険の扶養から外れる 130 万円、配偶者特別控除額適用の限度となる 150 万円など、税・社会保険料を抑えるための「年収の壁」がいくつか存在する。そのため多くの短時間労働者は労働時間を抑え、収入を一定範囲にとどめることを選択するという説明である。

- 19-9 図は卸売業小売業女性短時間労働者の年収推移（折れ線）と月労働時間推移（タテ棒）を重ね合わせたグラフである。年収は 1985 年から 2022 年まで 105~115 万の狭い幅のなかで推移しており、「年収の壁」による説明は説得力がありそうである。しかし 19-8 図によれば、男性労働者の月間労働時間数も女性と同じペースで減少しており、男性にも「年収の壁」はあるのかどうか、疑問が残るところである。



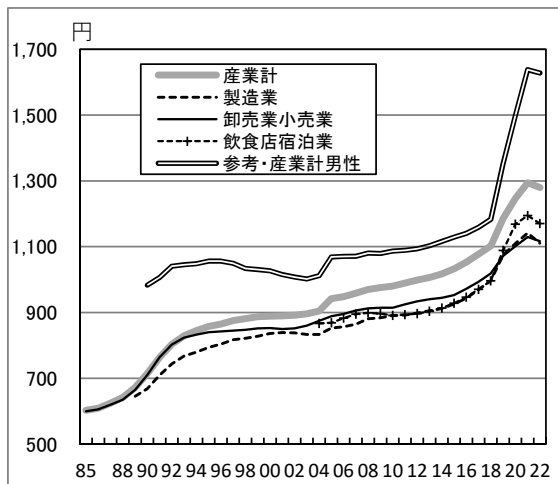
19-9図 女性短時間労働者の年間賃金と月所定実労働時間推移

卸売業小売業企業規模計女性



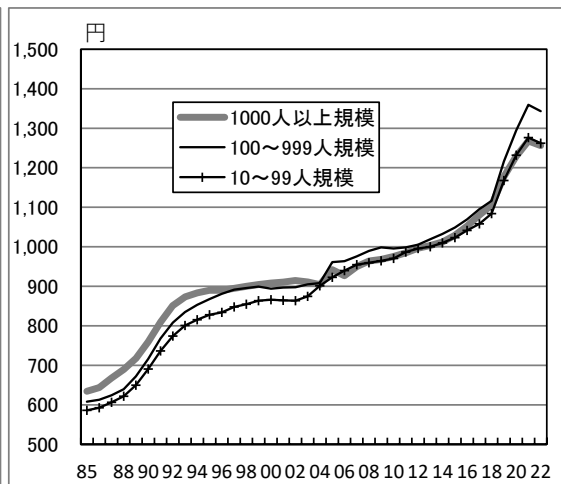
注) 年収は「時給×1日労働時間×1ヵ月実労働日数×12+年間賞与」の算式で計算

19-10図 産業別短時間労働者平均時給の推移



19-11図 企業規模別短時間労働者平均時給の推移

卸売業小売業

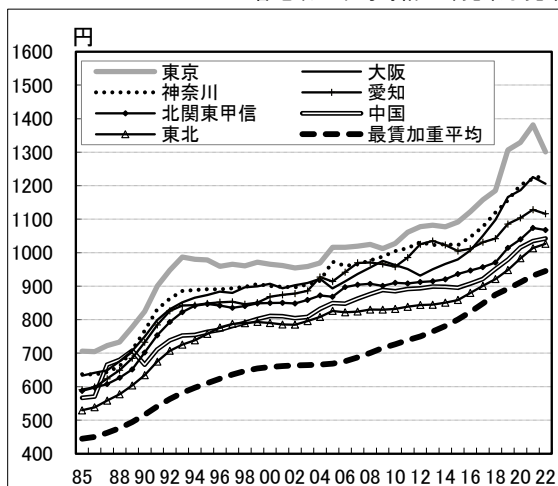


- 19-10 図から 19-13 図までは短時間労働者賃金の推移を追っている。まず 19-10 図は産業別の時給推移である。全体的には一貫した上昇傾向で、フルタイム労働者の賃金水準が停滞する 1997 年以降も上昇傾向が続いている。2020 年に急上昇しているのは、それまで算入してこなかった 3000 円を超える時給をこの年から算入するようになったことによる。また 2005 年にも産業計が大幅上昇しているが、これはこの年の賃金センサス調査票で従来の「パートタイマー」から「短時間労働者」に名称変更が行われ、その結果、社会通念としての「パート」には含まれていなかった医療・教育関連の高賃金職種の短時間労働者が表面化し、その結果、産業計の平均時給が押し上げられたと考えられる。そのため短時間労働者賃金の長期推移をみるにあたって産業計のデータを指標とするのは要注意である。

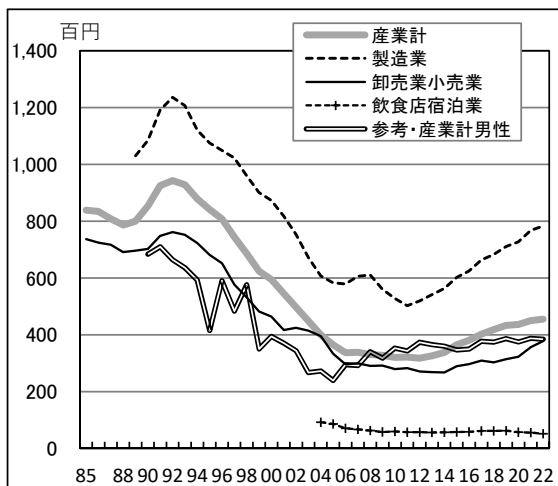
- 19-11 図は卸売業小売業の企業規模別時給推移である。2003 年頃までは「大企業ほど時給が高い」という状況であったものが、以後規模間の差は縮小していく。2005 年以降は 100-999 人規模がわずかな差で最も高く、1000 人以上規模と 10-99 人規模は同水準となっている。

19-12図 地域別短時間労働者平均時給の推移

各地域の平均時給は卸売業小売業



19-13図 産業別短時間労働者平均一時金額の推移



- HP 掲載の 19-3 表と 19-12 図は地域別の時給推移（卸売業小売業）である。各地域とも上昇傾向であるが、高水準の東京、神奈川と比較すれば、下位の東北や中国の上昇ピッチは低い。東京を 100 とした東北の比較指数を計算してみると、1985 年は 75.1 だったものが 2006 年の 83.3 まで格差縮小傾向をたどる。しかし 2007 年以降は拡大傾向で、2022 年は 75.3 である。東北と最賃全国加重平均との差は徐々に狭まり、2022 年は 59 円である。

- 19-13 図は年間の一時金推移である。いずれの産業も 1993 年頃から急下降である。女性産業計ではピークが 1992 年の 9 万 8800 円、2009 年は 3 万 2000 円であり下落率は 68% である。フルタイム労働者の平均一時金額もこの間 108 万 9900 円から 88 万 8500 円へ下落（賃金センサス、産業計企業規模計）しているが、下落率は 18% である。短時間労働者の一時金は少額の上で下落幅も大きく、支払う制度そのものが廃止されつつあるかのようである。ただし 2014 年以降は反転上昇し、2022 年の平均額は 4 万 7700 円である。

- 19-4 表は一般労働者と短時間労働者の各種比較指標の推移である。19-14 図は、女性短時間労働者賃金の時給を女性フルタイム労働者の平均時間あたり所定内賃金と、一時金まで含めた時間あたり年間賃金と比較している。グレー太線の時間あたり所定内賃金比較をみていくと、2002 年までは右下がり、2003 年以降は緩やかな右上がり傾向となっている。まず 2002 年までの期間であるが、1985 年の 73.0 から 2002 年の 61.4 まで 11.6 ポイント時給格差が拡大したことになる。しかしこれについては二つの事情を考慮しなければならない。一つは完全週休二日制の普及など、フルタイム労働者の時間あたり賃金の上昇には時短効果が含まれていることである。賃金センサスで集計されている月間所定内実労働時間

(産業計規模計男女計・19-4表最下段)は、1985年から2002年まで179時間から165時間へ7.8%の短縮である。もう一つは女性フルタイム労働者の急速な高学歴化であり、その時間あたり賃金の上昇にはその効果が含まれているということである(高学歴化による女性平均賃金の押し上げ効果については第10章参照)。時短効果がなくなった2003年以降は、女性高学歴化効果が働き続けているにもかかわらず、格差縮小に転じている。

19-4表

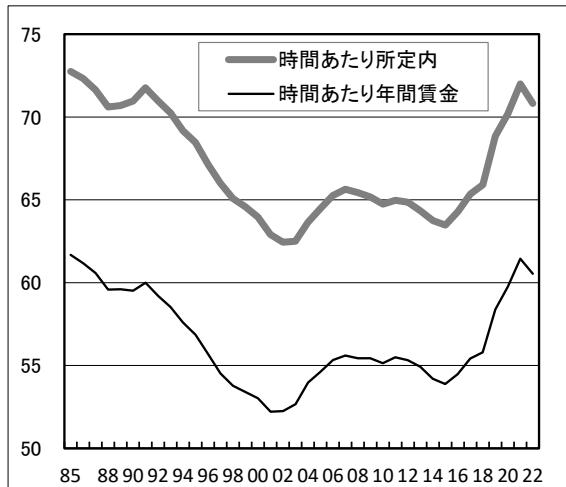
【一般と短時間労働者の賃金比較指標の推移】

一般労働者は産業計・企業規模計

		年															
		1985	1990	1995	1997	2002	2005	2008	2010	2013	2014	2015	2018	2019	2020	2021	2022
女性・短時間 (産業計)	時間賃金 (円)	595	712	854	871	891	942	975	979	1007	1012	1032	1105	1127	1323	1290	1270
	時間賃金 (円)	594	708	838	843	845	889	921	913	941	939	954	1019	1041	1156	1107	1126
	比較指数(女性・一般=100)	73.0	71.7	68.6	65.6	61.4	64.8	66.0	65.0	64.6	63.1	63.5	66.7	65.5	74.3	70.7	70.9
	比較指数(男性・一般=100)	43.5	43.1	43.4	41.7	41.5	43.3	45.3	45.6	46.6	46.0	46.2	49.8	49.9	56.6	54.8	55.0
	時系列指数(1997年=100)	70.5	84.0	99.4	100.0	100.2	105.5	109.3	108.3	111.6	111.4	113.2	120.9	123.5	137.1	131.3	133.6
女性・短時間 (卸売小売業)	賞与含む時間賃金 (円)	639	756	892	892	874	915	948	939	964	962	980	1050	1070	1188	1142	1154
	賞与含む時間賃金 (円)	639	756	892	892	874	915	948	939	964	962	980	1050	1070	1188	1142	1154
	比較指数(女性・一般=100)	61.9	60.3	57.1	54.4	51.0	55.0	55.8	55.7	55.2	53.7	53.7	56.5	55.4	63.3	60.6	60.4
	比較指数(男性・一般=100)	35.4	34.5	34.9	33.4	33.3	35.2	36.7	37.9	38.4	37.6	37.6	40.4	40.3	46.2	45.2	45.0
	時系列指数(1997年=100)	63.3	76.8	95.0	100.0	107.1	106.7	108.6	109.3	113.3	115.7	116.8	118.9	123.6	121.0	121.7	123.5
女性・一般	時間賃金 (円)	814	987	1222	1286	1377	1372	1396	1405	1456	1488	1502	1528	1589	1555	1565	1588
	時間賃金 (円)	814	987	1222	1286	1377	1372	1396	1405	1456	1488	1502	1528	1589	1555	1565	1588
	比較指数(女性・一般=100)	59.6	60.1	63.3	63.6	67.5	66.8	68.7	70.2	72.1	72.9	72.8	74.7	76.2	76.2	77.5	77.5
	比較指数(男性・一般=100)	59.6	60.1	63.3	63.6	67.5	66.8	68.7	70.2	72.1	72.9	72.8	74.7	76.2	76.2	77.5	77.5
	時系列指数(1997年=100)	63.3	76.8	95.0	100.0	107.1	106.7	108.6	109.3	113.3	115.7	116.8	118.9	123.6	121.0	121.7	123.5
女性・一般	賞与含む時間賃金 (円)	1032	1255	1563	1641	1714	1666	1700	1684	1746	1792	1825	1857	1932	1878	1883	1909
	賞与含む時間賃金 (円)	1032	1255	1563	1641	1714	1666	1700	1684	1746	1792	1825	1857	1932	1878	1883	1909
	所定内月額 (百円)	1457	1747	2065	2134	2244	2236	2276	2290	2344	2396	2434	2475	2510	2519	2536	2589
	所定内月額 (百円)	1457	1747	2065	2134	2244	2236	2276	2290	2344	2396	2434	2475	2510	2519	2536	2589
	時系列指数(1997年=100)	68.3	81.9	96.8	100.0	105.2	104.8	106.7	107.3	109.8	112.3	114.1	116.0	117.6	118.0	118.8	121.3
男性・一般	時間賃金 (円)	1366	1642	1930	2020	2039	2053	2033	2002	2018	2040	2064	2046	2086	2041	2019	2048
	時間賃金 (円)	1366	1642	1930	2020	2039	2053	2033	2002	2018	2040	2064	2046	2086	2041	2019	2048
	比較指数(女性・一般=100)	67.6	81.3	95.5	100.0	100.9	101.6	100.6	99.1	99.9	101.0	102.2	101.3	103.3	101.0	99.9	101.4
	比較指数(男性・一般=100)	67.6	81.3	95.5	100.0	100.9	101.6	100.6	99.1	99.9	101.0	102.2	101.3	103.3	101.0	99.9	101.4
	時系列指数(1997年=100)	67.6	81.3	95.5	100.0	100.9	101.6	100.6	99.1	99.9	101.0	102.2	101.3	103.3	101.0	99.9	101.4
男性・一般	賞与含む時間賃金 (円)	1806	2191	2553	2672	2622	2597	2587	2475	2510	2556	2610	2596	2658	2573	2527	2562
	賞与含む時間賃金 (円)	1806	2191	2553	2672	2622	2597	2587	2475	2510	2556	2610	2596	2658	2573	2527	2562
	所定内月額 (百円)	2458	2923	3320	3394	3384	3408	3374	3324	3310	3345	3405	3376	3380	3388	3372	3420
	所定内月額 (百円)	2458	2923	3320	3394	3384	3408	3374	3324	3310	3345	3405	3376	3380	3388	3372	3420
	時系列指数(1997年=100)	72.4	86.1	97.8	100.0	99.7	100.4	99.4	97.9	97.5	98.6	100.3	99.5	99.6	99.8	99.4	100.8
女性一般高卒	35歳標準労働者所定内 (百円)	1968	2225	2456	2501	2448	2399	2409	2368	2355	2392	2365	2398	2423	2376	2403	2394
	35歳標準労働者所定内 (百円)	1968	2225	2456	2501	2448	2399	2409	2368	2355	2392	2365	2398	2423	2376	2403	2394
	時系列指数(1997年=100)	78.7	89.0	98.2	100.0	97.9	95.9	96.3	94.7	94.2	95.7	94.6	95.9	96.9	95.0	96.1	95.7
男性一般高卒	35歳標準労働者所定内 (百円)	2590	2886	3170	3189	3105	3067	3060	2992	2965	2963	3012	3000	3037	2904	2994	3037
	35歳標準労働者所定内 (百円)	2590	2886	3170	3189	3105	3067	3060	2992	2965	2963	3012	3000	3037	2904	2994	3037
	時系列指数(1997年=100)	81.2	90.5	99.4	100.0	97.4	96.2	96.0	93.8	93.0	92.9	94.5	94.1	95.3	91.1	93.9	95.3
男女計・一般	所定内実労働時間 (時間)	179	177	171	167	165	165	165	165	163	163	164	164	160	165	165	165

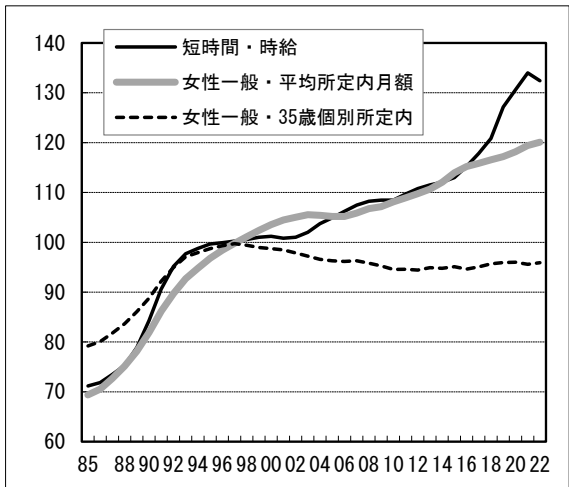
19-14図 一般労働者との時給比較指数

一般労働者の平均時給と女性短時間労働者平均時給を比較



19-15図 短時間労働者時給と一般の時系列指数

産業計・規模計(1997年=100)



- このようにフルタイムと短時間の時間あたり平均賃金の比較は一筋縄ではいかない難しい問題が伴う。視点をかえて、フルタイム労働者賃金と短時間労働者賃金の上昇率を比較したのが 19-15 図である。比較しているのは女性一般の平均所定内賃金と個別賃金（高卒 35 歳標準労働者）、そして短時間労働者の平均時給であり、いずれも 1997 年水準を 100 とした時系列指数である。これによれば一般労働者個別賃金は 1997 年をピークに下降に転じているのに対し、短時間労働者賃金（年齢、勤続による賃金差がごくわずかなので、平均賃金即個別賃金である）は高学歴化、高年齢化効果によって上昇する一般労働者平均賃金とほぼ同じ上昇をたどったといえる。短時間賃金は一般の個別賃金よりもはるかに高い上昇率だったということである。

※ HP には、19-1 表で産業計、19-2 表で女性・産業別の短時間労働者の指標推移、19-3 表で都道府県別短時間労働者平均時給の推移 卸売業小売業規模計女性を掲載している。

## 20 地域別の賃金

---

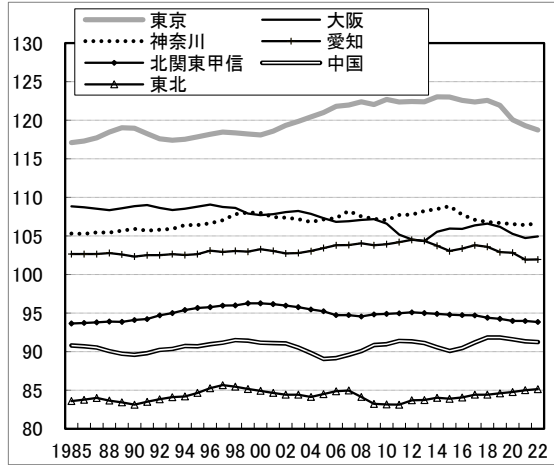
- 本章では都道府県別、地域ブロック別の賃金水準推移をみていくことにする。図表はすべて男女各年の全国計産業計企業規模計を 100 とした比較指数であり、パーシェ式で算出を行っている。ただし「賃金センサス」の地域別集計は学歴、勤続年数別には行われておらず利用できるのは性別年齢階層別集計表に限られているので、第 2 章などで使用した「学歴、年齢、勤続年数」をコントロールした計算手法はとることができず、年齢別構成のみコントロールした計算を行っている。指数の上下動は絶対水準の上下動を示すものではなく、相対的なポジションの上下動を示している。HP に掲載の 20-1 表と 20-2 表は性別、産業別、企業規模別に地域別所定内賃金を比較した結果であり、20-3 表と 20-4 表は一時金についての比較表であり、20-5 表から 20-7 表までは推移表である。
  
- 20-1 図は東京、大阪、神奈川、愛知の 4 都府県と北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、中国、東北の 3 ブロック、計 7 地域の産業計所定内賃金について、1985 年以降の 37 年間の推移を追ったグラフである。左側が男性、右側が女性であり、上段は企業規模計、中段が 1000 人以上規模、下段が 10-99 人規模である。
  
- まず規模計男性の上段左図をみると、東京は 2000 年以降上昇傾向をたどってきたが、ピークは 2015 年から 2016 年にかけてであり、以後右下がりに転じ、2001 年頃のポジションに戻っている。大阪は 1995 年頃から 2008 年にかけて低下傾向が徐々に進行し、リーマンショックから 2012 年にかけて一挙に進み、2 位の座を神奈川に譲ることになる。以後、一旦持ち直すが、2019 年以降、愛知とともに低下傾向である。東北は 2010 年以降緩やかな上昇傾向となっている。
  
- 上段右図の企業規模計の女性をみると、2015 年頃からの東京、大阪、神奈川、愛知の低下傾向と東北の上昇傾向は男性より顕著である。
  
- 中段の 1000 人以上規模をみると、男性では 2008 年頃まで東京、神奈川、愛知、北関東で上昇、2014 年以降は全体的に下降という傾向である。女性では、北関東、中国、東北で一貫した下降傾向、東京、大阪、神奈川、愛知では 2014 年以降低下傾向で、低下幅は男性より大きい。

20-1図 8地域の賃金ポジションの推移

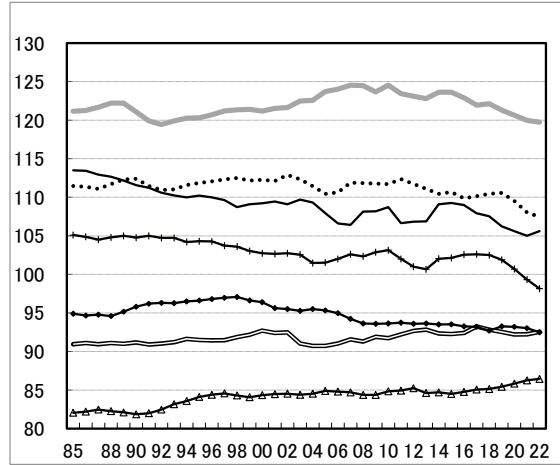
所定内賃金・各年男女それぞれの全国計規模計を100としたパーシェ式で計算

産業計規模計

<男子>

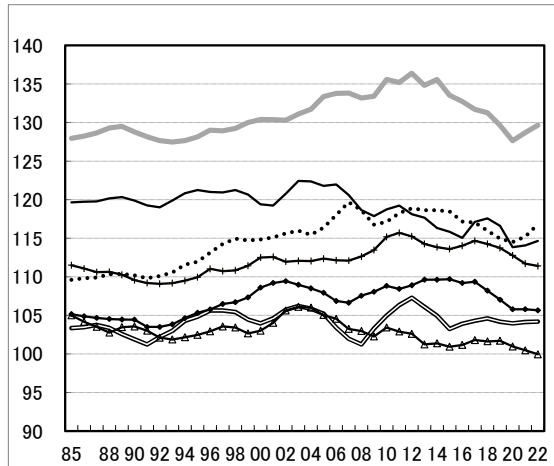


<女子>

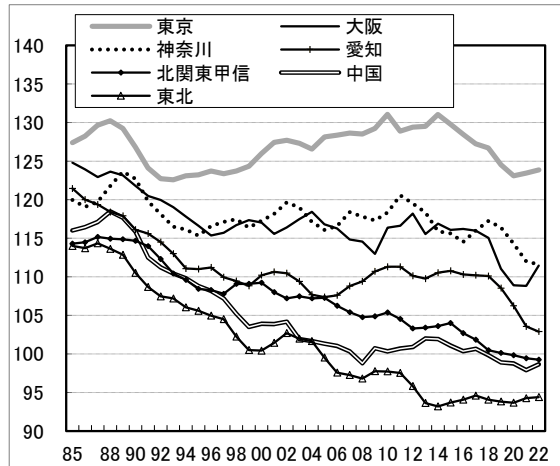


産業計1000人以上規模

<男子>

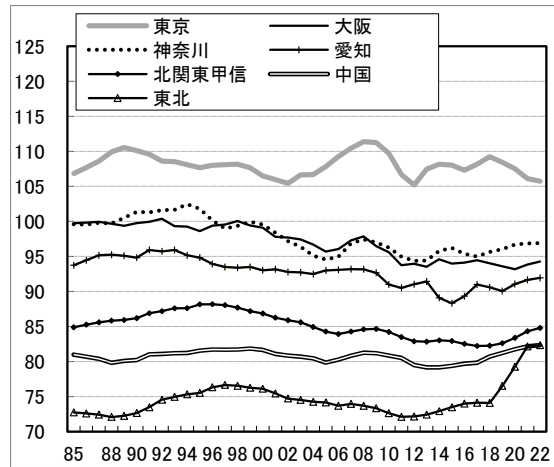


<女子>

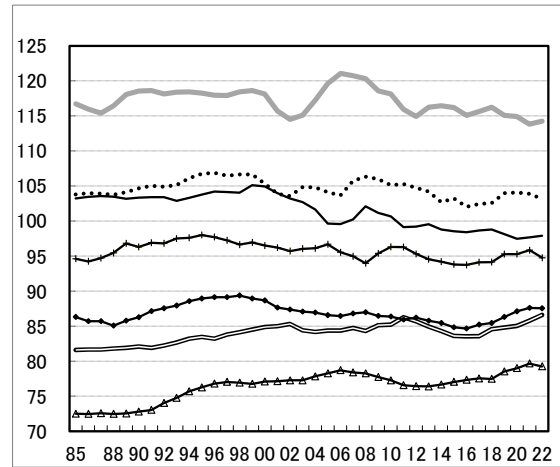


産業計10~99人規模

<男子>



<女子>



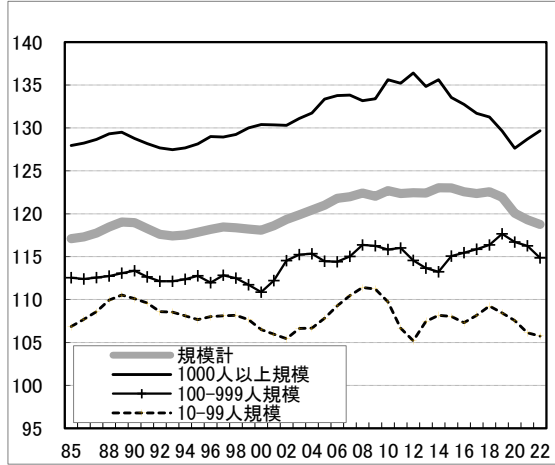
- 20-2 図と 20-3 図は男性の地域ごとの企業規模別、産業別ポジション推移を対比したものである。男性所定内賃金について全国産業計規模計を 100 としたパーシェ式で算出していることは 20-1 図と同じである。
- 20-2 図上段の東京からみていこう。2012 年までの東京の上昇をリードしたのは金融保険業だったようである。2014 年以降は金融保険業横ばい、建設業、製造業、卸売小売業は右下がりである。
- 中段の大阪はすべての企業規模で低下傾向である。産業別では製造業が一貫した右下がり傾向である。
- 下段の神奈川は 1995 年以降の 10 年間、1000 人以上規模の上昇、10-99 人規模下降傾向が顕著で、規模間の差が拡大していったといえそうである。2019 年以降、建設を除く 3 産業が右上がりとなっている。
- 20-3 図上段は愛知であるが、ここでも神奈川と同様、1995 年以降に 1000 人以上規模の上昇、10-99 人規模下降傾向をみることができる。第 3 章で、「規模間賃金格差拡大は製造業で顕著な傾向」であることを指摘したが、神奈川、愛知ともに製造業のウエイトが高い地域である。
- 中段は中国である。1985 年から 95 年にかけての建設業、2007 年以降の金融保険は他の地域（神奈川を除く）と同様に上昇傾向であるが、その他の折れ線は上下動を伴いながらもほぼ横ばいである。下段の東北は、2018 年以降 1000 人以上規模は下降、100-999 人規模と 10-99 人規模が上昇していることが注目される。
- 20-4 図は 2013 年以降の都道府県別賃金水準（産業計規模計男性）の動きをみるために作成した散布図である。ヨコ軸は 2013 年、タテ軸は 2022 年の水準ポジション（全国計=100）をとっている。ナナメ線は両年のポジションが同一のラインであり、ナナメ線より上に位置していれば、ポジションが上昇したことを示し、下に位置していればポジションが下がったことを意味する。注目すべきは、水準が低い県の多くがポジションを上昇させていることである。2022 年の指数が 90 以下は 21 県であるが、うちナナメ線より下に位置しているのは福島、富山、愛媛、高知、青森の 5 県と、鹿児島がライン上、他の 15 県（山口、徳島、北海道、新潟、大分、熊本、長崎、佐賀、島根、鳥取、山形、宮崎、秋田、沖縄、岩手）がナナメ線より上に位置している。東京、愛知、広島、福岡、宮城などはポジションを下げており、この間地域間の賃金格差は縮小したといえそうである。

20-2図 各地域の規模別産業別ポジション推移 1

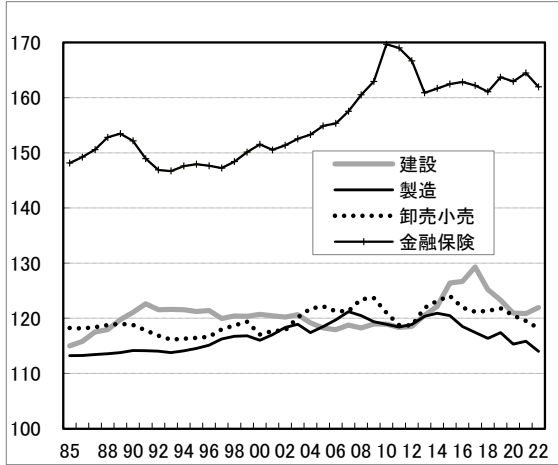
所定内賃金男性・各年全国計産業計規模計を100としたパーシェ式で計算

東京

<規模別>

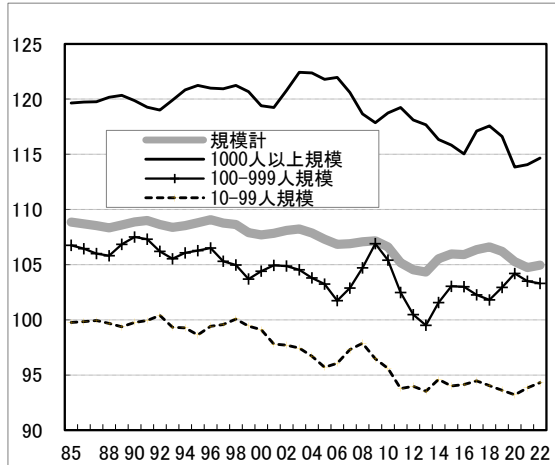


<産業別>

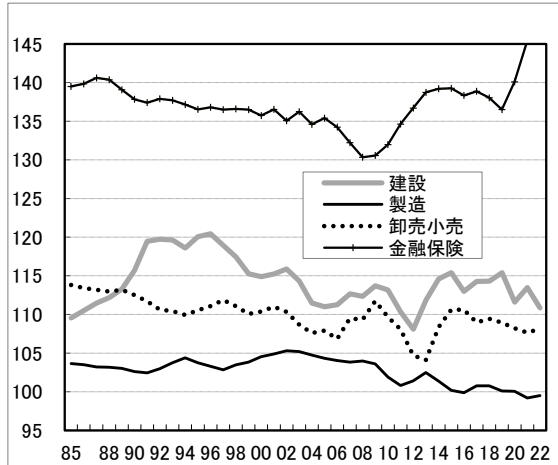


大阪

<規模別>

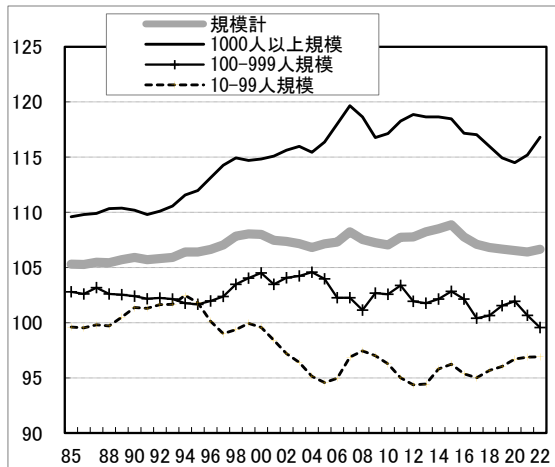


<産業別>

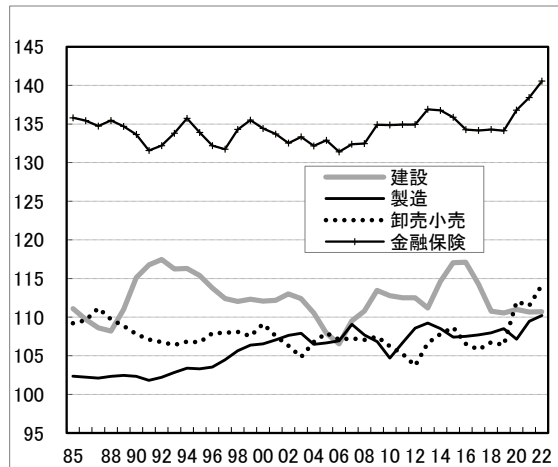


神奈川

<規模別>



<産業別>



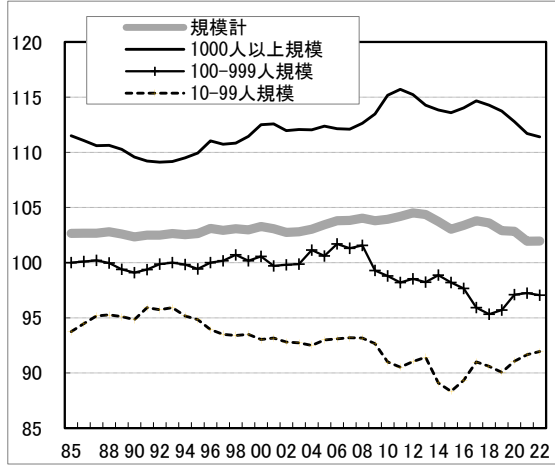


20-3図 各地域のポジション推移 2

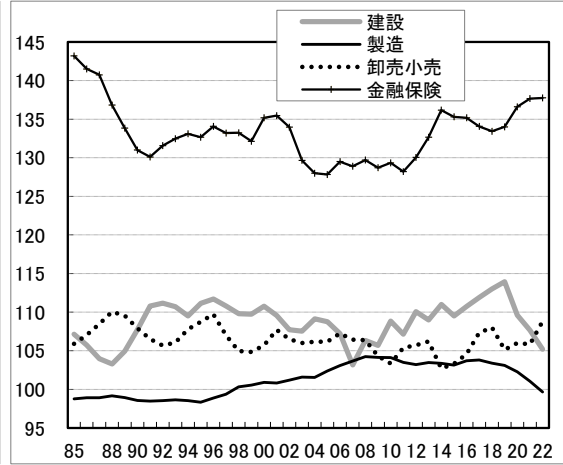
所定内賃金男性・各年全国計産業計規模計を100としたパーシェ式で計算

愛知

<規模別>

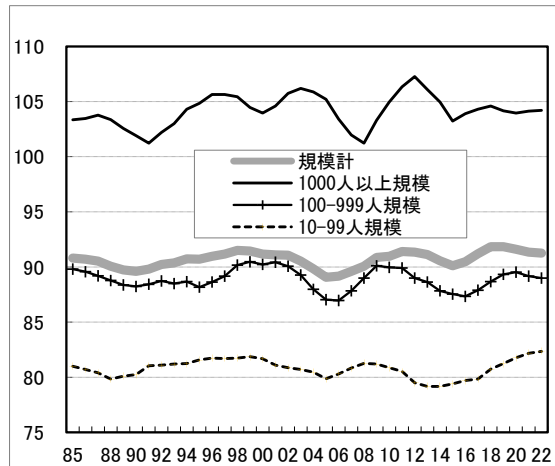


<産業別>

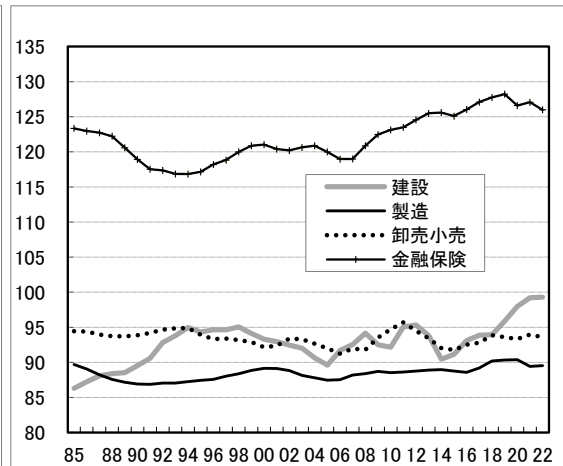


中国

<規模別>

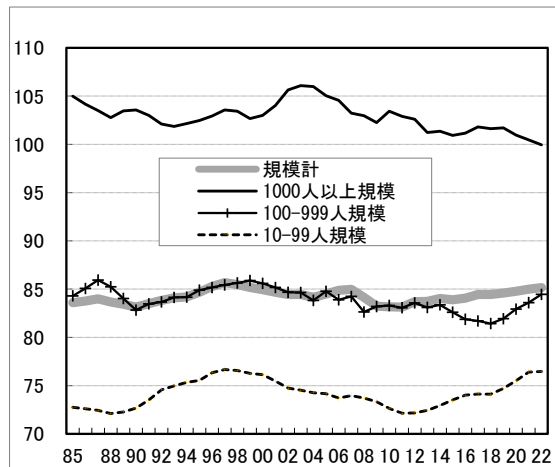


<産業別>

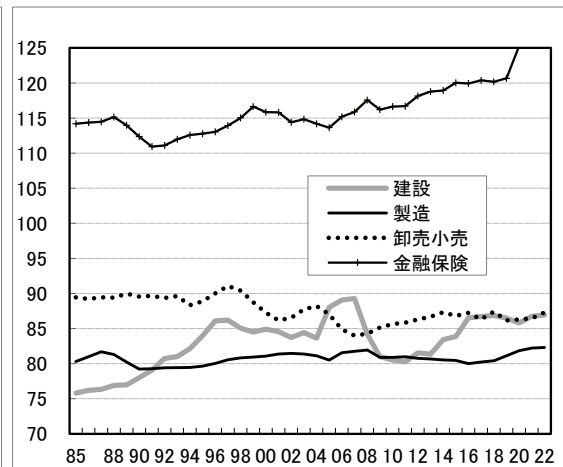


東北

<規模別>

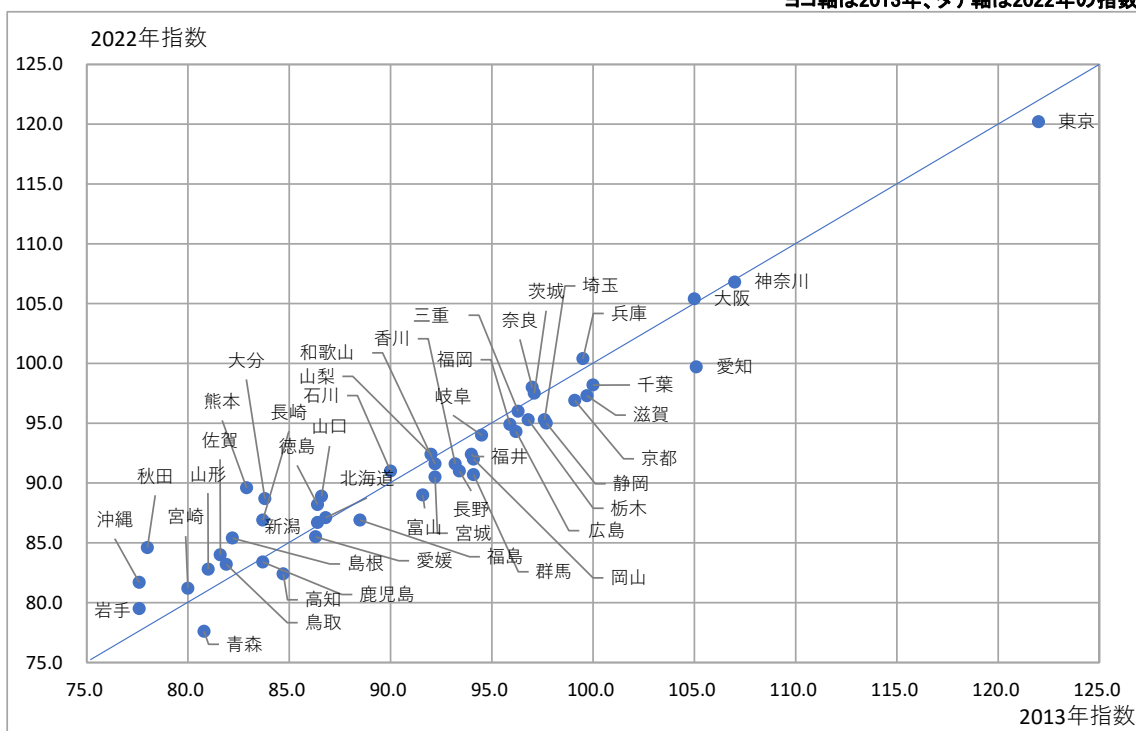


<産業別>



20-4図  
都道府県別の賃金ポジション 2013年と2022年

男性産業計規模計について全国平均を100としたパーシェ指数  
ヨコ軸は2013年、タテ軸は2022年の指数



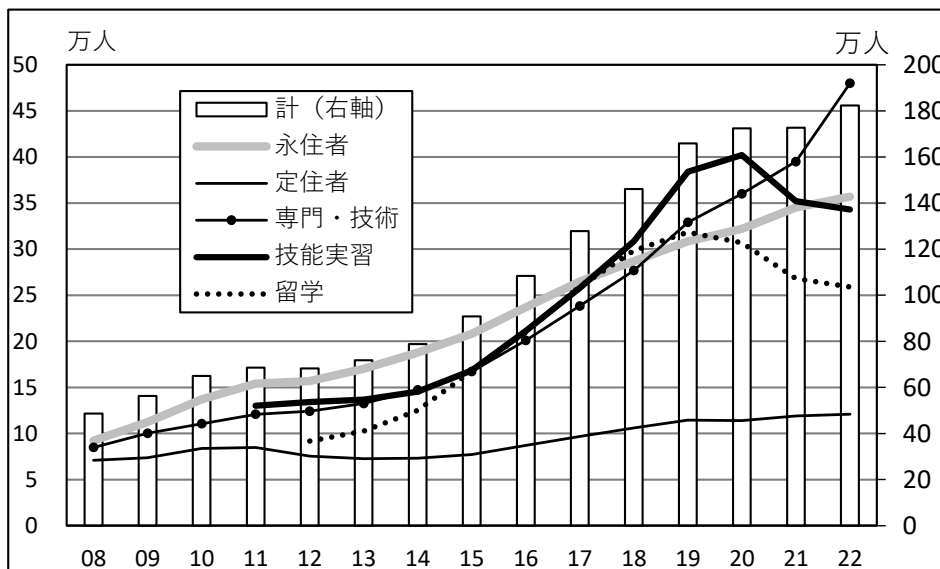
※ HPには、20-1表で男性、20-2表で女性の都道府県別所定内賃金の産業別規模別水準比較、20-3表で男性、20-4表で女性の都道府県別一時金の産業別規模別水準比較、20-5表で男性の都道府県別所定内賃金、20-6表で男性の都道府県別一時金のパーシェ比較指数の推移、20-7表で女性の都道府県別所定内賃金のパーシェ比較指数の推移を掲載している。

## 21 外国人労働者の人員数と賃金

- 「賃金センサス」の2019年版から外国人労働者の集計結果が公表されるようになった。とはいっても特別の調査を行ったわけではなく、従来の個人票の末尾に「在留資格番号<日本人及び特別永住者等は記入不要です>」との記入欄が設けられ、そこに記入された在留資格番号をキイとした集計を行うという方式である。集計表の形式は、賃金センサスの一般的な集計表と比べてはるかに少なく、性別や年齢別集計はなく、すべて男女計年齢計の集計値である。しかし従来の外国人労働者の調査が人員調査にとどまっていたことを考えると、賃金センサスの集計表は画期的といえる。
- 法務省の「在留外国人統計」によれば、2022年12月時点の在留外国人数は307万5213名（外交関係者と観光客など短期滞在者は除く）で、これは茨城県や広島県、大阪市の人口を上回る数である。
- 21-1図は外国人被雇用者数の推移である（厚生労働省「外国人雇用状況調査」）。2022年の被雇用者総数は182万2725名である。この厚生労働省調査では、「特別永住者（戦前から日本に居住する朝鮮半島、台湾出身者で28万8980名）」を外国人として扱っていない。外国人被雇用者数は特別永住者を除いた在留外国人総数の65.4%となり、これが外国人の被雇用者率である。

21-1図 在留資格別の外国人被雇用者数推移

厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」



- 21-1 図では被雇用者総数の推移をタテ棒・右目盛で示している。調査が開始された 2008 年は約 49 万人で、2022 年までの 14 年間に 3.7 倍に増大したことになる。2014 年まで緩やかな上昇であったが、2015 年以降急増傾向となり、コロナ禍発生前の 2019 年まで毎年ほぼ 20 万人増加するペースであった。
- 5 本の左目盛・折れ線は、居住資格別の被雇用者数推移である。まず「永住者」は、日本に 10 年以上居住し、「素行善良で、安定した生活が見込まれる者」に与えられる永住許可を有する者で、就労・転職は自由である。「定住者」は日系 3 世とその家族であり、就労・転職は自由である。「専門的・技術的分野」は本来、高度な知識・技術を備えて就労目的で来日する外国人（大学教授やプロスポーツ選手）に付与される資格であるが、現在では大学での専攻分野に関連したホワイトカラー職種に就いた者に広く与えられる資格で、仕事に就いている限り在留が可能である。日本の外国人労働者についての政策スタンスは、「専門的・技術的な能力を持つ外国人は積極的受入、単純労働者受入は慎重に」というものであるが、その積極的受入組が「専門・技術」である。
- 製造業、建設業、農業、漁業の「単純業務」を担うのが「技能実習生」である。「単純労働者の移民は受け入れない」というのが基本政策であるから、目的は「開発途上国への技能・技術の移転」とされ、「就労」ではなく「実習」だとされる。出身国の「送り出し機関」と日本の「受入機関」を通じて勤務先が決まり、不満があっても倒産などの場合を除き勤務先変更はできない。そのため失踪などの事件も発生している。「留学」は、日本語学校などに籍を置きながら、アルバイトに励むケースで、飲食店やコンビニでは不可欠の労働力となっている。就労は週 28 時間までとされている。「定住者」を除き、いずれの資格も 2015 年以降急増しているが、2021 年以降はコロナによる入国制限もあり、技能実習と留学は減少に転じている。
- 「特定技能」は 2019 年に発足した新しい在留資格である。人手不足が顕著な介護、建設、宿泊、農業、飲食料品製造、産業機械製造など 12 業種に、ある程度の技能と日本語能力をもった就労目的労働者の受入が認められた。「特定技能 1 号」の在留期間は通算 5 年までで、5 年経過後は期間無期限で家族帯同も認められる在留資格「特定技能 2 号」に移行が可能とされている。2022 年の総数は 13 万 1000 人で、技能実習とほぼ同じ出身国構成となっている。なお 21-1 図で紹介した厚生労働省の「外国人雇用状況の届出状況」調査では、「特定技能」は「専門・技術」のなかに含まれている。
- 21-1 表は「専門・技術」「技能実習」「特定技能」の 3 つの在留資格別の出身国ランキング表である。全体的に中国、ベトナムなどアジア諸国の出身者が圧倒的に多い。アメリカは永住者の 9 位、専門・技術の 6 位に顔を出す程度である。南米ではブラジルが永住者の 3 位と定住者の 1 位、ペルーが定住者の 4 位、ボリビアが定住者の 9 位である。

- ホワイトカラー系の職務に従事する「専門・技術」をみていくと、総数は45万3000人、トップは中国で29.2%、2位がベトナムで18.9%、両国で48.1%を占める。「技能実習」は総数32万5000人、半数以上の54.3%がベトナム出身で、2位以下はインドネシア、フィリピン、中国、ミャンマー、カンボジアが続いている。

21-1表 在留資格別の出身国ランキング

法務省「在留外国人統計」2022年12月

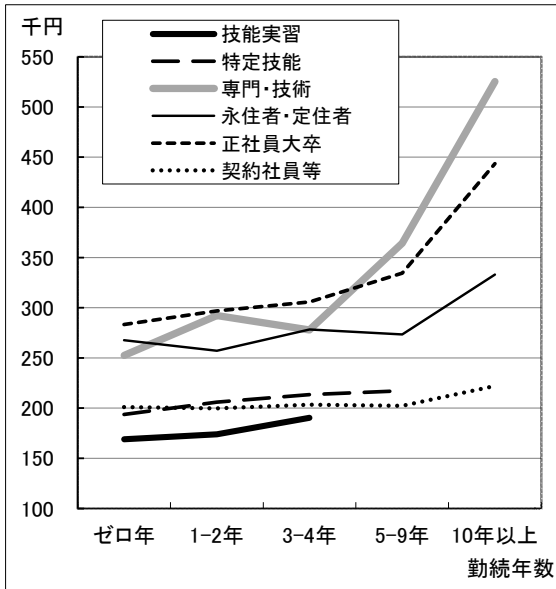
順位	永住者			定住者			専門・技術			技能実習者			特定技能		
	総数	人員	比率	総数	人員	比率	総数	人員	比率	総数	人員	比率	総数	人員	比率
	総数	863,936	100.0%	総数	206,938	100.0%	総数	452,732	100.0%	総数	324,940	100.0%	総数	130,923	100.0%
1	中国	314,354	36.4%	ブラジル	70,906	34.3%	中国	132,269	29.2%	ベトナム	176,346	54.3%	ベトナム	77,137	58.9%
2	フィリピン	137,615	15.9%	フィリピン	57,591	27.8%	ベトナム	85,663	18.9%	インドネシア	45,919	14.1%	インドネシア	16,327	12.5%
3	ブラジル	114,266	13.2%	中国	26,950	13.0%	ネパール	41,989	9.3%	フィリピン	29,140	9.0%	フィリピン	13,214	10.1%
4	韓国	74,805	8.7%	ペルー	11,161	5.4%	韓国	30,467	6.7%	中国	28,802	8.9%	中国	8,888	6.8%
5	ペルー	33,284	3.9%	韓国	7,080	3.4%	インド	19,223	4.2%	ミャンマー	17,034	5.2%	ミャンマー	5,956	4.5%
6	台湾	24,137	2.8%	ベトナム	6,068	2.9%	米国	18,338	4.1%	カンボジア	11,434	3.5%	カンボジア	2,666	2.0%
7	ベトナム	22,360	2.6%	タイ	4,214	2.0%	台湾	15,179	3.4%	タイ	9,425	2.9%	タイ	2,580	2.0%
8	タイ	21,459	2.5%	インドネシア	2,528	1.2%	フィリピン	14,436	3.2%	モンゴル	2,394	0.7%	ネパール	2,340	1.8%
9	米国	19,425	2.2%	ボリビア	2,527	1.2%	スリランカ	13,424	3.0%	ネパール	1,266	0.4%	モンゴル	539	0.4%
10	インド	8,318	1.0%	ミャンマー	2,508	1.2%	ミャンマー	8,924	2.0%	スリランカ	1,162	0.4%	スリランカ	374	0.3%

- 21-2 図は外国人労働者の賃金水準である。外国人労働者の属性別賃金は、在留資格別の男女計勤続年数階級別の集計のみ公表されている。上段では「永住者・定住者」、「専門・技術」、「技能実習」、「特定技能」を、日本人を含めた大卒正社員、学歴計の契約社員等の水準と比較している。まず「専門・技術」は勤続5年以上で所定内賃金、年間賃金ともに大卒正社員を上回る水準となっている。「永住者・定住者」は大卒正社員よりもかなり低い水準である。技能実習者は契約社員等より低く、勤続ゼロ年者の所定内賃金平均額は16万9100円で、高卒採用給（産業計の平均額18万1200円）を1万円以上下回る水準である。「特定技能」の所定内賃金は2.5万円程度「技能実習」を上回っているが、契約社員等を若干上回る程度の水準である。
- 21-3 図では建設業と製造業の「技能実習」と「特定技能」賃金を、日本人を含めた「生産工程従業者」と「建設・採掘従業者」の職種別集計と比較している。技能実習者の勤続ゼロ年所定内賃金は、製造業16万700円、建設業19万5900円で、職種別平均より相当に低くなっている。「特定技能・製造業」の水準は「技能実習・製造業」よりも2.5万円高いが、日本人を含めた「生産工程従業者」と比べると約3万円低い水準である。

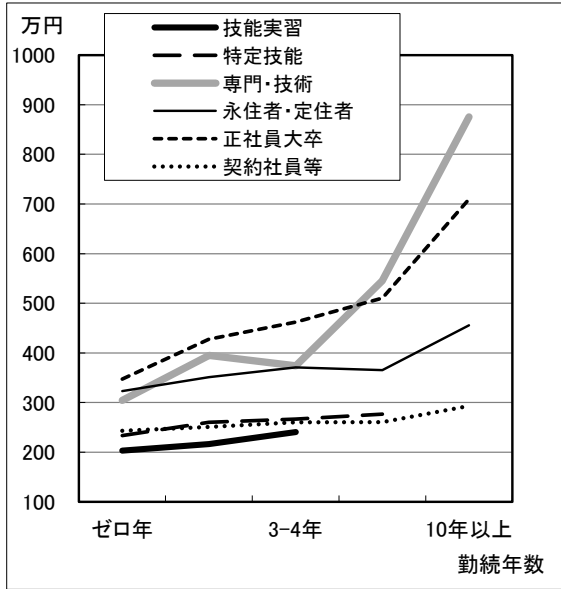
21-2図 在留外国人の資格区分別勤続年数別賃金比較

産業計・企業規模計・男女計

所定内賃金



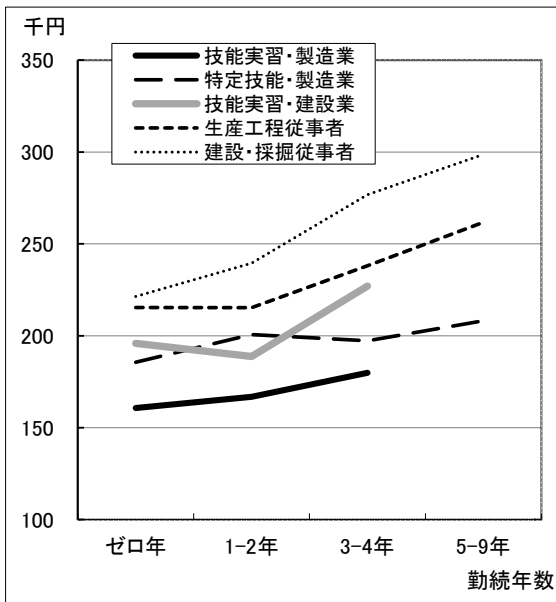
年間賃金



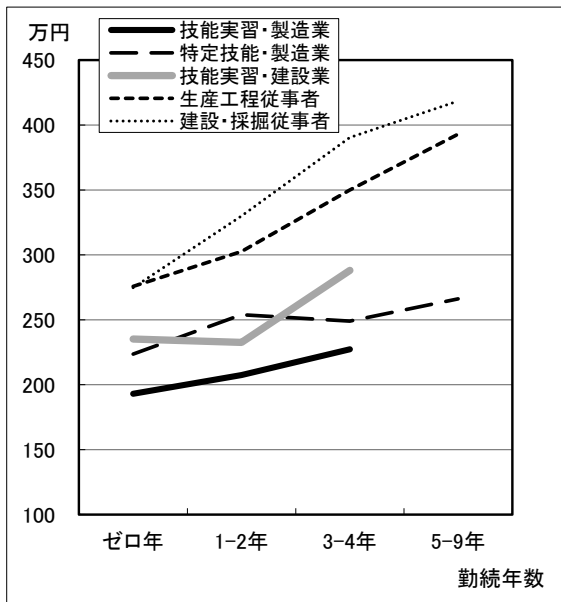
21-3図 技能実習、特定技能と生産建設従事者の勤続年数別賃金比較

企業規模計・男女学歴計

所定内賃金



年間賃金

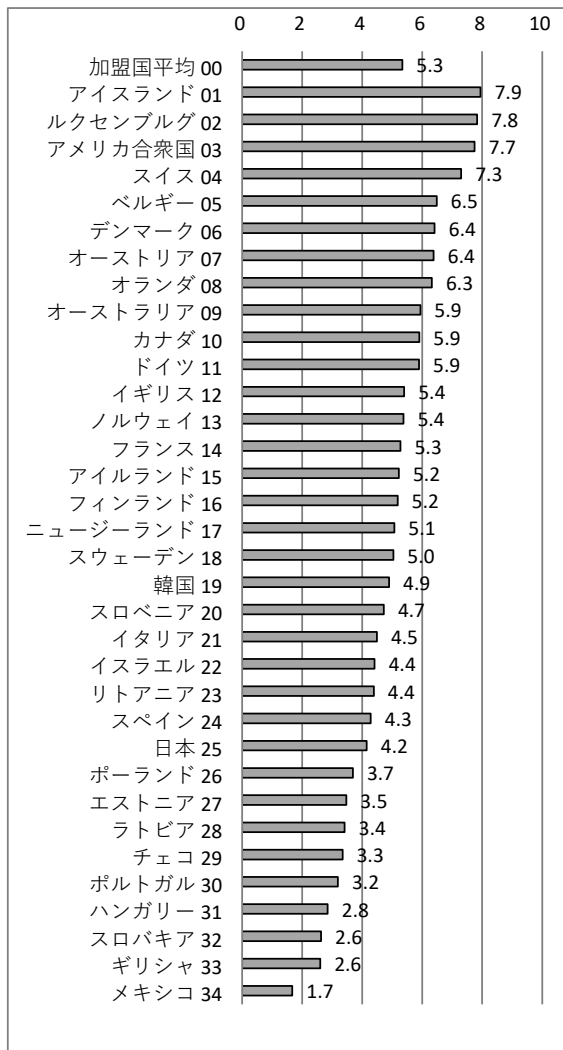


## 22 賃金の国際比較

- 22-1 図はOECD（経済協力開発機構）が算出した加盟 34 カ国の 2022 年平均年間賃金のランキング（米ドル建て購買力平価換算値）である。購買力平価とは各国通貨の購買力を比較するため考案された手法で、りんご 1 個が日本で 100 円、アメリカで 1 ドルならば、購買力平価は 1 ドル=100 円となる。実際の計算方法は複雑で様々な手法が試みられているが、OECDによる算出値がもっとも広く利用されている。34 カ国の平均は 5.3 万ドルであるが、日本は 4.2 万ドルで 34 カ国中 25 位、7.7 万ドルのアメリカの 55%相当で、19 位の韓国より 7000 ドル低い。

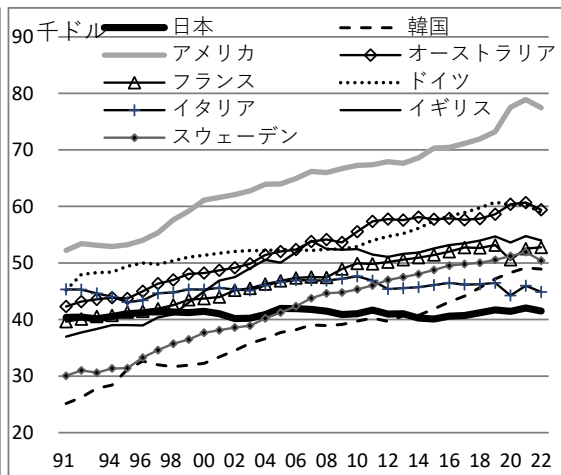
22-1図 OECD諸国の平均年間賃金ランキング

2022年米ドル建て、購買力平価による換算値 単位：万ドル

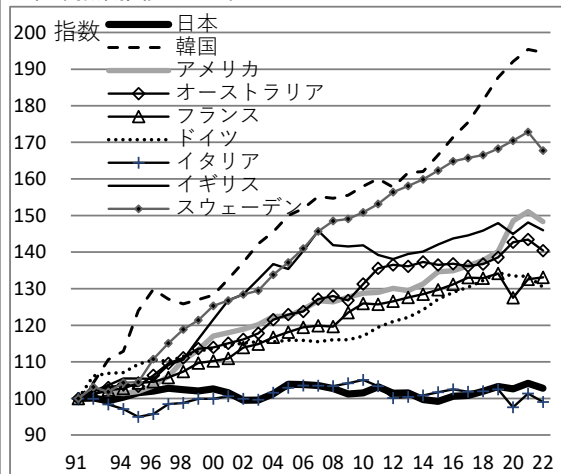


22-2図 9カ国の年間賃金推移

<a 金額推移 米ドル建て、購買力平価による換算値>



<経年指数推移 1991年=100>

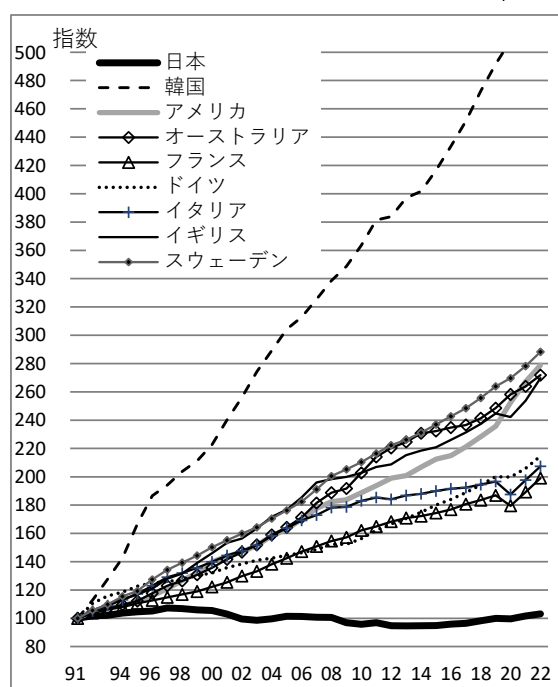


OECD統計から作成

- 22-2 図上段は主要9カ国の1991年以降31年間の購買力推移である。当初日本は5番目だったが、93年にフランス、99年にイギリス、06年にスウェーデン、14年に韓国に抜かれ、現在はイタリアに抜かれ最下位である。下段図では各国の1991年水準を100として、31年間の上昇率を比較している。もっとも急上昇したのは韓国で、2022年の指数は194.5、スウェーデンが2位で167.7あり、多くの国は130~150である。一方日本の2022年指数は102.8、イタリアは99.0で横ばい状態、31年間停滞が続いたことになる。

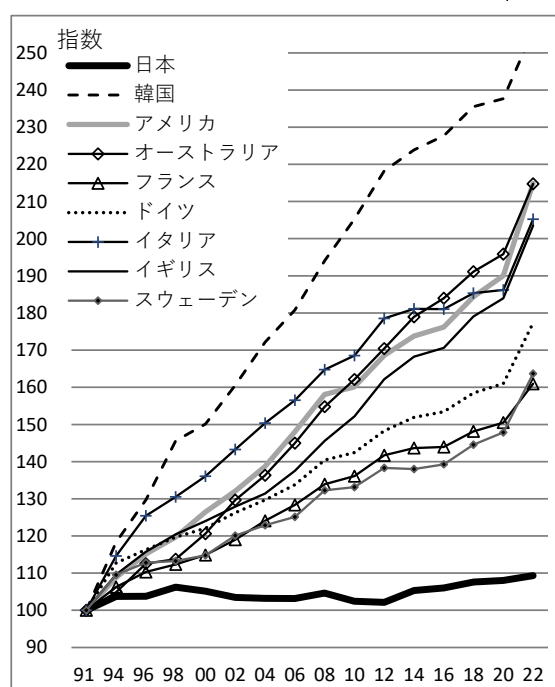
22-3図 各国の名目賃金推移

1991年=100



22-4図 各国の消費者物価指数推移

1991年=100

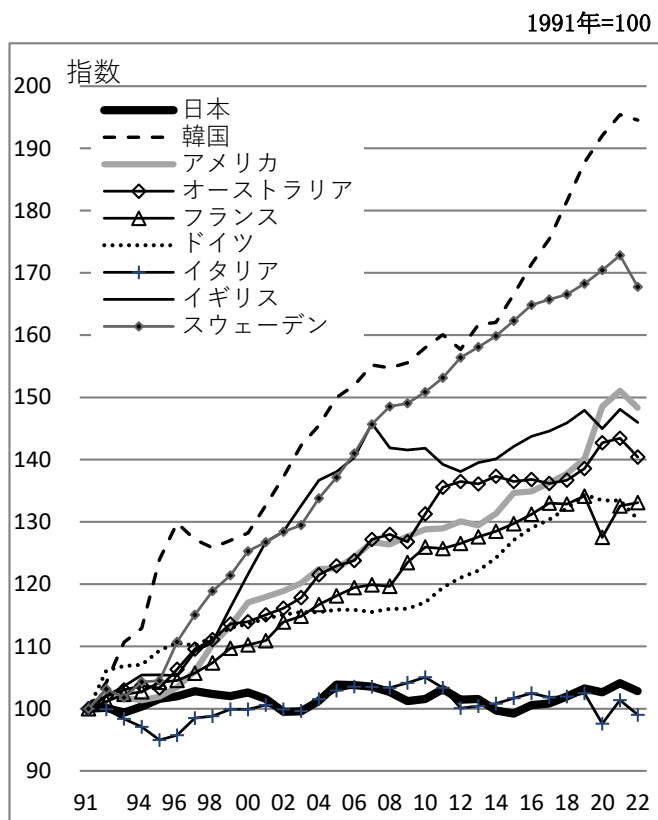


- 22-3 図は、購買力平価ではなく各国通貨での年間名目賃金推移を示している。いずれも1991年を100とした指数表示である。特徴的であるのは韓国と日本で、まず韓国は2022年の指数がほぼ550、31年間でほぼ5.5倍の上昇であるのに対し、日本の2022年指数は103.2で、上昇率はゼロに近い。アメリカ、オーストラリア、イギリス、スウェーデンは260前後、フランス、ドイツ、イタリアは200前後の指数となっている。
- 22-4 図は各国の消費者物価の推移をみたものであるが、9カ国のグループ分けは22-3図と類似しており韓国と日本が両極端、名目賃金指数が260前後だったアメリカ、イギリス、オーストラリアの2022年物価指数は190前後、名目賃金200前後だったフランス、ドイツは155前後となっている。



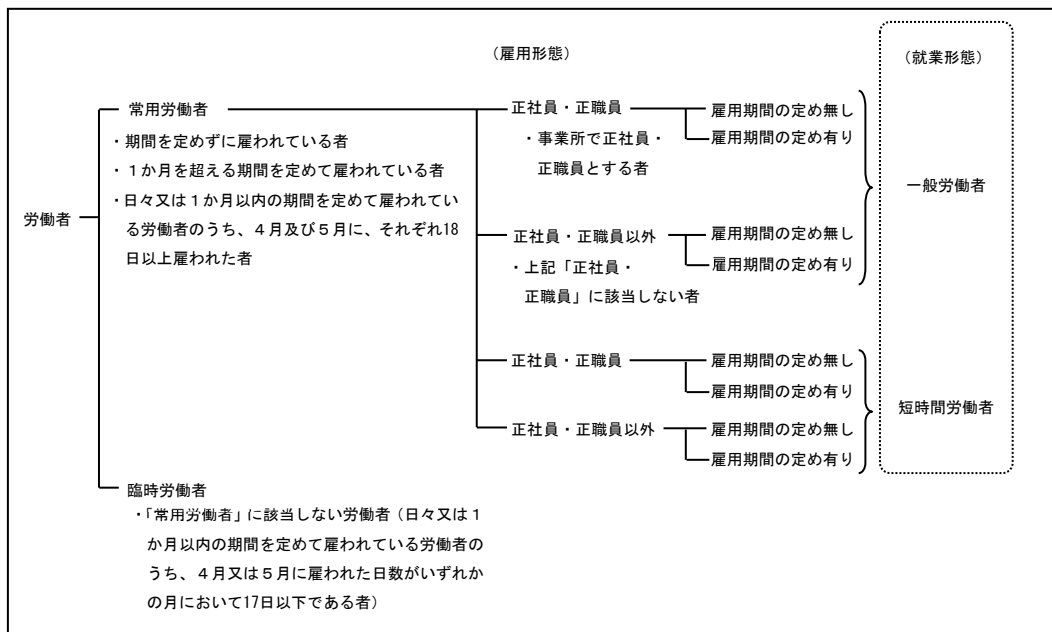
- 22-5 図は各国の実質賃金推移を示している。上昇率のトップは韓国で 2022 年の指数は 194.5、2 位はスウェーデンで、アメリカなど 5 カ国は 130~150 の指数、日本とイタリアは停滞傾向である。日本とイタリアを対比してみると、日本は名目賃金、物価とも横ばいの結果であるが、イタリアは名目賃金が 2 倍に上昇、物価も同程度上昇したことによる実質賃金の停滞である。

22-5図 各国の実質賃金推移



## <参考1> 集計対象労働者

- 賃金センサスで主要な集計対象となっているのは民間企業に雇用されている労働者であり、国家公務員と地方公務員、農林漁業事業所従業員、船員は対象外である。産業中分類「学校教育」を本冊子で集計単位としているが、公立学校職員は含まれておらず、私学と独立行政法人となった旧国公立大学の集計である。
- 公営企業に雇用されている労働者は、集計対象ではあるが「産業計」には含まれていない。集計に含まれているのは電気業、ガス業、水道業、鉄道業、道路旅客運送業の5産業である。「産業計（民・公営計）」という集計表もあるが、社会的に参照されることが少ないので、本冊子では扱っていない。
- 賃金センサスでは下図のように労働者を分類している。本報告書で分析対象としているのは「**常用労働者**」であり、「**臨時労働者**」は分析対象外としている。
- 「常用労働者」は「**一般労働者**」と「**短時間労働者**」に区分される。「短時間労働者」は「一般労働者よりも労働時間が短い労働者」と定義され、「一般労働者」は「短時間労働者以外の労働者」という定義である。本冊子で「**短時間労働者**」を扱っているのは19章で、それ以外の章では「**一般労働者**」を対象とした分析を行っている。
- 「一般労働者」は「**正社員・正職員**」と「**正社員・正職員以外**」に区分される。それぞれの定義は明確ではなく、「事業所で正社員・正職員とする者」と「それ以外の者」という区分の仕方である。本冊子では、18章で「**正社員・正職員以外**」を「**契約社員等**」として分析を行っているが、他の章では二つを含んだ「**一般労働者**」が分析対象である。



## <参考2> 賃金の種類

---

賃金センサスでは次の三つの賃金が集計されている。

### 1 きまって支給する賃金

労働協約や就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月支払われる現金給与額。基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。本冊子では16章「時間外手当等」でのみ集計を行っている。

### 2 所定内賃金

所定労働時間の労働に対して支払われる現金給与額。「きまって支給する現金給与額」のうち、超過労働給与額（時間外勤務手当、深夜勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当、交替手当）を差し引いた額をいう。本冊子で主要な分析対象としているのは、この賃金である。

### 3 一時金・賞与

調査前年1年間（2022年センサスでは、2021年）に支払われた賞与、期末手当等特別給与額（いわゆるボーナス）をいう。支給事由の発生が不確定な手当や、新しい協約による給与の追給額も含まれる。

本冊子でいう「2022年の一時金・賞与」は、厳密に言えば「2022年6月に在籍する労働者に対して、2021年1年間に支払われた一時金・賞与」ということになる。

また年間賃金は、「所定内賃金×12+一時金・賞与」で計算した値である。「2022年の年間賃金」という場合は、正確には「2022年6月の所定内賃金×12+2021年の一時金・賞与」ということになる。

### 4 時間外手当等

本冊子16章では「時間外手当等」を分析しているが、それは「きまって支給する賃金マイナス所定内賃金」の算式で求めた値である。

## ＜参考3＞ 平均賃金比較とパーシェ式による賃金比較

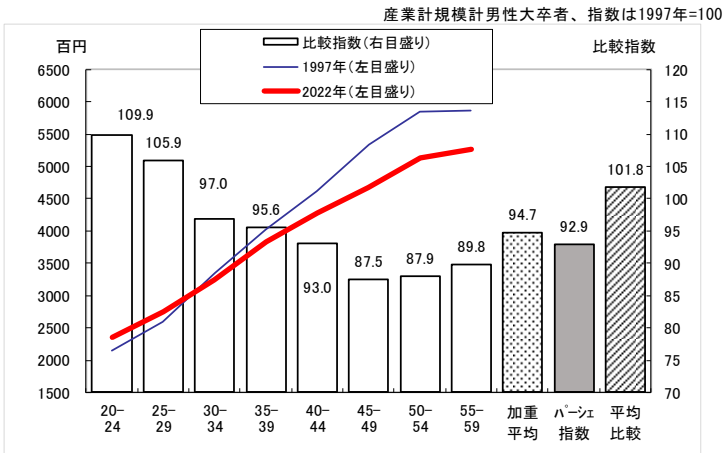
下図左側は産業計規模計男性大卒者について、1997年と2022年の年齢階層別所定内賃金比較を行った結果である。「大卒で年齢30～34歳」のように条件を特定して行う比較は、「個別賃金比較」と呼ばれる。タテ棒で示したのは1997年を100とした2022年の比較指数である。20歳台の2階層で2022年水準の方が高くなっているが、30歳以上の階層ではすべて2022年が低い水準となっている。

右端タテ棒で平均値比較の結果を示しているが、指数は101.8で個別賃金比較とは逆に2022年の方が高水準である（1997年39万7000円、2022年40万4300円）。右から3番目のタテ棒「加重指数」94.7とあるのは、8階層の個別賃金比較指数を2022年の年齢階層別人員ウエイトで加重平均した結果である。

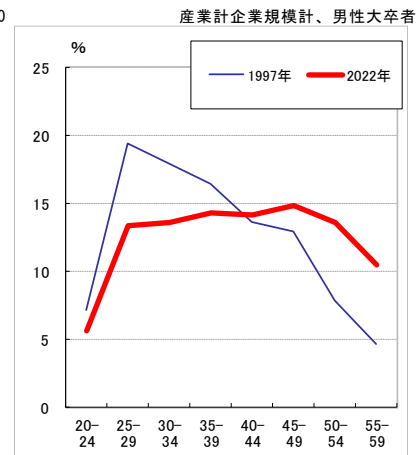
平均賃金比較では2022年の方が高いのに、個別賃金比較では1997年の方が高くなる原因は、年齢構成の変化によって説明できる。右図は両年の構成比を示したものであるが、全体的に高年齢側にシフトしていることがわかる。賃金水準が高い中高年層が増大したことによって平均賃金が押し上げられ、その結果「個別賃金は低下しているのに、平均賃金は上昇」という現象が生じたのである。

平均値比較と個別賃金比較加重平均値、どちらが重視されるべきなのか。平均値比較は賃金コスト比較でもあり、経営者は当然のことながら平均値比較を重視する。一方、生活基盤でかつ労働の対価という面から賃金を考える立場からすれば、重視すべきは個別賃金比較であり、上記の比較では、「1997年と比べると2022年の個別賃金水準は低下している」との結論を得たいところである。問題は「程度の度合いを一つの数字で表すのはどうすればいいのか」ということになる。その一つの方法が「個別賃金比較を2022年の人員ウエイトで加重平均する」という方法であり、その計算結果がグラフの右から3番目のタテ棒94.7である。個別賃金比較の総合値としてはきわめて納得的な計算結果である。

1997年対2022年の個別賃金比較



年齢階層別構成の対比



ただしこの方法は、わかりやすくはあっても社会的には普及していない方法である。したがって本冊子では、社会的統計学的にも確立している方法である「パーシェ方式」で総合的な個別賃金比較を行うことにする。具体的にはつぎのような方法である。

下表でその計算過程を示しているが、右端列が2022年の賃金総額計算であり、「2022年賃金×2022年人員」を各年齢階層で行い、その合計がgの値である。その左隣fは「1997年賃金×2022年人員」の計算を行っている。つまり「1997年が2022年と同じ人員構成と仮定」した場合の賃金総額である。パーシェ比較指数は $g \div f \times 100$ の算式で得られる92.9である。この手順を踏むことによって、「労働力構成の相違を調整した」比較結果を得ることができる。個別賃金比較加重平均値より1.8ポイント大きな差となっているが、これは「総額比較」であるため、中高年層の大きな下げ幅が反映したものと考えられる。

本冊子では産業間比較や年次比較、規模間比較、男女間比較、地域間比較でこの手法を用いているが、実際の計算は年齢の他に性、学歴、勤続年数の相違も加味しているため、相当に膨大な計算となる。なおパーシェ式では比較対象の人員構成（ここでは2022年）で計算を行っているが、比較基準の労働力構成（ここでは1997年）で計算する方法もあり、それは「ラスパイレス方式」といわれる。総務省が行う国家公務員対地方公務員の賃金比較は、比較基準である国家公務員の人員構成で計算するラスパイレス方式である。

### パーシェ指数の計算過程

産業計 男性大卒者

年齢階層	基礎データ			個別賃金 比較 $B \div A \times 100$	パーシェ式	
	1997年 賃金 A	2022年 賃金 B	2022年 人員 C		1997年が2022年と同じ人員構成と仮定して計算した1997年の賃金総額 $A \times C$	2022年の賃金総額 $B \times C$
	d	e			f	g
20-24	2,145	2,358	35,702	109.9	76,580,790	84,185,316
25-29	2,596	2,749	84,428	105.9	219,175,088	232,092,572
30-34	3,348	3,246	85,561	97.0	286,458,228	277,731,006
35-39	4,017	3,839	90,040	95.6	361,690,680	345,663,560
40-44	4,607	4,286	89,167	93.0	410,792,369	382,169,762
45-49	5,345	4,675	93,878	87.5	501,777,910	438,879,650
50-54	5,841	5,136	85,999	87.9	502,320,159	441,690,864
55-59	5,865	5,266	66,179	89.8	388,139,835	348,498,614
計	3,970 d	4,043 e	630,954	101.8	2,746,935,059 f	2,550,911,344 g
	平均値比較 $e \div d \times 100$ 101.8			加重平均 94.7	パーシェ指数 $g \div f \times 100$ 92.9	

## ＜参考4＞ 「年齢別賃金推計値」の算出方法

「賃金センサス」の使いにくさの一つは、年齢が「30～34歳」、勤続「10～14年」のような5歳5年階層キザミであって1歳1年キザミではないことである。知りたいと思うのは、「高卒30～34歳、勤続10～14年」の賃金よりも、「高卒35歳勤続17年」の賃金なのである。

正確に言えば「賃金センサス」では16の産業大分類標準労働者（学校卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務している労働者）に限って1歳キザミのデータが提供されている。しかし90の産業中分類については提供されていない。

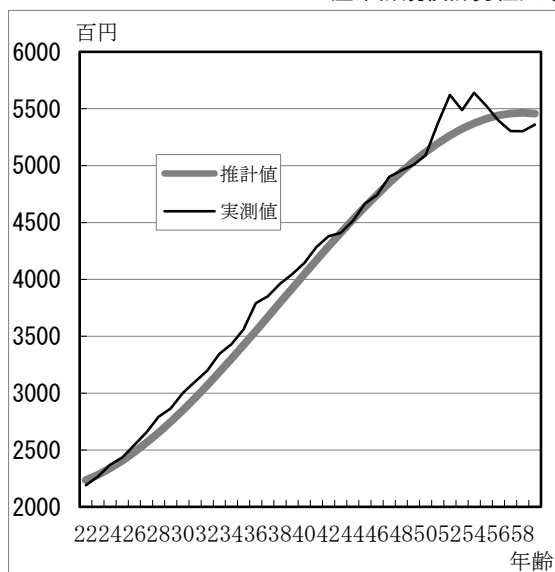
本冊子ではこの使いにくさを克服するため、5歳5年キザミのデータを「回帰分析」という手法で解析して1歳1年キザミの賃金を推計し、その推計値を用いて賃金カーブを描き、産業間や年次別の比較を行ってきた。

図は産業計と卸売業小売業について、賃金センサスが提供する1歳キザミ標準労働者集計値（実測値）と回帰分析手法で推計した推計値を対比したものである。いずれも企業規模計の男性大卒者所定内賃金であるが、まず気がつくことは、細線で示した実測値に相当な凹凸があることである。このことだけでも実測値は「使いにくい」ということができる。太線で示した推計値は、実測値の凹凸を縫うように、なめらかな曲線を描いており、水準的にもほぼ妥当と評価できるレベルとなっている。

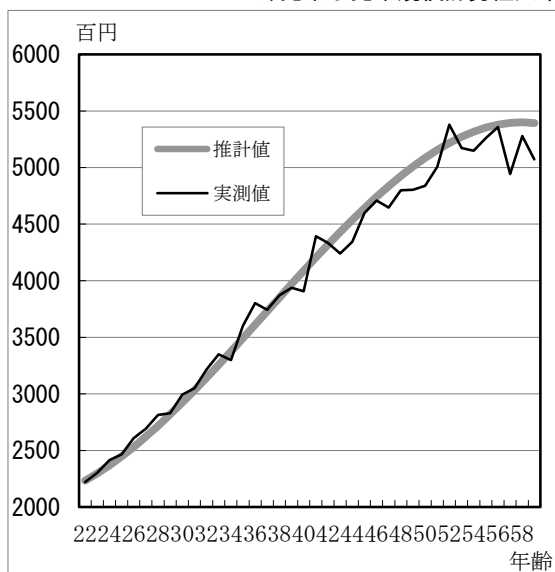
強調しておきたいのは、回帰推計値の原データは、細線で示した標準者データではなく、中途採用者を含めた5歳5年キザミのデータだということである。5歳5年キザミのデータは90の産業中分類すべてで企業規模別、性学歴別に提供されているので、標準労働者賃金の推計もきわめて広い範囲で推計可能ということである。

### 推定値と標準労働者実態値と回帰推計値の比較

産業計規模計男性大卒



卸売業小売業規模計男性大卒



「賃金センサス」の年齢勤続年数階層別データを読み込むにあたっては、たとえば「年齢 30～34 歳、勤続 10～14 年、所定内賃金 29 万 5000 円」のデータは、「年齢 32.5 歳、勤続 12.5 年、所定内賃金 29 万 5000 円」と解釈する。

性、学歴ごとの賃金を回帰分析するに当たって、「年齢」と「勤続年数」を説明変数とする様々な式が考えられるが、本冊子ではつぎの式を使用している。

$$W = a_0 + a_1x + a_2x^2 + a_3x^3 + a_4y + a_5y^2 + a_6xy + a_7x^2y^2 + a_8x^3y$$

W：賃金

x：勤続年数（社内経験年数）

y：社外経験年数（具体的には「年齢マイナス学校卒業年齢マイナス勤続年数」）

a：係数

これは、労務行政研究所が永らく「賃金傾向値表」作成にあたって利用してきた式をベースとしているが、本報告書では 3 点について工夫を行っている。

第一に、従来は 1 次と 2 次の勤続年数が説明変数として用いられてきたが、3 次（勤続年数の 3 乗）も加えている。このことによって、近年、一般的な傾向となっている 50 歳台での昇給停止や賃金低下の傾向を、より正確に表すことができるようになった。

第二に、伝統的な「賃金傾向値表」は、18 歳あるいは 22 歳勤続ゼロ年を 100 とした指数表示であるが、ここでは年齢指数が計算される前の、実数を表示したことである。これによって、年齢別の推計値の産業別、企業規模別比較が可能となる。

第三は、60 歳までのデータをすべて含めて解析して推計値を求めると、若年層賃金でフィットのよくない結果がでてしまうことについて、是正を行っていることである。具体的には 60 歳以下全データの解析を行なって若年層でフィットのよくない結果が出た場合は、40 歳以下データに限定した解析を行い、40 歳以下層については、二つの計算結果を年齢ごとに定めるウェイトで掛け合わせ、推計値の算出を行なうという方法である。このことによって、新規学校卒業者の入職時賃金も、正確に推計できるようになった。

このような手順で性、学歴別に処理を行うと、8 つの係数（a）が求められる。この係数を利用すると、年齢別の標準労働者賃金や資料編の 1 で示した中途採用者をも含めた 1 歳 1 年キザミの推計値表を作成することができる。

## ＜参考5＞ 組合員に限定した賃金水準の推計

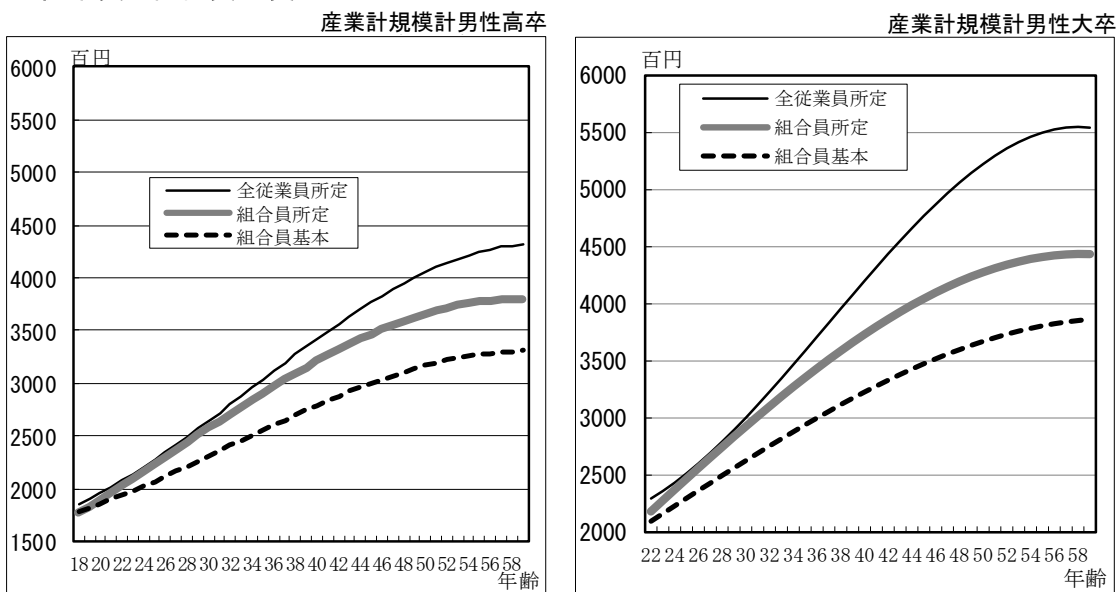
「賃金センサス」の集計値が使いにくいもう一つの理由は、集計されている賃金が組合員に対して現実に支払われている賃金と比較して「高すぎる」という点にある。「高すぎる」原因は二つある。ひとつは集計対象労働者の問題で、賃金センサスには部課長を含めた全従業員の集計値が記載されていること。二つは、賃金センサスが集計する所定内賃金に通勤手当が含まれていることである。

この問題点を解消するために、本冊子では、「組合員の通勤手当を除外した所定内賃金」についての1歳キザミ推計値を産業別に算出して提供を行ってきた（本冊第6章）。他に「組合員の基本賃金」の推計値算出も行っているが、これについては14章で扱う「1年・1歳間差額」でのみ活用している。

下図は、「全従業員・通勤手当を含む所定内賃金」「組合員・通勤手当を除く所定内賃金」「組合員・基本賃金」3本のカーブを、2022年産業計企業規模計の男性大卒者と男性高卒者について示したものである。「全従業員所定」と「組合員所定」のカーブが、30歳台前半から次第に乖離し始め、50歳前後でもっとも大きな差となる。45歳の水準をみると、男性高卒者では全従業員37万7000円、組合員34万7000円で3万円の差、大卒者では全従業員47万7000円、組合員40万4700円で7万2300円の差である。

組合員賃金の推計にあたっては、賃金センサスの役職別集計を活用している。産業大分類、性学歴、年齢階層ごとに部長級、課長級の集計値が得られるので、従業員計から部長級と課長級をマイナスする処理を行い、組合員（非役職、係長級、その他役職の合計）水準を推計する。

### 全従業員と組合員の賃金カーブ





具体例で示すと、2022年産業計大卒 35-39歳層では、従業員計は66万5700人で37万1500円、そのうち12.8%が部長級+課長級で50万5600円と集計されている。集計人員も加味して引き算を行うと、組合員水準は35万1900円となる。これにより「産業計大卒 35-39歳層の全従業員に対する組合員比率は人員87.2%、賃金水準は全従業員賃金の94.7%（35万1900円÷37万1500円）ということになる。

さらに通勤手当相当分をマイナスする操作も行う。通勤手当の所定内賃金に占める構成比は2.7%（2020年厚生労働省「就労条件総合調査」）なので、35万1900円の2.7%にあたる9501円を通勤手当とみなし、その分を差し引く処理を行っている。したがって産業計大卒 35-39歳層組合員の通勤手当を除外した所定内賃金は34万2400円（35万1900円×0.973）、全従業員の通勤手当を含んだ所定内賃金に対する比率は92.2%（34万2400円÷37万1500円）ということになる。

この計算から産業計中分類男性大卒 35-39歳の組合員賃金は、すべての勤続年数階級で全従業員賃金の92.2%とみなす。このような計算手順を産業、性、学歴、年齢階層ごとに行った後、＜参考4＞で説明した回帰分析を行い、組合員賃金の通勤手当を除いた水準の推計を行っている。

「組合員基本賃金」の推計にあたっては、上記「組合員・通勤手当を除く所定内賃金」の推計額をベースに、下表で示した基本賃金比率を乗じて推計を行っている。基本賃金比率のデータは「賃金センサス」からは得られないので、産業労働調査所が毎年実施している「モデル賃金調査」の集計表を活用して作成している。

**基本賃金構成比率表**

年齢	男性高卒		男性大卒	
	規模計	1000人以上	規模計	1000人以上
-19	0.972	0.996		
20-24	0.963	0.996	0.957	0.975
25-29	0.904	0.928	0.912	0.934
30-34	0.881	0.899	0.883	0.911
35-39	0.874	0.892	0.872	0.904
40-44	0.866	0.892	0.863	0.903
45-49	0.863	0.892	0.857	0.902
50-54	0.869	0.897	0.858	0.896
55-59	0.870	0.902	0.869	0.904

## <参考6> 分散特性値と年齢別所定内賃金分布表

平均賃金が同じ 30 万円だったとしても、上は 40 万円而下は 20 万円であるケースと、上は 33 万円而下は 27 万円のケースでは相当な相違がある。これは「賃金分布状況」といわれる問題である。

賃金分布を計る指標として使用されるのが、「中位数」や「第 9 十分位数」などの特性値や分散係数であり、主要にはつぎの五つである。

第 9 十分位数 (D 9) 100 個の水準データがあった場合、水準順に並び替え、上から 10 番目の数値

第 3 四分位数 (Q 3) 上から 25 番目の数値

中位数 (ME) 上から 50 番目、真ん中に位置する数値

第 1 四分位数 (Q 1) 下から 25 番目の数値

第 1 十分位数 (D 1) 下から 10 番目の数値

また本冊第 9 章では、分散の大小を測る指標として「十分位分散係数」を用いている。その計算式は以下のとおりで、計算値が大きいほど「大きい幅のある分散」ということになる。

$$\text{十分位分散係数} = (D 9 - D 1) \div (ME \times 2)$$

2013 年版の「連合・賃金レポート」より、資料編に「年齢別所定内賃金分布表」を掲載することになった。「賃金格差拡大」が注目される今日、「同年代の間での賃金格差」に目を向けるべきと考えたからである。

グラフと表がそれぞれ 2 段よりなっているが、上段の表は賃金センサスの「年齢階級別労働者数及び所定内給与額の分布特性値」という表に集計されている、年齢階層別の D 1、Q 1、M E、Q 3、D 9 と平均値である。

上段のグラフは、上段表をグラフ化したものである。ヨコ軸は年齢階層、太折れ線が平均値、5 本の細折れ線が五つの分位数であり、棒で人員分布を示している。

下段の表とグラフは、回帰分析の手法を使って、上段の年齢階層別データを、1 歳キザミの数値に加工したものである。使用した回帰式は、つぎのとおりである。

$$W = a_0 + a_1x + a_2x^2 + a_3x^3$$

W : 賃金

x : 年齢

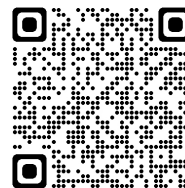
a : 係数

# <付属表一覧>

## 1 労働力構成

1-1表	性学歴別の集計労働者数
1-2表	産業別規模別人員比の推移
1-3表	1000人以上規模比率の推移
1-4表	女性比率の推移
1-5表	男性大学・大学院卒業者比率の推移
1-6表	女性大学・大学院卒業者比率の推移
1-7表	平均年齢の推移 男女計
1-8表	平均年齢の推移 男性
1-9表	平均年齢の推移 女性
1-10表	平均勤続年数の推移 男女計
1-11表	平均勤続年数の推移 男性
1-12表	平均勤続年数の推移 女性

連合HP掲載



<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2024.html>

## 2 産業別の賃金ポジション

2-1表	産業別ポジションの推移 所定内賃金
2-2表	産業別ポジションの推移 一時金
2-3表	産業別ポジションの推移 年間賃金

## 3 企業規模別ポジションと規模間格差の推移

3-1表	1000人以上規模 産業別所定内賃金ポジションの推移
3-2表	100-999人規模 産業別所定内賃金ポジションの推移
3-3表	10-99人規模 産業別所定内賃金ポジションの推移
3-4表	主要産業の企業規模間賃金差の推移

## 4 平均賃金、個別賃金、平均年齢の推移

4-1表	平均所定内賃金の推移
4-2表	平均所定内賃金の推移 時系列指数
4-3表	個別賃金水準の推移 所定内賃金
4-4表	個別賃金水準の推移 一時金
4-5表	個別賃金水準の推移 年間賃金

## 5 名目賃金水準と実質賃金水準の推移

5表	賃金の名目指数推移と実質指数推移
----	------------------

## 6 標準労働者の年齢別賃金の推移

6-1-1表	産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準	男性高卒
6-1-2表	標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較	男性高卒
6-2-1表	産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準	男性大卒
6-2-2表	標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較	男性大卒
6-3-1表	産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準	女性高卒
6-3-2表	標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較	女性高卒
6-4-1表	産業別の標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準	女性大卒
6-4-2表	標準労働者年齢ポイント別所定内賃金の産業間比較	女性大卒
6-5表	産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準	男性高卒
6-6表	産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準	男性大卒
6-7表	産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準	女性高卒
6-8表	産業別の組合員標準労働者年齢ポイント別所定内賃金水準	女性大卒

## 7 標準労働者賃金の推移

7-1-1表	標準労働者所定内賃金の推移	男性高卒	産業計企業規模計
7-1-2表	標準労働者所定内賃金の推移	男性高卒	産業計1000人以上規模
7-1-3表	標準労働者所定内賃金の推移	男性高卒	産業計100～999人規模
7-1-4表	標準労働者所定内賃金の推移	男性高卒	産業計10～99人規模
7-2-1表	標準労働者所定内賃金の推移	男性大学卒	産業計企業規模計
7-2-2表	標準労働者所定内賃金の推移	男性大学卒	産業計1000人以上規模
7-2-3表	標準労働者所定内賃金の推移	男性大学卒	産業計100～999人規模
7-2-4表	標準労働者所定内賃金の推移	男性大学卒	産業計10～99人規模

## 8 中途採用者の人員と賃金

8-1表	中途採用者の人員比と賃金比・男性
8-2表	中途採用者の人員比と賃金比・女性
8-3表	中途採用者比率の推移 男女計
8-4表	中途採用者比率の推移 男性
8-5表	中途採用者比率の推移 女性

## 9 賃金分散の推移と現状

9-1表	所定内賃金特性値の推移 産業計男性高校卒
9-2表	所定内賃金特性値の推移 産業計男性大学卒
9-3表	所定内賃金特性値の推移 産業計男性学歴計
9-4表	所定内賃金特性値の推移 産業計女性学歴計

## 10 男女間賃金格差

10-1表	産業別の男女間賃金格差
10-2表	産業別の男女間所定内賃金格差の推移
10-3表	学歴別の男女間賃金格差の推移
10-4表	高卒標準労働者の男女賃金格差推移

## 11 学歴別の賃金

11-1表	男性の学歴間賃金格差
11-2表	女性の学歴間賃金格差
11-3表	学歴間所定内賃金格差の推移

## 12 職種別の賃金

12-1表	職種名と略称一覧
12-2表	一般労働者職種別平均値表 男女計
12-3表	一般労働者職種別平均値表 男性
12-4表	一般労働者職種別平均値表 女性
12-5表	短時間労働者職種別平均値表 男女計
12-6表	短時間労働者職種別平均値表 男性
12-7表	短時間労働者職種別平均値表 女性
12-8a～g表	職種別人員、年齢、企業外経験、労働時間、賃金、 一般・短時間賃金比、短時間賃金 経験による上昇額ランキング

## 13 役職別の人員構成と賃金

13-1表	役職別人員比率の推移 産業計・規模計
13-1-2表	役職別人員比率の推移 産業計・規模別
13-2表	役職別の平均年齢と平均勤続年数の推移
13-3表	役職別女性比率の推移

## 14 「1年・1歳間差」の推移と賃上げ

- 14-1表 「1年・1歳間差額率」対比表
- 14-2表 「1年・1歳間差額率」の推移
- 14-3表 産業別の「1年・1歳間差額率」

## 15 一時金支払月数

- 15-1表 性学歴別の一時金支払月数
- 15-2表 一時金支払月数の推移

## 16 時間外手当等

- 16-1表 産業別の時間外手当等の所定内賃金に対する比率
- 16-2表 時間外手当等の所定内賃金に対する比率の推移

## 17 60歳台の人員と賃金

- 17-1表 60歳台の人員比と賃金・男性学歴計
- 17-2表 60歳台の人員比と賃金・女性学歴計
- 17-3表 60歳台の人員比と賃金・男性高卒
- 17-4表 60歳台の人員比と賃金・男性大学卒
- 17-5表 60～64歳所定内賃金の対定年前指数の推移 男性学歴計
- 17-6表 65～69歳所定内賃金の対定年前指数の推移 男性学歴計

## 18 雇用形態別の人員構成と賃金

- 18-1表 労働力調査による雇用形態別人員の推移
- 18-2表 年齢階層別の非正規社員数と比率
- 18-3表 契約社員等の産業別指標
- 18-4表 契約社員等の産業別指標推移 1
- 18-5表 契約社員等の産業別指標推移 2
- 18-6表 契約社員等の産業別指標推移 3
- 18-7表 年齢階層別にみた雇用形態別構成比
- 18-8表 年齢階層別にみた雇用形態別時間賃金
- 18-9表 契約社員等の「無期契約」と「有期契約」の対比

## 19 短時間労働者の人員と労働条件

- 19-1表 短時間労働者の指標推移 産業計
- 19-2表 短時間労働者の指標推移 女性・産業別
- 19-3表 都道府県別短時間労働者平均時給の推移 卸売業小売業規模計女性
- 19-4表 一般と短時間労働者の賃金比較指数の推移

## 20 地域別の賃金

- 20-1表 都道府県別所定内賃金の産業別規模別水準比較 男性
- 20-2表 都道府県別所定内賃金の産業別規模別水準比較 女性
- 20-3表 都道府県別一時金の産業別規模別水準比較 男性
- 20-4表 都道府県別一時金の産業別規模別水準比較 女性
- 20-5表 都道府県別所定内賃金のパーシェ比較指数の推移 産業計規模計 男性
- 20-6表 都道府県別一時金のパーシェ比較指数の推移 産業計規模計 男性
- 20-7表 都道府県別所定内賃金のパーシェ比較指数の推移 産業計規模計 女性

## 21 外国人労働者の人員数と賃金

- 21-1表 在留資格別の出身国ランキング



# < 資料編 >

## 1 年齢勤続年数別賃金推計値表

男性高卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	.....	142
男性大卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	.....	143
男性大学院卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	.....	144
女性高卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	.....	145
女性大卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	.....	146
女性大学院卒組合員所定内賃金	産業計企業規模計	.....	147
男性高卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	.....	148
男性大卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	.....	149
男性大学院卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	.....	150
女性高卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	.....	151
女性大卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	.....	152
女性大学院卒組合員年間賃金	産業計企業規模計	.....	153
契約社員等 男性高卒所定内・年間賃金	産業計企業規模計	.....	154
契約社員等 男性大卒所定内・年間賃金	産業計企業規模計	.....	155
契約社員等 女性高卒所定内・年間賃金	産業計企業規模計	.....	156
契約社員等 女性大卒所定内・年間賃金	産業計企業規模計	.....	157

## 2 年齢別所定内賃金分布図

男女学歴計	産業計企業規模計	.....	158
男女学歴計	産業計 1000人以上規模	.....	159
男女学歴計	産業計 100～999人規模	.....	160
男女学歴計	産業計 10～99人規模	.....	161
男女学歴計	契約社員等 産業計規模計	.....	162

以下の産業の年齢別所定内賃金分布表は、冊子非収録ですが、連合HPには掲載します。

産業計企業規模計	男性計・女性計
産業計 1000人以上規模	男性計・女性計
産業計 100～999人規模	男性計・女性計
産業計 10～99人規模	男性計・女性計
契約社員等 産業計規模計	男性計・女性計

### < 性学歴計 >

鉱業採石砂利採取業	業務用機械器具製造業	各種商品小売業	総合工事業
電子部品・デバイス製造業	織物衣服身の回り品小売業	職別工事業	電気機械器具製造業
飲食料品小売業	設備工事業	情報通信機械器具製造業	機械器具小売業
食料品製造業	輸送用機械器具製造業	銀行業	飲料たばこ飼料製造業
電気業	協同組織金融業	繊維工業	ガス業
金融商品商品先物取引業	パルプ・紙・紙加工品製造業	水道業	保険業
印刷・同関連業	通信業	不動産取引業	化学工業
放送業	不動産賃貸業・管理業	石油製品・石炭製品製造業	情報サービス業
広告業	プラスチック製品製造業	映像・音声・文字情報制作業	宿泊業
ゴム製品製造業	鉄道業	飲食店	窯業土石製品製造業
道路旅客運送業	娯楽業	鉄鋼業	道路貨物運送業
学校教育	非鉄金属製造業	航空運輸業	医療業
金属製品製造業	卸売業計	社会保険・社会福祉・介護	はん用機械器具製造業
各種商品卸売業	郵便局	生産用機械器具製造業	小売業計
廃棄物処理業			

年齢別賃金推計値表 所定内賃金

産業計規模計・男性高卒組合員

単位：千円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39		
18	177																																									
19	182	183																																								
20	187	189	190																																							
21	192	193	195	196																																						
22	197	198	200	201	203																																					
23	201	203	204	206	208	210																																				
24	205	207	209	210	212	214	217																																			
25	209	211	213	215	217	219	221	223																																		
26	212	214	216	219	221	223	225	228	230																																	
27	216	218	220	222	225	227	229	232	235	237																																
28	219	221	223	226	228	231	233	236	239	241	244																															
29	222	224	227	229	232	234	237	240	242	245	248	251																														
30	224	227	229	232	235	237	240	243	246	249	252	255	258																													
31	227	229	232	235	238	240	243	246	249	252	255	258	261	265																												
32	229	232	234	237	240	243	246	249	252	255	258	261	265	268	271																											
33	231	234	237	240	243	246	249	252	255	258	261	264	268	271	274	278																										
34	232	235	238	242	245	248	251	254	257	261	264	267	271	274	277	281	284																									
35	234	237	240	243	247	250	253	256	260	263	266	270	273	277	280	284	287	291																								
36	235	238	242	245	248	252	255	258	262	265	269	272	275	279	282	286	290	293	297																							
37	236	239	243	246	250	253	257	260	264	267	271	274	278	281	285	288	292	296	299	304																						
38	237	240	244	247	251	254	258	262	265	269	272	276	279	283	286	290	294	298	301	305	310																					
39	237	241	244	248	252	256	259	263	267	270	274	277	281	285	288	292	295	299	303	307	311	316																				
40	238	241	245	249	253	256	260	264	268	271	275	279	282	286	290	293	297	301	304	308	312	317	321																			
41	238	241	245	249	253	257	261	265	268	272	276	280	283	287	291	294	298	302	306	309	314	318	322	327																		
42	237	241	245	249	253	257	261	265	269	273	277	280	284	288	292	295	299	303	306	310	314	318	323	327	332																	
43	237	241	245	249	253	257	261	265	269	273	277	281	285	289	292	296	300	303	307	311	315	319	323	328	332	337																
44	236	240	244	248	252	256	260	264	268	272	276	281	285	289	293	296	300	304	307	311	315	319	323	328	332	337	342															
45	235	239	244	248	252	256	260	264	268	272	276	281	285	289	293	296	300	304	307	311	315	319	323	327	332	336	342	347														
46	238	243	247	252	256	261	265	269	273	277	281	285	289	293	296	300	304	307	311	315	318	322	327	331	336	340	346	351														
47		242	246	251	255	260	264	268	273	277	281	285	288	292	296	300	303	307	310	314	318	322	326	330	334	339	344	350	356													
48			245	250	254	259	263	268	272	276	280	284	288	292	295	299	302	306	310	313	317	321	325	329	333	337	342	348	353	359												
49				248	253	257	262	266	271	275	279	283	287	291	294	298	302	305	309	312	316	319	323	327	331	336	340	345	351	357	363											
50					251	256	261	265	269	274	278	282	286	290	293	297	300	304	307	311	314	318	321	325	329	333	338	343	348	353	360	366										
51					254	259	263	268	272	276	280	284	288	292	295	299	302	306	309	312	316	319	323	327	331	335	340	345	350	356	362	369										
52						257	262	266	270	275	279	283	287	290	294	297	301	304	307	310	314	317	321	324	328	332	336	341	346	352	358	364	372									
53							260	264	269	273	277	281	285	288	292	295	299	302	305	308	311	315	318	321	325	329	333	337	342	347	353	359	366	374								
54								262	266	271	275	279	282	286	290	293	296	299	302	306	309	312	315	318	322	325	329	333	338	343	348	354	361	368	376							
55									264	268	272	276	280	284	287	290	294	297	300	303	306	309	312	315	318	321	325	329	333	338	343	348	354	361	369	377						
56										265	270	274	277	281	284	288	291	294	297	300	302	305	308	311	314	317	320	324	328	332	337	342	348	355	362	370	379					
57											267	271	274	278	281	285	288	291	293	296	299	302	304	307	310	313	316	319	323	327	331	336	341	347	354	362	370	379				
58												268	271	275	278	281	284	287	290	293	295	298	300	303	305	308	311	314	317	321	325	329	334	340	346	353	361	370				
59													268	271	275	278	281	284	286	289	291	293	296	298	300	303	305	308	311	314	318	322	327	332	338	344	352	360				
60														268	271	274	277	280	282	284	287	289	291	293	295	297	300	302	305	308	311	315	319	324	329	335	342	350				

























年齢別賃金推計値表  
産業計規模計・女性大学院卒組合員

単位：万円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39			
24	381																																										
25	395	396																																									
26	409	410	411																																								
27	422	424	425	426																																							
28	433	437	439	441	441																																						
29	445	449	452	454	456	456																																					
30	455	460	464	467	469	471	471																																				
31	465	470	475	479	482	484	486	486																																			
32	474	480	485	490	494	497	499	501	501																																		
33	482	489	495	501	505	509	512	514	516	517																																	
34	490	497	504	510	516	520	524	527	530	531	532																																
35	496	505	512	519	526	531	536	540	543	545	546	547																															
36	502	512	520	528	535	541	546	551	555	558	560	562	563																														
37	508	518	527	535	543	550	556	562	566	570	573	576	577	578																													
38	512	523	533	542	551	559	566	572	577	582	586	589	591	593	594																												
39	516	527	538	548	558	566	574	581	588	593	598	602	605	607	609	610																											
40	519	531	543	554	564	573	582	590	597	603	609	614	618	621	623	625	625																										
41	521	534	547	558	569	580	589	598	606	613	619	625	630	634	637	639	641	642																									
42	523	536	550	562	574	585	595	605	614	622	629	636	641	646	650	653	656	657	658																								
43	523	538	552	565	578	590	601	612	621	630	638	646	652	658	663	667	670	672	674	674																							
44	523	539	553	568	581	594	606	617	628	638	647	655	662	669	675	680	684	687	689	690	691																						
45	523	539	554	569	584	597	610	622	634	645	655	664	672	679	686	692	697	701	704	706	707	708																					
46	538	554	570	585	600	614	627	639	651	662																																	
47	554	570	586	602	616	631	644	656	668																																		
48	570	587	603	619	633	648	661	674																																			
49	586	603	620	636	651	665	679																																				
50	603	620	637	653	669	683																																					
51	620	638	655	671	687																																						
52	638	656	673	690																																							
53	657	675	692																																								
54	675	694																																									
55	695																																										
56																																											
57																																											
58																																											
59																																											
60																																											

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・男性高卒

単位：千円 通勤手当を除外

単位：万円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
18	183																		
19	187	183																	
20	192	188	184																
21	196	192	189	185															
22	200	196	193	190	186														
23	203	200	197	194	191	187													
24	207	204	201	198	195	192	188												
25	210	207	205	202	199	196	193	190											
26	212	210	208	205	203	200	197	194	191										
27	215	213	211	209	206	204	201	199	196	193									
28	217	215	214	212	210	207	205	203	200	197	195								
29	219	218	216	214	213	211	209	206	204	202	199	197							
30	221	219	218	217	215	214	212	210	208	206	203	201	199						
31	222	221	220	219	218	217	215	213	211	209	207	205	203	201					
32	223	223	222	221	220	219	218	216	215	213	211	209	207	205	203				
33	224	224	223	223	222	221	220	219	218	216	214	213	211	209	207	205			
34	225	224	224	224	224	223	223	222	220	219	218	216	214	212	211	209	208		
35	225	225	225	225	225	225	224	223	222	221	219	218	216	214	213	211	210		
36	225	225	226	226	226	226	226	226	225	224	222	221	219	218	216	215	213	213	
37	225	225	226	227	227	228	228	228	228	227	226	225	224	222	221	220	218	217	216
38	224	225	226	227	228	229	229	229	229	229	229	228	227	225	224	223	221	220	219
39	223	224	226	227	228	229	230	231	231	231	231	230	229	228	227	226	224	223	222
40	222	224	225	227	228	230	231	232	232	233	233	232	232	231	230	229	227	226	225
41	221	223	224	226	228	230	231	233	234	234	234	234	234	233	233	231	230	229	228
42	219	221	223	226	228	230	232	233	234	235	236	236	236	236	235	234	233	232	231
43	217	220	222	225	227	229	232	234	235	236	237	238	238	238	237	237	236	235	233
44	215	218	220	223	226	229	231	234	236	237	238	239	240	240	240	239	238	237	236
45	213	215	219	222	225	228	231	233	236	238	239	240	241	242	242	241	241	240	239
46	213	216	220	223	227	230	233	236	238	240	241	242	243	243	243	243	242	241	241
47	214	218	222	225	229	232	235	238	240	242	244	244	244	245	245	245	244	243	243
48	215	220	224	228	231	235	238	241	243	244	246	247	247	247	247	246	246	246	246
49	217	222	226	230	234	238	241	243	245	247	248	249	249	248	248	248	248	248	248
50	220	224	229	233	237	240	243	246	248	249	250	250	250	250	250	250	250	250	250
51	222	227	232	236	240	243	246	248	250	251	252	252	252	252	252	252	252	252	252
52	225	230	235	239	243	246	249	251	253	253	254	254	254	254	254	254	254	254	254
53	229	234	238	243	246	249	252	254	255	256	256	256	256	256	256	256	256	256	256
54	232	237	242	246	249	252	254	256	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257
55	236	241	246	249	253	255	257	258	259	259	259	259	259	259	259	259	259	259	259
56	240	245	249	253	256	258	260	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261	261
57	244	249	253	256	259	261	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262
58	248	253	257	260	262	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264
59	253	257	260	263	265	265	265	265	265	265	265	265	265	265	265	265	265	265	265
60	257	261	264	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266

年齢別賃金推計値表 所定内賃金  
契約社員等 産業計規模計・男性大卒

年齢別賃金推計値表 年間賃金  
契約社員等 産業計規模計・男性大卒

年齢別賃金推計値表 所定内賃金  
契約社員等 産業計規模計・男性大卒

年齢別賃金推計値表 所定内賃金  
契約社員等 産業計規模計・男性大卒

単位：万円 通勤手当を除外

単位：千円 通勤手当を除外

単位：千円 通勤手当を除外

単位：万円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
22	227																			
23	235	225																		
24	242	232	224																	
25	249	239	230	223																
26	255	245	237	229	222															
27	261	251	242	235	228	222														
28	266	256	248	240	233	227	222													
29	271	261	253	245	238	232	227	223												
30	275	266	257	249	243	237	232	228	225											
31	279	270	261	253	247	241	236	232	229	226										
32	283	273	264	257	250	244	239	235	232	230	229									
33	286	276	268	260	253	248	243	239	235	233	232	232								
34	288	279	270	263	256	250	246	242	238	236	235	234	235							
35	290	281	272	265	258	253	248	244	241	239	237	237	237	239						
36	292	282	274	266	260	255	250	246	243	241	239	239	239	241	243					
37	293	283	275	268	261	256	252	248	245	243	241	241	241	242	245	248				
38	293	284	276	269	262	257	253	249	247	244	243	243	243	244	246	249	254			
39	293	284	276	269	263	258	254	250	248	246	245	244	244	245	247	250	254	260		
40	293	284	276	269	263	258	254	251	248	247	246	245	246	247	248	251	255	260	266	
41	292	283	275	268	263	258	254	251	249	247	246	246	247	248	249	252	256	260	266	
42	291	282	274	267	262	257	254	251	249	248	247	247	247	248	249	250	253	256	261	266
43	289	280	272	266	260	256	253	251	249	248	247	247	248	249	251	254	257	261	266	
44	287	278	270	264	259	255	252	250	248	247	247	248	248	250	252	255	258	262	267	
45	284	275	267	261	257	253	250	248	247	247	247	247	248	249	250	252	255	259	262	267
46	272	264	259	254	251	248	246	246	246	246	246	247	248	249	251	253	256	259	263	268
47		261	255	251	248	246	245	244	244	244	245	247	248	251	253	256	260	264	269	
48		251	247	245	243	242	242	243	244	244	244	246	248	251	254	257	261	265	269	
49		243	241	240	239	240	241	243	245	247	250	254	257	261	266	270	272	275	281	
50			237	236	236	237	239	241	244	247	250	254	258	262	267	272	275	283	288	
51				232	233	234	236	239	242	246	250	254	258	263	268	273	275	283	288	
52					229	231	233	236	240	244	249	254	258	263	269	274	276	281	287	
53						227	230	234	238	243	248	253	259	264	270	276	281	287	293	
54							226	231	236	241	247	253	259	265	271	277	283	289	295	
55								228	233	239	246	252	259	266	272	279	285	291	297	
56									231	237	245	252	259	266	274	281	288	295	302	
57										235	243	251	259	267	275	283	291	300	308	
58											241	250	259	268	277	285	294	303	312	
59												249	259	269	278	287	297	307	317	
60													259	269	280	290	300	310	320	

年齢別賃金推計値表  
所定内賃金  
契約社員等 産業計規模計・女性高卒

年齢別賃金推計値表  
年間賃金  
契約社員等 産業計規模計・女性高卒

年齢別賃金推計値表  
所定内賃金  
契約社員等 産業計規模計・女性高卒

年齢別賃金推計値表  
年間賃金  
契約社員等 産業計規模計・女性高卒

単位：万円 通勤手当を除外

単位：千円 通勤手当を除外

単位：千円 通勤手当を除外

単位：万円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
18	165																			
19	168	165																		
20	170	168	166																	
21	173	171	169	167																
22	175	173	172	170	168															
23	177	176	174	172	170	168														
24	180	178	176	175	173	171	169													
25	181	180	178	177	175	174	172	170												
26	183	182	180	179	178	176	175	173	171											
27	185	183	182	181	180	178	177	176	174	172										
28	186	185	184	183	182	180	179	178	176	175	174									
29	187	186	185	184	183	182	181	180	179	177	176	175								
30	188	187	186	185	184	183	182	181	180	178	177	176	175							
31	189	188	188	187	186	185	184	183	182	181	179	178	177							
32	190	189	189	188	188	187	186	185	184	183	182	180	179	178						
33	190	190	189	189	188	188	187	186	185	185	184	183	182	180	179					
34	190	190	190	190	189	189	188	188	187	186	185	185	184	183	181	180				
35	191	191	191	190	190	190	189	189	188	188	187	186	185	185	184	183	181			
36	191	191	191	191	191	191	190	190	189	189	188	187	186	185	184	183	181			
37	190	191	191	191	191	191	191	191	191	190	190	189	188	187	186	185				
38	190	190	191	191	191	191	191	191	191	191	191	190	190	189	188	188	187			
39	189	190	191	191	191	191	192	192	192	192	192	192	191	191	190	189	188			
40	189	189	190	191	191	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	191	191	190		
41	188	189	189	190	191	191	192	192	192	193	193	193	193	193	193	192	192	191		
42	187	188	189	190	190	191	192	192	192	193	193	193	194	194	194	193	193	193		
43	186	187	188	189	190	190	191	192	192	193	193	194	194	194	194	194	194	194		
44	184	185	187	188	189	190	191	191	192	193	193	194	194	194	195	195	195	195		
45	183	184	185	187	188	189	190	191	191	192	193	193	194	194	195	195	195	195		
46	182	184	185	187	188	189	190	191	192	192	193	193	194	194	195	195	195	196		
47		182	184	185	186	188	189	190	191	192	192	193	193	194	194	195	195	196	196	
48			182	184	185	186	188	189	190	191	192	193	193	194	195	195	196	196		
49				182	183	185	186	188	189	190	191	192	193	193	194	195	195	196	196	
50					182	183	185	186	187	189	190	191	192	193	193	194	195	195	195	
51						181	183	185	186	187	189	190	191	192	193	193	194	195	195	
52							181	183	184	186	187	188	190	191	192	192	193	194	194	
53								181	182	184	185	187	188	189	190	191	192	193	193	
54									180	182	184	185	186	188	189	190	191	192	192	
55										180	182	183	185	186	187	189	190	191	191	
56											180	181	183	184	186	187	188	189	189	
57												179	181	182	184	185	186	187	187	
58													178	180	181	183	184	186	186	
59														177	179	181	182	183	183	
60															177	178	180	181	181	

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・女性大卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・女性大卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・女性大卒

年齢別賃金推計値表  
契約社員等 産業計規模計・女性大卒

単位:万円 通勤手当を除外

単位:千円 通勤手当を除外

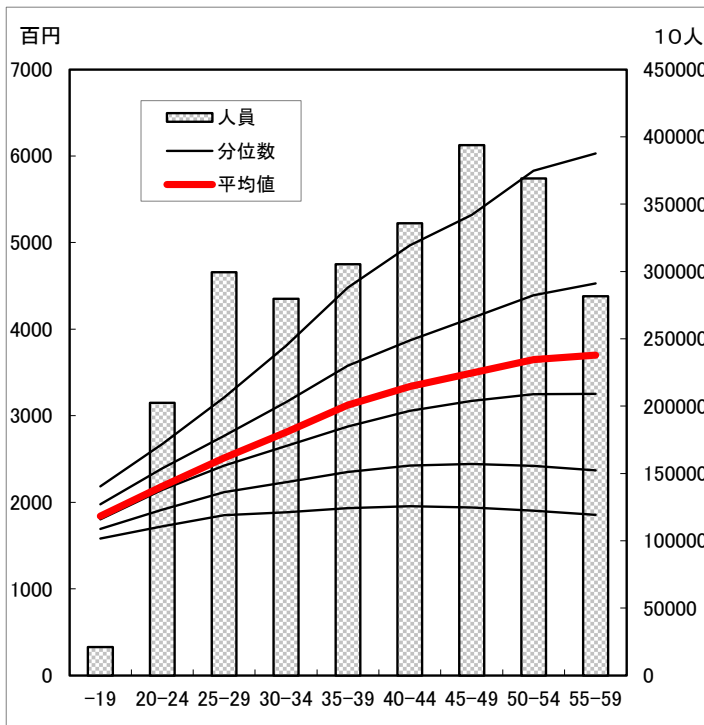
単位:千円 通勤手当を除外

単位:万円 通勤手当を除外

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
22	189																			
23	195	197																		
24	200	202	203																	
25	205	206	208	208																
26	209	211	212	212	212															
27	213	215	216	216	216	216														
28	216	218	219	220	220	219	218													
29	219	221	223	223	223	222	220													
30	222	224	226	226	226	225	223	222												
31	225	227	228	229	228	227	226	225	223											
32	227	229	230	231	231	231	230	229	227	225	223									
33	228	230	232	233	233	232	231	229	227	225	223	224								
34	230	232	233	234	235	234	233	231	229	227	225	224	224							
35	231	233	234	235	236	236	234	233	231	229	227	225	224	224						
36	231	233	235	236	237	237	236	234	232	231	229	227	225	223						
37	231	234	235	237	237	238	237	235	234	232	230	228	226	224	223					
38	231	233	235	237	238	238	238	237	236	235	233	231	229	227	225	224	223			
39	231	233	235	236	238	238	238	237	236	235	234	232	230	228	226	225	223	223		
40	230	232	234	236	237	238	238	237	236	235	234	232	230	228	226	225	224	223	223	
41	228	231	233	235	236	237	238	238	237	236	235	233	232	230	228	226	225	224	223	
42	227	229	231	234	235	236	237	237	237	236	235	234	232	231	229	227	225	224	224	
43	225	227	230	232	234	235	236	237	237	236	236	234	233	231	229	228	226	225	224	
44	222	225	227	230	232	234	235	236	236	236	235	235	233	232	230	229	227	226	225	
45	219	222	225	227	230	232	233	234	235	235	235	235	234	232	231	229	228	227	225	
46	219	222	225	227	229	231	233	234	235	235	235	235	234	233	232	230	229	228	226	
47		218	221	224	227	229	231	232	234	234	234	234	234	233	232	231	230	229	228	
48		218	221	224	227	229	231	232	233	234	234	234	234	233	232	231	230	229	228	
49			217	221	224	226	229	231	232	233	234	234	234	233	232	232	232	231	230	
50				217	221	224	227	229	231	232	233	234	234	234	234	234	234	233	233	
51					217	221	224	227	230	232	233	234	235	235	235	235	235	235	235	
52						218	221	225	228	231	233	234	236	236	237	237	237	237	237	
53							218	222	226	229	232	234	236	237	238	239	239	239	239	
54								220	224	228	231	234	237	239	240	241	242	242	242	
55									222	226	230	234	237	240	242	243	245	245	245	
56										225	230	234	238	241	244	246	248	248	248	
57											228	233	238	242	246	248	251	251	251	
58												233	238	243	248	251	254	254	254	
59													239	245	250	254	258	258	258	
60														246	252	257	262	262	262	

<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

産業計企業規模計



年齢階層別の分位数と平均値、人員

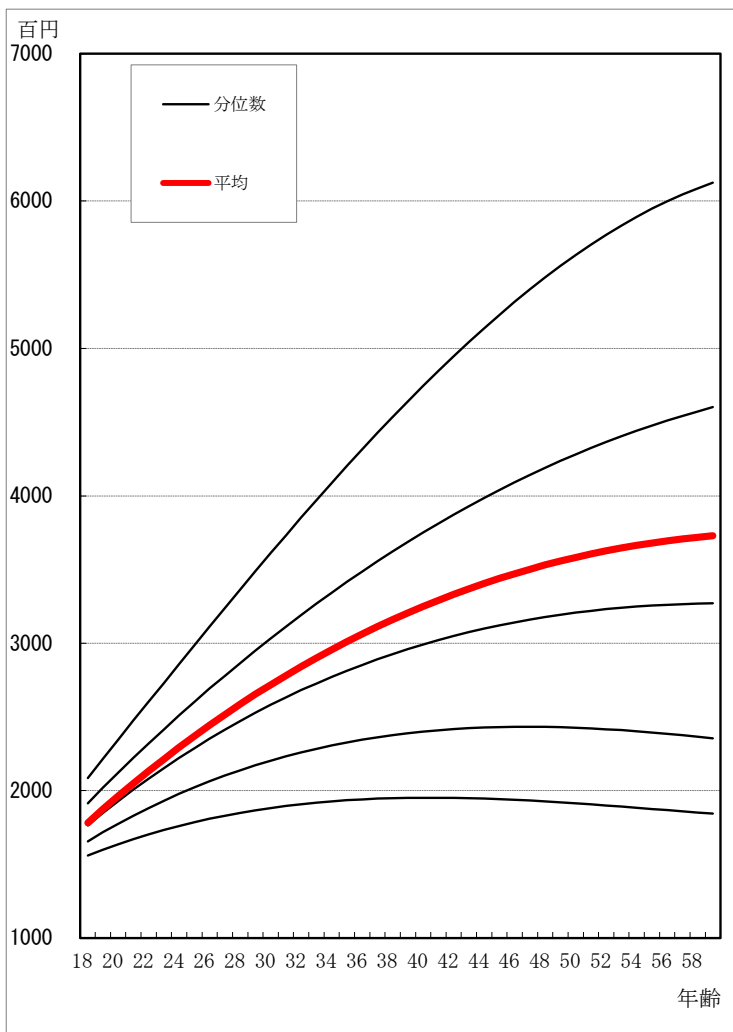
単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1581	1693	1805	1976	2183	1842	21120
20-24	1722	1914	2142	2393	2671	2185	202456
25-29	1852	2116	2425	2768	3211	2512	299419
30-34	1884	2234	2650	3155	3809	2810	279813
35-39	1932	2349	2874	3578	4481	3125	305420
40-44	1955	2423	3056	3871	4970	3337	335836
45-49	1942	2442	3171	4130	5321	3492	393721
50-54	1903	2419	3249	4392	5831	3647	369125
55-59	1854	2370	3254	4531	6029	3700	281539

年齢別分位数と平均値の推計値

回帰分析によって年齢別水準を推計。単位百円。

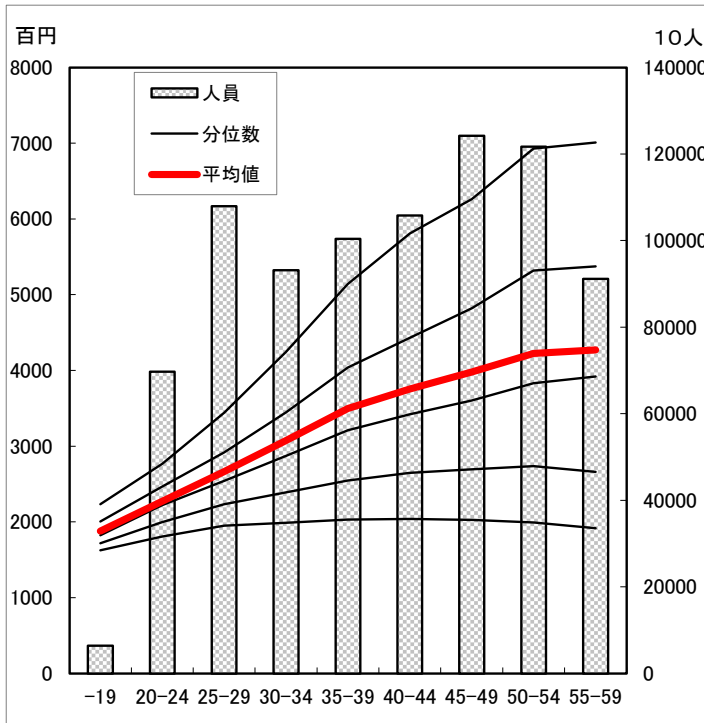
	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1560	1656	1765	1915	2087	1783
19	1599	1717	1848	2019	2216	1874
20	1636	1775	1929	2121	2346	1963
21	1670	1830	2006	2221	2475	2049
22	1703	1882	2080	2320	2604	2133
23	1732	1931	2152	2416	2732	2214
24	1760	1978	2221	2510	2861	2293
25	1785	2021	2288	2602	2988	2369
26	1808	2063	2351	2692	3115	2444
27	1830	2101	2413	2780	3241	2516
28	1849	2138	2471	2867	3366	2585
29	1866	2171	2527	2951	3489	2653
30	1882	2203	2581	3034	3612	2718
31	1896	2232	2632	3114	3733	2781
32	1908	2259	2681	3193	3853	2842
33	1918	2283	2728	3269	3972	2900
34	1927	2306	2772	3344	4088	2957
35	1934	2326	2814	3417	4203	3011
36	1940	2345	2854	3488	4316	3063
37	1945	2361	2892	3557	4427	3113
38	1948	2376	2928	3624	4536	3161
39	1951	2389	2961	3689	4643	3207
40	1952	2400	2993	3752	4747	3251
41	1951	2409	3023	3814	4849	3293
42	1950	2417	3050	3873	4948	3333
43	1948	2423	3076	3931	5044	3371
44	1945	2427	3100	3987	5138	3407
45	1942	2430	3123	4041	5229	3441
46	1937	2432	3143	4093	5316	3473
47	1932	2432	3162	4143	5401	3503
48	1926	2431	3179	4191	5482	3532
49	1920	2429	3195	4238	5560	3559
50	1914	2426	3209	4282	5634	3584
51	1906	2421	3221	4325	5704	3607
52	1899	2416	3232	4366	5771	3628
53	1891	2410	3242	4405	5834	3647
54	1883	2402	3250	4442	5893	3665
55	1875	2394	3257	4478	5948	3682
56	1867	2385	3262	4511	5999	3696
57	1859	2375	3267	4543	6045	3709
58	1852	2365	3270	4573	6087	3720
59	1844	2354	3272	4601	6124	3730





<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

産業計1000人以上規模



年齢階層別の分位数と平均値、人員

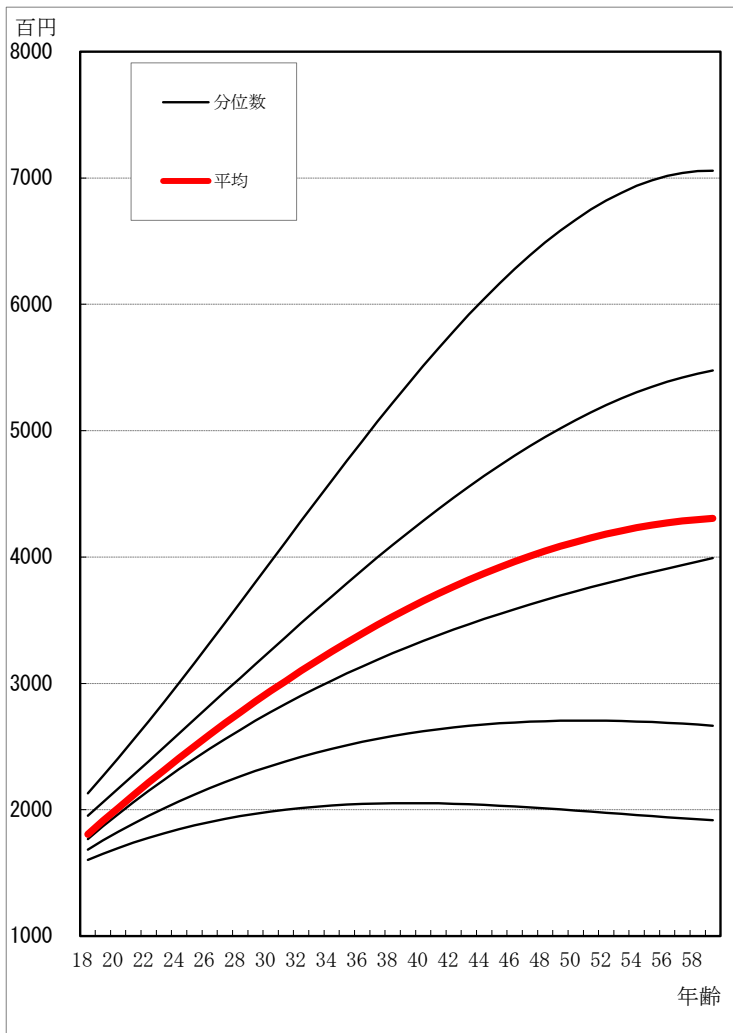
単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1625	1720	1826	2005	2233	1878	6426
20-24	1807	1998	2221	2468	2768	2272	69724
25-29	1950	2236	2541	2920	3442	2665	107945
30-34	1991	2392	2873	3448	4246	3074	93190
35-39	2032	2545	3210	4039	5140	3496	100382
40-44	2042	2649	3420	4431	5809	3757	105825
45-49	2028	2694	3604	4821	6262	3978	124197
50-54	1994	2737	3833	5317	6930	4225	121688
55-59	1919	2662	3921	5376	7009	4270	91134

年齢別分位数と平均値の推計値

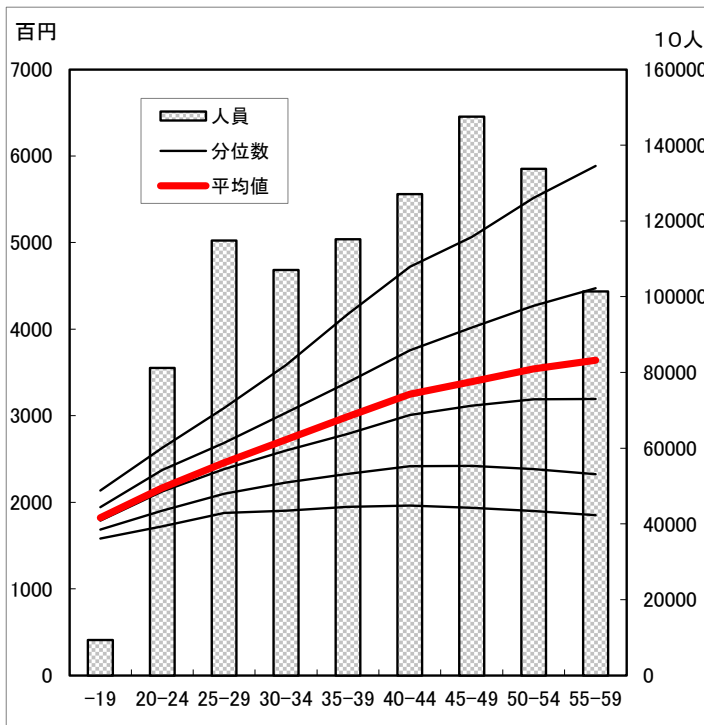
回帰分析によって年齢別水準を推計。単位百円。

	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1603	1685	1769	1952	2129	1805
19	1651	1756	1868	2059	2266	1910
20	1696	1824	1965	2166	2407	2013
21	1738	1889	2058	2274	2552	2115
22	1777	1951	2149	2383	2700	2214
23	1812	2010	2236	2493	2851	2312
24	1845	2066	2321	2603	3005	2408
25	1875	2119	2403	2713	3161	2501
26	1902	2170	2482	2823	3320	2593
27	1927	2217	2558	2934	3479	2683
28	1949	2263	2632	3044	3640	2771
29	1968	2305	2703	3153	3801	2856
30	1985	2345	2772	3262	3963	2940
31	2000	2383	2838	3371	4125	3021
32	2013	2418	2902	3478	4286	3101
33	2024	2451	2963	3584	4446	3178
34	2033	2482	3023	3690	4605	3253
35	2040	2510	3080	3794	4763	3325
36	2045	2536	3135	3896	4918	3395
37	2049	2560	3189	3997	5072	3463
38	2051	2582	3240	4096	5222	3529
39	2052	2602	3289	4193	5369	3592
40	2051	2620	3337	4288	5513	3653
41	2049	2636	3383	4380	5653	3711
42	2046	2650	3427	4470	5788	3767
43	2042	2663	3470	4558	5919	3820
44	2037	2673	3511	4643	6045	3871
45	2031	2682	3550	4725	6165	3919
46	2025	2690	3589	4803	6279	3965
47	2018	2696	3626	4879	6387	4008
48	2010	2700	3661	4951	6489	4048
49	2002	2703	3696	5020	6583	4086
50	1993	2704	3729	5085	6671	4121
51	1984	2705	3762	5146	6750	4153
52	1975	2703	3793	5203	6821	4182
53	1966	2701	3824	5256	6883	4209
54	1957	2698	3853	5304	6937	4232
55	1949	2693	3882	5348	6981	4253
56	1940	2687	3910	5387	7016	4271
57	1932	2681	3938	5422	7040	4286
58	1924	2673	3965	5452	7054	4298
59	1917	2664	3991	5476	7057	4307



<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

産業計100～999人規模



年齢階層別の分位数と平均値、人員

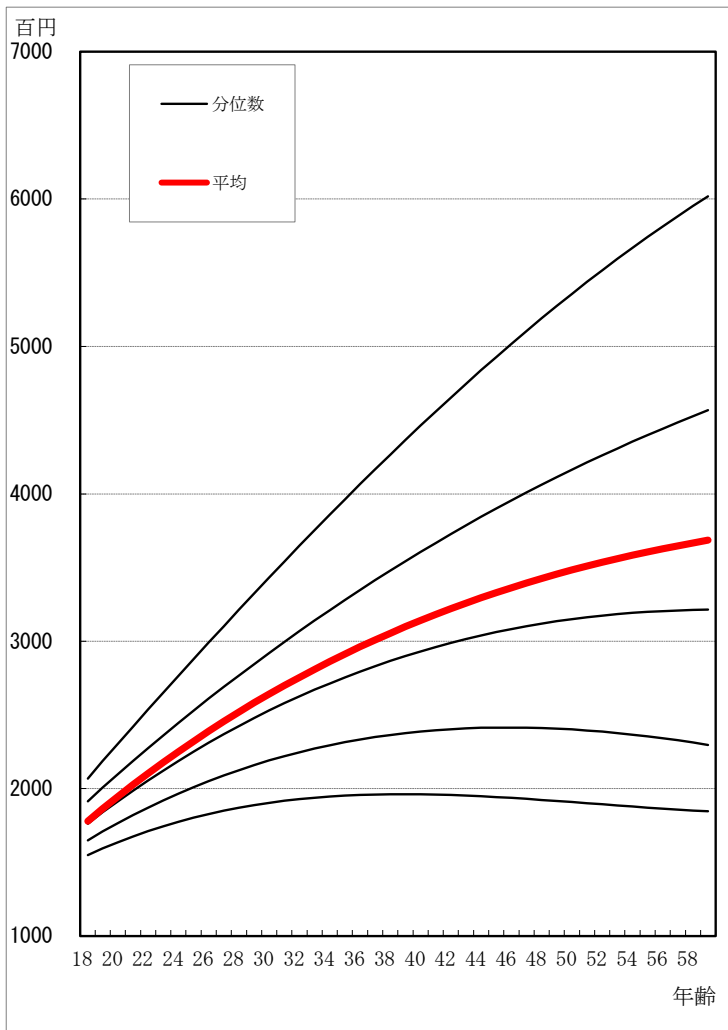
単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1581	1686	1789	1945	2136	1823	9329
20-24	1723	1902	2126	2371	2627	2167	81216
25-29	1876	2100	2384	2687	3091	2457	114807
30-34	1904	2227	2600	3034	3584	2725	107080
35-39	1948	2330	2791	3386	4174	2991	115195
40-44	1963	2418	3007	3754	4721	3250	127112
45-49	1935	2422	3117	4018	5066	3395	147558
50-54	1900	2383	3191	4271	5517	3541	133783
55-59	1851	2325	3196	4475	5887	3643	101396

年齢別分位数と平均値の推計値

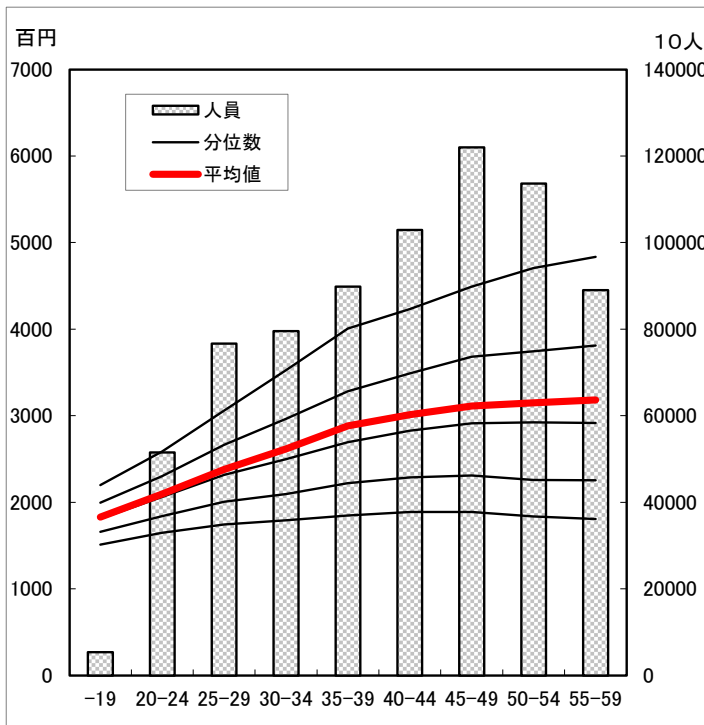
回帰分析によって年齢別水準を推計。単位百円。

	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1550	1649	1763	1915	2069	1780
19	1595	1709	1840	2007	2186	1864
20	1637	1765	1914	2097	2304	1946
21	1676	1819	1986	2186	2420	2025
22	1711	1871	2055	2274	2536	2102
23	1744	1920	2123	2360	2651	2177
24	1775	1966	2188	2445	2766	2250
25	1802	2009	2250	2528	2879	2320
26	1827	2050	2310	2609	2992	2389
27	1850	2089	2368	2690	3104	2455
28	1870	2125	2424	2768	3215	2519
29	1888	2159	2478	2846	3325	2581
30	1903	2190	2530	2922	3434	2642
31	1917	2220	2579	2996	3542	2700
32	1928	2246	2626	3070	3649	2756
33	1938	2271	2671	3141	3755	2811
34	1946	2294	2715	3212	3860	2863
35	1952	2314	2756	3281	3963	2914
36	1957	2333	2795	3349	4066	2963
37	1960	2349	2832	3415	4167	3010
38	1962	2364	2868	3481	4267	3056
39	1962	2376	2901	3544	4366	3100
40	1961	2387	2933	3607	4463	3142
41	1960	2396	2962	3668	4559	3183
42	1957	2403	2990	3728	4654	3222
43	1953	2408	3016	3787	4747	3260
44	1948	2412	3041	3845	4839	3296
45	1943	2414	3063	3901	4929	3331
46	1937	2414	3084	3956	5018	3364
47	1930	2413	3103	4010	5105	3396
48	1923	2411	3121	4063	5191	3427
49	1916	2406	3137	4114	5275	3456
50	1908	2401	3151	4165	5357	3484
51	1901	2394	3164	4214	5438	3511
52	1893	2386	3175	4262	5517	3537
53	1885	2377	3185	4309	5594	3561
54	1878	2366	3194	4355	5669	3585
55	1870	2354	3201	4399	5743	3607
56	1863	2341	3206	4443	5815	3628
57	1857	2327	3210	4485	5884	3648
58	1851	2312	3213	4527	5952	3667
59	1846	2296	3214	4567	6018	3686



<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

産業計10~99人規模



年齢階層別の分位数と平均値、人員

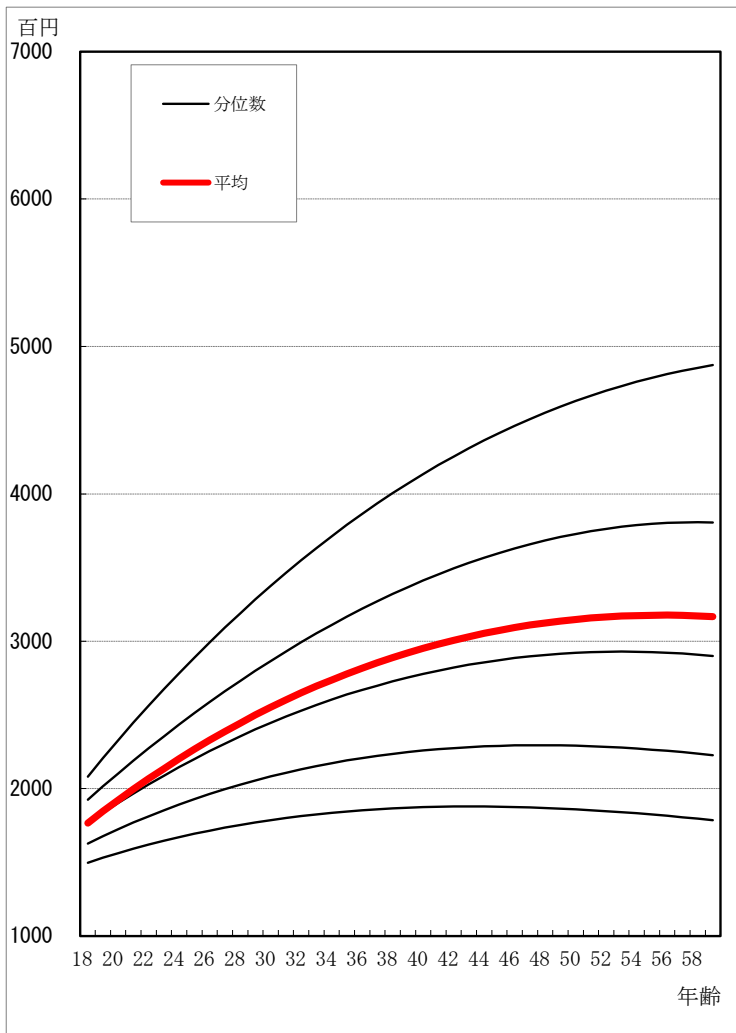
単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1511	1659	1812	1995	2201	1831	5365
20-24	1647	1839	2062	2304	2587	2097	51515
25-29	1745	2007	2316	2666	3061	2380	76667
30-34	1794	2097	2500	2965	3525	2616	79543
35-39	1846	2221	2696	3281	4008	2882	89843
40-44	1888	2287	2828	3491	4231	3012	102898
45-49	1887	2312	2913	3683	4490	3113	121966
50-54	1838	2260	2923	3745	4705	3151	113654
55-59	1806	2253	2917	3811	4838	3183	89009

年齢別の分位数と平均値の推計値

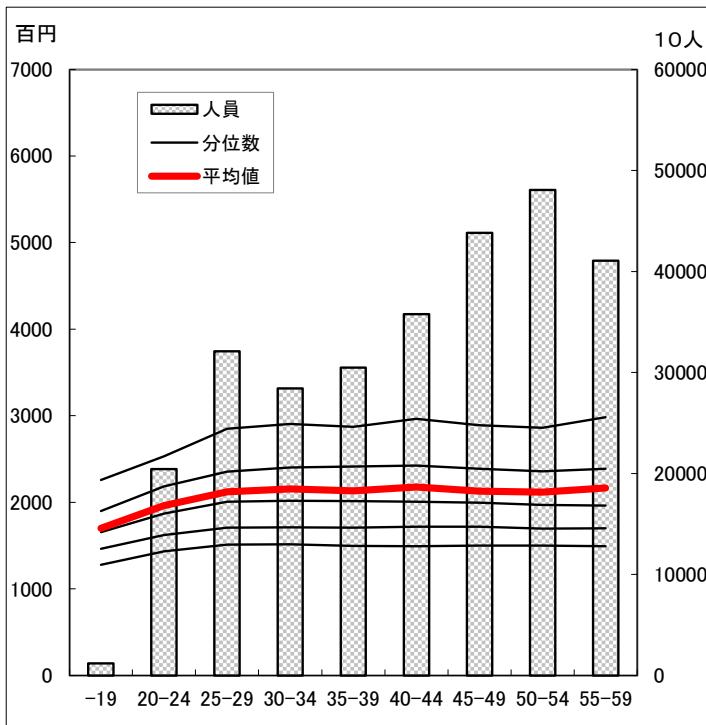
回帰分析によって年齢別水準を推計。単位百円。

	年齢別分位数の推計値					
	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均
18	1498	1628	1767	1925	2081	1767
19	1531	1677	1835	2015	2206	1846
20	1562	1724	1902	2103	2328	1922
21	1592	1769	1966	2189	2446	1996
22	1619	1812	2028	2273	2562	2067
23	1646	1853	2088	2355	2674	2136
24	1670	1891	2146	2434	2784	2202
25	1693	1928	2201	2512	2890	2266
26	1715	1963	2254	2587	2993	2328
27	1735	1995	2305	2661	3093	2387
28	1753	2026	2354	2732	3191	2444
29	1770	2055	2401	2801	3285	2499
30	1786	2082	2445	2868	3376	2551
31	1801	2107	2488	2932	3465	2601
32	1814	2130	2528	2995	3550	2649
33	1825	2152	2567	3055	3633	2695
34	1836	2172	2603	3113	3713	2738
35	1845	2190	2638	3168	3790	2779
36	1853	2207	2670	3222	3865	2818
37	1860	2222	2700	3273	3936	2855
38	1866	2236	2729	3322	4005	2890
39	1870	2248	2755	3369	4072	2922
40	1874	2258	2780	3413	4135	2953
41	1877	2267	2802	3455	4196	2981
42	1878	2275	2823	3495	4254	3008
43	1879	2281	2842	3533	4310	3032
44	1878	2286	2859	3568	4363	3055
45	1877	2290	2874	3601	4414	3075
46	1875	2292	2887	3631	4462	3094
47	1872	2294	2899	3659	4508	3111
48	1869	2294	2908	3685	4551	3125
49	1864	2293	2916	3708	4592	3138
50	1859	2290	2922	3729	4631	3149
51	1853	2287	2927	3747	4667	3159
52	1847	2283	2930	3764	4700	3166
53	1840	2277	2931	3777	4732	3172
54	1832	2271	2930	3788	4761	3175
55	1824	2264	2928	3797	4788	3177
56	1815	2256	2924	3803	4812	3178
57	1806	2247	2918	3807	4835	3176
58	1796	2237	2911	3809	4855	3173
59	1786	2227	2902	3807	4873	3169



<年齢別所定内賃金分布図> 性学歴計

契約社員等・産業計規模計



年齢階層別の分位数と平均値、人員

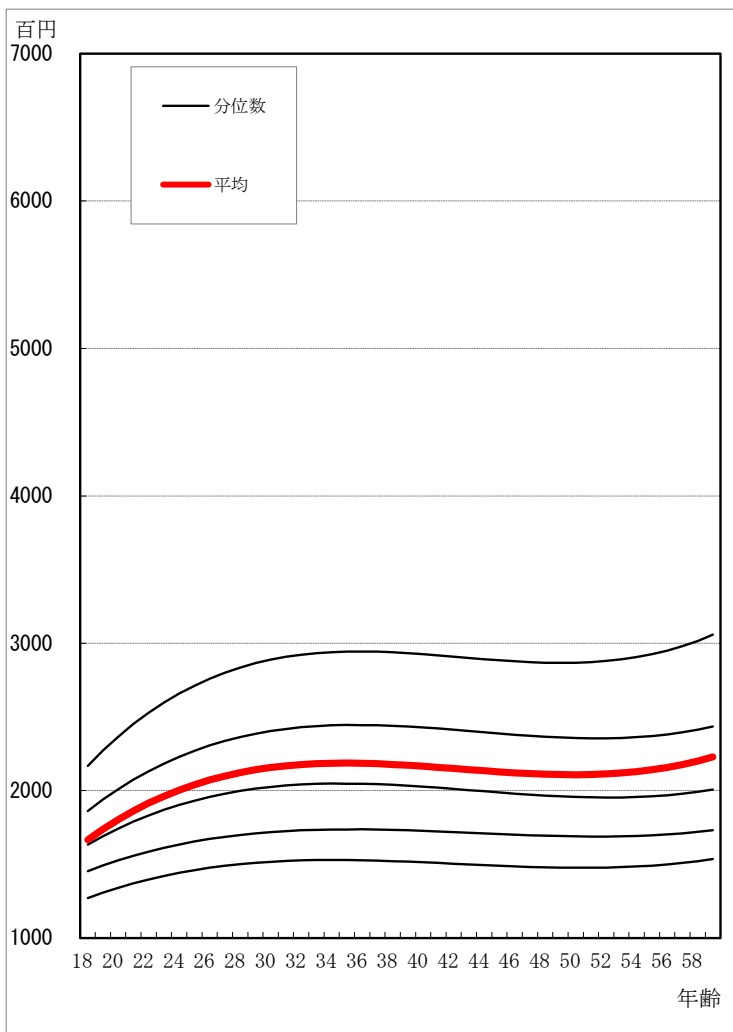
単位: 百円

年齢階層	D1	Q1	ME	Q3	D9	平均	人員 10人
-19	1277	1462	1656	1900	2257	1701	1198
20-24	1434	1624	1871	2184	2532	1962	20440
25-29	1510	1708	2007	2353	2849	2123	32085
30-34	1516	1711	2020	2403	2905	2155	28417
35-39	1495	1709	2013	2412	2873	2133	30492
40-44	1494	1717	2005	2426	2963	2176	35775
45-49	1501	1720	1994	2389	2891	2128	43811
50-54	1500	1696	1971	2358	2860	2119	48056
55-59	1493	1700	1963	2387	2984	2167	41050

年齢別の分位数と平均値の推計値

回帰分析によって年齢別水準を推計。単位百円。

	年齢別分位数の推計値					平均
	D1	Q1	ME	Q3	D9	
18	1271	1455	1633	1862	2168	1667
19	1308	1493	1690	1939	2271	1739
20	1341	1527	1742	2009	2366	1803
21	1371	1558	1789	2073	2451	1862
22	1398	1587	1831	2131	2528	1915
23	1421	1612	1869	2183	2597	1962
24	1442	1634	1903	2229	2659	2003
25	1461	1654	1932	2270	2713	2040
26	1476	1672	1957	2305	2760	2072
27	1490	1687	1979	2336	2801	2099
28	1501	1699	1998	2363	2836	2122
29	1510	1710	2013	2385	2866	2141
30	1517	1719	2025	2403	2890	2156
31	1522	1725	2034	2418	2909	2168
32	1526	1731	2041	2429	2924	2176
33	1528	1734	2045	2437	2934	2182
34	1529	1736	2048	2442	2941	2185
35	1529	1737	2048	2445	2945	2186
36	1527	1737	2046	2445	2945	2185
37	1525	1736	2043	2443	2944	2182
38	1522	1733	2039	2439	2940	2177
39	1518	1730	2033	2434	2934	2172
40	1514	1727	2026	2428	2927	2165
41	1509	1723	2019	2421	2919	2158
42	1504	1719	2011	2413	2911	2150
43	1499	1714	2003	2404	2902	2142
44	1495	1710	1995	2396	2893	2134
45	1490	1705	1987	2387	2886	2127
46	1486	1701	1980	2379	2879	2121
47	1482	1697	1973	2372	2873	2115
48	1480	1694	1966	2365	2870	2111
49	1478	1692	1961	2360	2868	2108
50	1477	1690	1957	2356	2869	2108
51	1477	1689	1954	2354	2873	2109
52	1478	1689	1953	2354	2881	2112
53	1481	1690	1953	2357	2892	2119
54	1485	1693	1956	2362	2907	2128
55	1491	1697	1961	2370	2927	2141
56	1499	1703	1968	2381	2951	2157
57	1509	1710	1978	2395	2981	2176
58	1521	1719	1991	2413	3017	2200
59	1536	1731	2007	2435	3059	2228



## 連合・賃金レポート2023

---

- |        |  |
|--------|--|
| ■発行日   | 2023年12月   |
| ■企画・編集 | 日本労働組合総連合会（連合）<br>労働条件・中小地域対策局<br>〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11<br>TEL:03-5295-0517 FAX:03-5295-0545<br><a href="http://www.jtuc-rengo.or.jp">http://www.jtuc-rengo.or.jp</a> |
| ■印刷    | (株)コンポーズ・ユニ<br>〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-3-1<br>幸ビルディング 6F<br>TEL:03-4330-0741 FAX:03-4330-0730   |
-

